

論文要旨

内モンゴルにおける産業経営と地域発展

—持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—

1 問題認識と研究課題

1.1 問題認識

中国は、1978年に「改革開放政策」を打ち出して以来、内モンゴルの経済発展も、近年著しいものがみられる。特に、2000年に入ってから「西部大開発政策」に組み入れられ、全面的な開発・発展が進められてきた。内モンゴル草原における「鉱山資源」の開発を中心に、国内外問わずに「企業誘致」を進め、地域全体が内部的・外部的要因と相まって発展を遂げてきた。

その結果、わずか十数年間で1人当たりのGDPが1万ドルを突破するなど、今や中国の省・自治区・市における「発達状態」¹地域の1つに数えられるに至っている。

このような内モンゴルの発展の背景には、資源開発や企業誘致による要因が最も大きいといわれている。内モンゴルは、鉱物資源が豊富なうえ、比較的採掘しやすい地形を持っている。そのため、西部大開発のプロジェクトに組み入れられて以来、資源開発を中心とした企業誘致などの優遇政策が採用され、経済面での大きな躍進を遂げた。しかし、その成長本位の躍進は、他面において「生態系破壊」「環境汚染」の問題を一層深刻化させたのである。そのみならず、躍進・成功から得た利益が、無計画的投資などによって乱用され、かつてない大きな失敗を招いた地域もある。5章において論じた「オールドス市の光と影」は、最も当てはまる事例の1つである。

「破壊型開発」をもたらしているもう1つの要因も、見落としてはなるまい。それは、中国社会の最大の患部とされる「3農問題」とも深く関わる「生産請負制」や、それに基づく「土地使用権」などの政策である。改革開放後に導入された生産請負制は、協働社会を中心に自然と共存してきた持続性の高い内モンゴル地域にとって、むしろ破壊を促す政策として機能してきたとみられる。確かに、「生産請負制」によって、各産業において生産性の向上もみられたが、その反面、牧畜業と農業などにおいては「過放牧」「過剰開墾」などの問題を顕在化させ、「草原の砂漠化」が更に深刻化するという事態を招いてしまっているからである。

こうした現状は、果たして内モンゴル地域における「持続可能な地域発展」につながるのであろうか。今や、内モンゴルにおいて最も問われる問題といえよう。

¹ 「発達状態」の地域とは、一人あたりのGDPが1万ドルを突破している地域を指すものである。

1.2 研究課題

上記したように全地域の状況から見て、内モンゴルが実質的に「発達状態」の地域として成長するには、地域住民の生活水準アップが必要不可欠なポイントである。しかし、生活水準を収入面からのみ論じるのが、果たして妥当かどうか、検討を要する。むしろ、より重要なのは、その結果をもたらした方法・プロセスではなかろうか。それが、持続可能なものか、自然環境の復活・保全への配慮がなされているかが問われているのである。

すなわち、経済成長を促すために資源開発や企業誘致など様々な方法を用いて、結果としてGDPの指数は上がったものの、地域住民の収入や生活水準が依然として低いのであれば、これは見かけのGDP指数のアップと言えよう。また、この資源開発や企業誘致に取り組みながら経済成長を図る過程で、生態系や環境に大きな犠牲をもたらし、「生態系の破壊」や「環境の汚染」を深刻化してしまったのであれば、それは「破壊型開発」と言わざるを得ない。

他方では、開発のために農地や牧草地の徴収、及び都市化などに伴い、政府や開発業者と農牧民との「土地使用权」をめぐる争いも絶えない。それに、生産性を重視する「生産請負制」などの政策も、草原の砂漠化をもたらすなど、内モンゴルの草原産業（特に牧畜業・農業など）に深刻な影響をもたらしている。

このような状況は、社会的発展の視点から見れば、「持続可能」ということにはなるまい。中央政府も「地域主導の産業発展路線」²などの政策を掲げてはいるが、上記にみるような産業発展のあり方が、「地域主導」といえるだろうか。「地域主導」とは何か、根底から問われている。

内モンゴルにおける「持続可能な地域発展」には、石炭をはじめとする鉱物資源の乱開発をそのまま続けるのではなく、生態系とのバランスのとれた産業構造の構築が最も必要である。いわゆる「農林牧畜業の三位一体化」・「新型工業」・「観光業」等の「複合化」による持続可能な産業経営が求められている。

本研究では、日本と内モンゴルの比較視点をふまえ、内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」に関する地域・経営戦略を提言する。これが、本研究の課題である。

2 先行研究の到達点と課題

内モンゴルにおける経済発展・地域振興、民族文化などに関する研究は、様々な視点

² 「地域主導の産業発展路線」とは、地域産業の発展を中心とする戦略のことである。
(<http://zhidao.baidu.com>) (2014. 11. 15)

から行われている。それらの先行研究は、時代の変化や社会的ブーム、及び政府機関などの政策に沿って地域全体の状況を論じた「産業・地域のマクロ的研究」と、特定分野に限った「産業・地域の個別研究」に大別される。

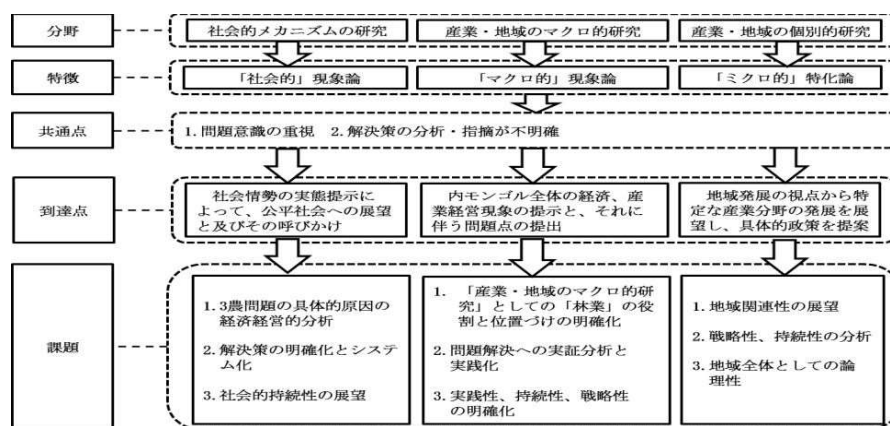
「3農問題」をめぐる社会的メカニズムに関する先行研究も、注目される。農村の実地調査・事件研究などを通して、格差や貧困をもたらす政策的・社会的メカニズムを浮かび上がらせている。農村地域にみられる深刻な実態とその社会的背景や仕組みをえぐり出すなど、読者の興味と共感を引き寄せる大きなパワーを持っている。しかし、問題解決に向けての具体的な政策提案はあまり見られず、社会的持続性も展望されていない。

また、産業・地域のマクロ的研究では、データ分析や政策提示も数多くみられ、問題意識が非常に重要視されている。しかし、研究の多くは、内モンゴルの産業経営における最も重要な役割を果たす「林業」について、ほとんど触れていない。また、問題解決への実証分析がみられず、実践性、持続性、戦略性の明確化もなされていない。よって、産業・地域のマクロ的研究は、「マクロ的」な分析に終始し、「ミクロ的」に掘り下げた分析には至っていない。

一方、産業・地域の個別研究では、個別的な分析としては高いレベルの研究も少なくない。しかし、内モンゴルの地域全体としてみると、地域関連性が展望されておらず、持続性、戦略性の分析もほとんどなされていない。

したがって、「社会的メカニズムの研究」、「産業・地域のマクロ的研究」、「産業・地域の個別研究」のいずれの研究も、問題認識は高く、学ぶべき点も多々あるが、問題解決に向けての具体策についてはほとんど論及されていない。問題点に対して、警鐘を鳴らすものの、どのようにして問題解決に至るかが示されず、あいまいなままで終わってしまっているのである（図表1）。

図表1 先行研究の到達点と課題



注：筆者作成

本研究は、これまでの研究方法とは一線を画す独自の視点とアプローチを提示することによって、問題意識とその対策を明確にし、持続可能な発展に向けての新たな視点と活力を、内モンゴル地域の人々に提示しようとするものである。

3 研究方法

多角的な視点、及び解決策重視を特徴とする本研究は、内モンゴル地域の持続的な発展の方策を解明すべく、日中比較の視点を軸に、社会学、民俗学、歴史学、環境学、観光学、科学、経済学、経営学などの様々な視点をふまえてアプローチする。

歴史的視点からは、内モンゴルにおける地域住民が、如何にして遊牧時代から現在に至るまで、生態系との調和の取れた「産業経営」を営んできたかを辿る。更に、現在、地域資源の乱開発により経済成長を遂げている中で、如何にして「環境保全」を図りながら科学的かつ持続可能な産業経営をすすめるかという課題について、日本との比較視点も幅広く取り入れ、多角化視点からアプローチする。そして、内モンゴルにおける産業経営の現状と問題点をおさえつつ、その根本的な解決に向けて、「草原産業」の全体像を描きながら、実証調査・事例研究などをふまえ、内モンゴル地域に適した持続可能な産業経営のあり方と発展プロセスを、経営学の視点から詳しく論じる。

つまり、問題点をクローズアップするだけでなく、解決策や実行内容をわかりやすく、詳しく論じる。こうした論述によって、その問題解決のための地域の意識を高めることが大きな目的である。

4 論文の構成

本研究は、序章、各論の9章、終章を配置し、各論については、論理内容により「理論・歴史編」「先進事例編」「政策提言編」の3部構成にした。

4.1 序章

序章は、本研究の背景と特徴、及び論文全体の構成を論じるものであり、問題認識→研究課題→先行研究の評価・分析→研究・論理内容を具体的に取り上げ、本研究の目的・意義を示すものである。

内モンゴルにおいては、鉱物資源の乱開発や、「生産請負制」の下での土地資源の乱用などにみられる「破壊型開発」が深刻化しており、その課題を解決するには、地域住民の協働・主導による「持続可能な産業経営」の構築が不可欠であることを明らかにする。その核をなすのが、農林牧畜業を軸にした「複合型経営」による「持続可能な地

域発展」であり、本研究の最も中心となる研究課題として示す。

4.2 第1部「理論・歴史編」

第1部のテーマは「農林畜産業・新型工業・観光業との複合」であり、5つの章（1-5章）から成り立つ。主に「内モンゴル地域の持続可能な発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。

1章では、まず、内モンゴルにおける破壊型開発の現状とその政策的・社会的メカニズムを分析し、内モンゴル地域の持続可能な産業経営には、なぜ「複合型経営」が不可欠かという課題について、論理的・実践的に（いわばその「論理構造」を）明らかにし、その実行プロセスを詳しく論じる。

2章では、歴史学、民俗学、環境学などの視点をふまえて、内モンゴルにおける牧畜業の変遷（遊牧→半定住半遊牧→半牧半農）を辿り、伝統的な牧畜業が如何に生態系とのバランスが取れていたかを示す。そして、現代の牧畜業を経済経営学の視点から捉え直し、「草原産業」にはなくてはならない重要な産業である「農業」との複合を論理的に明らかにする。

3章では、主に環境学の視点を中心に、近年の内モンゴルにおける「生態系の破壊」「環境の悪化」などを取り上げる。牧畜業と農業が直面している「過放牧・過剰開墾」などの問題をふまえ、それらの解決策となる「林業」の役割と必要性を論じるとともに、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を提言する。その中で、内モンゴルにおける「植林活動」（日系企業を含む）、及び日本国内企業の「森林再生」への取り組みを取り上げ、林業の発展拡大の重要性を改めて強調する。

4章は、草原民族文化の最も代表的なものとなる「観光業」に光りをあて、筆者の現地調査をふまえ、民俗学、観光学、更には現代産業論の視点から論じる。内モンゴルの持続可能な発展には、草原ならではの「観光業」との有機的連携が欠かせない。内モンゴルにおける観光業は、「三位一体化」した農林畜産業に光りをあて、人の流動化と需要を呼び起こす外部的発展要因の重要な産業である。

5章は、経済経営学、環境学の視点から分析したものである。序章で論じた「破壊型開発」について、オルドス市を事例に、その光と影を再認識し、「新型工業」の構築の重要性を強調する。資源開発に頼り過ぎがちな内モンゴルの産業構造について、その現状を事例研究から取り上げ、環境保護を目指した合理的な資源開発と草原産業を基盤とした「新型工業」の発展を促すことの必要性と未来性を提唱する。

4.3 第2部「先進事例編」

第2部のテーマは、「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」であり、2つの章（6、7章）から成り立つ。上記の「複合型経営」に関して「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学の視点から応えようとするものである。

6章では、日本の複合型経営モデル（すなわち6次産業化のモデル）と農畜産ブランドを事例に取り上げる。そして、日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら、「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について論じる。調査研究にあたって、レジャー観光牧場の「愛知牧場」と観光農園の「モクモク手づくりファーム」を取り上げ、その現地調査をふまえ、成功の秘訣を探った。そして、日本の米ブランドと牛ブランドについても取り上げ、そのブランド力が日本のみならず世界にも名を誇っているという、揺るぎない実力に学ぶべき点を明示する。

7章は、内モンゴルにおける複合型経営モデルと農畜産ブランドの構築について、論じたものである。内モンゴルの「複合型経営」は、日本とは比較できない程の格差がみられる。内モンゴルでは、組織的管理による「複合型経営」はほとんど見当たらない。筆者の調査に応じた「蒙和公司」も、事業内容が乏しく拡大や改善が必要とされるなど、「複合型経営」のハードとソフトの両面で質のアップが求められている。

4.4 第3部「政策提言編」

第3部のテーマは「地域づくりの産業経営と域外交流」であり、2つの章（8、9章）から成り立つ。すなわち、第1部と第2部で示した内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」としての「複合型経営」をどのように実行すれば良いのか、という問いに応えるものである。

8章では、地域づくりの視点から、ホルチン左翼後旗を取り上げ、全く状況の異なる2つの村を事例に、なぜ村単位での地域づくりが必要かという問題について論じていく。村における立地条件、土地条件、農林牧畜業の現状など、あらゆる面から分析を行い、今後の課題を探る。そして、村をどのように管理し、どのような発展戦略を取ればよいかを明らかにする。

9章では、「地域づくり」「ものづくり」「人づくり」の再認識を行い、「地域住民の協働」によって、真の「地域主導の産業発展路線」の構築を提示する。更に、開放的な発展戦略を促す視点から、地域密着型企业、及び住民主導による「域外交流」とのつながりを構築すべきことを提言する。

4.5 終章

終章は、本研究の総括であり、本研究の到達点と課題を指摘し、今後の研究のステップとしてまとめたものである。

本研究がどのように進められてきたか、どのような研究の意義と成果があったか、実践性と戦略性があるのかを再確認する。更に、先行研究でなされていなかった課題を実践化、明確化するとともに、残された課題は何かを明らかにして、今後の研究の方向性やテーマを明確にする。

また、本研究に当たって日本と内モンゴルで行った一連の現地調査についても総括し、

調査の方法や経緯、参考資料を一覧にまとめ、今後の調査研究にも活かせるようにする。
本研究の全体構成は、図表 2 のとおりである。

図表 2 本研究の全体構成図

テーマ	内モンゴルにおける産業経営と地域発展 —持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—	
基本視点	本研究は、内モンゴル自治区における「草原産業」の経営と地域づくりについて、日本と内モンゴルの比較視点から論じる。生態系を保護しながら、草原産業を如何にして持続可能に発展させていくかという課題に、調査をふまえメスを入れたものである。	
序章 持続可能な産業経営と地域発展の課題と方策 —内モンゴルにおける複合型経営モデルの創造—		
要点	1. 問題認識と研究課題 —鉱山資源開発依存の産業構造— 2. テーマ選定の核心 3. 本研究の特徴と研究方法 —先行研究の評価をふまえて— 4. 本研究の全体構成	
第1部 理論・歴史編—農林牧畜業・「新型工業」・観光業の複合		
視点	「内モンゴル地域の持続可能発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。	
構成内容	1章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座	
	要点	先行研究の分析をふまえ「草原産業」における新たな産業構造を構想・設計する。
	2章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合	
	要点	内モンゴルにおける牧畜業の古今を研究分析し、現代農業との複合を理論的に結び付ける。
	3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性 —日本の植林活動と森林再生に学ぶ—	
	要点	牧畜業と農業の複合におけるもっとも重要な要素である「林業」の重要性を認識し、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を図る。
	4章 「草原観光業」と主要産業との複合化	
要点	草原産業における外部的な発展要素となる「観光業」を農林牧畜業の「三位一体化」と複合させる。	
5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築 —農林牧畜業の付加価値アップに向けて—		
要点	本研究の最も課題となる「破壊型開発」における資源開発の再認識と資源開発のみならず、農林牧畜業の産物の付加価値アップを図る「新型工業」の促進を提案する。	
第2部 先進事例編—「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」		
視点	複合型経営に関して「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学視点から応えようとするものである。事例研究を中心に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチする。	
構成内容	6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力 —農牧業の6次産業化—	
	要点	「愛知牧場」と「モクモク手づくりファーム」を事例に、「複合型経営モデル」（6次産業化）の研究分析を行い、それを「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について分析を行う。また、日本の農畜産ブランドにどう学ぶかを論じる。
	7章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築	
要点	「蒙和公司」を事例に、内モンゴルの「複合型経営」の状況を取り上げると共に、どのようにブランドの構築を図るかについて、特定地域を事例に具体的に論じる。	
第3部 政策提言編—「地域づくりの産業経営と域外交流」		
視点	第1部と第2部で示した、内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」として、「複合型経営」をどのように実行すればよいのか、という問いに応えるものである。	
構成内容	8章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス —ホルチン地域での調査研究をふまえて—	
	要点	内モンゴルにおける「複合型経営」の村単位での企業化・組織化を提案し、それによつての「地域づくり」の促進を図る。
	9章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方	
要点	地域住民の協働により、真の「地域主導の産業発展戦略」を訴えながら、更なる「持続発展の地域づくり」の構築のため、住民主導の「域外交流」による「グローバル化」へアプローチをする。	
終章 本研究の総括と課題		
要点	1. 本研究と到達点 2. 本研究が残した今後の課題 3. 本研究に当たつての調査研究	

注：筆者作成

5 本研究の到達点と今後の課題

本研究の到達点は、まず、「3 農問題」の分析をふまえ、内モンゴルにおける「生産請負制」「土地使用」などの問題を取り上げながら農牧地の砂漠化をめぐる政策的・社会的メカニズムを明らかにしたことである。また、内モンゴルにおける全体分野の先行研究では重要視されなかった「草原産業」（特に林業）に光をあて、その役割と位置づけを明確化した。それとともに、先行研究とは一線を画す「多角化視点」と「解決策重視」による分析手法を重視したことである。これが、本研究のオリジナル性であるといえる。

5.1 草原破壊の社会的メカニズムの分析とその解決策の提案

中国社会の最大の患部とされる「3 農問題」に注目し、農村社会における深刻な格差と貧困の現実とその歴史的背景を明らかにするとともに、「生産請負制」に起因する草原資源の乱開発にメスを入れ、警鐘を鳴らした。

また、地域の内発的発展や創意的政策をめぐる日本での多様な研究にヒントを得て、内モンゴル地域における伝統の良さ、及び地域の特色を生かした創意的な産業・地域づくりを提示した。

すなわち、これからの内モンゴルにおける「持続可能な地域づくり」には、過去の伝統の良さ（地域住民の協働）の再建と、未来への持続可能な産業経営（農林牧畜業を軸にした複合型経営）の構築が極めて重要であり、両者を有機的に結合することによって、持続性・生産性の両立を可能とする地域づくりの政策を提案したのである。

5.2 草原産業における「林業」の役割と位置づけの明確化

前述のように内モンゴルの全体分野における先行研究では、林業についてほとんど触れていないのが課題であった。その点で本研究では、1章の論理構造に「林業」を取り入れ、内モンゴルの持続可能な地域発展には必要不可欠な産業であると指摘し、牧畜業と農業との「三位一体化」が最も理想的であることを提示した。

そして、それを検証するために、3章を中心に日本と内モンゴルの比較視点から林業の発展拡大、及び内モンゴルの草原産業にとっての役割と位置づけを明確に示したのである。

5.3 多角化視点からの問題分析と解決策のシステム的な提示

本研究は、内モンゴルの産業経営と地域発展について、多角化視点の特徴を取り入れながら様々な角度から、筆者独自の調査分析を経て論じてきたものである。

本論の中心は、「理論・歴史編」（1-5章）「先進事例編」（6、7章）「政策提言編」（8、

9章)の3部から構成され、各部の内容構成が、理論から事例研究を経て政策提言まで密接に繋がっている。

したがって、本研究の論理性は「論文展開と分析」「産業政策提言」「産業経営の調査と実践」の3つの面で大きなオリジナル性を発揮した。

また、本研究の実行に当たって、多くの先行研究を参照したが、ほとんどの先行研究の共通点は、問題認識の重視である。すなわち、現状認識や問題認識に重点が置かれているが、問題に対しての警鐘にとどまり、解決策の提示に至っていない。

それに対し、本研究では、問題点については簡潔に述べるにとどめ、解決策を重視して論述を展開した。

5.4 本研究が残した今後の課題

残された今後の課題としては、次の3点を上げることができる。

1つは、生態系とのバランスのとれた資源開発とは何かの研究を進めていくことである。

本研究では、内モンゴルの産業構造は鉱物資源開発依存の傾向があると指摘し、その資源開発に伴う生態系の破壊と環境汚染の問題の視点をふまえて、それは「破壊型開発」であるとして提示した。

その問題認識から、内モンゴルにおける産業構造のバランスを考えて、「内モンゴル地域では、資源開発による工業促進の重視のみならず、地域住民による地域づくりの産業構造を最も促進すべきである」と訴えたのである。

しかし、住民本位の地域づくりに欠かせない、生態系とのバランスのとれた資源開発に関する研究は、課題として残され、今後の研究への新たなステップとなった。

2つは、実証調査に伴って、「複合型経営モデル」の成功事例を幾つか取り上げてきたが、その逆の発想からのアプローチ、すなわち失敗事例についての検証を進めていくことである。

「複合型経営」に関する理論、実証分析などは、幾つかの成功事例を基に、その企業組織の成功・成長の秘訣と今後の展望など、いかにして好循環をつくり出すかという視点から論じてきた。他方では、失敗のリスクについてもみておく必要があるが、実際の失敗事例についての研究には至らず、今後の課題である。

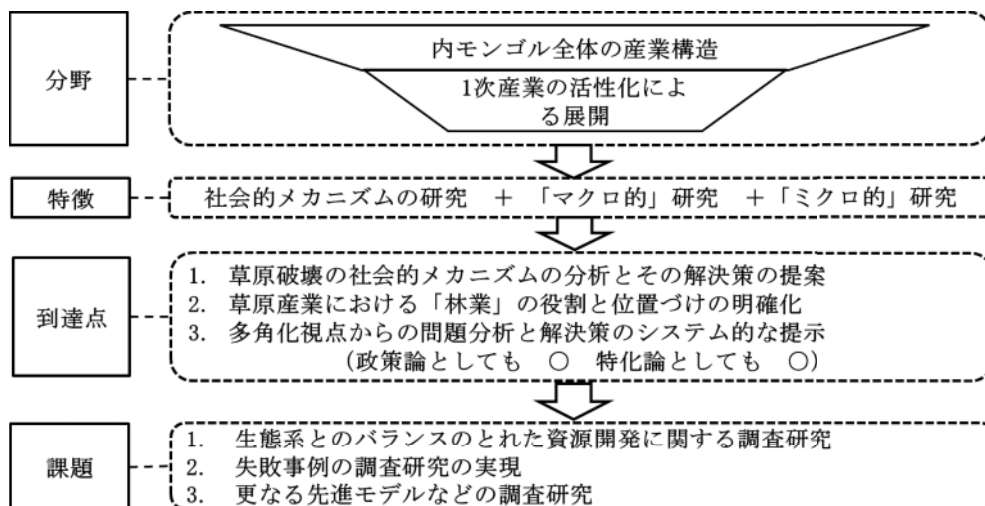
3つは、複合型経営に関して、本研究に取り上げた事例よりも更に持続可能を実現している複合型経営モデルへの調査研究を進めていくことである。

「愛知牧場」や「モクモク」、「蒙和」などは、非常にそれなりの研究価値があり、それぞれの複合型経営を行っているモデルとしても立派である。ただし、日本でも更なる歴史を誇っている「小岩井農場」などがあり、日本以外の先進国でのモデルも非常に興味深い調査研究となると思われる。

小岩井農場は、120年の歴史を誇る複合型経営の先進モデルであり、三菱財閥・日鉄に関係する偉大な人物達（小野義真・岩崎彌之助・井上勝）によって創業された農場であり、農場の名前も3人の創業者の名前から由来しており、非常にユニークである。しかし、これは筆者のこれからの研究人生の更なる躍進へのステップとして課題に残った。

図表3は、本研究の到達点と課題をまとめたものである。内モンゴル全体（全体分野）における産業構造を「マクロ的」に捉えながら、「ミクロ的」には1次産業（特定分野）の複合化・6次産業化へと視点を絞り、1次産業の活性化に特化した。それによって、持続可能な地域発展が可能になるという論理展開である。政策論としても、また特化論としても、オリジナル性は高い。とりわけ、林業の草原産業における役割と位置づけの明確化、問題解決策の重視と具体策の体系的提示、がそのコアをなす。

図表3 本研究の到達点と課題



注：筆者作成

以上、本研究を通して得た知見と教訓は貴重で深いものがあり、今後の新たな研究課題、及び実践活動にも大いに役立てていきたい。

内モンゴルにおける産業経営と地域発展

—持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—

目 次

序章 持続可能な産業経営と地域発展の課題と方策

—内モンゴルにおける複合型経営モデルの創造—	1
序.1 問題認識と研究課題	
—鉱山資源開発依存の産業構造—	1
序.2 テーマ選定の核心	2
序.3 本研究の特徴と研究方法	
—先行研究の評価をふまえて—	3
序.3.1 先行研究の到達点と課題	3
序.3.2 多角化視点と問題分析から解決策提示への展開	5
序.4 本研究の全体構成	6
序.4.1 序章	6
序.4.2 第1部「理論・歴史編」	6
序.4.3 第2部「先進事例編」	7
序.4.4 第3部「政策提言編」	8
序.4.5 終章	9
序.5 まとめ	9

第1部 理論・歴史編—「農林牧畜業・「新型工業」・観光業の複合」

1 章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座	13
1.1 はじめに	13
1.2 内モンゴルの概要と産業状況	13
1.3 草原地域における産業構造と複合型経営	14
1.4 内モンゴルにおける土地利用の歴史的変遷と課題	
—生産請負制と土地使用問題を中心にして—	16
1.4.1 内モンゴルにおける伝統的な土地利用	16
1.4.2 改革開放以降における土地所有・利用の変化と3農問題	17
1.4.3 農地の請負制	18

1.4.4	牧草地の請負制	19
1.4.5	土地使用と徴収	19
1.5	複合型経営方式が持続可能となる理由	21
1.5.1	牧畜業と農業の複合	21
1.5.2	牧畜業と農業を補完する林業の役割と期待	22
1.5.3	付加価値をもたらす「新型工業」の構築	23
1.5.4	草原観光業の役割と発展	24
1.6	複合型経営方式への実行プロセス	25
1.7	おわりに	27
2	章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合	28
2.1	はじめに	28
2.2	牧畜業の歴史	28
2.2.1	先行研究に現れる牧畜業説	28
2.2.2	内モンゴルにおける牧畜業の変遷	29
2.3	遊牧業の特徴	30
2.3.1	遊牧業の移動性と自然依存	30
2.3.2	遊牧業の生態系の保護と独立性	30
2.3.3	遊牧業の成長の有限性	31
2.4	「半遊牧半定住」の特徴	32
2.4.1	遊牧から定住への変遷	
	—地域への適合—	32
2.4.2	定住化による生活の向上と災害防止	34
2.5	「半牧半農」の特徴	34
2.5.1	農業技術の浸透	34
2.5.2	自給率の向上と環境の悪化	35
2.5.3	牧畜民の生活と教育の向上	36
2.5.4	牧畜業地域と農業地域の明暗	37
2.6	現代牧畜業の現状と課題	38
2.6.1	内モンゴルの牧畜業の特徴	38
2.6.2	科学技術による畜産品の発展	38
2.6.3	牧草地の「砂漠化」と土質	40
2.6.4	内モンゴルの牧畜業の今後	42
2.7	現代牧畜業と農業の複合	42
2.7.1	内モンゴルにおける農地と農作物の現状	43
2.7.2	農畜産品生産と農業機械普及の現状	44

2.8	おわりに	45
3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性		
	—日本の植林活動と森林再生に学ぶ—	47
3.1	はじめに	47
3.2	内モンゴルにおける森林の概要	47
3.3	牧畜業と農業の持続発展を促す林業の役割	
	—牧畜業と農業と林業の複合に向けて—	50
3.4	日本企業の内モンゴルにおける植林活動	51
3.4.1	ホンダの植林活動	51
3.4.2	日立の中国ホルチン砂漠緑化ボランティア	53
3.4.3	日本企業の内モンゴルにおける植林活動からのメッセージ	54
3.5	日本の森林再生への取り組み	54
3.5.1	企業団体による森林再生への取り組み	55
3.5.2	災害防止の「森の長城プロジェクト」	56
3.5.3	日本企業の森林再生からの考察	57
3.6	おわりに	58
4章 「草原観光業」と主要産業との複合化		
4.1	はじめに	60
4.2	内モンゴルの観光業の概要	60
4.3	地域特徴活用の観光地域の現状と課題	62
4.3.1	森林保護に取り組む大青溝旅行区	62
4.3.2	牧草地活用のジュルフ草原旅行区	68
4.3.3	「街興し」の文化遺産	72
4.4	「観光牧場」の誕生と「新型工業」の複合化	74
4.4.1	「観光牧場」の誕生	75
4.4.2	「観光牧場」と「新型工業」との複合化	76
4.5	観光業の「下請経営」による課題と管理の一体化	76
4.5.1	観光業経営の課題	76
4.5.2	観光事業管理の一体化	78
4.6	おわりに	79
5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築		
	—農林牧畜業の付加価値アップに向けて—	80
5.1	はじめに	80

5.2	内モンゴルにおける鉱山資源と石炭産業	80
5.2.1	内モンゴルにおける鉱山資源の概要	81
5.2.2	内モンゴルの石炭産業の現状	82
5.3	石炭産業に頼るオルドス市の光と影	82
5.3.1	石炭資源がもたらすオルドス市の光	83
5.3.2	石炭資源に頼りすぎたオルドス市の影	85
5.3.3	『新しい火の創造』にヒントを探るべき	87
5.3.4	依頼過ぎに注意すべき内モンゴルの資源開発	87
5.4	農林牧畜業の付加価値アップの「新型工業」	88
5.5	おわりに	90

第2部 先進事例編—「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」

6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力

	—農牧業の6次産業化—	93
6.1	はじめに	93
6.2	産業の「6次産業化」	93
6.3	心の癒しと潤いの聖地「愛知牧場」	96
6.3.1	代表的な観光型牧場	96
6.3.2	「愛知牧場」の歩みと事業展開	97
6.3.3	持続可能にした多角事業の経営と精神コンセプト	99
6.3.4	多角事業の内容	100
6.3.5	まとめ	105
6.4	のんびり楽園「モクモク手づくりファーム」	105
6.4.1	「6次産業化」の先駆者としての「モクモク」	105
6.4.2	モクモクの1次産業	106
6.4.3	モクモクの2次産業	108
6.4.4	モクモクの3次産業	110
6.4.5	モクモクの人材育成 —人材確保・情報発信の「研修生受入制度」—	112
6.4.6	まとめ	113
6.5	日本における畜産・農産物のブランド力	114
6.5.1	日本の牛のブランド	114
6.5.2	日本の米のブランド	117
6.6	おわりに	118

7 章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築	120
7.1 はじめに	120
7.2 複合型経営を促進する「蒙和」	120
7.3 蒙和の事業内容	121
7.3.1 羊飼育の牧畜事業	121
7.3.2 自給自足を図る農業と飼料加工工場	122
7.3.3 蒙和が行う地域貢献の林業	123
7.4 蒙和のグローバル化と今後	124
7.4.1 蒙和のグローバル化戦略	124
7.4.2 蒙和の今後の事業展開	124
7.4.3 モクモクと蒙和の単純比較による展望	126
7.5 内モンゴルの畜産・農産物のブランド	127
7.5.1 「ホルチン牛」のブランド構築	128
7.5.2 「クルン蕎麦」の農産品ブランド構築	130
7.6 おわりに	132

第3部 政策提言編—「地域づくりの産業経営と域外交流」

8 章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス	
—ホルチン地域での調査研究をふまえて—	134
8.1 はじめに	134
8.2 ホルチン左翼後旗の概況と産業構造の変化	134
8.3 都市化を強いられるホルスタイ村の事例	137
8.3.1 ホルスタイ村の概要	137
8.3.2 ホルスタイ村の近年の変化	137
8.3.3 ホルスタイ村の今後	140
8.4 ナムジラ村における複合型経営の未来ビジョン	142
8.4.1 ナムジラ村の近年の変化	142
8.4.2 「複合型経営」の未来構造	144
8.5 おわりに	145
9 章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方	147
9.1 はじめに	147
9.2 過放牧・過剰開墾の悪循環にみる破壊型地域開発政策	147

9.2.1	改革開放後の農業・農村政策—その根幹をなす生産請負制	147
9.2.2	過放牧の原因	148
9.2.3	過放牧と過剰開墾の矛盾	149
9.3	持続可能な「地域づくり」政策の視点	150
9.3.1	農業と工業にまたがる「ものづくり」の包括性・融合性	150
9.3.2	地域に根ざし伝統を活かした「人づくり」	151
9.4	持続可能な地域発展の鍵「住民の協働」	151
9.4.1	地域住民による協働志向	152
9.4.2	持続可能な地域づくりへの新たな政策	152
9.4.3	持続可能な地域づくりへのロードマップ	155
9.5	政府による援助政策への働きかけ	157
9.5.1	1人当たりGDPと都市・農村部住民の平均収入の格差	157
9.5.2	現行「優遇政策」とその課題	158
9.5.3	政府による地域住民の協働へのサポート強化	161
9.6	地域主導の域外交流による「グローバル化」	162
9.6.1	地域発展のポイントと内発的発展のあり方	162
9.6.2	グローバル化時期の地域発展	163
9.6.3	住民主導の域外交流による「グローバル化」	164
9.7	おわりに	165
終章 本研究の総括と課題		167
終.1	はじめに	167
終.2	本研究の到達点	167
終.2.1	草原破壊の社会的メカニズムの分析とその解決策の提案	168
終.2.2	草原産業における「林業」の役割と位置づけの明確化	168
終.2.3	多角化視点からの問題分析と解決策のシステム的な提示	168
終.3	本研究が残した今後の課題	172
終.4	本研究に当たっての調査研究	173
終.5	おわりに	175

参考文献一覧

序章 持続可能な産業経営と地域発展の課題と方策 —内モンゴルにおける複合型経営モデルの創造—

序.1 問題認識と研究課題

—鉱山資源開発依存の産業構造—

本研究は、内モンゴル自治区（以降は「内モンゴル」と表す）における「草原産業」の経営と地域づくりについて、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチし、如何にして生態系を保全しながら持続可能な発展を図るかという課題に、調査をふまえメスを入れたものである。

草原は、人類が生存する温もりの故郷であり、社会の進歩や経済の発展にも大きな役割を果たしてきた。更に、牧畜業や農業、林業の発展にとっては、最も重要な基盤である。草原における豊富な鉱山資源、観光資源なども、工業生産や観光業の発展にとっては大きな要素となっている。何よりも、草原は生態系¹にとって最も重要な基盤であることを、忘れてはなるまい。

しかし、改革開放以来、中国全土に吹く経済成長優先の「風」が、沿海地域から周回遅れの経済発展を遂げる内モンゴルを衝き動かしている。その結果、内モンゴルでは、草原を横切る高速道路や鉄道、及び舗装道路などのインフラ整備が進み、「鉱山資源開発」などによる工業の急拡大がみられる。確かに、経済成長がもたらす著しい効果は一目瞭然であるが、他方からみると、「生態系の破壊」「環境の汚染」が深刻化し、結果的には「破壊型開発」になってしまっている。

「破壊型開発」をもたらししているもう1つの要因も見落としてはなるまい。それは、中国社会の最大の患部とされる3農問題とも深く関わる「生産請負制」や、それに基づく「土地使用権」などの政策である。改革開放後に導入された生産請負制は、協働社会を中心に自然と共存してきた持続性の高い内モンゴル地域にとって、むしろ破壊を促す政策として機能してきたとみられる。確かに、「生産請負制」によって、各産業において生産性の向上もみられたが、その反面、牧畜業と農業などにおいては「過放牧」「過剰開墾」などの問題を顕在化させ、「草原の砂漠化」が更に深刻化するという事態を招いてしまっているからである。

確かに、内モンゴルは2000年に入っても「西部大開発政策」に組み入れられ、全面的な開発・発展が進められた。その結果、わずか十数年間で1人当たりのGDPが1万ドルを突破するなどの成果があり、中国における省・自治区・市による「発達状態」²の

¹ 本研究における「生態系」とは、草原地域に暮らす人々の生活スタイルの変化（遊牧、定住など）、及びそれを取り巻く社会・自然環境の変化を表す際に用いるキーワードである。主に、経済発展のための資源開発などによる自然環境の破壊などに多く用いられている。

² 「発達状態」の地域とは、一人あたりのGDPが1万ドルを突破している地域を指すものである。

地域に数えられるようになった。

しかし、これは、内モンゴルの人口の少なさと中央政府関係の大手企業が数多く存在することから、自治区人民総生産（GDP）の指数を上昇させた現象に過ぎず、実際の自治区住民の収入には直接的に結びついていない。

そのため、本研究では、内モンゴルにおける資源開発による「破壊型開発」に警鐘を鳴らすとともに、実質的に「発達状態」の地域として成長するには、資源開発のみならず、地域産業における農林牧畜業の活性化が最も重要であるということを描き出す。すなわち、内モンゴルにおける農林牧畜業の現状と課題を論じるとともに、「観光業」や「新型工業」³との複合、及び地域住民の協働・主導による「持続可能な地域づくり」を提言する。これが本研究の主な研究課題である。

序.2 テーマ選定の核心

内モンゴルが、実質的に「発達状態」の地域として成長するには、地域住民による収入の増加は、必要不可欠なポイントであるが、収入という金銭的な視点からのみ論じてはいけない。むしろ、より重要なのは、持続可能な環境下での人間らしい生活である。

例えば、経済成長を促すために、「資源開発」「企業誘致」など様々な方法を利用し、結果的にGDPが上がったとしても、その内実をみると、地域住民の収入は依然として低い。それに、資源開発や企業誘致に取り組む過程で、「生態系の破壊」や「環境の汚染」を深刻化してしまう。しかも、開発のために農地や牧草地の徴収、及び都市化などに伴い、政府や開発業者と農牧民との「土地所有権」をめぐる争いも絶えない。このような状況であれば、「破壊的開発」によるGDP指数のアップに過ぎず、社会的発展の視点から見れば、「持続可能」ということにはならないであろう。

中央政府も「地域主導の産業発展路線」⁴などの政策を掲げてはいる。しかし、上記にみるような産業発展のあり方が、「地域主導」といえるだろうか。「地域主導」とは何か、根底から問われている。

内モンゴルにおける地域の発展には、鉱山資源開発だけではなく、生態系とのバランスのとれた「持続可能な産業経営」の構築が必要である。いわゆる「農林牧畜業の三位一体化」・「新型工業」・「観光業」の複合化による持続可能な地域発展が求められている。正に、草原産業の地域的特性を活かした複合型の産業経営に基づく持続可能な地域発展こそ、本テーマ選定の核心に他ならない。

³ 「新型工業」とは、筆者が定義する工業のことであり、広義での工業（化学工業・重工業など）の意味ではなく、草原産業の牧畜業・農業・林業の産物に対する加工（商・製品化・ブランド化）を行う工業（食品加工、木材・家具などの製造販売を行う）を指すものである。

⁴ 「地域主導の産業発展路線」とは、地域産業の発展を中心とする戦略のことである。
(<http://zhidao.baidu.com>)。(2014. 11. 15)

序.3 本研究の特徴と研究方法

—先行研究の評価をふまえて—

序.3.1 先行研究の到達点と課題

近年、内モンゴルの経済発展・地域振興、民族文化などについて、様々な視点からの研究が行われている。それらは主に、時代の変化や社会的ブーム、及び政府機関などの政策に沿った地域全体の現象を論じた「産業・地域のマクロ的研究」と、特定分野に限った「産業・地域の個別研究」に大別される。

多くの先行研究は、社会的、持続的の観点もそれなりに論じられているが、ほとんどが現象の分析・論述にとどまっている。すなわち、問題意識を重視してはいるものの、それらに伴う問題への解決方法や対策方法について、掘り下げた研究は少ない。

まず、本研究の重要なキーワードである「3農問題」、すなわち格差と貧困をもたらす社会的メカニズムに関する先行研究から見ていく。

① 社会的メカニズムの研究

陳桂棣・春桃（2004）⁵と阿古智子（2014）⁶は、中国における3農問題について、実地調査・事件研究などをふまえながら、格差や貧困をもたらす社会的メカニズムを浮かび上がらせている。両書とも主に、改革開放後の中国農村地域における政治・経済・政策などの変化と、それに伴うあらゆる3農問題（生産請負制や土地使用など）の実態を捉えている。それによって、地域社会の格差、及び政府官僚と農牧民の間に存在する鎮圧・いじめなどの生々しい情勢を暴露している。したがって、社会的に影響力のある実証性の高い研究として非常に評価されるし、問題解決への具体的提案もみられる。

しかし、地域や産業をどう変えていくかという体系的な政策提案にまでは至らず、政府・地方官僚に対する弱者の立場からの怒りの代弁にとどまっている。

② 産業・地域のマクロ的研究

王来喜編⁷（2008年）とテクシビリグ⁸（2009年）は、内モンゴルの経済発展について全体像を幅広く捉えながら「マクロ的」な分析を中心に論じている。両者ともに、経済成長、資源開発、牧畜業、農業、農村地域づくりなど幅広い分野について、非常に詳しいデータなどを取り入れて分析を行っている。全体分野の研究として非常に有力な作品である。

しかし、前者は、論述・論理内容から見て各章（各章担当執筆者が違うの原因か）の

⁵ 陳桂棣・春桃 著/納村公子・梶田正美 訳（2005）『中国農民調査』文芸春秋。

⁶ 阿古智子著（2014）『貧者を喰らう国』【増補新版】新潮選書。

⁷ 王来喜編（2008）『内蒙古経済発展研究』民族出版社。

⁸ テクシビリグ（2009）「内蒙古草原経済発展研究」中央民族大学。

つながりが噛み合っておらず、理論編、対策編、地域編ごとに分散している印象はぬぐえない。後者も、問題解決の方策までの分析が十分になされておらず、今後の展望が見られない。

それに、両者とも内モンゴルの産業経営における最も重要な役割を果たす「林業」については、全体分野の研究としてほとんど触れていない。また、問題解決への実証分析と実践性、持続性、戦略性の明確化がなされていない。

③ 産業・地域の個別的研究

北野正一編⁹（2012）は、内モンゴルにおける砂漠化防止策として、農林牧畜業の複合化を取り上げており、注目される。共著者の実験・実証分析をふまえ、「複合方式に巨大なビジネスチャンスがある」とも指摘している。現地住民との交流を重ねながら実証調査を行い、農牧民の家計まで含め「ミクロ的」な視点から詳しく分析している。そのため、特定分野の特化論としての完成度は非常に高い。

しかし、地域全体にまたがる産業経営の視点からの、「マクロ的」な研究分析が十分になされていない。それに、日本との比較視点、及び6次産業化による先進モデルの事例研究はなされていない。そのため、農林牧畜業の補完関係にとどまっており、観光業との複合や農畜産物の付加価値を図る「商・製品化」までの研究、及び「持続可能な地域づくり」のコンセプトにまで体系化されていない。

劉那日蘇¹⁰（2005）は、内モンゴルにおける牧畜地域の持続可能な経済発展について、砂漠化防止の対策を中心に「退耕還林・還草」¹¹の分析を取り入れながら論じている。ここでは、林業の促進と牧草地の健全化を図ることにより、砂漠化防止が実現され、牧畜地域の持続可能につながるとしている。そのため、特化論としての論理性は、非常に高いレベルにあることが判る。しかし、持続可能というキーワードの具体化、すなわち観光事業や新型工業などの外部的な発展要素と農畜産物の付加価値アップの分析、に至らず、特定地域における特定産業の研究にとどまっている。

上記2つの先行研究は、論理内容から見て特化論としての分析はレベルが高いことが判るが、論理性から見て、内モンゴル地域全体としてみると、地域関連性が展望されていない。すなわち、内モンゴルの地域全体としての体系的な把握はされておらず、持続性、戦略性が分析されていない。

以上、①、②、③の先行研究は、注目すべき成果もみられるが、課題も少なくない。まず、格差と貧困をもたらす政策的・社会的メカニズムに関する先行研究（①）は、課題を浮き彫りにさせるなど説得力と実証性に優れているが、問題解決への具体的政策が提案されておらず、社会的持続性が展望されない。また、産業・地域のマクロ的研究は

⁹ 北野正一編（2012）『「グリーン経済」を実践してビジネスチャンスも掴もう！』カナリア書房。

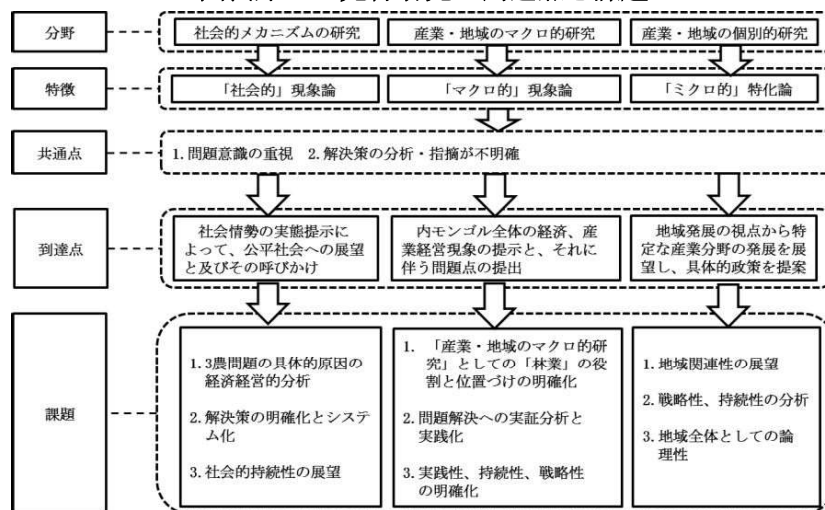
¹⁰ 劉那日蘇（2005）「退耕還林還草与内蒙古農村牧区經濟可持續發展研究」内蒙古大学。

¹¹ 退耕還林・還草とは、砂漠防止、牧草地還元などの対策として、80年代から実施している政策のことである。

(②)、「マクロ的」な研究に終始し「ミクロ的」な分析がなされていない。逆に、産業・地域の個別的研究(③)では「ミクロ的」な論点が多く、「マクロ的」な分析が欠けている。そのため、大半の先行研究は、どのようにして問題解決に至るかが、あいまいのまま終わってしまっている(図表序-1)。

これに対し、本研究では、今までの研究方法とは異なる視点とアプローチを提示する。その視点とアプローチに基づき、問題意識とその対策を明確にすることにより、多くの読者や研究者に新たな示唆を与えるとともに、内モンゴル地域の人々に対して、政策の具体化と実践に向けた意欲と展望を与えるであろう。

図表序-1 先行研究の到達点と課題



注：筆者作成

序.3.2 多角化視点と問題分析から解決策提示への展開

本研究は、日中比較の視点を軸に、社会学、民俗学、歴史学、環境学、観光学、科学、経済学、経営学などの様々な視点をふまえてのアプローチである。すなわち、内モンゴルにおける地域住民が、如何にして遊牧時代から現在に至るまで、生態系とのバランスを考慮した「産業経営」を営んできたかを辿る。更に、現在では経済成長と環境破壊が目立つなか、科学的かつ持続可能な産業経営を行いながら、如何にして「環境保全」を図るかという課題について、日本との比較視点を幅広く取り入れるなど、多角的な視点からアプローチする。

更に、先行研究の課題をふまえて、内モンゴルにおける産業経営の問題点と要点を浮かび上がらせつつ、トータルな解決策の提示へと踏み込む。すなわち、内モンゴル地域に適した持続可能な産業経営のあり方を、「草原産業」の「全体像」を描きながら、実証調査・事例研究などをふまえ、具体的かつ体系的に提示する。すなわち、問題点をクローズアップするだけでなく、解決策や実行内容をわかりやすい表現で詳しく論じるこ

とによって、その問題を解決させるまでの意識を読者に持たせるのが大きな目的である。

序.4 本研究の全体構成

本研究は、序章、各論の9章、終章を配置し、各論については、論理内容により「理論・歴史編」「先進事例編」「政策提言編」の3部構成に分類してまとめたものである。

序.4.1 序章

本研究の背景と特徴、及び論文全体の構成を論じるものであり、問題認識→研究課題→研究・論理内容を具体的に uptake、本研究の目的・意義を示す。

すなわち、内モンゴルにおいては、資源開発、及び「生産請負制」やそれに基づく「土地使用権」などの政策に伴う「破壊型開発」が最重要課題であると認識する。そして、その課題解決には地域住民の協働・主導による「持続可能な産業経営」の構築が不可欠であることを明らかにする。したがって、序章では、本研究の最も中心となる農林牧畜業を軸にした「複合型経営」による「持続可能な地域発展」を研究課題として示す。

序.4.2 第1部「理論・歴史編」

第1部のテーマは「農林牧畜業・新型工業・観光業の複合」であり、5つの章（1-5章）から成り立つ。主に「内モンゴル地域の持続可能発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。

持続的な発展を可能にするには、鉱山資源の合理的開発に加えて、農林牧畜業を「三位一体化」し、さらには「新型工業」「観光業」との複合が必要条件となる。内モンゴルにおいて牧畜業と農業、及び林業は、「草原産業」の核心となり、その「三位一体化」が鍵を握っている。それに、民族文化をエッセンスに加えた「観光業」との複合、更に農林牧畜業からの産物を製品・商品化する食品工業、いわば「新型工業」の構築も極めて重要である。

1章では、まず、内モンゴルにおける産業構造と複合型経営について取り上げる。そして、土地利用問題について、歴史的変遷をふまえながら改革開放後における生産請負制と土地使用問題を論じる。すなわち、内モンゴル地域における持続可能な産業経営としての「複合型経営」の必要性について、論理的に明らかにするとともに、その実現のための基本的考え方を明らかにし、併せて実行プロセスを詳しく論じる。

2章では、歴史学、民俗学、環境学などの視点をふまえて、内モンゴルにおける牧畜業の変遷（遊牧→半定住半遊牧→半牧半農）を辿り、伝統的な牧畜業が如何に生態系とのバランスが取れていたかを示す。そして、現代の牧畜業の問題点、及び課題を経済・経営学の視点から捉え直し、「草原産業」にはなくてはならない重要な産業である「農

業」との複合を論理的に明らかにする。

3章では、主に環境学の視点を中心に、近年の内モンゴルにおける「生態系の破壊」「環境の悪化」などを取り上げる。牧畜業と農業が直面している「過放牧・過剰開墾」などの問題をふまえ、それらの解決策となる「林業」の役割と必要性を論じるとともに、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を提言する。その中で、内モンゴルにおける「植林活動」（日系企業を含む）、及び日本国内企業の「森林再生」への取り組みを取り上げ、林業の発展拡大の重要性を改めて強調する。

4章は、今や、草原民族文化の最も代表的なものとなっている「観光業」に光りをあてる。内モンゴル地域におけるモンゴル民族の文化の伝承・体験は、今や草原観光業が中心となっており、町おこしや地域おこしに大きなメリットをもたらしている。このことより、内モンゴルの持続可能な発展には、草原ならではの「観光業」との有機的連携が欠かせない。内モンゴルにおいて観光業は、「三位一体化」した農林牧畜業に光りをあて、人流と需要を呼び込むなど外部的発展の重要な要因となるものである。この「観光業」に焦点をあて、筆者の現地調査をふまえ民俗学、観光学、更には現代産業論の視点から論じたものである。

5章は、経済経営学、環境学の視点から分析したものである。序章で論じた「破壊型開発」について、オルドス市を事例に、その光と影を再認識し、「新型工業」の構築の重要性を強調する。資源開発に頼り過ぎがちな内モンゴルの産業構造について、その現状を事例研究から取り上げ、資源開発の「合理化」と「新型工業」の発展を促すことの必要性和未来性を提唱する。

以上、5つの章を通じて、内モンゴルにおける産業経営には、農林牧畜業・「新型工業」・観光業を有機的に連携させた、地域住民による「複合型経営」が必要不可欠であることを明らかにする。

序.4.3 第2部「先進事例編」

第2部のテーマは、「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」であり、2つの章（6、7章）から成り立つ。上記の「複合型経営」に関して、「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学視点から応えようとするものである。そして、筆者が行った事例研究を中心に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチするものである。日本と内モンゴルにおける「複合型経営」の違い、及び提案モデルの実現の可能性という点についても、事例研究による実証分析によって明らかにする。

6章では、日本の複合型経営モデル（すなわち6次産業化のモデル）と農畜産ブランドを事例に取り上げる。そして、日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら、「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について論じる。調査研究にあたって、観光を組み込んだ複合型経営モデルとして、レジャー観光牧場の「愛知牧場」と観光農園の「モクモク手づくりファーム」（以降「モクモク」と表す）を取り上げ、

その現地調査をふまえ、成功の秘訣を探った。また、「米づくり国家」である日本の米ブランドと牛ブランドについても取り上げ、そのブランド力が日本のみならず世界にも名を誇っているという、揺るぎない実力に学ぶべき点を明示する。

7章は、内モンゴルにおける複合型経営モデルと農産畜産ブランドの構築について、論じたものである。内モンゴルの「複合型経営」は、日本とは比較できない程の格差がみられる。筆者の調査に応じた「蒙和公司」においても事業規模・内容は乏しく、拡大や改善が必要とされるなど、「複合型経営」のハードとソフトの両面で質のアップが求められている。その分析によってここでは、内モンゴルにおける「複合型経営」は、きちんとした組織管理によって行えば必ず発展できることを指し示す。

上記2つの章を通じて、日本と内モンゴルの比較視点から「複合型経営」が如何に内モンゴル地域の持続発展に適しているかを分析する。

序.4.4 第3部「政策提言編」

第3部のテーマは「地域づくりの産業経営と域外交流」であり、2つの章(8、9章)から成り立つ。すなわち、第1部と第2部で示した内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」としての「複合型経営」をどのように実行すればよいのか、という問いに応えるものである。

内モンゴルの各地域の特徴からみると、「複合型経営」の実行は、村単位あるいは組織単位で行うのがより良い効果が得られるとみられる。ここでは、筆者が現地調査を行ったホルチン左翼後旗の2つの村を事例に取り上げ、その特徴とあり方について「地域づくり」の視点から論じていく。

1つの村を中心に村単位での「地域経済圏」が出来上がり、村から村へと波及していけば、内モンゴル全体に広がる。それを、持続可能なものにするためには、この「地域経済圏」の維持発展と域外との人流・物流の発展を有機的につなげるという視点が求められる。そこで、日本での十数年間の活動経験をふまえ、日中貿易の活性化観点から日本と内モンゴルの友好的な文化・技術交流の発展を提唱する。

8章では、地域づくりの視点から、ホルチン左翼後旗を取り上げ、全く状況の異なる2つの村を事例に、なぜ村単位での地域づくりが必要かという問題について論じていく。村における立地条件、土地条件、農林牧畜業の現状など、あらゆる面から分析を行い、今後の課題を探る。そして、村をどのように管理し、どのような発展戦略を取ればよいかを明らかにする。

9章では、「地域づくり」の重要なポイントである「ものづくり」と「人づくり」の再認識を行い、地域住民の協働を柱とした、真の「地域主導の産業発展路線」の構築を訴える。それとともに、開放的な発展戦略を促す視点から、「複合型経営」の導入に伴い、更なる持続発展を図るには、地域密着型企业、及び住民主導による「域外交流」とのつながりを構築すべきであるということを指摘する。これらをふまえ、内モンゴルに

における持続可能な地域づくり政策のあり方を示す。

この2つの章を通じて、内モンゴル地域における地域づくりは、村単位、組織単位の小規模が最も適しているということを考察する。それとともに、日本をはじめとする海外からの先進的な技術や経営システムの導入が極めて必要であることを明らかにする。

序.4.5 終章

終章は、本研究の総括であり、本研究の到達点と課題を指摘し、今後の研究のステップとしてまとめるものである。また、本研究に当たって日本と内モンゴルでの一連の実地調査についても総括する。本研究では、先行研究でなされていなかった課題を実践化、明確化するように究明努力する。そして、本研究に残された課題とは何かを終章で明らかにする。その狙いは、今後の研究の方向性や中心を明確にするものである。そのため、終章では、本研究がどのように進められてきたか、どのような研究の意義と成果があったか、実践性と戦略性があるのかを再確認する。更に、本研究にあたって行った一連の実地調査研究も総括し、今後の調査研究における調査方法・調査参考資料に活かす。

序.5 まとめ

本章では、内モンゴルにおける持続可能な産業経営のあり方とそれに伴う地域発展の課題と方策を明らかにした。まさに、これが本研究の目的と課題であり、内モンゴルにおける「複合型経営モデルの創造」の第一歩をなすものである。

そこに至る基本視点と要点を、以下に概括し図式化して、締めくくりとしたい。

まずは、問題認識として内モンゴルの深刻な現状を取り上げ、その背景を明らかにし、研究の目的と課題を固めた。

内モンゴルの現状は、確かに、鉱山資源開発や企業誘致がもたらす経済的効果は著しいものの、その開発の過程に伴う「生態系破壊」「環境汚染」の問題が深刻化しているのも事実である。しかも、この資源開発や企業誘致がもたらす経済効果は、一般地域住民の生活に直接的に反映されていない。むしろ、直接的に反映されているのは、その地域住民の日常生活にかかわる生態系の破壊や環境の汚染などである。

また、改革開放後に農業・農村政策の要として導入された生産請負制、それが促した個人本位の近視眼的な土地使用のあり方は、草原地域の砂漠化など環境破壊の重大な要因となっている。

このような産業・地域のあり方を抜本的に変えていくには、地域住民による「地域づくり」が最も重要である。更に、環境保全を維持しながら長期的に持続可能な地域発展を図るには、地域住民が得意とする第1次産業の活性化と促進が必要不可欠であり、その実現の鍵を握るのが、地域住民の協働・主導による「複合型経営モデルの創造」と推

進である。以上のような社会的メカニズムの解明とそれを克服していく方向性を示した。

次に、先行研究に残された課題を分析し、本研究の特徴となる「多角化視点と解決策重視」の方策を明確にした。

内モンゴルの産業経営、地域発展に関する数多くの先行研究の中から、それなりの特徴を持つものに対して、「マクロ的」「ミクロ的」視点からの分析を行い、その到達点と課題を探った。そして、本研究をどのような視点から進めるかについて明確にした。研究テーマに対して、問題意識を提示するだけでなく、問題解決に至るまでの過程を提示するのが本研究の特徴・目的である。

以上をふまえ、本研究の全体構成と視点・要点をまとめたのが、図表序-2である（11頁参照）。

図表序-2 本研究の全体構成図

テーマ	内モンゴルにおける産業経営と地域発展 —持続可能な複合型経営への日中比較アプローチ—	
基本視点	本研究は、内モンゴル自治区における「草原産業」の経営と地域づくりについて、日本と内モンゴルの比較視点から論じる。生態系を保護しながら、草原産業を如何にして持続可能に発展させていくかという課題に、調査をふまえメスを入れたものである。	
序章 持続可能な産業経営と地域発展の課題と方策 —内モンゴルにおける複合型経営モデルの創造—		
要点	1. 問題認識と研究課題 —鉱山資源開発依存の産業構造— 2. テーマ選定の核心 3. 本研究の特徴と研究方法 —先行研究の評価をふまえて— 4. 本研究の全体構成	
第1部 理論・歴史編—農林牧畜業・「新型工業」・観光業の複合		
視点	「内モンゴル地域の持続可能発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いを理論的に解くものである。	
構成内容	1章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座	
	要点	先行研究の分析をふまえ「草原産業」における新たな産業構造を構想・設計する。
	2章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合	
	要点	内モンゴルにおける牧畜業の古今を研究分析し、現代農業との複合を理論的に結び付ける。
	3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性 —日本の植林活動と森林再生に学ぶ—	
	要点	牧畜業と農業の複合におけるもっとも重要な要素である「林業」の重要性を認識し、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を図る。
	4章 「草原観光業」と主要産業との複合化	
要点	草原産業における外部的な発展要素となる「観光業」を農林牧畜業の「三位一体化」と複合させる。	
5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築 —農林牧畜業の付加価値アップに向けて—		
要点	本研究の最も課題となる「破壊型開発」における資源開発の再認識と資源開発のみならず、農林牧畜業の産物の付加価値アップを図る「新型工業」の促進を提案する。	
第2部 先進事例編—「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」		
視点	複合型経営に関して「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学視点から応えようとするものである。事例研究を中心に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチする。	
構成内容	6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力 —農牧業の6次産業化—	
	要点	「愛知牧場」と「モクモク手づくりファーム」を事例に、「複合型経営モデル」（6次産業化）の研究分析を行い、それを「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について分析を行う。また、日本の農畜産ブランドにどう学ぶかを論じる。
	7章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築	
要点	「蒙和公司」を事例に、内モンゴルの「複合型経営」の状況を取り上げると共に、どのようにブランドの構築を図るのかについて、特定地域を事例に具体的に論じる。	
第3部 政策提言編—「地域づくりの産業経営と域外交流」		
視点	第1部と第2部で示した、内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」として、「複合型経営」をどのように実行すればよいか、という問いに応えるものである。	
構成内容	8章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス —ホルチン地域での調査研究をふまえて—	
	要点	内モンゴルにおける「複合型経営」の村単位での企業化・組織化を提案し、それによつての「地域づくり」の促進を図る。
	9章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方	
要点	地域住民の協働により、真の「地域主導の産業発展戦略」を訴えながら、更なる「持続発展の地域づくり」の構築のため、住民主導の「域外交流」による「グローバル化」へアプローチをする。	
終章 本研究の総括と課題		
要点	1. 本研究と到達点 2. 本研究が残した今後の課題 3. 本研究に当たっての調査研究	

注：筆者作成

第1部 理論・歴史編－「農林牧畜業・「新型工業」・観光業の複合」

第1部では、主に「内モンゴル地域の持続可能発展には、どのような産業経営が求められているか」という問いについて、歴史をふまえながら理論的に解くものである。

内モンゴルは、近年著しい経済発展を誇っているが、それに伴う負の側面、とりわけ生態系の破壊や環境の汚染なども非常に深刻化している。そのため、第1部では、如何に生態系の保全を図りながら持続可能な産業経営を実現していくかについて歴史をふまえながら論じるとともに、草原産業における「産業間の有機的な繋がり」の重要性を理論的に打ち出す。そして、産業間の繋がりを、内モンゴルならではの特色を活かした「複合型経営」に理論的かつ有機的に結び付け、その本質と特徴、そしてその課題について考察する。

第1部は、次の5つの章から構成される。

- 1章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座
- 2章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合
- 3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性
－日本の植林活動と森林再生に学ぶ－
- 4章 「草原観光業」と主要産業との複合化
- 5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築
－農林牧畜業の付加価値アップに向けて－

1章では、まず、内モンゴルにおける破壊型開発の現状とその政策的・社会的メカニズムを分析し、内モンゴル地域の持続可能な産業経営には、なぜ「複合型経営」が不可欠かという課題について、論理的・実践的に（いわばその「論理構造」を）明らかにし、その実行プロセスを詳しく論じる。

2章では、内モンゴルにおける牧畜業の変遷（遊牧→半定住半遊牧→半牧半農）を辿り、そして、農業との複合を論理的に結び付ける。

3章では、牧畜業と農業が直面している「過放牧・過剰開墾」などの問題をふまえ、それらの解決策となる「林業」の役割と必要性を論じるとともに、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」を提言する。

4章では、草原民族文化の最も代表的なものとなる「草原観光業」に光りをあて、筆者の現地調査をふまえ、民俗学、観光学、更には現代産業論の視点から論じる。

5章では、序章で論じた内モンゴルにおける「破壊型開発」について、オルドス市を事例に、その光と影を再認識し、「新型工業」の構築の重要性を強調する。

上記5つの章を通じて内モンゴル地域には地下資源開発のみならず、農林牧畜業・新型工業・観光業による「複合型経営」が最も求められているということを明示する。

1 章 内モンゴルにおける持続可能な産業経営と地域発展への視座

1.1 はじめに

草原は、人類が生存する温もりの故郷であり、社会の進歩や経済の発展に大きな役割を果たしている。草原は、牧畜業や農業、林業の発展にとって、最も重要な基盤である。それに、地下に賦存する豊富な鉱物資源、また自然の織りなす景観やそこに育まれた伝統的な文化など観光資源は、工業生産および観光業発展の大きな要素となっている。何よりも草原は、生態系の基礎ともなっていることを銘記しておく必要がある。

周知のとおり、内モンゴルの経済発展は、草原に依存しているといえる。「草原に依存している」とは、草原の「生態系の維持」が内モンゴルの持続可能な経済発展の鍵を握っていることを意味している。内モンゴルでは、石炭をはじめとする資源開発（5章で具体的に論じる）が経済発展に著しい効果をもたらす中、第2次産業中心の産業構造となっている。その反面、資源の乱開発に伴う生態系の破壊も深刻化している。

本章ではまず、内モンゴルの概要と産業現状を簡潔に取り上げるとともに、内モンゴルにおける土地利用の歴史的変遷について、「改革開放」以降における生産請負制と土地使用問題を中心に、論じておく。

そして、内モンゴルにおける草原産業による持続可能な地域発展には、鉱物資源開発に依存するだけでなく、牧畜業を中心とする農業・林業・新型工業・観光業の複合型経営こそが不可欠であるという「産業・地域発展のあり方」を提示する。正に、本研究のコアはそこにあり、複合型経営の実行プロセスを分析しながら具体的に論じていく。

1.2 内モンゴルの概要と産業状況

内モンゴルは、中国の省・自治区の一つであり、省都（自治区政府所在地）は呼和浩特（フフホト）である。内モンゴルは約2,490万人（2012年）余りの人口を有し、漢民族が約79%、モンゴル民族約17%であり、残り約4%を回族、満州族などの少数民族が占めている。人口密度は約20人/km²である。内モンゴル地域では、昔からモンゴル民族が遊牧、半遊牧半定住、半牧半農の形で、経営を営みながら生態系とバランスの取れた暮らしをしてきた。

内モンゴルは今や、中国の西部大開発プロジェクトの一つとして組み込まれており、資源開発が進み、経済発展も著しい地域となっている。2012年のGDPは、15,988億元で、中国各自治区・市の中で15位である（図表1-1）。年間経済成長率は、11.7%を誇り、中国全体の成長率より3.9%上回っている。そのうち、第1次産業が、1,447億

元(5.8%の成長)、第2次産業9,032億元(14%の成長)、第3次産業5,508億元(9.4%)とそれぞれ占めており、各産業のウェイトは、第1次産業9%、第2次産業57%、第3次産業34%となっている。また、2012年には、内モンゴルの一人当たりGDPが10,189ドルに達し、初めて1万ドルを突破した。これが全国平均6,091ドルより4,000ドル余りも高い水準にある。そして、中国で「発達状態」にあるとされる6つの省・自治区・市(北京、天津、上海、浙江省、江蘇省、内モンゴル)の1つに数えられるようになった¹²。

図表 1-1 2012年中国各省・自治区、市のGDP状況

順位	省・自治区・市	GDP総額(億元)	成長率(%)
1	広東省	57,067.92	8.2
2	江蘇省	54,058.22	10.1
3	山東省	50,013.24	9.8
4	浙江省	34,606.30	8.0
5	河南省	29,810.14	10.1
6	河北省	26,575.01	9.6
7	遼寧省	24,801.30	9.5
8	四川省	23,849.80	12.6
9	湖北省	22,250.16	11.3
10	湖南省	22,154.23	11.3
11	上海市	20,101.33	7.5
12	福建省	19,701.78	11.4
13	北京市	17,801.02	7.7
14	安徽省	17,212.05	12.1
15	内モンゴル自治区	15,988.34	11.7
16	陝西省	14,451.18	12.9
17	黒竜江省	13,691.57	12.0
18	広西省	13,031.04	11.3
19	江西省	12,948.48	11.0
20	天津市	12,885.18	13.8
21	山西省	12,112.81	10.1
22	吉林省	11,937.82	12.0
23	重慶市	11,459.00	13.6
24	雲南省	10,309.80	13.0
25	新疆ウイグル自治区	7,466.32	12.0
26	貴州省	6,802.20	14.0
27	甘肅省	5,650.20	13.0
28	海南省	2,855.26	9.1
29	寧夏回族自治区	2,326.64	11.5
30	青海省	1,884.54	12.3
31	チベット自治区	695.58	12.0

※図表の2、4、11、13、15、20の地域は、1人当たりのGDPが1万ドル突破しているところである。

注：百度百科HPより、(香港、マカオ、台湾を除く)筆者作成。

(<http://zhidao.baidu.com/link?url=MqgKB9Kwb2nMEz1Hqt6LPA04M-ZWPWtgnr1TjxRT6DXZyFiABWt1JwcGFpyR7PSEZjrBHRxT7pX-exAe4W0-a>) (2013.12.16)

1.3 草原地域における産業構造と複合型経営

内モンゴルは、大草原の恩恵に恵まれ、自然環境が魅力的であり、昔から生態系を維持しながら牧畜業を中心にしてきた地域である。中国工程院の院士(学士院の会員)任継周氏¹³は、草原における産業(以降草原産業と表す)の「生産層」を、前植物生産層・植物生産層・動物生産層・後生物生産層の4つに分類している¹⁴。

¹² 中国政府網HPより (http://www.gov.cn/jrzg/2013-01/26/content_2320081.htm)。 (2013.12.17)

¹³ 任継周氏は、中国工程院(Chinese Academy of Engineering)の院士(学士院の会員)で、草地農業科学者である。中国唯一の草原産業科学界の院士である。

¹⁴ テクシビリグ(2009)「内蒙古草原経済発展研究」中央民族大学・博士学位論文(1頁)。

テクシビリグ (2009)¹⁵は、この4つの草原産業の生産層を次のような論理構造で捉えており、4つの生産層の関係を、産業構造の視点からマクロ的に捉えている点が注目される。

(1) 前植物生産層は、景観層ともいい、動植物製品の収穫を目的とせず、自然景観の形で社会に貢献するものであり、観光業に結びつく。

(2) 植物生産層は、言葉通りのものであり、植物の新たな生産による収穫を目的とするもの、いわゆる農業のことを指す。

(3) 動物生産層とは、畜産物の生産を目的とする草原の牧畜業のこととしている。

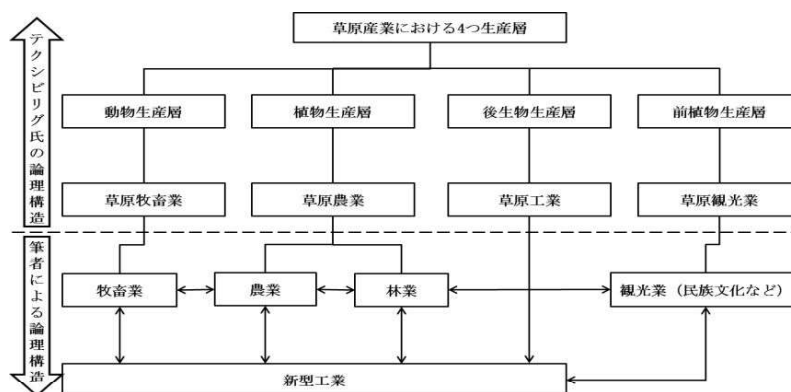
(4) 後生物生産層とは、自然資源や鉱産物の開発などを如何に生態系とバランスを取れるかを目的とする草原の工業のこととしている。

その他の先行研究では、個別産業について取り上げる「特化論」が多く、これからの内モンゴルの持続可能な産業経営についての論述は見当たらない。

それに対し、テクシビリグ氏のこの論理構造・論理内容からは、非常に「マクロ的」な観点で内モンゴルの自然と産業を論じていることがうかがわれる(図表 8-1 点線の上の分)。

確かに、草原産業の生産層をこの4層に分類するのは、優れた着眼である。しかし、それをどのようにして持続可能なシステムに繋げていくかが課題である。テクシビリグ氏は、4層の生産層について個別に捉えて論じているが、4者間の関係についてはそれほど述べていない。したがって、「マクロ的」な観点からの論説となり、内モンゴルにおける産業構造の分析にとどまっており、具体的な経営方式などの「ミクロ的」な分析がなされていない。しかも、内モンゴルの草原産業に最も不可欠な「林業」については、ほとんど論じていない。

図表 1-2 内モンゴルにおける複合型産業経営の構造



注：テクシビリグ (2009)「内モンゴル草原経済発展研究」中央民族大学・博士学位論文 (第7頁) を参考に筆者作成。

¹⁵ 同上。

そこで、筆者は次のような視点と政策を対置する。すなわち、テクシビリグ氏の「マクロ的な」産業把握（4つの生産層）を更に掘り下げ、「ミクロ的な」観点から捉え直し、具体的な経営方式として提案する。

まず、4つの草原産業の生産層のうち、動物生産層の「牧畜業」を中心とし、植物生産層を「農業」と「林業」の2つに区分するとともに、牧畜業との連帯関係を分析する。

次に、それに伴う後生物生産層の「新型工業」の構築を図るとともに、牧畜業・林業・農業の複合型経営方式を作り上げる。

また、上記2点に述べた産業生産層の「高付加価値化」を図るために、草原本来の前植物生産層の機能を活かした景観を基礎に、更に内モンゴルならではの民族の伝統文化・習慣などをエッセンスとする「見せる産業」＝観光業の構築へと視野を広げる（図表8-1）。

つまり、牧畜業・林業・農業とその産物を活用した新型工業を複合化させ、これらの産業を見せる観光事業へと発展させ、更なる高付加価値を図ることによって内モンゴルの持続可能な産業経営を実現させるという論理構造である。

1.4 内モンゴルにおける土地利用の歴史的変遷と課題 —生産請負制と土地使用問題を中心に—

1.4.1 内モンゴルにおける伝統的な土地利用

歴史的にみると、清朝の統治によりモンゴル民族の社会が大きく変化し、全面的に農耕社会的な政治・経済・文化などを受け入れて、「集権官僚制」が行われたとされている。この「集権官僚制」の段階から、モンゴル地域の遊牧業を主としていた経営が、半遊牧半定住、半農半牧、農業へと徐々に変化していった。土地は、国家（王朝）の所有となり、国家の農耕分配の方式によって、一部の土地が元の王貴族（当時の盟・旗政府に属する官僚）などに配分され、その所有地に限り占有・売買が許された。また、遊牧業は限定された土地で行われることとなり、徐々に定住が進んだともみられている¹⁶。

そして、民国時代と満州国時代にも、王貴族によって大幅な草原が貸出・売買され、開墾が行われた。

後に、内モンゴル自治区の成立（1947年）、及び中華人民共和国が誕生し、自治区、全国的な土地改革などを行い、多くの地主などの土地や家畜などの財産を没収し、再配分することとなった。そのため、内モンゴル地域でも例外なく、土地の所有権は国が持つようになった。そして、各政府によって人民公社・村などに土地の使用権を与えるこ

¹⁶ 烏日陶克套胡著（2006）『蒙古族遊牧經濟及其變遷』中央民族大学出版社（142-192頁）。

ととなり、農業・家畜財産も集約的に管理されるようになった。

改革開放後にもなると、人民公社制度が徐々に廃止され、自由経済・市場経済化が提唱され、土地の使用権や家畜財産などが家庭ごと、個人へと分配された。2000 年に入ってから、「退耕還林還草政策」が強化されたにもかかわらず、農業の技術が格段に上昇し、農作機械の登場により、更なる大量生産が促されるとともに、大幅な開墾も行われている。一方、畜産物の価格も高騰したことにより過放牧現象が深刻化したため、放牧禁止政策（半農半牧地域を中心に）が行われている¹⁷。

上記、内モンゴルにおける伝統的な土地利用をまとめると図表 1-3 のようである。

図表 1-3 内モンゴルにおける伝統的な土地利用と農牧業形態の歴史的変遷

時期	制度	土地の所有・使用権		農牧業の形態（農畜産物の所有関係）	
		牧畜地域	農業地域	牧畜業地域	農業地域
～1947年	封建土地制度	共有・ルール制	地主・小作人	半遊牧半定住（私有）	半農半牧（私有）
1947年～	封建土地制度改革	集体・組織単位、規模		半遊牧半定住（私有）	半農半牧（私有）
1950年～	土地改革・集体・人民公社	集体・人民公社、村		半遊牧半定住（共有）	半農半牧（共有）
1982年～	生産請負制	村・共有	村・私的使用	半遊牧半定住（私有）	半農半牧（私有）
1997年～	生産請負制の更新	村・私的使用	村・私的使用	定住放牧（私有）	半農半牧（私有）
2002年～	退耕還林還草の強化と放牧禁止	村・私的使用	村・私的使用	定住放牧（私有）	半農半牧、放牧禁止（私有）

注：ウリジスルン（2008）「地区レベルでの産業・経営分析の方法」を参考に筆者作成

改革開放以降には、生産請負制や土地使用のあり方が大きな問題となり、今日的な課題となっている。その課題を論じるには、それを取り巻く「3 農問題」の実態を先にみておく必要がある。

1.4.2 改革開放以降における土地所有・利用の変化と 3 農問題

「3 農問題」とは、農業・農村・農民に関する問題のことで、具体的には、農業の低収益性と低生産性、農村の荒廃、農民の低所得と高負担の問題を指す。改革開放から近年に至るまで、中国政府にとっても一番の悩み種となってきた。陳桂棣・春桃（2004）『中国農民調査』は、「3 農問題」について詳細な実地調査に基づき、その深刻な実態と課題を抉り出している。

確かに、中国、及び内モンゴルでも、1980 年代半ばから近年に至るまで、国税はともかくとして、地方自治体による様々な地方税が多く、農牧民¹⁸たちに重苦しい負担を

¹⁷ 左慈戲曹（2009）「关于内蒙古的土地改革」http://blog.sina.com.cn/s/blog_3d9d7bda0100heyz.html
ウリジスルン（2008）「地区レベルでの産業・経営分析の方法」（<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/>）。

（2014.11.5）

¹⁸ 農牧民とは、内モンゴル自治区に居住する農民と牧畜民の総称である。また、本論文では、「農牧業」＝

もたらしていた。一方、沿海部や都市建設に対しての優遇政策などが行われ、その財源として、多くの農牧民たちから徴収した税金も充てられていたとみられる。その結果、沿海部と内陸部、都市部と農村部の格差は更に深刻化することとなった。

3 農問題に対しては、改革開放後の 20 年余の間、中央政府をはじめ、地方自治体政府においても、徴収した重税の還元政策すらほとんど行われず、それに抗議する農民に対する悪質な不公正な鎮圧行為が、地方政府幹部から村の役員に至るまで、まかり通っていた¹⁹。

新世紀に入り、2002 年の全人大会に提唱された「3 農問題」、そして農民たちの声や考えに対して、ようやく重要視する姿勢を見せ始めた。それから徐々に「都市・工業から農村への恩返し」が行われつつある。例えば、「税費改革」による農業税収の廃止、農地の使用権と経営権の強化管理・規制緩和、農業手当（農業従事者以外の低所得者にも手当など）の実施、地方官僚への規制強化管理など。そして、企業（外資企業を含む）による「社会貢献」の活動（内モンゴルでは主に植林参加、牧場建設など）も 10 数年間にわたって実施されてきている。

しかし、3 農問題は、現在中国社会の最大の患部とみられる。今なお深刻化の様相すら見られる「格差社会」の実態こそ、阿古智子（2014）『貧者を喰らう国』²⁰などにも取り上げられているように、全社会が注目する最重要問題として認識され始めている。

下記には、内モンゴルにおける 3 農問題に関して、生産請負制と土地使用の問題を分析しながら、なぜ内モンゴルでは「複合型経営」が必要であるかを検証する。

1.4.3 農地の請負制

内モンゴルの農業地域では、毎年再分配していた農地を、1997 年ごろから各農家に「30 年契約」（全国実施の）に基づいて分配する「農地の請負制」を強化実施した。その主な狙いは、「過剰開墾の抑制」と「農地の保護・改善」である。

過剰開墾の抑制については、30 年変わらない農地とその面積の中で生産を行うように契約して、その他の牧草地への開墾は不可としたことによる。

農地の保護・改良については、毎年再分配される農地は、農民にとって 1 年だけの農作生産地になるため、農地の改良や保護に誰もが無関心だった。しかし、30 年も生産できるようにすることにより、誰もが自分の農地の改良と保護に励むようになった。

内モンゴルでは、この過剰開墾の抑制と保護・改善が砂漠化防止にもつながるためといった意味でも大きな意義があった。

しかし、初期段階では、農業技術の乏しい農牧民たちにとって大きな問題ともなった。特に砂地の農地では、どのようにして同じ場所で生産をし続けるか、農地をどのように

（農業と牧畜業）、牧畜業、農業、畜産物、農産物、農畜産物＝（農産物と畜産物）のように、論理内容によって選別するため、個別あるいは合わせたキーワードの使い方をういられている。

¹⁹ 陳桂棟・春桃 著/納村公子・梶田正美 訳（2005）『中国農民調査』文芸春秋。

²⁰ 阿古智子著（2014）『貧者を喰らう国』【増補新版】新潮選書。

保護し、どのように改善するかが難問だった。数年にわたる試行錯誤の積み重ねで、2000年に入ってから徐々に良くなり、生産量も初期段階より増加し、現在は1.5—2倍になっている所もみられる。

とはいえ、農地の生産請負制の強化管理が、すべての農業地域に適切に行われていたわけではない。特に、内モンゴルでは土質の良い牧草地まで契約農地として柵で囲むなど、牧畜業との矛盾が起きていた。更に2000年代の半ばころの「税费改革」政策、及び農産物買取価格の上昇に伴い、大量生産を望んだ農民たちによる農地拡大(不法開墾)が行われ、それが今も続いている。

そうしたなか、適切な農地管理、及び産業経営の政策が求められている。

1.4.4 牧草地の請負制

内モンゴルの牧畜地域でも、農業地域のように牧草地の請負制が行われたが、事実上ではそれほど強化されていなかった地域もあった。そのため、ある程度の放牧(県・ソム範囲内での遊牧)ができていた。しかし、2011年ごろから「草原生態保護補助奨励」(1.5~6元/ムー)が政府から下りることになり、補助金を正確に分配するために「牧草地の請負制」の明確化が図られた。それに伴い、牧民たちも自らの牧草地の保護管理のため、他人の家畜の進入を禁じることも起き始めるなか、家畜の放牧範囲が更に縮小されてしまう傾向にある²¹。

内モンゴルの牧畜地域では、牧畜業を中心産業としているため、牧草地の確保が一番の課題であり、家畜の放牧が最も重要視されているのである。これからの発展を考えると、牧草地の使用については、あくまでもその地域の全体を考えた上で、方針を出さなければならない。

1.4.5 土地使用と徴収

中国では、土地の所有権は国家(政府)が持っていて、地域自治体・村にその使用权を与える、ようになっている。内モンゴルも例外ではない。

生産請負制によって、土地の使用权(いわゆる経営権)は農牧民に与えられた。そのため、農牧民は、農地・牧草地での生産によって生計を営んでいる。農地・牧草地については、貸し出しによる二次請負などが行われることも可能となっている。農業・牧畜業が経営できなくなった家庭では、他人に貸し出したりしているのも稀ではなくなった。また、林地・果樹園などは、借入金のため、銀行などに担保することも可能となっている。

一方、資源・工業開発区域に指定された農地・牧草地・住宅地については、政府に徴収される際に、農牧民の収入や政府と地域財政の状況によって、補償金が出されるようになっている。

²¹ ホルチン右翼前旗の畜牧局局長への電話インタビューからの情報による内容である。(2014.10.10)

調査によるとホルチン左翼後旗は、図表 1-4『ホルチン左翼後旗の永久土地徴用補償金の規定』(2010)²²に規定しているように実行していることが分かった。しかも、林地徴収について非常に細かく規定しており、林業の発展拡大に積極的であることがうかがわれる。それは、牧畜業、農業のいずれにとっても、林業による防災防風の役割効果、及び林業自らの経済効果も著しいからであろう。

しかし、土地の徴収をめぐることは、徴収する側、される側の利害関係や意見の食い違いによるトラブルの発生も少なくない。それに伴い、実際に納付されている補償金は、ほとんどが規定以上の金額となっている。

図表 1-4 ホルチン左翼後旗の永久土地徴用補償金の規定

項目		元/ムー	
水田		18,000	
灌漑農地		15,000	
普通農地		12,000	
天然湿地の牧草地(草刈場)		5,000	
荒地、牧草地		3,500	
野菜農地	露天農地(苗づくり地を含む)	60,000	
	春、秋の簡易ハウス(苗づくり地と設備を含む)	80,000	
	冬のハウス(苗づくり地と設備を含む)	100,000	
	永久ハウス(苗づくり地と設備を含む)	160,000	
林地	木材用林地	9,800	
	防災林	15,400	
	灌木林	5,900	
	経済林(果樹林)	林地	年生産の3倍
		果樹とその他	9,200
	苗木栽培林	林地	前3年間平均の5倍
		苗木	同年、同種苗木生産高の3倍
		その他	2,000
	宜林地(木が少ない荒地が多い林地)		3,980
	未成熟林地	木材用林地&経済林など	8,900
		防災林	10,900
	植え替え回復費	木材、経済、苗木、	4,000
		防災林	5,300
		灌木	2,000
宜林		1,330	
	未成熟林	2,660	
水面(池などの)		6,000	
魚養殖の池・湖など		15,000	

注：1. 植え替え回復費は、徴収された土地を利用する側が自治区の財政部門などに払う補償金となる。

2. ムー=1/15ha。

※『ホルチン左翼後旗の土地徴用補償金の規定』(2010)により筆者作成。

また、土地徴収というのは、資源・工業開発区域、あるいは都市近郊の農村など、ごく一部の地域で見られるケースであり、その他の地域では、それほど敏感な話ではないのである²³。通常、農村地域の土地権利は、その農村自治体が管理監督して行っているのが現状である。むしろ、資源開発、工業開発区域に建設された工業などによる廃棄物(排ガス等)問題が深刻化するなか、全地域、全国、及び近隣の国々にまで注目され

²² 『ホルチン左翼後旗の土地徴用補償金の規定』(2010)は、《中華人民共和國土地管理法》《内蒙古自治区人民政府办公厅关于公布实施自治区征地区片综合地价的公告》《土地利用现状分类国家标准》などにより、ホルチン左翼後旗の土地徴用状況によって作られている。

²³ 前掲書 阿古智子著(2014年)(141-145頁)。

ているのが事実である。

内モンゴルでは今や、生態系とのバランスの取れた持続可能な地域づくりが最も求められている。それに、生産請負制や土地利用の状況から見ても、「持続可能な地域づくり」の最も基礎となるのは、農林牧畜業を軸にした「複合型経営」の活性化であると考察する。

1.5 複合型経営方式が持続可能となる理由

こうした土地利用形態の変化と税費改革などの影響により、内モンゴル地域では、農産・畜産物の大量生産が促されるなど様々な変化が生じている。それに伴い、「過剰開墾」「過放牧」などが顕在化し、農地や牧草地の砂漠化が更に深刻化することも懸念されている。更に、近年の資源開発や企業誘致などによる生態系の破壊や環境の汚染なども、大きな問題となっている。

このような様々な問題を抱える中で、どのようにして「持続可能な地域づくり」に取り組んでいくかが課題である。その鍵となるのが、農林牧畜業を軸にした「複合型経営」の活性化である。以下は、その理由について詳しく論じる。

1.5.1 牧畜業と農業の複合

内モンゴルは、モンゴル高原に位置しており、古くから牧畜業を中心に生計を立てて来た歴史が世界に知られている。しかし、近年の自然環境の悪化や社会情勢の変化によって、内モンゴルの牧畜業も新たな時代に突入しようとしている。すなわち「過放牧・過剰開墾」による草原の「砂漠化」問題や家畜の「放牧禁止」政策などによって、ある特定の地域では、多くの牧畜民が止むを得ずに家畜の頭数を減らすか、家畜の飼育をやめ、農業に専念するかなどの選択を強いられている²⁴。したがって、砂漠化がひどく進んでいる地域では「家畜離れの現象」が起きているのである。とはいえ、家畜を本心から嫌いになった牧畜民は一人もいない。そのため、今までの伝統的な牧畜業の「放牧習慣」を残しながら、これからの先進的な現代牧畜業へと徐々に変貌していく現状を受け入れるのが賢明な政策である。

一方、現在、世界の多くの国では、牧畜業に注目を集めており、畜産品の重要性に関心が高まっている。中国市場でも 21 世紀に入ってからは、特に食の安全に注目が集まり、内モンゴルのような汚染の少ない地域からの畜産物をはじめ、農産物などの人気も増しているのである。

²⁴ 砂漠化問題は内モンゴルだけではなく、全世界が注目している問題である。中国では 30 年以上前から深刻化しており、未だに様々な対策が打ち出され、砂漠化と戦っている。その政策のうちの一つが 2000 年代初頭に施行された家畜の「放牧禁止」である。

内モンゴルは牧畜業を中心としている地域であるが、遥か昔からの農業の浸透が徐々に草原の牧畜地域を蚕食してきたのである。

現在では、万里の長城沿いや東北三省（遼寧・吉林・黒竜江）と隣接している地域、河套平原²⁵などでは、ほとんどの「牧畜民」が半牧半農の「農牧民」²⁶へと変貌を遂げ、内モンゴルも中国の1、2に数えられる農業地域となっている。すなわち、内モンゴル地域の経済発展にとっては、農業もなくてはならない要素の1つとなっているのである。しかし、内モンゴル地域の土の質は砂漠化しやすい砂地が多いうえに、近年の無計画な過剰開墾や交通網の建設などにより、牧草地の縮小や更なる砂漠化などが進んでしまったのである。

こうした内モンゴルにおける「農牧民化」の背景としては、牧畜業と農業による現在市場での畜産物・農産物の価格の高騰や農業技術の進化（機械化）などが原因であると思われる。市場経済の需要のために感わされる無計画な経営方式が現状となっていく中で、今後の未来がぼやけてかすんでいくのである。そのため、内モンゴル地域では、如何に牧畜業と農業を合理的にバランスよく、生態系に優しくして持続可能な経営にしていくことが必要かという方針が求められている。

確かに、中国政府も現在、低所得者や農民・牧畜民に対しての課税の規制緩和（免除など）などの優遇政策を打ち出して、環境再生や農村と都市部との貧富の格差を縮めようとしている。低所得者や農民・牧畜民にとっては、今までなかった良いことでもあり、仕事に対してのインセンティブの効果も出ているが、このままでは、環境再生の基本的な経営方針を打ち出して実行しない限り、悪化する一方だろう。

つまり、内モンゴルにおける持続可能な経済発展の第一歩（生活維持）として、牧畜業を中心に、農業を副業として位置づけ、牧畜の飼料と住民の食糧の需要に合わせてバランスを図る。したがって、砂地の畑を牧草地に帰還させるなど砂漠化の防止につなげていくことが必要である。

1.5.2 牧畜業と農業を補完する林業の役割と期待

内モンゴルにおける持続可能な経営発展の第一歩として牧畜業と農業の複合は不可欠であるが、この牧畜業と農業の長期的な持続発展を補完するのは林業である。なぜならば、現在砂漠化が問題となっている内モンゴルでは、牧畜業と農業の未来もそれほど楽観的ではないからである。砂漠化の深刻化が全地域住民の生活維持を脅かす存在となっているとともに、近隣の地域・国にまで影響を及ぼしているのである。

周知の通り、内モンゴルの砂漠化を止めるには、植林が絶対的条件である。砂漠地に

²⁵ 河套平原は、中国北部、黄河の上流部の平野。河套とは黄河の屈曲している所という意味で、内モンゴル高原南部において、賀蘭山脈とオルドス高原の間を北流してきた黄河が、陰山山脈に当たって東転し、さらに山西の呂梁山脈に当たって南転する、そのおのおのの屈曲部を中心に形成する平野をいう。内モンゴルの包頭市やバインロール市、オルドス市がその地域にあたるのである。

²⁶ 農牧民とは半牧・半農（兼営）の経営方式を行っている地域の住民を指す言葉となっている。

植林をすることによって、砂漠の拡大を防ぎ、土壌の回復が促進される。したがって、土壌の蘇った土に自然に草が生えることにより、家畜の林間放牧が可能となる。そうすれば、家畜が「放牧禁止」という政策から解放され、牧畜業本来のあり方の「放牧」が再現される。それに、家畜が林間の雑草を駆除してくれるうえに、排出した糞などが自然に堆肥肥料となり、土壌に還元され、森林・木材の育成にも貢献できる。牧畜の世話人にとっても家畜が柵や牛舎に閉じこめられたままではなく済むので、糞などの処理の手間やコストが省けるのである。

一方、農業に対しても林業の役割は著しいのである。林業による砂漠化防止が農業にとって絶対的効果があるのみならず、木がある程度の大きさになるまで、林間の畑作ができるというメリットがある。それに、林業が防災・防風の役割も果たすため、台風並みの嵐から農業の被害を低減させるといった相乗効果もある。

そして、森林そのものが生態系にもたらすメリットと木材の利用期待も高まるのである。近年の地球温暖化や大気汚染、CO₂問題などの一連の問題に対しても、森林の再生や林業の拡大などが、全世界が注目する問題となっている。世界の林業の先進国ドイツをはじめ、フィンランドなどが非常に力を入れている²⁷。近年、日本でも森林の再生や育成に対して、社会全体が関心を寄せている。特に、大手企業などの森との向き合いが本格化しているのがうかがえる²⁸。また、単なる木材になる樹木の林だけではなく、リンゴなど多種にわたる果樹などの果樹林もCO₂の吸収や防災・防風の役割も同じく果たしているのである。

つまり、植林をするということは、内モンゴル地域にとってデメリットの何一つない事業であると認識して良い。しかし、植林による直接的な経済効果の反映には長期間を要し、目に見えないところでの役割・効果が多く、管理費やその他コストがかかるため、多くの人々はそれほど力を入れていないのが現状である。とはいえ、今後の内モンゴルにおける持続可能な産業経営には林業の存在はなくてはならないのである。林業の循環経営（木を太らせて切り、新しい木を植える）を持続させることによって、砂漠化をくい止め、40-50年後の内モンゴルは大きな森林大省区となるに違いない。すなわち、内モンゴルにおける持続可能な産業経営には「牧畜業・農業・林業」の三位一体の産業体制の構築が最適な条件であるということである。したがって、林業は絶対不可欠な条件となると考察する。

1.5.3 付加価値をもたらす「新型工業」の構築

以上に述べたように、内モンゴルにおける「牧畜業・農業・林業」の三位一体が持続可能な産業経営の柱となるのであれば、それらを更なる持続可能にさせるには、その三

²⁷ 梶山恵司著（2011）『日本林業はよみがえる—森林再生のビジネスモデルを描く—』日本経済新聞出版社（38、120頁）。

²⁸ 日経BP環境経営フォーラム編集（2012）『森で経済を作る』日経BP社。

位一体の産業から産出される物に対して付加価値を付けるということである。いわゆる、後生物生産層の「新型工業」の構築が必要である。つまり、牧畜業・農業・林業の産物を加工して、製品化・ブランド化することによって付加価値を図ることである。従来の鉱工業、化学工業などをなるべく減少させるのも狙いなのである。なぜならば、一方的な資源開発などによる鉱工業や化学工業の拡大が環境や日常生活に大きな公害をもたらしているからである。

内モンゴルは、豊富な資源を有しており、多くの鉱山や地下資源が魅力的である。近年の資源開発も進んでおり、内モンゴルおよび中国の経済発展の支えともなっているのが現実である。しかし、限りある資源の支えがいつまで続くのかは今後の課題である。資源開発に伴う鉱工業、化学工業の拡大と同時に環境破壊が進むなか、自然資源を掘り尽くした後の内モンゴルの状況は考えるのも恐ろしいものである。

内モンゴルの経済発展は、資源開発に関する工業が多くを占めており、牧畜業や農業、林業などに関わりのある工業はごく少数にとどまっているのが現状である。そのため、全地域に至り、大幅に生態系が破壊されているのが事実なのである。確かに、現代社会の情勢下で、草原産業には、資源開発による工業をなくしては成り立たないかもしれないが、少なくとも化学工業を主要産業として発展させるのは不適切であると思われる。

生態系が破壊され、生物多様性が失われると草原本来のあり方が崩れ、内モンゴルの産業経営が持続可能ではなく、自滅可能に至る恐れが出てくるのである。その恐ろしさをなくすには、工業全体の中で、牧畜業・農業・林業の産物を活用する“ものづくり”による「新型工業」の比率を引き上げることが重要になってくる。

1.5.4 草原観光業の役割と発展

ここまでは、「牧畜業・農業・林業」を内モンゴルにおける持続可能な産業経営の三位一体の絶対的な基本条件として、それらに伴う「新型工業」が付加価値をもたらすとともに更なる持続可能につなげる条件となると述べてきた。これらは、草原産業における4つの生産層の「前植物生産層」以外のものであり、草原勤労者（農牧民や労働者など）の努力や貢献の下で成り立つものである。つまり、勤労者が産物生産の目的を持って行う産業生産層である。

一方、「前植物生産層」の景観層、いわゆる草原観光業は、草原既存の自然景観をありのままに社会に貢献させるものである。すなわち、既存の景観を保護・管理することによって、多くの観光客を引き寄せるとした産業生産層である。ここでは、労働者が何らかの生産物を目的とせずに、自然の保護・管理を行い、観光の場として提供する。したがって、観光客が訪れることによって努力が報われるというものである。

しかし、筆者が考える観光業は、「前植物生産層」を前提条件とし、それにあらゆる観光資源として可能性のある景観を加えたものの複合体である。例えば、内モンゴルにおける観光業は、自然の景観を保護・管理するだけではなく、それとともに民族の文化・

習慣などの民族の特徴をエキシに加える必要がある。これは、観光地特有のあり方でもあり、当たり前のことである。また、牧畜業・農業・林業・新型工業なども観光に結びつけて活かす必要がある。つまり、観光牧場・観光農園・観光林・工場見学などの計画的構築もこれからの草原観光業発展の課題である。すなわち、草原観光業の発展への期待は非常に大きいものであると考察する。

こうした草原観光業の役割を確実に果たすことによって、内モンゴルの更なる安定した持続可能な産業経営の発展を図ることができるものと展望する。

1.6 複合型経営方式への実行プロセス

内モンゴルは、近年の地球温暖化や過剰放牧・開墾などにより草原の砂漠化が問題となっているが、古くから広々とした草原が広がっていたというイメージは、まだ人々の記憶に新しいものである。すなわち、砂漠化問題は以前からあったものの、深刻化したのは30年あまり前からのことである。しかし、この30年余りの間に深刻化した砂漠化問題を解決するためには、現在の環境・天候状況などから見ると徹底的な対策を打ち出すことが喫緊に求められており、その解決には少なくとも40-50年が必要となろう。

ここで、近年、砂漠化が酷く進んでいる内モンゴルのホルチン地域の産業発展について、村単位で考え、複合型経営方式の実行プロセスのプランを考えてみる。すなわち、生態系を守りながら、持続可能な地域発展を創出、維持するには、以下のプロセス・条件が必要である。

＜ステップ1＞草原地（湿地）と砂地の境目に「防砂・防風林」（次に防災林と表す）を作り、砂漠化の拡大を防ぐ。そして、この「防災林」を砂漠化地へ波及させ、砂漠の土壌を蘇らせるとともに木材・果実の産出を図る。

＜ステップ2＞砂地の畑作を徐々に取りやめ、「退耕還林・還草」²⁹のシステムを作り上げる。本来の砂地の植物を基に、家畜の餌となる根の深い植物（草）を徐々に普及させ、家畜が放牧できる牧草地として活用する。そして、負荷の範囲内、その牧草地帯の所々に牧場を設け、家畜の管理を徹底的に行う。

＜ステップ3＞「防災林」の内側に沿って、畑作地を作り、必要に応じて、牧畜の餌、飼料に使用し、余りの分は販売して資金に回す。また、木がある程度大きくなるまで、林間の畑作も可能であるので、できるだけ利用する。

＜ステップ4＞畑作地の内側の草原地では、草原本来の草を基に栄養の良い草を生えさせ、家畜の冬を越すための餌の産地として活用し、「草原の機能」を最大限に活性化させる。

²⁹「退耕還林・還草」とは過剰開墾した農地の畑を取りやめ、木を植えたり、草を生やしたりして自然の緑に戻すことである。主に砂漠化を防止するための制度である。

＜ステップ5＞住民地や牧場の近くには、観光客用の施設やモンゴルゲルなどを作り、年に何回かの「ナーダム祭り」や「オボー祭り」³⁰を開催するようにし、民族の伝統文化の精神を守りながら、観光客を誘い、草原観光業の活発によって村の発展に取り組む。

＜ステップ6＞ある程度の経済的な余裕が出てきたところで、牧畜業・農業・林業の産物によるものづくりの「新型工業」の構築を行う。すなわち、生産した原材料に付加価値をつけ、地域産物の製品化、ブランド化を図り、自らの販売促進を行うようにする。

以上、この6つのステップを実施する場所（時期）と実施内容、及びその目的・効果・期待性は次の図表 1-5 のとおりになる。

図表 1-5 村単位の複合型経営方式の実行プロセス

実施場所	実施内容	目的・効果・期待性
草原地と砂地の境目	防風・防砂林を設置する	1. 砂漠化を防止する 2. 土壌を蘇らせる 3. 木材・果実の産出を図る 4. 打ち枝を燃料に使用する 5. その他・・・
砂地の畑作地など	退耕還林・還草を行う	1. 牧草の自然回復を促す 2. 牧草の栽培を行う 3. 放牧できる牧草地として活用する 4. 負荷によって牧場を設置する 5. その他・・・
防風・防砂林の内側	畑作地として活用する	1. 食糧の自給自足を図る 2. 家畜用の餌・飼料に使用する 3. 販売して資金の増加に活用する 4. その他・・・
畑作の内側の草原地（湿地）	家畜の冬越し用乾草産地を設ける	1. 草原本来の牧草を育成管理する 2. 家畜用の冬越し用の乾草を生産する 3. 観光客を魅了する草原地として利用する 4. その他・・・
住民地や牧場地周囲	観光用のモンゴルゲルや施設を設置する	1. ナーダム祭り（民族風の運動会） 2. オボー祭り 3. 観光客を誘う 4. 民族文化の伝承を発揚させる 5. 外部社会との関係構築を図る 6. 観光収入を図る 7. その他・・・
ある程度経済的余裕が出たとき	牧畜・農・林業の産物によるものづくりの「新型工業」を構築する	1. 牧畜・農・林業の産物に付加価値をつける 2. 原材料の商品・製品化を図る 3. ブランドの構築を図る 4. 直売店などを設け、地産地消販売を促進する 5. その他・・・

注：筆者作成

³⁰ 「ナーダム祭り」と「オボー祭り」は歴史的な草原の祭典であり、モンゴル民族の伝統文化である。「ナーダム」とは、「遊び」の意味で、「ナーダム祭り」は運動会の意味をしている。主な項目は、「ブフ（モンゴル相撲）」「競馬」「弓道」で、この3つの競技を行い、神に捧げるモンゴル民族のスポーツの祭典である。「オボー」は、草原に点在する小高い丘のことである。古くは木の枝などで作ったが、現在は石を積んだものが一般的で、人々は、オボーに石を投じ、右回りに回りながら祈りを捧げる。「オボー祭り」は、古くから伝わる宗教上の儀式だが、草原に本格的な夏の到来を告げる風物詩でもある。「オボーの祭り」は地域ごとに7-8月に行われる。「オボー」は、モンゴル人が崇拝する「テンゲル（天）」に近い場所ということで、神聖視された。

もちろん、図表 1-5 に示したこれらの目的・効果・期待性に限らず、将来、材料や生産の面では、再生可能エネルギーとしての期待性も十分に考えられるのである。

以上に述べたような計画条件の実行に基づく村単位の持続可能な複合型経営モデルができあがれば、村から村へと次々に伝播し、1つの地域経済圏ができあがる。さらに、この発展モデルが地域から地域へと展開して内モンゴル全体に波及し、新たな内モンゴルとして生まれかわると確信する。

1.7 おわりに

本章で述べてきた産業経営の論理や政策は、内モンゴルにおける持続可能な産業経営の実現に欠かせないものである。

生態系の破壊や環境の汚染がひどく進む内モンゴルでは、農林牧畜業による複合型経営、更には新型工業や草原観光業との有機的な組み合わせを図ることが必要である。そして、それらを軸とする産業の発展は必要不可欠である。牧草地・農地などの土地利用の合理化を行いながら生態環境の保全を図り、持続可能な地域発展を目指していくには、前述したような産業間の繋がりと、その「複合型経営」の構築が必要とされる。

そのため、本研究ではまず、内モンゴルにはなぜ牧畜業がなくてはならないのかを論証する。すなわち、内モンゴルにおける牧畜業の過去から今日までの発展経緯をたどるとともに、農業との有機的な繋がり・複合を図る。そして、牧畜業と農業の持続発展の後押しともなる補完的な役割を担う林業のあり方について、実際の事例を取り上げて論じる。

また、持続可能な産業経営の根幹をなす「牧畜業・農業・林業」、更には「新型工業」「観光業」の複合的発展のメリットを検証するためにも、実際の事例を取り上げて分析を進める。

持続可能な複合経営のあり方と論理構造を論じる本章は、本研究の「軸」をなすものであり、2章以降は、この「軸」に基づいて調査研究・分析を進め、理論的な掘り下げと政策的な具体化を図っていく。

2章 内モンゴルにおける牧畜業の発展経緯と農業との複合

2.1 はじめに

中国では、内モンゴル、青海、新疆、チベット、甘粛の省自治区が5大牧畜地域として挙げられる。これら全てが少数民族地域で、経済的にも中国で最も遅れた地域である。近年の「砂漠化」は、牧畜地域をはじめ多くの農業地域にも深刻な問題をもたらしているが、内モンゴルも例外ではない。むしろ、どの地域よりも深刻な問題を抱えているとみられる。

内モンゴルでは、急速な経済発展に伴う「生態系の破壊」や「環境の汚染」の問題が現地住民の日常生活のみならず、近隣の地域・国々にまで、大きな障害をもたらしている。日本列島に降り注ぐ黄砂も内モンゴルの「砂漠化」が原因であるといわれている中、いち早くその問題の解決が求められている。生態系の破壊や環境の汚染を一举に解決することは不可能であり、まずは生態系に優しいとされる産業・地域経営への転換が必要である。

そのため、本章では、内モンゴル地域における生態系に最もやさしいとされている牧畜業を取り上げ、過去から現在に至るまでの歩みを辿りながら、「牧畜業」が如何に「生態系」と調和を図ってきたかを検証する。牧畜業は、昔から生態系とのバランスが取れた産業として、その歴史的役割や意義は計り知れないほど大きいものがある。しかし、経済的発展の趨勢から見ると、工業と農業のような利益をもたらすことができないため、それほど重要視されてこなかったのも事実である。そうしたことを鑑み、現在の牧畜業は、農業との有機的複合が求められていると考察する。

本章ではまた、今後の牧畜業がなぜ農業と複合する必要があるかについて、内モンゴルにおける農業との関係を分析し、その理由を明らかにする。

2.2 牧畜業の歴史

2.2.1 先行研究に現れる牧畜業説

先行研究に現れる牧畜業に関する説は、実に様々であるが、大まかに分類すれば次の3つになる。その最初の2つは巴図氏による分類であり、もう1つは筆者による第3の分類で、本章で提起する。

まずは、古くからの牧畜起源説（直線的進化論）として現れているのは、狩猟、採集の生活から遊牧の生活を経て、農耕へ進化してきた生活様式の発展段階説である。そのプロセスは、古代ギリシア—旧石器時代の狩猟民—新石器時代の牧畜民—青銅器時代の

農耕民の順に進化してきたとしている。つまり、遊牧民は農耕より低い発展段階にあり、したがって、遊牧民は定着農耕民より低度の段階にあるという認識を示している。

次は、遊牧国家説として現れるもので³¹、遊牧国家の興亡は、支配者と政権の掌握者の交替に過ぎず、社会の歴史的発展と無関係であるという「繰り返し」説である。その意味は、牧畜業が遊牧国家の発展段階において、政権の掌握者によって左右されていたと認識することにほかならない³²。

または、近年に現れた牧畜業が如何に生態系に影響を与えたかに関する説である³³。多くの研究が牧畜そのものの発展に関心を払うのではなく、牧畜業の発展が生態系にどのような影響を及ぼしているかの問題に対して、主観的に論じる説が多いのである。

つまり、どの段階の説においても、牧畜業はそれほど重視されていたものではないという意図がうかがわれる。しかし、現在、世界の牧畜業の情勢を見ると必要不可欠な産業として重要視され、更なる発展を成し遂げている。その原因は、人類が牧畜業そのものの「生態系」への影響や公害などがその他産業に比べて、はるかに少ないということによろやく気付いたからであろう。

したがって、本論においては、牧畜業を主体とした視点から産業発展のあり方を提唱する。

2.2.2 内モンゴルにおける牧畜業の変遷

内モンゴル地域において牧畜業の経営は、数千年にわたって営まれてきた伝統産業である。歴史に現れる牧畜民族は、匈奴、東胡、鮮卑、柔然、テュルク、契丹、モンゴルなど世界史に名を誇る。

遊牧民は、遠い昔から家畜を追い、季節の変化に合わせて、大草原と蒼き大空の間にサンドイッチされながら、大自然と調和の取れた遊牧生活を送ってきた。自然に溶け込みながら移動性生活をして、数千年もの歴史を歩んできたのである。しかし、近年の工業の発達や農業の浸透、人口の増加によって、従来の「遊牧業」が機能を発揮できなくなり、「半遊牧半定住」へと過渡期の段階に移り変わる。「半遊牧半定住」の段階に移り変わったことにより、従来の遊牧生活そのものが徐々に定住化へと変化していくのである。こうして、定住化へと変化するに伴い「非牧畜的家畜」³⁴の加わりや「農業の浸

³¹ 1910年前後に鳥居滝蔵夫婦の蒙古踏査、1930年代には、満鉄調査課による牧畜調査があるが、その目的は資源調査、地理調査であった。1940年前後江上波夫（考古学者・「騎馬民族国家説」）と後藤富男（研究者「内陸アジア遊牧民社会研究」）の研究があった。

³² 巴図（2006.9）「内モンゴルにおける牧畜経営と耕種農業」『横浜国際社会科学研究所』第11巻第3号（第23頁）。

³³ 齊艶梅氏（2010年/西北民族大学 修士）の「内モンゴル農業優勢産業発展研究」や馬強氏（2012年/中国農業科学院 博士）の「内モンゴル自治区現代特色農業開発研究」などと砂漠化問題の原因とされている「過放牧」問題の拡張や「放牧禁止」などの政策を論じるものからの分析である。

³⁴ 中国の牧畜業は、「牧畜的家畜」と「非牧畜的家畜」と2つに分類されている。「牧畜的家畜」とは、羊、山羊、牛、馬、駱駝の5種類を主としている。「非牧畜的家畜」とは、主に、鶏、豚などのことを指す。したがって「畜産物」とは、牧畜的家畜と非牧畜的家畜の両方のことを意味している。

透」が更に速まったとみられる。

牧畜民族の生活がこうして定住化していくことによって、本来の広義での遊牧業が完全に失われ、今日の「半牧半農」式経営へと姿を変えてきたのである。

2.3 遊牧業の特徴

遊牧業は古くからモンゴル草原に存在しており、モンゴル草原の人々にとって唯一の主要産業として代々続けられてきたものである。それに、遊牧業ならではの様々な特徴が存在する。それは、内モンゴルだけではなく、世界各地の遊牧業に共通する点でもありと考えられる。

2.3.1 遊牧業の移動性と自然依存

遊牧業の主な特徴は、遊牧民の生活と生産活動が常に移動し、家畜と牧畜民が年中、草原に自由自在に移動することである。したがって、「水と草」によって暫定的居場所が決まる。牧草地の草の回復は、遊牧生活の永続性のために必ず求められるものであり、遊牧業の前提条件と基礎である。遊牧民は、豊富な牧草地を求めて、湖、河川に沿って移動するのが習性であり、遊牧民や家畜にとって豊富な牧草地と湖、河川などは、命の源である。

そのため、遊牧業は自然への依存が非常に大きく、牧草地の広さと豊富さによって牧畜の規模、繁殖率が左右される。したがって、遊牧業の自然環境と気候条件への依存度は、ほかの産業の大自然への依存度よりはるかに高い。天が人の意思に沿い、水と牧草が豊富であれば、遊牧民の生活が栄える。逆であれば、一夜の自然災害で破産することもありうる。遊牧業は自然性が高く、自然と共生共栄するが、それは生存と発展のみならず、自然保護にとっても重要な役割を果たすものである。

2.3.2 遊牧業の生態系の保護と独立性

遊牧業は、草原の自然資源と生態系にとって負荷の少ない経営方式である。遊牧は人間と自然界の対象性関係の相乗効果であり、その生産方式と生活方式でもある。それが古くからの歴史文明に属しており、数千年以来自然と調和のとれた持続可能な発展の根本的要因を創りあげた。それに、モンゴル民族は、古くから水源の保護を認識しており、山林に対しても特殊な感情を持っていたのである。

例えば、チンギスハーンによる出征前にボルハン山の上で「長生天」³⁵の祭祀とチャ

³⁵「長生天」とは、モンゴル語で「永久の天」という意味があり、永遠と青空が見えて、人々の生活が極楽であることを願うものである、極楽の世界。

ガタイハーン³⁶による「人による昼間の入水と金属器の水汲み禁止」、そして、オゴタイハーン³⁷も「森林を守る」ために「伐採禁止」を命じたことなどが挙げられる。

こうして自然を保護することによって、牧畜業が栄え、遊牧民の生活も安定し、豊かになる。生態系の保護こそが遊牧業の持続可能を実現させるポイントであり、古くから遊牧業もこうして合理的に自然と調和がとれてきたといえる。

一方、遊牧業は自然と調和がとれた生産方式であるとともに、非常に独立性のある業種でもあった。遊牧業の成り立つ主な条件は、「草-家畜-人」である。この三位一体から成り立った特殊な経営方式である。

草は、牧草と牧草地のことであり、家畜の生産にとってコストのいらない最大の自然資源である。家畜は、草によって生産され、人の生活に最大の利益をもたらす唯一の「製品」である。人は、その遊牧業の経営者（家族）であり、必要に応じて家畜を生産し（飼い、繁殖させ）、またそれを生活の為に消費する。逆に言えば、遊牧業は少人数の家族で数多くの家畜を飼い、幅広い牧草地を利用できるという生産から消費、販売まで独自（家族経営）で行える循環型経営方式であるといえる。

つまり、外部情報からの影響がなく、独自に生産、消費、販売ができるといった独立性の高い経営方式である。

2.3.3 遊牧業の成長の有限性

遊牧業は、生態系の価値を重視した産業である。したがって、成長が遅くて、有限性がある。遊牧業の発展は、生態系と自然条件によって決まるものであり、牧畜業の規模が牧草地に過大な負荷を及ぼしてはいけない。牧草地の広さと豊富さが遊牧業の発展にとってなくてはならない条件と基礎となっている。したがって、遊牧業は自然依存度が高く、環境条件の影響が比較的に大きい経営方式である。

この特徴により、遊牧業は生産効率が低く、製品数も少なく遅れた生産方式と経営方式であり、継続発展の必要性がないとみられている。そのため、高経済効果、大規模で生産性の高い他の生産方式に代替されるべきであり、それこそが時代の要求、発展の趨勢であるという³⁸。

しかし、これは単なる経済利益の追求であり、生態利益を疎かにしたことであると思料する。そうした認識不足によって、実践上に非常に大きな危険性が伴うということであり、無限、無制限成長は、草原生態系にとって大きな災難をもたらす危険性があるということである。

つまり、生態系が耐えられる範囲で、有効かつ合理的に維持成長をすることこそ、持

³⁶ チャガタイハーンはチンギスハーンの次男であり、法に対して厳格な一面があったため、それを父に見込まれてモンゴル帝国の法律を任された。多くの戦功をあげたことから西遼の旧領域を与えられ、後にチャガタイハーン国の祖となった。また、父の遺言に従って弟のオゴデイハーンの即位を支持した。

³⁷ オゴタイハーンは、チンギスハーンの三男であり、モンゴル帝国の第2代目のハーンである。

³⁸ 前掲 テクシビリグ（第77頁）。

続可能な経営方式である。

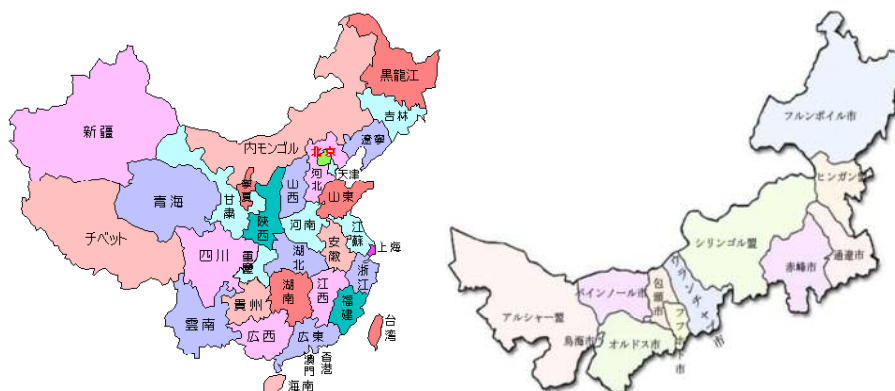
2.4 「半遊牧半定住」の特徴

現在、内モンゴル草原で、純粹な「広義」での遊牧生活は存在しておらず、遊牧生活の形のある「狭義」での伝統遊牧業として残されているのが、フルンボイル、ヒンガン、シリングルなどの地域に現れる事実上の定住による遊牧である³⁹（図表 2-1）。

1949 年中華人民共和国が誕生し、その後最初に提起された全国的運動が、土地改革運動である。内モンゴルでも牧畜業地域の定住化が進められた。それが、遊牧と定住の形がともに存在する「半遊牧半定住」のことである。

半遊牧半定住は、草原牧畜業の過渡期のものであり、牧草地の縮小や固定化、生産力の限界から生まれた定住と遊牧の結合体である。これが内モンゴルの牧畜地域経済の一つの趨勢・特色となり、人々にとって新たな生活様式をもたらした。

図表 2-1 左は中国全体図、右は内モンゴル全体図



左=<http://searchina.ne.jp/map/index.cgi?citylist=1> と

右=<http://pics.livedoor.com/u/chinamaps/7710594> (2013.4.10) 筆者により多少の修正がある。

2.4.1 遊牧から定住への変遷

—地域への適合—

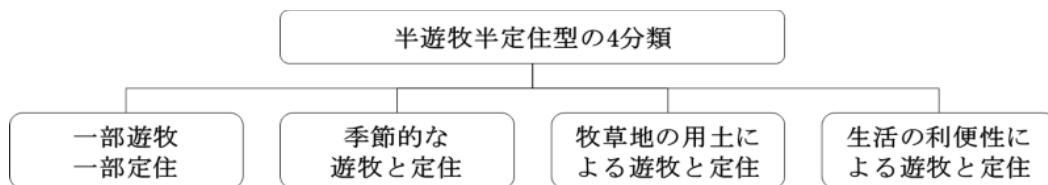
農地の拡大と工業の発展による企業、交通インフラなどの増加、牧畜地域の人口の迅

³⁹「広義」とは一般に知られているという意味合いで、ここでは、内モンゴルにおける遊牧業が一般に知られている遊牧民（非定住）によるものであることを指すものである。一方、「狭義」とは「広義」の反対であり、ここでは内モンゴルにおける定住民による季節的、期間的遊牧のことを指すものである。

速な増加などが、牧草地を縮小させているのである。遊牧業の生存の基盤が損なわれ、遊牧民はやむを得ず「半遊牧半定住」の生活方式を選択するしかなかった。長年の野外労働が遊牧民の健康に不利をもたらすとともに、精神生活や文化生活にも多くの不便をもたらしていた。そのため、半遊牧半定住が、ある意味では、遊牧民をして「定住は絶対反対」としていた伝統的な考え方を換えさせ、徐々に定住を促し、定住から生まれるメリットを認識させるようになったのである。

半遊牧半定住は、牧畜業地域に見られる現象であるが、それも地域内の状況によって遊牧と定住の形が違ってくるのである。半遊牧半定住の形は大体次の4つに分類されると考察する。1) -3) はテクシビリグ氏による分析であり⁴⁰、筆者は現状分析から4)を追加し、4分類とした(図表2-2)。

図表 2-2 半遊牧半定住型の4分類



注：筆者作成

1) 一部の人が遊牧業に従事し、一部の人が定住の生活を行うことである。

純遊牧業の生産条件が徐々に失われていくことにつれて、遊牧地区には遊牧と定住が併存するようになってきた。したがって、一部の人が遊牧業に就き、一部の人が定住して生活を送るという状況になった。

2) 一年の四季による季節的な遊牧と定住である。

以前、遊牧民は、季節によって移動し、自然の水源と牧草地に頼って遊牧業を営んできたが、多くの地域に井戸ができたことにより、冬と春の固定的な牧場が造られ、これまでの遊牧生活を一変させたのである。井戸ができた地域では、牧場が造られ、集落的に定住ができあがった。その集落的定住が現在の最も大きな村へと変貌していくのである。

3) 遊牧民が牧草地の用土によって、遊牧と定住を分ける。

比較的平原であって、管理しやすいところには牧場を造ったり、定住をしたり、山や谷のあるところには放牧遊牧をしていく。牧場や定住地の周りの牧草地は、冬と春の牧場で使用する餌としての供給源であり、年中家畜が入れないようにすることによって、栄養の豊富な餌が得られるのである。

4) 定住地が町や農業地域から比較的近いところにある。

⁴⁰ 前掲 テクシビリグ (2009) (第79-80頁)。

遊牧民が定住から得る生活の便利さを認識して町や農業地域から近いところに定住をするようになった。町と農業地域の経済圏内では、学校、病院、診療所や販売店などがあり、牧民生活を多彩にするものがあるからである。こうすることによって、遊牧民は学校で文化教育を受けたり、医療機関で治療を受けたりするようになった。遊牧生活に見られない情報収集など定住の生活ならではの多種多様な文化生活に出会うこととなった。

2.4.2 定住化による生活の向上と災害防止

遊牧民が定住化することによって、冬と春は牧場で過ごす以外、夏と秋にかけて遊牧生活をしていくようになった。夏になると遊牧民は、子供が生まれたばかりの家畜の母子と家族を一緒に牧場に残留して、遊牧生活の旅に出かける。豊富な牧草を探して、河川や湖などの水源のあるところに沿って家畜を放牧し、秋になると定住地へと帰還してくる。夏から秋にかけて家畜たちが、元気よく育ち、遊牧民たちも笑顔で定住地へと戻る。こうして、半遊牧と半定住の生活が繰り返されるのである。

この間に、定住地に残留した家族は、牧場の管理や残留した家畜の世話をしながら遊牧に出かけた人たちの後方支援に努めるのである。定期的に食料や衣料などを遊牧地に届けたりするなどロジスティックスな役割を果たす。

つまり、半遊牧半定住の生活が遊牧業の独立性を失わせたものの、外部社会からの情報の影響で、経済的利益や遊牧民の生活そのものにも大きなメリットをもたらした。電気と水道、テレビ、冷蔵庫などの家電製品、子供の教育や病気などの治療、文化生活の多彩化が定住により促進され、民族文化の華麗なるイベント、催しも季節によって定期的に盛大に行われたりするようになってきた。

また、遊牧業が半定住することによって、家畜や牧民の生活に生じる災害を大いに削減することができたのである。季節による移動と牧場での生活が、家畜の頭数の減少を防ぎ、品種改良などの技術によって、より質の優れた家畜が育つようになった。

一方、定住地域が、町や農業地域に近いことによって、遊牧民の生活も徐々に完全定住化へと変化していったのである。それは、その後に見られる内モンゴルの牧農交錯地域の半牧半農の経営方式になっていく。

2.5 「半牧半農」の特徴

半遊牧半定住によって現れた農牧交錯地域の集落がどこよりも早く遊牧民の生活を完全定住化へと変化させていったのである。モンゴル草原における農業の浸透も古くからの歴史的背景があり、今日に至るまで、草原の牧畜業と衝突を繰り返しながら発展してきた。

2.5.1 農業技術の浸透

中国の歴史文献では内モンゴル地域を「塞外」と呼び、万里の長城の外であることが強調された。それによって、内モンゴル地域は遊牧民族と農耕民族が対立する歴史があり、政治的に特殊な地域である。

その万里の長城沿い、中国の東北三省との境界線に沿って、早くから畑作を中心とする農業が内モンゴルに浸透してきた。その近辺の遊牧民族たちは、農耕民族に土地が奪われないようにと定住をして対立した。遊牧民族が定住をしたことによって、畑作の技術を知らず知らずのうちに徐々に受け入れるが、反面、自分の伝統文化が失われていくこととなった。こうして「農牧交錯地帯」が生まれ、遊牧民族は土地を奪われなかったものの、自分の伝統文化を徐々に失ってしまうこととなった⁴¹。

1980-2000年代にかけて、改革解放からWTO加入までの段階では、「市場経済化」や「生産請負制」の影響を受け、内モンゴルの牧畜業と農業が著しい発展を遂げた。しかし、それと共に、「過放牧」や「過剰開墾」などによって「砂漠化」が深刻化した時期でもあった。2001年以降は、WTOに加入したこともあり、国全体に「環境問題」が重視され、家畜の「放牧禁止」が実施された。それによって、経営方式の転換とコスト増加を余儀なくされ、環境問題は農牧民個々の収益に関わる身近な問題となった。それに、牧畜問題は牧畜だけではなく、農民、農村問題へと発展していくのである。

「放牧禁止」により、家畜は牛舎や柵などに閉じこめるしかなかった。しかし、その世話には、農牧民の肉体的、精神的負担が増した。そうすることによって、多くの農牧民が、家畜を減らして、畑作を拡大させるようになった。それに、最近の農作物の価格の高騰により農牧民たちも更なる豊作を目指して農業を熱心に研究し始めたのである。

2.5.2 自給率の向上と環境の悪化

遊牧民にとって、半牧半農の経営方式になってから、従来の遊牧方式より自給率が向上することとなった。農業も営むことによって、食糧の自給率が向上したことが一番に挙げられる。

特に、1949-1980年までの間、中国政府は生産量の増加を重視するようになり、全国的に生産量が伸びた。内モンゴルでも、牧畜業を中心に、農業も生産量を増加させることを重視するようになった。研究機関も政府の指示を受け、人工繁殖、品種改良、災害防止などを中心に研究を行った。家畜の「出産率」と「屠殺率」の規準を設けるなどノルマ制度を取り入れた⁴²。

1980年代に入ってから、改革開放の波に乗り、「市場経済化」や「生産請負制」が提唱され、国民にとってインセンティブとなった。したがって、経済上の利益を求めて、

⁴¹ 前掲 巴図 (2006) (第23-24頁)。

⁴² 前掲 巴図 (2006) (第24-25頁)。

無計画的に生産量を増加させることだけが目的となった。生産量の増加のため、家畜を増やしたり、農地を広げたりした。こうした「過放牧」や「過剰開墾」による牧草地の「砂漠化」や縮小が急速に進み、自給率の向上より「生態系」の問題が深刻化していったのである。

更に、WTO に加入した時点から、政府は環境問題に関心を払い、前から行ってきた「退耕還林・還草」⁴³制度の上に家畜の「放牧禁止」を命じた。その一方、都市と農村の貧富の格差を縮めるため、低所得経営者や牧畜業と農業に対する課税制度を緩和し、農牧民の生活に補助金（農地や牧草地の手当て）を与えるようになった。農牧民は税金を払わなくて済むことに喜ぶ余り、農作物価格の上昇もあり、目先の利益を重んじて更に農地を拡大しているのも事実である。しかし、環境問題は、農業・牧畜業だけではなく、更には資源開発（工業など）、そして、観光業、林業などにも様々な形で表れている（図表 2-3）。

図表 2-3 各産業による環境問題の状況

各産業	環境破壊の要因	環境破壊の現状	環境破壊の防止政策
牧畜業	過剰放牧、無計画的繁殖など	牧草地の砂漠化と過剰負荷など	放牧禁止、計画的管理
農業	過剰開墾、不計画的農作など	農地の砂漠化など	退耕還林・還草、計画的農作
林業	不法伐採、森林破壊など	防災防風林の破壊、砂漠化など	不法伐採禁止、植林
工業	無計画的資源開発、未浄化の廃水・廃棄物など	草原の破壊、牧草地などの縮小、環境の汚染など	乱開発防止、廃棄物処理強化
観光業	観光による廃棄物、ごみなど、	観光資源の破壊など	観光客管理の強化

注：筆者作成

2.5.3 牧畜民の生活と教育の向上

定住することによって、牧畜民は遊牧の生活をしなくなったのである。家畜を減らして農業を営むようになり、定住生活にいち早く馴染んでいった。古くから使ってきたモンゴルゲルが、煉瓦、コンクリートの家に変わり、今日の観光地にしか見られなくなったのである。また、何千年の歴史を主人とともに築いてきた遊牧の「騎馬民族」のシンボルともいえる馬がバイクや車という「鉄の馬」に替り、現在、草原以外、動物園や競馬場にしか見られない珍しいものとなっている。現在では、内モンゴルの人々も家に居ながら世界の情報、ニュースなどを知ることができ、外部情報、内部情報などネットを通じて手に入れることができている。

⁴³「退耕還林・還草」とは過剰開墾した農地に木を植えたり、草を生やしたりして自然の緑に戻すことである。主に砂漠化を防止するための制度である。

一方、教育の面では、従来の遊牧生活によって、学校に行けなくなっていた現象が改善され、「文盲」⁴⁴という呼び名をいち早く返上することができた。定住により、集落ができあがり、子供たちのために学校が設けられた。こうして内モンゴル各地に民族の文化を自分の知識として身につけられるようになった。筆者の小学校・中学校時代（80年代）では、ほとんどの子供が学校に行くことができたのである。全般的に貧しかった時代だったが、どの家庭でも子供を学校に行かせるのが最も重要なことになっていた。

更に、2000年代に入ってから中国では、義務教育制度の強化により、中学校までの授業料が無料化され、すべての子供が中学校、更には高校に行くことができた。それに、学校制度も緩和されたため、国公立の大学以外に多くの私立大学や専門学校ができあがり、学生たちにとって、自分の将来を多岐にわたって選べるようになってきた。

2.5.4 牧畜業地域と農業地域の明暗

内モンゴル地域での遊牧民は、南部から北部へと徐々に定住化していったのである。その背景は、内モンゴル地域への万里の長城沿いから北へ工業と農業が徐々に浸透していったことから分析できる。

内モンゴルの南部地域は、北部地域より気候的に農業に適しており、多種の農作物が取れるため、「農牧業地域」⁴⁵（次農業地域と表す）と呼ばれるようになった。一方、北部地域は、夏と秋が短く、春と冬が長いため、農作物にあまり適しておらず、比較的牧畜業に適していることから「牧畜業地域」と呼ばれるようになっている。また、農業が大半を占める地域と牧畜業が大半を占める地域によっても、「農業地域」と「牧畜業地域」に分かれているのである。

伝統民族文化の面では、農業地域での異文化の浸透が牧畜業地域より早い。内モンゴルの南部地域は、ほとんどが漢化されており、漢語に堪能な人材も大勢いる。その反面、モンゴル語が将来そんなに役に立つものではないと考えた親たちが子供に漢語を習わせるためにわざと漢語の学校に行かせているのが現状でもある。異文化の受け入れによって、自らの伝統民族文化が失われていく、自らの民族の言葉、文字が忘れられていくという現状が、モンゴル民族の存続に影響を与えていることに違いない。

一方、内モンゴル北部の牧畜業地域の人々は、定住によって変わった日常生活の家と衣装を除けば、従来の民族の伝統文化をほとんど完璧に守り、保っている。南部地域のように漢化されておらず、漢語に堪能な人材（町を除く）もそれほどいないが、日常生活の会話やコミュニケーションには何の支障も感じられない。

もちろん特別の地域によって、牧畜業地域と農業地域を問わず漢語一切話せない人と都会に一回も行ったことのない人（割と年上の人々に目立つ）は多く存在している。と

⁴⁴「文盲」とは字が読めない人のことを指すもので、筆者の記憶では、80年代ごろにも「文盲」をなくすための成人文盲達による「掃盲」の夜間学校教育が行われていたことがあった。

⁴⁵「農牧業地域」とは、主に半牧・半農の経営方式地域のことを指すものである。

はいえ、彼らも自分の生活に自信満々で幸せに暮らしている。

2.6 現代牧畜業の現状と課題

2.6.1 内モンゴルの牧畜業の特徴

内モンゴルには、広々とした天然草原が広がっている。総面積は8,667万haで、中国5大牧畜草原の首位である。その中、利用可能牧草地6,800万ha、全国牧草地総面積の1/4を占める。主に、フルンボイル、シリングル、ホルチン、ウランチャブ、オールドス、ウラートという6つの草原が有名で、1,000種余りの飼料用植物がある。飼料用価値が高く、家畜の直接消化に適しているのが100種類余りもあるといわれている⁴⁶。

内モンゴルの東北部の「湿原草原」は、土質が肥沃であり、雨量も多く、牧草の種類も多くて、良質で高生産が図れるため、比較的に大型家畜（特に牛）の飼育に適している。中部と南部地域の「干ばつ草原」では、雨量はそれなりに足りているものの、牧草の種類と密度や生産量では湿原草原に比べて劣るのである。しかし、牧草の栄養が豊富で、馬や牛、羊（山羊）など多くの家畜の飼育に適している。特に羊（山羊）の飼育に最適であるといわれている。陰山北部⁴⁷とオールドス高原西部の「荒野草原」では、雨量が少なく、気候が乾燥しており、牧草の種類も少なく、生産量も低いのである。しかし、そこで採れる牧草は、脂肪やタンパク質が多く含まれているため、比較的に小型家畜に適している牧草地とされている。西部の荒野牧草地では、駱駝が最適化している⁴⁸。

ちなみに、内モンゴルでは、三河馬、三河牛、草原紅牛、ウジウムチン肥尾羊、オーハン細毛羊（敖漢細毛羊）、オールドス細毛羊、アルバスカシミヤ山羊（阿尔巴斯绒山羊）、ホルチン黄牛などの良質な畜種が全国的に有名である⁴⁹。

2.6.2 科学技術による畜産品の発展

1980年代に入ってから「生産請負制」が内モンゴルの牧畜民にとって「自力更生」への切り札となった。科学技術が導入されたことによって家畜の品種改良が行われたり、肉牛の生産や乳牛の生産が分類されたりするなどの改善が進んだのである。しかし、肉牛の生産はコスト不足や市場需要が乏しかったため、それほど発展しなかった。乳牛の生産も技術や設備などが不十分なままでの品種改良であったため、発展が遅かったとさ

⁴⁶ 走進内蒙古のHP 「牧畜業資源」 内蒙古自治区人民政府主办・内蒙古自治区人民政府办公厅承办
(<http://intonmg.nmg.gov.cn/channel/zjnmng/col6672f.html>) (2012年)。(2013.6.28)

⁴⁷ 陰山とは、内モンゴルでは主にダランハラ山（大青山）のことを指すのである。

⁴⁸ 前掲 走進内蒙古のHP 「牧畜業資源」(2012年)。(2013.7.2)

⁴⁹ 三河馬・三河牛は、フルンボイルのエルグーナ市（額爾古納市）の三河（根河・デルブル河（得尔布尔河）・ハブル河（哈布尔河））地区に飼育されており、草原紅牛、ウジウムチン肥尾羊はシリングル草原に分布している。オーハン細毛羊は主に赤峰市に分布しており、オールドス細毛羊・アルバスカシミヤ山羊はオールドス市に分布している。ホルチン黄牛は通遼市に分布しており、主にホルチン左翼後旗に飼育されている。

れている。その結果、内モンゴル地域では、ソム、郷、鎮⁵⁰のようなところでも「乳品廠」⁵¹があったものの、しっかりとした乳業は成り立たなかった。1990年初期に入ってようやくきちんとした乳製品の企業として、「伊利」⁵²が誕生し、末期に「蒙牛」⁵³が誕生したことによって、今日の中国を代表する乳製品企業となり、世界に知られるブランドとなっているのである。ちなみに、オランダのラボバンクグローバル乳業グループが発表した2013年の“世界乳業トップ20”のうち、伊利が12位と蒙牛が17位となり、日本の明治食品は10位で、新たにトップ20強にランクアップしたのは森永乳業であった⁵⁴（図表2-4）。

図表2-4 2013年世界乳業20強ランキング

順位	昨年順位	順位変動	メーカー名	国名	2012年度売上 (億ドル)	2012年度売上 (億元)
1	1	-	雀巢 (Nestlé)	スイス	301	1,899
2	2	-	达能 (Danone)	フランス	194	1,224
3	3	-	拉克塔利斯 (Lactalis)	フランス	180	1,136
4	4	-	恒天然 (Fonterra)	ニュージーランド	160	1,010
5	5	-	富仕兰 (FrieslandCampina)	オランダ	135	852
6	6	-	美国奶农 (Dairy Farmers of America)	米国	121	764
7	8	↑1	アラ食品 (Arla Foods)	デンマーク/スウェーデン	108	681
8	7	↓1	迪恩食品 (Dean Foods)	米国	88	555
9	12	↑3	萨普托 (Saputo)	カナダ	84	530
10	10	-	明治乳業 (Meiji)	日本	77	486
11	11	-	联合利华 (Unilever)	オランダ/英国	75	473
12	15	↑3	伊利 (Yili)	中国	65	417
13	14	↑1	索迪雅 (Sodiaal)	フランス	58	366
14	-	初	森永 (Morinaga)	日本	58	366
15	9	↓6	卡夫食品 (Kraft Foods)	米国	57	360
16	13	↓3	诺德胡马纳 (DMK)	ドイツ	57	360
17	16	↓1	蒙牛 (Mengniu)	中国	57	361
18	17	↓1	保健然 (Bongrain)	フランス	53	334
19	19	-	施雷伯食品 (Schreiber Foods)	米国	45	284
20	18	↓2	缪勒 (Müller)	ドイツ	42	265

注：中国乳業（奶业）協会 HP「2013年世界乳業20強ランキング」2013.11.25 発表。筆者作成（2014.1.15）

畜肉産業は、乳製品産業に比べるとはるかに差があることが分かる。羊肉では、唯一話題になる羊肉を専門に火鍋（しゃぶしゃぶ）のチェーン店を経営する「小肥羊」⁵⁵は、1999年に設立され、現在、中国、内モンゴルを代表するブランドとして、アメリカ、カナダ、日本などの海外に進出している。牛肉では、ホルチン地域から発展している「科

⁵⁰ 蘇木（ソム）とはモンゴル語である。蘇木・鎮・郷は同レベルのもので、旗（モンゴル語ではホシヨウ）といい、中国では内モンゴルにしか存在しない行政単位である）・県と村の間にある行政単位を指す。

⁵¹ 「乳品廠」とは地方政府が運営するもので、牧畜民たちから牛乳や生クリームなどを買い取るなどのことをする購買所としての役割を果たしていた。

⁵² 「伊利」とは、内蒙古伊利実業集团股份有限公司のことであり、1993年設立され、現在、中国1位の乳業である。

⁵³ 「蒙牛」とは、内蒙古蒙牛乳業集团股份有限公司のことであり、1999年に設立され、現在、中国では、伊利に次ぐ2位の実績を誇る乳業である。

⁵⁴ 中国乳業協会 HP（<http://www.dac.com.cn/html/gjpd-13112513585027312291.jhtm>）。（2014.1.15）

⁵⁵ 「小肥羊」とは内蒙古小肥羊飲食チェーン有限公司のことであり、2012年に中国百勝全球飲食集団（Yum! Restaurants China）に買収され子会社となっている。

爾沁牛業」(ホルチン牛)⁵⁶と「罕山」⁵⁷(牛肉干=ビーフジャーキーなど)が代表的である。「科爾沁牛業」は2002年6月に正式に会社として成立し、現在、ロシア、中東、マレーシアなどの国と地域に輸出する大企業へと発展している。「罕山」も中国全土には知られているものの、まだ初期段階にあるため、これからの期待が大きい。

つまり、中国の牧畜業を率いるのは、内モンゴルの牧畜業であり、内モンゴルの企業がその重責を担っている。しかし、期待の大きい反面、製造技術やマーケティングの戦略が問われている。

2.6.3 牧草地の「砂漠化」と土質

内モンゴルの牧畜業の直面している大きな問題として挙げられるのは、地球温暖化、過放牧や過剰開墾などによる砂漠化問題である。最も痛いのは、工業の発達で資源開発を促進させ、その資源開発により牧草地が蚕食されていくことである。更に農業の浸透拡大による草原開墾、人口の増加などが「砂漠化」を促していることである。それに、内モンゴルにおける土質にも大きな影響を及ぼしているに違いない。

内モンゴル全域としては、「西が砂漠、南が湿地(比較的に農業が適している)、北が草原(平原)、東が林地、至るところに鉱山」といわれている。平均海拔1,000mぐらいで、モンゴル高原特有の複雑な地形を持つ中、様々な土壌の土質を持っている。「西の砂漠」には、「砂漠化」という言葉は不適切であろう。「北の草原」と「東の林地」とは、山地も含め、天候的にも農業にそれほど適していないため、砂漠化の問題がそれほど深刻化していない。問題は、「南の湿地」である。代表的なのは、「ホルチン草原」であるが、今は「ホルチン砂漠」と呼ばれており、日本から最も近い砂漠地とされている。ホルチン地域の土質・土壌はおおよそ次の3種類に分類される。

一つは、「砂地」とされる肌色に近いもので、それなりの湿気を含んだ土地のことである。本来は、野生杏子の木など多種の植物が茂っており、栄養豊富な牧草の提供元であったが、地球温暖化、過放牧や過剰開墾により砂漠化しているのが現状である。ここでの畑作は、開墾した1年目に天候条件の雨量などが整ったら、それなりの豊作ができるが、2-3年目と減作していき、4-5年目から化学肥料の投入に頼って収穫をするか、放棄するかという選択となる。それに、砂地の土壌は非常に傷みやすく、一度傷んだ土壌が自然に回復するのは5-10年近くかかるといわれている。しかし、近年の雨量の減少によって自然回復ができなくなり、砂漠化してしまうのが現状である。現在は、その砂漠化を防止するために植林活動が活発化しているため、緑を蘇らせている地域も少なくない(写真2-1)。

⁵⁶「科爾沁」とは内蒙古科爾沁牛業股份有限公司のことを指す。近年の成長がかなり飛躍的であり、2008年の北京オリンピックや2010年の広州アジア大会などに「牛肉提供会社」に指定されたこともある。中国初の「有機牛肉会社」としても認証された実績がある。

⁵⁷「罕山」とは通遼罕山肉食品加工有限公司のことであり、2007年に会社として正式登録を果たした。基は、リストラされた会社員夫婦が1995年に経営した小さな「モンゴル喫茶店」から始めたものである。

写真 2-1 緑が蘇る砂地のイメージ



注：筆者撮影 (2013.8)

次は草原を生み出している草原の土「黒土」である。「黒土」の特徴は、腐敗した植物質などを含み、農作にも適した良質な黒い土とされている。比較的に平野で河や湖などがあることによって水分が多く含まれ、多種の草が茂っており、牧草地として最も適している。畑作地としても、雨量が少なくても豊作となる湿地であり、肥沃な土である。また、「砂地」と異なり、粘りを持ち細かいため、「黒土」自体が砂漠化することはない。しかし、ホルチン地域の草原の多くは、砂地に囲まれているため、風によって移動されてきた砂に埋もれることにより、本来の草原の機能を失い、徐々に砂漠化しているのが現状である（写真 2-2）。

写真 2-2 黒土が育む牧草地と畑のイメージ



注：筆者撮影 (2013.9)。

もう一つは、褐色の土で、主に秃山⁵⁸が多く存在する地域にみられる「褐色土」である。「褐色土」は、砂地の土より細かいうえに水分が少ないため、乾燥しやすく、表面の粉状が風によって舞い上がったりして、黄砂になったりするのが特徴である。水分が少なく、表面が硬いため、粟や梅雨季節に作られる農作の蕎麦が一番適している。「褐色土」のホルチン地域の代表的なところは、アロホルチン旗（赤峰市）とクルン旗（通

⁵⁸ ここでの秃山とは、森林や草などの緑が少なく、遠くから岩や石が目立つような山のことを指す。

遼市)⁵⁹地域である(写真 2-3)。アロホルチン旗は、粟の産地として全国的に有名で、クルン旗は、土質的に蕎麦作りに適しており、蕎麦の産地として全国的に有名であり、その蕎麦粉が日本へも輸出されている。しかし、年々粟づくりや蕎麦作りをすることによって、土質が劣化しているのが現状でもある。

写真 2-3 アロホルチン旗の粟畑(左)とクルン旗の蕎麦畑(右)



注：筆者撮影 (2013.9)

上記のいずれの土質の土にしても、砂漠化問題が起きており、今後の課題として非常に深刻な状況となっている。

2.6.4 内モンゴルの牧畜業の今後

内モンゴルでは、生態系の悪化につれて、特定の地域では、牧畜業が低迷化している傾向にある。しかし、これは単なる牧畜業への影響のみならず、内モンゴルの各産業の発展へも影響が及ぶ問題である。

内モンゴルは、何千年の歴史を誇る牧畜業地でもありながら、現在、世界で最も遅れた牧畜業地となってしまったのである。これを解決するには、牧畜業が先進的である日本のような国々に見習う必要があると考える。先進国の牧畜業の技術をそのまま導入するのではなく、それを参考にした内モンゴルに適した持続可能な現代的牧畜業モデルを生み出すのが課題である。それに、先進国の技術を導入すると同時に、必ず生態系の再生問題に取り組む必要がある。なぜなら、内モンゴルの環境に適した牧畜業は伝統方式の「放牧」を欠いてならないからである。また、その現代牧畜業の発展に伴い、生態系を重んじた農業の補足も更なるイノベーションのポイントになると考察する。

2.7 現代牧畜業と農業の複合

⁵⁹ アロホルチン旗は赤峰市の管轄にあり、クルン旗は、通遼市の管轄にある旗(市の下にある地方行政単位)のことである。

内モンゴル地域は、牧畜業の存在はもちろんのことながら、これからの新たな牧畜業時代へ突入しようとしている。社会の変化や環境の変化などあらゆる面での影響を与えた結果だと思われる。しかし、遊牧時代が終わった時期から内モンゴルでは牧畜業がすべてだという考えがほとんど成り立たなくなった。それは、近代の工業化と農業の浸透が裏付けられる。特に、半牧半農の時期になったからは農業が内モンゴル地域にはなくてはならない産業へと発展したのである。

2.7.1 内モンゴルにおける農地と農作物の現状

内モンゴルでは、農業の浸透が続いてきたと前述した通り、現在は農業の存在が「農業地域」の牧畜業を脅かしているのである。砂漠化の悪化を防ぐために打ち出した「放牧禁止」の政策が背景で、多くの農牧民を悩ませている。そのため、家畜の頭数をやむを得ずに減らしたり、あるいは全部販売したりするなどをして農業に専念していると述べてきたが、それが、最近の5年間で非常に現実化していることは大きな問題といえよう。

確かに、最近の農作物の価格は WTO 加盟（2001 年）前に比べると 2.5-3.0 倍の間で往き来しており、遺伝子組み替えや化学肥料などの効果で、以前より豊作となっているのが現状である。それに、中央政府が打ち出している農牧民や低所得者への「課税の規制緩和」なども農業を促進させている原因となっている。

2010 年までの状況を見てみると、共有耕地面積は 549 万 ha で、1 人当たり平均約 0.24ha で、中国平均の 3 倍とされている。実際の利用可能な耕地面積は 800 万 ha 余りで、中国の一人当たり平均耕地面積の首位であるといわれている。農作物の種類は 25 種類の 10,266 品種で、主にトウモロコシ（玉米）、小麦、水稻、蕎麦、大豆、アワ（谷子）、ヒエ（稗子）、モチキビ（黏米）ユウバク（莜麦）、高粱、馬鈴薯、サトウダイコン（糖萝卜）、胡麻、向日葵、（蓖麻・大麻子）、ハネデューメロン（蜜瓜）など、各種野菜がある。その中、蕎麦、ユウバク、ヒエなどが内モンゴルの特産品と知られている。そのほか、リンゴ（苹果）、梨、杏子、サンザシ（山楂）、ヒメリンゴ（海棠果）などの寒さや干ばつに耐える果樹が適しているとされている⁶⁰。

上記からは実際の利用可能耕地面積が共有耕地面積よりはるかに広いということがわかる。それなのに、なぜ「過剰開墾」などによる「砂漠化」が起きるのかという疑問である。しかし、利用可能耕地とはいっても、開墾に適しているとは限らない。すなわち、「過剰開墾」とは、開墾可能ではない利用可能耕地を開墾したとみられる。つまり、内モンゴルでは、バランスの取れた耕地開墾が求められているのである。それに、農作物は確かに多種ではあるが、多くの農業地域ではトウモロコシが中心となっているのが現状である。最近では大豆も徐々に作らなくなってきた。そのほか、上記の中のほとんどの雑穀も作らなくなってきた。その原因は、市場ニーズのバランスが偏った

⁶⁰ 「内蒙古」より (<http://baike.baidu.com/view/5318.htm>)。 (2013. 6. 28)

ことと、価格は上昇したものの、手間暇がかかることや機械作業に適していないことが挙げられる。

2.7.2 農畜産品生産と農業機械普及の現状

2012年の内モンゴルの農畜産品生産の状況を見てみると、農業生産面では、共有耕地面積は559haと前年比0.5%の増加をしており、食糧総生産は2,529万tと前年比5.9%になり、記録更新した。その中、植物油の原料は145万tと前年比8.4%、サトウダイコンは168万tと前年比6.5%、野菜類は1,476万tと前年比2.5%と増加したが、大豆が122万t(-11.1%)、イモ類が184万t(-9.5%)、もみ米(稲穀)が73万t(-5.9%)と果物(果物用瓜類を含む)も284万tと前年比6%と減ったのである。

一方、牧畜生産面では、年間飼育の家畜総頭数は11,263万頭(匹)と前年比4.6%増となり、家畜増加総数は6,827万頭となり、63.4%の増加をした。その中、良種及び品種改良家畜の総頭数も10,654万頭に達し、比重は94.6%と高い品種改良の水準となっている。その統計によると年間肉類総生産は、246万tと前年比3.5%増となり、その中、豚・牛・羊(ヤギを含む)肉は、類別に74万t、51万t、89万tで、その増加率は、前年比3.6%、3%、1.6%と依然として拡大傾向にある。また、牛乳生産は910万tと前年比0.2%の伸びでとどまり、羊毛とカシミヤ生産はそれぞれ10万tと7,642tとなり、前年比2.3%と0.02%の減少が見られた。卵類の生産は、55万tと前年比3.8%の増加をし、水産品生産では、13万tと前年比7.1%の増加となったのである⁶¹(図表2-5)。

図表 2-5 2012年の内モンゴルの主要農畜産品生産量と家畜飼育数

項 目	総 量	増 加 率 (%)
食糧(万t)	2,529	59.0
小麦(万t)	188	10.2
トウモロコシ(万t)	1,784	9.3
もみ米(万t)	73	-5.9
大豆(万t)	122	-11.1
イモ類(万t)	185	-9.5
植物油の原料(万t)	145	8.4
サトウダイコン(万t)	198	65.0
果物(果物用瓜類を含む)(万t)	284	-6.0
野菜(万t)	1,476	2.5
牛乳(万t)	910	0.2
羊毛(万t)	10	-2.3
カシミヤ(t)	7,642	0.0
水産品(万t)	13	7.1
肉類総生産量(万t)	246	3.5
豚肉(万t)	74	3.6
牛肉(万t)	51	3.0
羊(ヤギを含む)肉(万t)	89	1.6
牧畜業年間飼育の家畜総頭数(万頭・匹)	11,263	4.6
大型家畜(万頭)	1,239	5.3
羊(ヤギを含む)(万頭)	8,605	3.1
豚(万頭)	1,419	14.6

注：走進内モンゴ HP 「農業資源」(<http://intonmg.nmg.gov.cn/channel/zjnmng/col6672f.html>) (2012年) 参考に筆者作成 (2013.6.28)

⁶¹ 前掲 HP 走進内モンゴ (2012) 「農業資源」。 (2013.6.28)

図表 2-5 のように内モンゴルにおける農産品では、大豆ともみ米、イモ類及び果物が減る現象にあり、特に大豆は近年全国的に減る傾向が見られている。一方、牧畜産品では、羊毛とカシミアといった毛類が少し減ると見られているがその他の産品はそれなりに伸びているのである。これらの背景には、市場ニーズや生態系の変化が影響しているとみられる。

こうした内モンゴルの農業と牧畜業の発展の背景には、農牧業用の機械（次農業機械で表す）が徐々に普及していることなどが挙げられる。近年、中国の自動車普及率の増加も著しい中、農業機械も普及しつつある。農業・牧畜業の現代化に伴い、機械化の水準も高まっているのである。

自治区政府の発表によると、2012 年全地域の農業機械設備の総数と機械化の水準が急速に高まった。農業専用機械の総動力が 3,250 万 kw に達し、前年比 2.5%の増加だった。総合機械化水準は 73%となり、前年比 2.4%と増加し、最近 10 年間以来の最高水準となったとされている。年末の時点では、農業機械の総動力が 3,281 万 kw となり、前年比 3.4%の増加となり、電気灌漑機の井戸も 37 万個となり、前年比 1%の増加となった。有効灌漑面積も 313 万 ha に達し、1.7%の増加となり、年間農村・牧畜地域の電気使用量も 55 億 kw/h で、前年比 5.5%の増加となった。ちなみに、2012 年の化学肥料使用量も 189 万 t となり、前年比 6.8%の伸び率を見せている⁶²。

2.8 おわりに

本章では、内モンゴルにおける牧畜業の過去・現在・未来を、多面的な視点から論じてきた。

歴史的にみて牧畜業が、如何に生態系と調和が取れてきたかに目を向け、現代化している牧畜業の今日的なあり方も分析した。それに、牧畜業と農業の兼営が、内モンゴル農業地域の一般的な習慣となってきていること、及び両者がお互いに及ぼす相乗効果が今日の発展につながっていることを論じた。そして、今後の牧畜・農業の複合が不可欠であることを指摘した。

内モンゴルにおける牧畜業は、はるか昔から遊牧業、半定住半遊牧、半牧半農のような形に変遷してきた。どの段階においても合理的な経営によって生態系とのバランスを図っていたと思われる。しかし、半牧半農の兼営が定着した近年は、誰しも驚くほどの著しい変化がみられる。経済的面で余裕をもたらす一方で、「過放牧・過剰開墾」による環境への過度な負荷も否定できないのである。

したがって、牧畜業と農業の複合経営は大切であるが、それだけでは、長期的持続可

⁶² 同上。

能な地域発展が実現できるという展望にはつながらない。

つまり、内モンゴルに適した持続可能な産業経営には、牧畜業と農業だけでなく、生態系の再生や保護などの役割を果たす産業、すなわち「林業」が必要であると考察する。林業は、「過放牧・過剰開墾」がもたらす「砂漠化」問題を防止するうえでも大きな役割を果たすとともに、自らのメリットも大きいのである。その点については、次章で明らかにしていく。

3章 内モンゴルの産業発展における林業の重要性 —日本の植林活動と森林再生に学ぶ—

3.1 はじめに

本章では、内モンゴルにおける林業に光りをあて、林業が内モンゴルの持続可能な産業発展に果たす役割とは何かについて、日本における森林再生などの取り組みと比較考察しながら論じていく。

森林は、生態系を支える基盤であるとともに、人類発祥の源でもあり、文明の発展を支えてきた。19-20世紀は、人類が経済発展のために、生態系の破壊を不断に進めてきた。そのため、21世紀の人類の任務は、その破壊を修復することであり、生態系の保護とその再生が求められている。2012年6月にブラジルで開かれた「リオ+20」でも、「グリーンエコノミー」⁶³が話題になり、世界各国が注目した。

「内モンゴルは、60年代ごろ8,200万haの草原（牧草地）を誇っており、80年代でも7,870万haの草原を有していた。しかし、2013年にもなると3,870万haにまで縮小してしまった。わずか30年の間だが、約52%の草原が失われたことになる。とりわけ、内モンゴル西部のウランチャブ草原、ホルチン草原、及びオルドス草原などの変化は酷く、東部のフルンボイル草原、シリングル草原も毎年のように9.3万ha余りの速度で砂漠化が進んでいる」⁶⁴とされている。

確かに、内モンゴルは昔から牧畜業が盛んで、農業もそれなりに発達している地域である。しかしながら、近年の「砂漠化」は、内モンゴルのみならず、近隣の地域、及びその他国々にまで影響を及ぼすに至っている。その砂漠化による環境の悪化を阻止し、緑を蘇らせることができる産業こそ、正に林業に他ならない。林業は、牧畜業や農業の持続可能な発展にとっても、掛け替えのない産業である。

また、本章では内モンゴルで行われている日本企業による植林活動について、事例を取り上げ、その効果と期待性及び、実行の意義を検証する。

3.2 内モンゴルにおける森林の概要

内モンゴル自治区政府の発表データによると、2012年に完成した計画的造林面積は

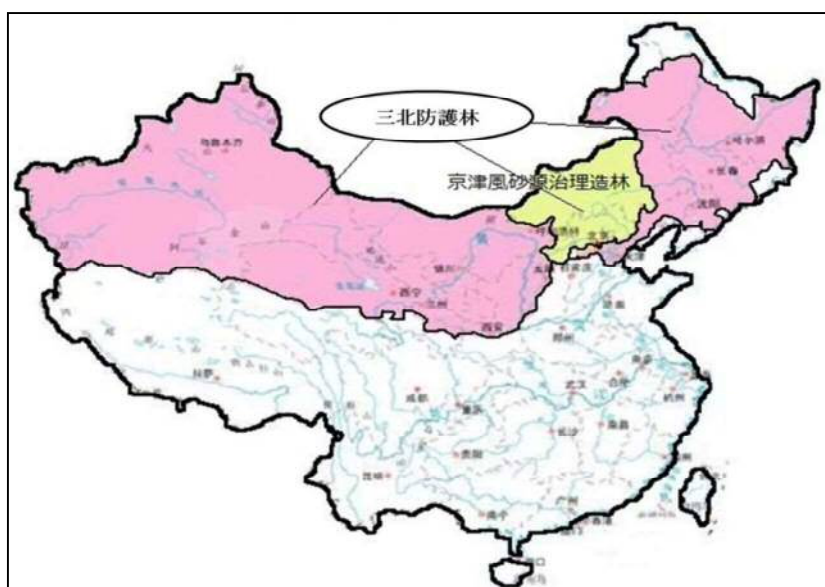
⁶³ 「グリーンエコノミー」とは、限られた地球の資源を枯渇させずに、急増する世界人口を支えることを目指す経済のことである。2012年の6月、ブラジルに開かれた「リオ+20」で環境や持続可能な開発について議論され、そこで話題となった。

⁶⁴ 周偉堅（2013年8月）「内蒙古草原快步走向沙漠化」

(<http://hexinbbs.blog.163.com/blog/static/161910300201371265030893/>)。(2014.5.20)

78.1万haである⁶⁵。そのうち、人工造林が35.7万ha、飛播造林（飛行機で播種しての造林）は6.5万ha、封山育林（山止めの育林）は35.9万haであった。完成した「退耕還林」⁶⁶と「荒山荒地造林」面積は4万ha、「天然林資源保護工程造林」面積は11.6万ha、「京津風砂源治理造林」⁶⁷面積は42.2万ha、「三北防護林（五期工程造林）」⁶⁸面積は12.3万haである。また、育成林の管理作業の完成面積は29.1万haであった（図表3-1と3-2）。年末時点での全自治区森林面積は2,366.4万haで、森林カバー率が20%に達し、年間林業生産額222億元である⁶⁹。

図表3-1 三北防護林と京津風砂源治理造林の範囲図



注：百度百科 HP「綠色万里の長城」筆者により一部追記 (<http://baike.baidu.com>)。(2013.10.11)

⁶⁵ 本研究では、データなどの詳しさに工夫し、小数点まで表示するようにしている。

⁶⁶ 「退耕還林」とは、農地の畑作を取りやめ、替りに植林することである。

⁶⁷ 「京津風砂源治理造林」は、党中央や国務院が発した戦略で、北京と天津の両都市の砂塵（黄砂）問題改善のためのプロジェクトである。「三北防護林」の範囲に属しているのであるが、更に、その地域を特化したものである。2002年から第1期工程が実行され、最近第2期工程が企画している段階にある。その範囲は、西が内モンゴルの達茂旗から東の内モンゴルのアルホルチン旗まで、南の山西省の代県から北の内モンゴルのウジウムチン旗までのものである。北京、天津、河北、山西および内モンゴルなど5省（市、区）の75の県（旗）を含む。その総人口は約1958万人、総面積が45.8万km²、砂漠化地の面積が10.12万km²と約1/4を占めている。第1期工程が、干ばつ草原砂漠化の治理、農牧耕作地帯砂漠化の治理などの4つの治理区域にて行われ、治理面積は約22億ムー（約1.5億ha）に達し、初歩投資額が558億元に上る。※ムー（亩）とは中国の農地や牧草地面積などを図る単位で、1ムー＝約1/15haである。

⁶⁸ 「三北防護林」は、中国の三北（西北、華北、東北）地域に建設された大型人工林業の生態系のプロジェクトである。中国政府が生態系改善のために打ち出した工程（1978年）で「国家経済建設」の主要項目に定めたものである。「三北防護林」はまた「綠色万里の長城」と呼ばれており、企画範囲は新疆、青海、寧夏、内モンゴル、甘肅中北部、陝西、山西北部地域と東北三省西部の324県（旗）を含んでおり、農村人口約4400万人、総面積は約39億ムー（約2.6億ha）、1978年11月からスタートした。主に、風砂の被害や土壌の流失が酷く進んだ西北、華北、東北地域などの生態系の再生に向けたプロジェクトである。期限は73年間、8期にわたって行う計画であり、現在は、第5期に入っているのである。

⁶⁹ 前掲 HP 走進内蒙古（2012）「林業資源」（2013.7.11）。

図表 3-2 2012 年の内モンゴル自治区の計画的造林面積と完成状況

計画的造林項目	面積 (万ha)	年間完成造林内容	面積 (万ha)
人工造林	35.7	退耕還林&荒山荒地造林	4.0
飛播造林	6.5	天然林資源保護工程造林	11.6
封山造林	35.9	京津風砂源治理造林	42.2
		三北防護林	12.3
		その他	8.0
	78.1		78.1

注：走進内モンゴ HP「林業資源」参考に筆者作成

内モンゴルは、中国のなかでも森林資源の多い省・自治区の一つであり、全国森林総面積の 1/8 を占め、首位である。立木（生きている木材）の総蓄積量が約 13.6 億 m³ で、全国 5 位に入る。全地域には樹木の種類が多く、寿命が長くて、材質の硬い木の種類も多く、干ばつや風砂に強く、防風・防砂林の役割をする樹木の種類も多いのである。また、経済的価値のある樹木の種類や国家保護に属された貴重な種類も多い。内モンゴルの原始林の分布地域は、大興安嶺の北部山地で、その面積が全地域の 32.5% を占め、林木総蓄積量が全地域の立木総蓄積量の 61.8% を占めており、「祖国の緑色宝庫」という名を誇っている。

人工林も全地域に至っているが、2008 年の徹底調査統計によると、全地域の人工造林面積が 652.69 万 ha で、全国 1 位の実績を記録した。西部開発プロジェクトに指定されて以来、「生態系の建設を最も重要な基礎建設に位置づけ、内モンゴルを中国北方の最も重要な生態系防衛線にする」発展戦略をスローガンにしてきた。生態系の建設を主な業とする林業の持続可能な発展の道を歩き、「国家六大林業重点工程」⁷⁰の實踐に協力、森林の面積・蓄積ともに「双増加」（2 つの項目の増加）が持続実現したのである。また、2012 年までに全区域累計林権確保面積 3.26 億ムー（約 2,173 万 ha）で林権確保率が 99.7% に達した。「集体林権制度改革」によって発行された「林権証」が 177 万冊で、発行した林権証に属する面積が 3.25 億ムー（約 2,167 万 ha）に達し、林権証発行率も 99.7% となった⁷¹。これが 2011 年末に比べて、新たな林権確保面積が 1,129 万ムー（約 75 万 ha）の増加、林権証発行面積も新たに 1.87 億ムー（約 1,247 万 ha）の増加と

⁷⁰ 「国家六大林業重点工程」とは、1. 天然林資源保護工程、2. 三北や長江中下流地域などを重点に防護林体系の建設工程、3. 退耕還林還草工程、4. 環北京地域防砂治砂工程、5. 野生動植物の保護及び自然保護区の建設工程、6. 重点地域における木材用林のスピード生産・量産を主とした林業生産基地建設工程の 6 つを指すものである。

⁷¹ 「集体林権制度改革」とは、国や地方自治体、機関、団体、経済組織、企業が所有する「集体林権」という制度の見直しである。主に、その集体林権を民間個人に譲る（請負）といった制度改革で、民間個人には「林権証」というものを発行して管理させるというものである。そのほか、民間個人が自分で行った植林地に対しても「林権証」を発行したりするのである。林地所有権（集体所有）は変わらず、林地請負期間は 70 年、林地経営・林木所有権は「林業法」に基づいて請け負うことになる。請負期間満了後も国家规定によって請負が継続可能である。

なったのである⁷²。

「林権証」発行の目的は、主に国や自治体が所有している林業地の森林の所有権・経営権を民間個人に譲り、そのほか、民間人が個人で行った植林などに対しても徹底的な管理や保護を行うことにしたことである。それによって、不法伐採や無人管理の森林を減らし、民間個人にとっても将来の経済的収入が増える、といった考えによるものである。

3.3 牧畜業と農業の持続発展を促す林業の役割 —牧畜業と農業と林業の複合に向けて—

内モンゴルの牧畜業は今日に至るまで、様々な形で変化してきた。その中、最も生態系を守ってきたのは「遊牧業」である。「半遊牧半定住型」⁷³の牧畜業も比較的生態系のバランスが取れた段階といえる。

しかし、今後、内モンゴル地域において牧畜業が産業化していくうえで、持続可能な発展を維持するためには、伝統的牧畜業を現代の牧畜業とバランスよく結合させる必要があると考えられる。そのためには、農業との複合が必要となり、更に林業の全面的な後押しが不可欠である。つまり、内モンゴルにおける持続可能な産業経営は、牧畜業と農業と林業の複合化が最も相応しいということである。

砂漠化の原因の一つは「過放牧・過剰開墾」と指摘されてきた。つまり、牧畜業も農業もある一定の負荷を超えてはならない。この砂漠化を封じることができるのは唯一林業である。

砂漠地に森林が形成されるにつれて、失われた土壌が蘇り、多種の草が生えるようになる。その草が家畜の餌となり、木の中に家畜の放牧が可能となる。したがって、「林間放牧」ができるようになれば、「放牧禁止」の抑制から解放され、いわゆる伝統的牧畜業の「放牧」の再生が可能となる。林業にとって、放牧される家畜が雑草を除去してくれるとともに、糞をすることによって肥料になり、土壌の更なる肥沃につながり、木の成長にも大きなメリットがある。

一方、農業の過剰開墾を抑制するためにも、林業の促進が不可欠である。既に「退耕還林・還草」の政策は実行されているが、実際に新地での開墾はそれほど抑制できていないのが現状である。その新地での開墾を抑制するには、その土地を新林地として許可し、植林を前提とした「林間開墾」を可能にすることである。いわゆる「林間畑作」が実現できるなど、農業と林業の複合が可能となるのである。林間畑作は雑草と異なり、

⁷² 前掲 HP 走進内蒙古 (2012)「林業資源」。(2013.7.12)

⁷³ 「半遊牧半定住型」とは、内モンゴルにおける遊牧民が定住をするようになり、1年の季節によって、定住したり、遊牧したりする生活様式をとったことを指すものである。

規則正しい農業技術によって作られるため、農作物の水分の吸い上げや害虫の被害防止などの対策にも適している。したがって、植林して、数年間の木の育成にとっても相乗効果が期待できる。畑作から出るごみ（家畜の餌になれない茎など）なども堆肥肥料となり、成長盛りの木にとっては、最も良い支えになるのである（写真 3-1）。

つまり、林地で木がある程度の大きさになるまでは、「林間畑作」が可能であり、木が大きくなるにつれて林間畑作地が自然に林間放牧地になり、「林間放牧」が可能になるという役割転換へと転じていくのである。こうした林業がもたらす牧畜業と農業へのメリットと、牧畜業と農業がもたらす林業へのメリット還元が、三者間での「三位一体」の循環体制を作り上げるのである。しかし、林業の役割は、牧畜業と農業にもたらすメリットのみならず、様々な面でも機能発揮の期待がされているのである。

写真 3-1 「林間畑作」の実験地



注：ポプラ林の間に作られた落花生の畑（ホルチン左翼後旗） 筆者撮影（2013. 8. 20）

3.4 日本企業の内モンゴルにおける植林活動

内モンゴルでは、様々な林業への取り組みが行われている。中央政府や自治区、地方自治体のみならず、民間団体、個人などによる植林運動が広がっている。一方、日本からの企業団体や NPO 法人などによるボランティアツアーの植林参加も大きな支援活動となっている。

本章では、必ず取りあげておきたい植林支援活動者がいる。それは、日系企業や日本からの NPO、NGO などによる植林ボランティアの支援者たちのことである。

3.4.1 ホンダの植林活動

インターネット（ヤフー）で、「内モンゴル、植林」のキーワードで検索すると約 38,000 件の情報が現れる。その一番に現れるのは、ホンダの内モンゴルでの植林活動である。

ホンダのホームページでの情報によると、ホンダの「内モンゴル植林活動」の計画がスタートしたのは2008年である。2012年までの5年間をかけて、ウランチャプ市興和県⁷⁴にある友誼（ゆうぎ）ダム周辺地域で、約467ha（東京ドーム約100個分）の荒原に、約70万本の苗木を植えて緑化する計画であった。ホンダは、2000年から植林活動を中国における最も重要な社会貢献活動と位置づけ、河北省、ならびに内モンゴル自治区のホルチン砂漠において、「喜びの森」計画として活動を拡大した⁷⁵。

その後、本田技研工業（中国）投資有限公司が中心となり2008年からスタートした興和県の「内モンゴル植林活動」では、ホンダは、樹種の実験、植樹法、緑化プロセスに至るまで、従業員が日本の大学の専門家のアドバイスを受けながら、独自の工夫を重ねてきた。特に内モンゴルの気候風土を考慮し、風対策や病虫害対策などに注力し、自己成長できる生態系の実現を目指している。これにより、植えた苗木は順調に生育している。これまでに、2008年10万本（約66.7ha）、2009年13万本（約80ha）、2010年15万本（約106.7ha）、2011年、2012年の2年間で、残り32万本（約213.3ha）を植林し、計画を完了している⁷⁶（写真3-2）。

写真3-2 緑に蘇る大地（左2007年、右2012年の同じ場所）



出所：ホンダのHPより（<http://www.honda.co.jp/philanthropy/sabaku/2012.html>）。（2013.5.1）

ホンダは第1期プロジェクトの完了に伴い、第2期プロジェクトとして、新たな5カ年の合同植林プロジェクトを発表した。参画する合弁会社は14社から16社に増加し、2013-2017年の間に国道110号線沿いにある約467haの土地において、新たな造林プロジェクトを展開していく予定である。

中国のホンダグループは、2013年から「我動、未来動」（私が動けば、未来が動く）のスローガンを打ち出し、植林活動においても、従業員の自発的な取り組みにより未来

⁷⁴ 興和県は、北京の北西約300kmに位置しており、かつては緑地だったが、人口の急増や過放牧などの人為的な要因により砂漠化が急速に進んでいる地域である。

⁷⁵ ホンダ HP 「ホンダの社会活動—内モンゴル植林活動とは—」（<http://www.honda.co.jp/philanthropy/sabaku/>）。（2013.5.1）

⁷⁶ 前掲 HP ホンダ。（2013.5.1）

に向けて緑化が進むことを目指し、この活動に積極的に取り組んでいくと報じている⁷⁷。

3.4.2 日立の中国ホルチン砂漠緑化ボランティア

日立は、社会貢献活動として、教育、環境、福祉分野などの様々な活動に取り組んでいる。その中、国際ボランティア活動支援として、内モンゴルのホルチン地域において緑化活動を実施している。

内モンゴル自治区通遼市政府と日本の「特定非営利活動法人緑化ネットワーク」⁷⁸との深い絆と協力関係のもと、内モンゴルホルチン砂漠の植生・自然林の回復を目指し、日立グループ従業員とその家族を対象に、砂漠緑化・砂漠化防止を進める植林活動の体験ツアーを行っている。2007年度から植樹や剪定などの緑化活動体験ツアーを実施し、日本と中国の日立グループの社員とその家族が参加している。日立は、ホルチン砂漠の緑化活動を「治砂作業」「植樹」「枝打ち作業」の3つの工程で実施している⁷⁹。

活動場所のホルチン地域には、わずか30年前までは緑豊かな草原が広がっていた。しかし、地球の温暖化、過剰開墾と過放牧などにより砂漠化が進み、緑地の減少が進行している。こうした「人為的な砂漠化」を、人の手で元の緑の草原に戻すためには、必要な地道な活動が求められている。

「治砂作業」とは、風による砂の移動を防ぐ基礎工事といわれている。「治砂作業」とは、およそ半世紀前から中国の砂漠地帯で行われてきた砂の移動を防ぐ方法であり、「草方格」（格子状）作りのことである（写真3-3）。

写真3-3 「草方格」（格子状）のイメージ



出所：新華ネット（http://www.nmg.xinhuanet.com/zt/2009-08/26/content_17515577.htm）。（2013.8.25）

⁷⁷ 同上。

⁷⁸ 「特定非営利活動法人緑化ネットワーク」は、NPO法人として、日本国内外にいろいろな活動をしている。「NPO法人緑化ネットワーク」の中国・内モンゴルのホルチン地域での緑化活動は、国際ボランティア活動であり、日本からは、日立をはじめ、ティンバーランドなどの企業が協力し合って活動をしている。

⁷⁹ 日立のHPより（<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/activity/environment/green/greening/>）。（2013.5.1）

砂に稲や麦のわらなどを差し込み格子状に囲むことで、砂の移動が抑えられる。風の影響を受けにくくなった格子状の中には、苗木を植えたりする。また、風に飛ばされてきた草木の種が、「草方格」のわらの間に引っ掛かり自然に根を張り芽吹く、といった効果もあるのである。こうして、「治砂作業」は、自然の回復を促す方法なのである。

「植樹」は緑化の土台ができたところに行う。ポプラや柳、杏子の木など、土地の環境に適した苗木を選定し、植樹するのが一般的である。その他にも寒さや乾燥に強いとされる樟子松や赤松が砂漠の気候に適している。しかし、過剰な植樹をしないように注意するのがポイントである。

「枝打ち作業」とは、成長した樹木の管理のことである。不必要な枝を剪定し、樹木の成長を促進させる方法である。一本の苗木が砂漠に根を張り、そこに肥料を与え、下草を刈るなど、大きくなるまで、人の手により管理することが非常に大切なのである。生長の早いポプラや柳などは3-4年の人手による管理が必要であり、松では5年以上の管理が必要であるとみられている⁸⁰。

3.4.3 日本企業の内モンゴルにおける植林活動からのメッセージ

ホンダと日立のような多くの国内外の企業やボランティア団体が、内モンゴル地域に緑化活動を行うのは、地元住民へのメッセージでもあると認識すべきである。

それは、地元住民にしては、「なぜ日本人がわざわざこんなに遠くまで来て、しかもボランティアで植林活動をするのだろうか」という不思議でならない気持ちが、「むしろ、我々がやるべきものではないか」と気付かせる、意思転換の効果が大きな意味を持つのである⁸¹。なぜなら、砂漠の被害を最も受けている現地住民こそが、緑化活動の柱になるべきであるからだ。

これらの日本企業の植林活動は、単なる植林活動を通じての砂漠地に住む人々へのメッセージにとどまらない。植林活動の継続によって、東アジアの環境保全が進み、そこから生まれる恩恵を後世に伝え、永遠に恵まれる源泉となるということを認識する必要がある。中国全土からの支援活動も強化すべきである。

3.5 日本の森林再生への取り組み

日本では、海外、内モンゴルへの植林運動が起きている一方、国内での森林再生運動も活発化している。多くの都道府県では「森林税」制度などが実施され、大手企業などによる社会貢献としての林業への事業展開も積極的に行われている。また、災害防止に

⁸⁰ 前掲HP 日立(2009年)「Hitachi Brand Channel」の動画
(<http://www.hitachi.co.jp/environment/showcase/employee/ecosystem/horqin/index.html>)。
(2013.5.3)

⁸¹ 前掲HP 日立の動画より(2013.5.3)。

備えての「森林づくり」のプロジェクトなどが発足されるなど、様々な活動が見られる。

3.5.1 企業団体による森林再生への取り組み

日本では、多くの企業団体が「社会貢献事業」として、積極的に森林再生に取り組んでいる。それは「社会貢献」としての事業ではあるが、自社企業の持続可能な経営につながる大切な事業でもあると思われる。

住友林業をはじめ、サントリー、トヨタ自動車など、日本の多くの企業が森林の再生に向けて、様々な形で森と付き合い、本腰で取り組んでいる。住友林業は、事業全体が森林に関連している。社有林で循環型の山林経営を実践し、住宅事業では国産材を全国から調達し、活用している。サントリーは、群馬県から鹿児島まで、全国 15 か所に地下水をくみ上げるための森を整備しており、本業の原材料である水の量と質を担保するために、森づくりに科学を結集している。トヨタ自動車は、本格的な林業再生に乗り出し、三重県の山を買い取り、「トヨタ三重宮川山林プロジェクト」(2007年)を実行し、50年かけて林業を再生するというプロジェクトに挑んでいる⁸²。その他企業などの森林再生への取り組みは、図表 3-3 のとおりである。

その他にも、多くの企業が森との関わりを有している。中でもユニークなのは JR 九州と全日空の取り組みである。JR 九州は、駅舎や列車に地元材を使用することによって、木の心地よさを武器に乗客を呼び込んでいる。考えてみれば、木で作られた駅舎と列車がコンビよく「グリーンエコノミー」を実現しているのである。また、全日空は「日本の森の再生計画」を打ち出し、「カーボンオフセット」の活動を実施している。乗客が自らのフライト中に排出した CO₂ の全部または一部を、森林保全による吸収や他の場所での吸収または削減でオフセットするというのは実に面白い経済的な手法である。しかし、どうやって乗客を活動に参加させるかが課題であろう⁸³。

正に、日本の森は今、危機からチャンスへと転じようとしている。政府もその後押しとして、森林法改正などの支援政策を打ち出し、市場の活性化を図ろうとしている⁸⁴。具体的な動きとしては、以下のようである。

- 1) 森林の中に、作業をするための道を作ったり、集約して施業をしたりすることなどの森林・林業基本計画の改定。
- 2) 木材利用の促進に関する諸施策の導入。
- 3) 国有林の位置付けの変更など・・・

こうした、森林再生や林業拡大に向けての支援としては、内モンゴルでも 2 で述べたように「林権証」などの制度が当てはまるのである。それに、十数年前から企業などの林業への参加が行われていることなどが挙げられる。

⁸² 日経 BP 環境経営フォーラム (2012 年)『森で経済を作る—グリーンエコノミー時代を拓く—』日経 BP 社 (22-35 頁)。

⁸³ 前掲書 日経 BP 環境経営フォーラム (2012) (48-51、74-77 頁)。

⁸⁴ 前掲書 日経 BP 環境経営フォーラム (2012) (14-17 頁)。

図表 3-3 日本企業の森林再生への取り組み事例

	森への取り組みの目的	企業	森との付き合い方
森をつくる	企業の資源として 森を手入れ	住友林業	植え、育て、切り、植える 循環型の森林経営の先駆者
		サントリー	「水」を担保する森づくり 土壌が量と質の鍵握る
	コストを下げ、付加価値を 上げる森林経営	トヨタ自動車	製造業のノウハウを生かし 林業再生に挑む
		三井物産	全社有林でFSC認証取得 山林の詳細設計で価値向上
木を使う	建材や家具に使う	岡村製作所	地域材を利用した家具 鹿児島県産材で78製品
		内田洋行	国産スギの魅力を見直し 企業主導で地域活性化
		J R 九州	駅舎や車両に地元材活用 木の心地よさで乗客を呼ぶ
	エネルギーや紙の 原料に使う	新日本製鉄	未利用の森林資源を活用 発電所燃料やバイオオイルに
王子製紙		パルプからエネルギーまで 木材の徹底活用を追求	
森の定量化	先進のノウハウを 活かして森林を支援	富士通	空撮画像で樹種・本数判別 「森の解析」サービスの開始
		積水ハウス	持続可能な木材調圧に見える化 点数付で森への負荷を低減
		パナソニック	事業所の緑地を定量評価 緑のネットワークに貢献
		清水建設	都市開発における「緑の質」を生 態系保全の視点から評価
森への資金 メカニズム	森林再生への支援	全日空	乗客と共に日本の森を守る カーボンオフセット
		アサヒビール	ビール1本につき1円 自然の恵みの保全に寄付
森を介して 地域と交流	都会の人材が森づくりに 参加	三菱地所	都会人巻き込み森を再生 山梨県産材をオフィス家具に
		コクヨ	高知県の森林組合と二人三脚 間伐材を高級オフィス家具に
		積水化学工業	地域の課題を森を起点に解決 自治体やNPOなどと連携
	森の文化的サービス を活用	TDKラダム	社員研修に社有林を活用 離職率が21%から4%に
		JTB法人東京	里山を企業の研修地に 町おこし事業をサポート
震災被災地 への支援	被災地復興への支援	イトーキ	津波の被災松を家具に 国産材を地産地消
		ミサワホーム	国産材や震災の廃材を 仮設住宅などに利用
		日本製紙	木質系震災がれきを エネルギー源に

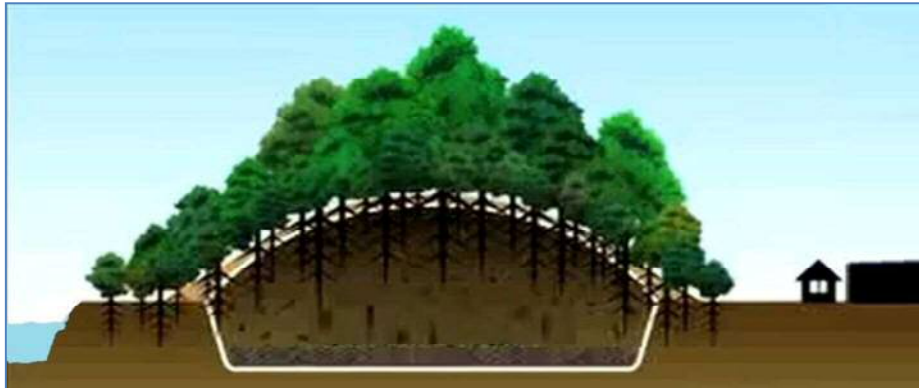
注：『森で経済を作る—グリーンエコノミー時代を拓く—』日経BP社（2012年）を参考に筆者作成

3.5.2 災害防止の「森の長城プロジェクト」

日本は、地震や台風など自然災害の多い国であるため、林業の発展が何よりも不可欠であると思われる。2011年3月の東日本大震災がもたらした被害は甚大で、復興活動は今も続けられている。地震が発生し、津波が史上初の高さを記録して、原子力発電所をはじめ多くの住民が被害を受けた。その津波の災害を二度と受けたくないと言宮脇昭先

生をはじめ、元首相の細川護熙氏が率いる公益財団法人「がれきを活かす森の長城プロジェクト」（いのちを守る森の防潮堤）チームが発足し、東北海岸沿いに「防潮堤」を作り始めている（写真 3-4）。この活動は、日本全国に知られ、多くの政治活動家や企業団体、民間個人など、大人から子供まで多くの人々が参加をしている。

写真 3-4 いのちを守る森の防潮堤のイメージ



出所:「森の長城プロジェクト 公式動画」より (<http://greatforestwall.com/>) 筆者一部修正。(2012. 11. 23)

その活動内容は、震災後にできたがれきなどを利用して盛土材にし、その上に苗木を防潮林として植える。その高さは 22m、幅 100m、長さは 300 - 400km といった巨大プロジェクトである。2012 年 11 月時点で筆者が電話で行ったインタビューでは、林野庁の計画で、松林があったところを 130-140km あまりが予定されている。完成まで最低 10 年はかかる見通しとのことだった⁸⁵。

こうした植林活動は、多くの住民の参加が支えとなっている。彼らは誰よりも、植林の大切さを知っているに違いない。日本はまた、ドイツやフィンランド、オーストラリアなどの林業先進国を見習う必要があり、多くの研究者やメディアもそのことを指摘している⁸⁶。

3.5.3 日本企業の森林再生からの考察

内モンゴルでの様々な植林活動にしても、日本での森林再生への取り組みや防潮林づくりにしても、これからの生活を守り、産業を活性化させるためのものである。活動にあたっている人々は、その林業・防潮林などから直接的な恩恵を受けないかもしれないが、子孫に残す掛替えのない宝物であることはいままでもない。

人類の数千年の歴史において、地球環境は多様な変化をしてきたが、とりわけ産業革

⁸⁵ 筆者が公益財団法人「がれきを活かす森の長城プロジェクト」への電話インタビューでわかった (2012. 11)。

⁸⁶ 梶山恵司 (かじやま ひさし) (2011) 『日本林業はよみがえる』日本経済新聞社 (第 9 頁)。

命以降における急激な経済発展（工業と農業の画期的進化、人間生活の豊かさへのこだわり、地下資源開発など）の影響が、環境汚染や大気汚染など深刻な問題をもたらし、生態系の健全を脅かしているのである。文明の崩壊は、その文明に属する文字・言葉が失われるといった社会的・文化的な原因にもよるが、その文明が発生した地域の生態系バランスが崩壊することが最も大きな原因となるのである⁸⁷。

つまり、生態系の保護は、日本にしても、中国内モンゴル自治区にしても、世界にしても、人類が存続していくうえでの前提条件となるということに違いはない。植林の活動、森林の再生は、生態系の再生・保護に不可欠なものであり、人類社会と地球環境にも極めて重要な意義を持つものである。

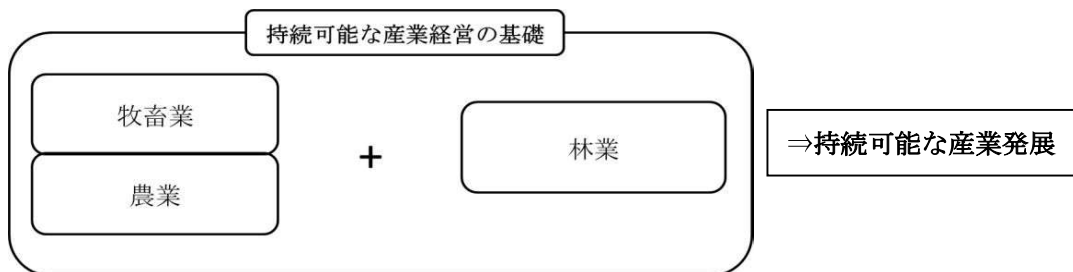
また、内モンゴルでも多くの企業が、日本の住友林業やサントリーのように、「社会貢献事業」として林業に参加すれば、内モンゴルにおける持続可能な産業発展につながると考察する。

3.6 おわりに

内モンゴルにとって最大の課題は、砂漠化の防止を図り、かつてあった生態系の再生に取り組むことであり、それを通して「持続可能な産業経営モデル」を生み出すことである。

内モンゴルの林業は、(3.2. と 3.3. で論述した通り) 牧畜業・農業などにとって互惠関係の大きいものである。正に林業は、砂漠化が進む草原における産業にとって、不可欠な産業であるといえる。すなわち、内モンゴルにおける持続可能な産業発展には、「牧畜業・農業+林業」の「三位一体化」が基本的に重要である（図表 3-4）。林業の発展拡大が、牧畜業と農業をバランスよく発展させるための基礎的要件であることを論証した。

図表 3-4 「三位一体」による持続可能な産業発展の基礎



注：筆者作成

⁸⁷ 産業システム研究会（十名直喜教授の博士課程ゼミ）から得た教訓である。

また、(3.4.と3.5で論じた)日本企業の内モンゴルでの植林活動と森林再生への取り組みからは、次の4点が政策的課題として浮かび上がってくる。

1つは、日本企業の内モンゴルにおける植林支援活動などを契機に、内モンゴルの人々自身が一層植林活動の重要性を認識することである。

すなわち、日本人をはじめ海外の人々がなぜ内モンゴルに、なぜ植林に来ているかを、十分認識し、内モンゴルの人々も、自らの生態系を自らで守るという強い意識を持ち、植林活動に積極的に取り組むべきであるということである。

2つは、同時に、中国全土を挙げて、民間の植林支援活動を活発化することである。

例えば、日本の「いのちを守る森の防潮堤」活動のように、内モンゴル自治区、及び中国全土を挙げて「砂漠化の進展を止め、グリーン化を促進させる」ための活動を活発化させ、多くの人々の参加を呼び掛ける運動を展開することが重要である。

3つは、中国全土の環境問題が深刻化している中、日本の「森林税」のような目的税などを制定することである。

例えば、中国の各省・自治区、及び地方自治体も、日本の「森林税」のように、「環境税⁸⁸」「砂漠緑化税」などの目的税をいち早く積極的に制定し、その税金を「環境汚染・生態系破壊」の改善に活用することも必要である。

4つは、国有企業をはじめとする中国の多くの企業に、森林再生への「社会貢献活動」を促し活発化を図ることである。

日本では、多くの企業が社会貢献活動の一つとして、森林の再生に取り組んでいる。本章で述べたように、住友林業、サントリー、トヨタなどは、単なる社会貢献活動ではなく、自社の今後の事業発展の一環として拡大していこうとしていることがうかがわれる。

中国でも、国有企業をはじめ、多くの企業が、社会貢献活動として、砂漠の緑化事業などに携わり、「生態系破壊・環境汚染」の改善に積極的に参画し、自社の持続発展へと繋げていくことが求められている。

以上、内モンゴル自治区の産業発展における林業の重要性、そして日本の企業、民間団体などの森林再生活動に学ぶべき点を調査分析し、今後の進めるべき方向を明らかにした。

次章では、これまでの牧畜業・農業・林業の三位一体化の論理をふまえて、観光業の視点から、内モンゴルにおける草原産業の活性化と発展のあり方を論じる。

⁸⁸ 関連情報によると、中国では、現在(2013年12月2日)、「環境税」法案が国務院に提出され、順序に審査されている段階である。

4章 「草原観光業」と主要産業との複合化

4.1 はじめに

内モンゴルの産業経営について、これまでに論じてきたのは、牧畜業と農業と林業の「三位一体」的な複合型経営であり、それが必要不可欠な条件であるということである。とはいえ、この「三位一体」のみで長期的に持続可能な発展ができるか、という疑問も浮かぶ。

現代社会の中で、内モンゴルがその他の発展地域と一味違う発展に踏み出すには、外部社会との交流関係をいかに図るかが問われているからである。外部社会との交流関係を築く上では、内モンゴルの特色である草原を活かした「草原観光業」の構築がキーをなし、「三位一体」の産業の成長段階からの大きな要素にもなると考察する。

内モンゴルは古今以来、草原をテーマにした観光業の盛んなところである。各観光地の主な内容は、草原に暮らすモンゴル民族の伝統習慣に基づくものが多く、大勢の国内外の観光客にとっても非常に魅力的なところである。しかし、内モンゴルの観光業は、内容が乏しく、草原本来の自然景観に民族文化のエッセンス（草原などにモンゴルゲルの設け、モンゴル料理の提供、文化遺産の活用など）を加えた程度で成り立っているのが現状である。

そのため、ほとんどの地域で類似の憂えるべき現象が見られる。それは、観光業がもたらす目先の金銭的効果が、多くの人々や地域環境における本来の生活習慣や生態系をも大きく変化させる、という事態が起きていることである。

本章では、内モンゴルにおける観光業の現状に目を向ける。事例を取り上げ、社会にもたらしている良い効果とともに、そこに伏在している問題点に着目し、理論的に検証を行い、実践的に解決する対策を提案する。観光業は、他の産業との関連があってこそ成り立つ業種である。それゆえ、内モンゴルにおける草原観光業は、更に「意識的」に「牧畜業・農業・林業」と複合し、発展させる必要があることを提言する。

4.2 内モンゴルの観光業の概要

近年、内モンゴルの各地では、多くの観光客を引き寄せるための観光施設が設けられている。内モンゴル自治区観光局の2013年の統計によると全自治区の星級レベルのホテル、旅行社、国家A級レベルの旅行区などにおける旅行に関する企業の合計が1,250件に上る。図表4-1に示した通り、星級ホテルは320軒、旅行社は978社、国家A級レベル旅行区272か所と各地域にわたって広がっているのがわかる。この中では、旅行社

は数多くあるが、旅行社は星級レベルや国家 A 級などのランク付けがなく、法人登録および営業許可をもらっている会社全般のことであり、規模は不明である⁸⁹。

図表 4-1 内モンゴル各地の旅行企業数 (2013 年 10 月)

地域名	星級ホテル	旅行社	A級旅行区
フフホト市	33	241	26
包頭市	36	88	3
オールドス市	31	121	54
アラシャン盟	17	13	4
シリントグ盟	21	47	6
バインノール市	29	40	51
赤峰市	36	68	25
エレンホト市	1	4	—
満州里市	14	35	—
通遼市	30	36	30
ウランチャブ市	15	34	7
烏海市	11	21	2
フルンボイル市	25	180	45
ヒンガン盟	21	50	19
合計	320	978	272

注：内モンゴル自治区旅行局の旅行企業統計より (2013. 10. 29)。

この他、ランク付けに入らないホテルや宿泊室、観光スポットなども多く存在する。内モンゴルの 10 数年前の観光地と現在の観光地の施設、交通などは比べ物にならない。なぜなら、一昔の内モンゴルでは、現地住民の日常生活は余裕がなく、交通インフラもそれほど整備されておらず、交通手段も乏しかった。そのため、多くの人々は日々の生活に追われ、自給自足に必死であって、家族で旅行する余地などは全くなかったのである。しかし、WTO 加盟後は、中国沿海部をはじめ、内陸全土へと高度経済成長が波及し、経済のグローバル化に伴い海外からの観光客も増加し、内モンゴルの観光事業も大きな変化を遂げてきた。

それに伴い、内モンゴル現地住民の意識も大きく変化し、今まで失われてきた民族文化を蘇らせようと、各地に民族の文化などをテーマにした観光スポットが誕生しつつある。そのため、多くの住民も日帰り旅行や泊り旅行に出かけることが多くみられるようになった。その点については、次の図表 4-2 を見てもはっきりとわかるように、日帰り旅行が宿泊旅行より 60%以上多いことがわかる。また、推計消費では 1 人当たり (旅行収入÷接待人数) 約 570 元 (約 9,150 円、1 元=16 円の換算) 以上となっており、非常に高い数値に達していることがわかる。

図表 4-2 から読み取れるのは、内モンゴルにおける観光業が非常に盛んでいることがわかる。その要因は、経済的現象の発展が大きいということがいえる。

⁸⁹ 内モンゴル自治区旅行局 HP より (<http://www.nmgtour.gov.cn/qy/index.asp>)。 (2013. 10. 29)

その事実を実証するため、次は、筆者の自らの調査研究を行ったホルチン地域における国家A級レベル旅行区、及びその他観光地域などの状況について、実際に撮った写真と関連ネットなどの写真を載せて詳しく論じていきたい。

図表 4-2 2013 年国慶節「黄金週」国内旅行接待人数と収入推計
(2013. 10. 1-8 日の間)

序号	項目	指 標					
		合 計	地級以上（地級含む）都市数			県級都市数	
1	管轄内の都市数	25	11			14	
2	統計都市数	25	11			14	
		接待人数 (万人)	前年同期比 (%)	宿泊観光客数 (万人)	日帰り観光客数 (万人)	旅行収入 (万元)	前年同期比 (%)
	全自治区合計	478	12.36	180.30	297.70	273,427	21.08
12	フフホト市		100.59	32.03	68.56	85,889	
13	包頭市		45.82	13.82	32.00	11,601	
14	烏海市		9.70	1.97	7.73	596	
15	フルンボイル市		20.51	17.00	3.51	6,454	
16	満州里市		2.42	1.43	0.99	2,216	
17	赤峰市		52.00	20.20	31.80	14,664	
18	通遼市		53.61	7.79	45.82	18,600	
19	ヒンガン盟		24.75	10.81	13.94	17,704	
20	シリングル盟		19.50	15.30	4.20	14,207	
21	エレンホト市		3.00	1.80	1.20	2,978	
22	ウランチャブ市		21.40	3.70	17.70	9,000	
23	オルドス市		49.54	21.73	27.81	35,600	
24	バインノール市		17.32	4.58	12.74	6,918	
25	アラジャン盟		57.84	28.14	29.70	47,000	

注：内モンゴル自治区旅行局 HP より

(<http://www.nmgtour.gov.cn/dt/list.asp?newsid=169&classid=3&hzg=自治区动态>)。(2013. 11. 8)

4.3 地域特徴活用の観光地域の現状と課題

内モンゴル各地では、モンゴル民族や草原文化に関するテーマを掲げた観光スポットが広がりつつある。そのため、どの地域でも多少の異なる内容以外に「草原民族文化」を巡ったものが多く存在する。つまり、「草原民族文化」を楽しみたいと思っている観光客にとっては、どこ行ったとしても、その希望がそれなりにかなえられるのである。しかし、「草原民族文化」の中身を知りたい、どのような内容があるだろうと関心を持っている観光客にとっては、予め選択する必要がある、ある程度の情報収集が求められる。

4.3.1 森林保護に取り組む大青溝旅行区

① 青溝旅行区の概要

大青溝旅行区は、内モンゴル自治区通遼市ホルチン左翼後旗に位置する中国国家級自

然保護区（AAAA/2004年認定）である。1952年に地方政府が大青溝に「護林駅」を設け、1958年に「国营林場」に改正し、1980年、1988年に相次いで自治区（省）級、国家級自然保護区に認定されたのである。総面積は8,183haで、現在の有林面積が7,954haであり、総面積の約97.2%を占める。観光客の受け入れは1993年からスタートし、2004年には国家AAAA級の観光地に認定されている。現在「地下原始森林」「三岔溝」「小青湖」の3大景観のほか騎馬体験や漂流など20個余りの項目が楽しめるようになっている。観光期間は4月20日-10月10日までとなっており、春や冬の季節には、火災防止のため開設していない。火災防止期間は、9月15日-翌年6月15日までとなっており、その間には、森林景観地に入る人はマッチやライターなどの持ち込みが禁止されている⁹⁰。

大青溝旅行区は、「前植物生産層」（自然景観）を基に民族文化のエッセンスが加わった観光地の代表である。その特徴は、砂漠地域のなかに突如大きな原始林が広がっているということが珍しく、非常に魅力的である。隣接する土地被覆から想像もできないほど、植物の育成が豊富であり、衛星写真を見てもはっきりとわかるように近隣の砂漠化地帯とは全く違って見えるのである（写真4-1）。

写真 4-1 大青溝国家自然保護区近隣の衛星写真



注：グーグルマップより 筆者により少し修正があり

大青溝旅行区の範囲内には大青溝⁹¹（小さな町になっている）・小青溝⁹²・三岔溝という3つの村が存在する。現在の人口は1,000人余りで、多くが街になっている大青溝村に働いている。大青溝旅行区では、観光客を対象にホテルや旅館、モンゴルレストランなどの施設があり、モンゴル民族の文化を大いに活かした街並みが出来上がっている⁹³。

次は、大青溝旅行区の三大景観を取り上げ、現地住民がいかに森林の保護をしなが

⁹⁰ 大青溝（2011）「大青溝旅行区ガイドマニュアル」（第1頁）。

⁹¹ 大青溝とは、モンゴル語で「イヘーチュンフル」といい、大きな谷を意味する。

⁹² 小青溝村は数年前に村全員が森林保護のためにとガンジカ鎮にある政府経営の住宅マンションに引っ越ししたのである。

⁹³ 前掲書 大青溝（2011）（第2頁）。

生計を立てているかについて論じていく。

② 森林再生を促す「地下原始森林」

「地下原始森林」は、大青溝旅行区の「Y」字型の谷の1つにあり、大青溝旅行区の観光中心地でもある。谷川が流れる70mの深さのところまで150m以上の階段から降りていく。谷の上から下へ見下ろすと一面の原始森林が茂っており、観光客の姿が一切見えないのである。下へ降りてみると、外回りと全く異なる別世界が広がっているのが魅力である（写真4-2）。

写真 4-2 大青溝原始森林



注：筆者撮影（2013.9.20）

1) 自然保護の「駐春園」

地下原始森林に降りて間もなく、右手側に「駐春園」が現れる。ここでは、春が駐在するようにと多種の木が茂っており、木の下に多くの草花が生えていて大勢の観光客を魅了している。

「駐春園」は、もともと大勢の鳥がさえずる「鳥語林」となっていた。人工的に多種の鳥を放し飼いにし、いろいろな鳥の鳴き声や彩の羽が観光客にとって、もう一つの楽しみとなるとした発想からであった。しかし、大勢の鳥が木の下に生える草花を一掃してしまい、観光地本来の「自然」という意味が失われてしまったのである。その失われた自然光景を取り戻すために、旅行区では「鳥語林」を取りやめ、失敗を教訓に自然を尊重するという意味合いで「駐春園」と名前を付けたのである⁹⁴。

ここでは、旅行区がいかにして自然への保護や尊重への高い意識があるかということがうかがわれる。

2) 森林再生の「バインモード」

⁹⁴ 前掲書 大青溝（2011）（第4頁）。

大青溝旅行区の区域内には9割以上を占める森林が存在するが、その7割以上が人工林であるといわれており、原始森林は3割弱であるがすべてが谷の中にある。数十年前の大青溝は森林面積が少なく、周りに被覆する砂漠が最も酷かったようだ。しかし、現地住民や地方政府が力を合わせて、今日の大青溝を「大成功」させたのである。

その表れとして挙げられるのは、「駐春園」を過ぎて、時計の逆回りに行くと現れる「バインモド」と呼ばれる人工林である。「バイン」とはモンゴル語で、その意味は「豊富」で、「モド」とは「木」である。つまり、「バインモド」とは「豊富な木」を意味しており、ここにおける原始森林の中で唯一の人工林であるのである。前世紀30-40年代では、戦争の時期であったため、大青溝の原始森林に大幅な不法伐採が行われたといわれている。そのため、現地住民が生態系の保護、森林の再生を呼びかけし、伐採された土地に木を植え、二度と伐採しないよう、豊富な森林になってほしいという期待から「バインモド」と名付けたそうだ。

③ 自然と人文景観の「三岔溝」

地下原始森林から乗用車や旅行区内の専用バッテリー車⁹⁵に乗り、約7.5 kmの南に自然景観と人文景観をテーマにした「三岔溝」がある。三岔溝は大青溝旅行区の南部となり、この村人が運営する漂流やゴンドラなどが楽しめる場所である。そのほかにも、人文景観となる大青溝周辺の人々の代表となる伝説話（大青溝の由来の話）を聞いたり、現地住民が経営する市場などで山菜や特産品を購入したりできる交流の場でもある（写真4-3）。

写真4-3 三岔溝の「ジュルマ女神」の像と市場の一角



注：筆者撮影（2013.9.20）

三岔溝村には、30戸近くの世帯が住んでおり、多くの人々が旅行区にあるホテルや料理店などに働いている。少数の人々が出稼ぎをしている。また、この数年間には、政府が「森林保護」のためにと、村全員の引っ越しを求めているが、話が難航している。しか

⁹⁵ 大青溝旅行区の区内にはバスやトラックなどが禁止されており、交通手段として普通の乗用車以外、区内専用のバッテリー車が走っている。

し、既に小青溝村全員が引っ越ししていることもあり、三岔溝の引っ越しも時間の問題だと思われる。

また、三岔溝では、ホルチン地域の人々の生態系保護や生活発展のためにいかにして自然災害と人的災害と奮闘してきたかがわかる伝説話がテーマとなっている。

その話からは、草原が直面している自然災害や人的災害などと、その災害と奮闘する草原の人々の姿を呈している。

④ 水上楽園の「小青湖」

「小青湖」は、三岔溝より東 4.5 km、小青溝村の東南部に位置する砂漠の中の湖である。ここでは、船に乗ったり、湖に泳いだり、魚釣りなどが楽しめるほか、飲食・宿泊などができるという総合的なレジャー区域であり、湖と周囲の景色をミックスさせた観光スポットである。小青湖は、谷の底にある多くの泉が年中湧き上がり、流れる先の途中にダムが作られたことから大きな人工湖が形成されたのである。湖の水面が「S」字型を呈しており、全長が 3km、水深が 20m、水底が白い砂から成り立っている。観光客が船に乗り「S」字型の湖を一回りし、江南並みの光景を楽しむのである。

湖には水草とアシなどが生えており、魚類の成長に非常に適しているため、鮒、鯉、ナマズなどの多くの魚が生存している。そのほかにも淡水魚のレンギョが養殖されており、多種の魚が小青湖の料理店に出されるなどある程度の「地産地消」の効果が得られている。海の魚と違った味わいが楽しめるため、瀋陽や大連からの観光客がわざわざここの魚料理を頼んだりするそうである⁹⁶（写真 4-4）。

写真 4-4 小青湖の光景



注：筆者撮影（2013. 9. 20）

つまり、大都会と異なる環境や文化がもたらした大青溝旅行区ならではの観光スポットの表れであろう。

⑤ 観光業促進がもたらした農業・牧畜業離れ

大青溝旅行区では現在、農業や牧畜業を営んでいる現地住民がほとんどいなくなった。

⁹⁶ 前掲書 大青溝（2011）（第 14 頁）。

数十年前からの森林拡大のために「退耕還林・退牧還林」の政策を打ち出して以来、多くの住民が畑作や家畜飼いを取りやめるなどをして、農地や牧草地に植林をするようにした。そのため、大青溝地域では、9割を超える森林面積を保ち、畑作や家畜の姿が見られなくなったのである。唯一の畑作と家畜というのは「防火帯」としての1、2か所の畑と「乗馬用限定」の馬に限られている（写真 4-5）。その他、大青溝に観光客を受け入れたことも大きな原因となっている。

写真 4-5 防火帯の畑作と乗馬用の馬



注：筆者撮影（2013. 9. 20）

もともと大青溝地域の現地住民は、林業はもちろんのことながら農業や牧畜業もバランスよく営んでいた。人口が少ない地域でもある中、地域住民の努力で、自給自足の生活が送られてきた。しかし近年の林業の促進や観光業の旺盛がこの地域を徐々に変貌させている。

⑥ まとめ

大青溝地域では、1993年から観光業を開始するまで、現地住民が林業を中心に牧畜業や農業を営んでいた。それまでの森林再生や植林の成功が大きな成果を浴び、観光業へと事業を展開したのである。その結果、森林再生や自然環境の保護が進んだものの、わずか20年もの間、従来の営んできた林業・牧畜業・農業の複合型の経営スタイルが大きく変化したのである。

観光業やそれに伴う外食産業などが盛んになったことで、これまでのなかった金銭的効果をもたらした。そのため、住民たちは、敢えて農業と牧畜業の替りにサービス産業に従事するようになった。かつて送っていた素朴な生活が、今日の裕福な生活スタイルに変化したことは、言うまでもなく良い成果であるが、果たしてこのままで持続可能ができるかが疑問である。なぜなら、大青溝旅行区だけではなく、内モンゴル全体の現象で、観光地域の観光シーズンは、4月下旬から10月上旬にかけての6か月間弱のものである。つまり、この半年弱の間に来られる観光客の数やその消費額が観光業従事者の年間の収入を大きく左右しているのである。

大青溝旅行区は現在、林業と観光業の複合ではあるが、牧畜業と農業の復活が求めら

れている。筆者の調査では、林地の条件や地質から見ると、ある程度の畑作や家畜飼いが必要不可欠であると思われる。

すなわち、林間畑作と林間放牧が再現されることによって、旅行区の林業の育成も促進されるに違いない。また、林間畑作は「防火帯」としても必要であり、農作業の時期も観光業従事者にとってはそれほど障害にならないからだ。林間放牧も専用の管理者や当番制度を導入すれば少ない人数でできるため、観光シーズンの間だけを合理的に管理すれば冬中に放し飼いが可能である。

つまり、林業と観光業を中心にし、牧畜業、農業を副業として複合化していくことが今後の持続可能につながる経営方針であると思われる。

4.3.2 牧草地活用のジュルフ草原旅行区

① ジュルフ草原旅行区の概要

ジュルフ草原旅行区（次ジュルフ旅行区と表す）は、内モンゴル自治区通遼市ホルチン左翼中旗に位置する中国国家級旅行区（AAA/2006年認定）である。ジュルフ旅行区は、もともと内モンゴル地域特有の牧畜業が盛んな「ホルチン左翼中旗ジュルフ牧場（次ジュルフ牧場で表す）」（蘇木に匹敵する地級地方政府）の牧草地であった。後にこの牧草地に「伝説の転機」（1994年）が訪れ、今日の国家級認定の旅行区まで発展したのである。年間来客数が50万人に上り、その中外国人観光客は2-3万人である。

ジュルフ旅行区は通遼市政府所在地から101km北の位置にあり、1994年に国家旅行局に正式に批准されたのが始まりであった。旅行区の占有面積は400haで、建物の総面積が3,250㎡である（写真4-6）。施設の正面には、国際基準に達する競馬場⁹⁷があり、全長1,000mで、通遼市に年に一度開催される「ジュルム賽馬節」が毎年8月18日に行われている。

写真4-6 ジュルフ旅行区



注：筆者撮影（2013.9.30）

⁹⁷ 内モンゴルでの競馬場とは、日本の競馬場のように賭け事をするのではなく、モンゴル民族の運動会の一つの項目として馬の競争や馬術などに使われるものである。

旅行区では、騎馬隊の迎賓、競馬・馬術、モンゴル相撲、弓術、オボー祭などを開催したりして観光客を楽しませている。その他も馬乗り体験、馬車・ラクダ車乗りの体験などと「たき火宴会」⁹⁸および民族文化公演などを行っており、各種モンゴル料理や馬乳酒、牛乳酒、ミルク茶などを食べたり飲んだりすることが観光客の楽しみの一つとなっている。

② 牧草地に転機をもたらした「キーパーソン」

筆者は、調査研究のためジュルフ旅行区の「キーパーソン」といわれるボインムンフ氏（写真 4-7）と出会った。そして、あの伝説の人物から様々な情報を得ることができたのである。

写真 4-7 「伝説の人物」（右）と筆者（左）



注：ジュルフ旅行区の遊楽部にて、遊楽部スタッフ撮影（2013. 9. 30）

ボインムンフ氏は、現在、ジュルフ旅行区の管理処における遊楽部の主任であり、乗馬や馬車、ラクダ車などの管理と運営を行っている。旅行区が設立する前（1993 年以前）には、ジュルフ牧場の秘書を務めていた。

ジュルフ旅行区は、もともとジュルフ牧場の牧草地であったのだが、その前には、ジュルム盟政府（現在の通遼市）がアメリカと提携（1980-1984 年）して牧草を作っていた土地であった。当時、数年で実験が成功したので、アメリカ側がこの土地を買って自分で経営したいと言い出したが、ジュルム盟政府が断ったため、提携が破局し、ジュルム盟政府側も数年間放置していたという。その土地をジュルフ牧場がジュルム盟政府から使用管理権を譲ってもらい、牧草地として利用したのであった。その当時ボインムンフ氏はジュルフ牧場の秘書を務めていた。そのため、ジュルフ牧場が経営する「招待所」⁹⁹に泊まったりする会議参加者や顧客などに草原を見て楽しませようとして、牧草地に

⁹⁸ たき火宴会とは、モンゴル民族特色のある伝統文化で、草原観光業に欠かせない行事となっている。

⁹⁹ 招待所とは、多くは地方政府などが運営するもので、会議や考察などに訪れる人々のための宿泊施設と

ゲルを一つ設け、そこで、「手把肉」(骨付き肉を手で持って食べるモンゴル料理の一種)、「馬頭琴演奏」や、馬・ラクダなどの草原の家畜をおき、サービスを始めたのである。その情報が広がり、多くの人が訪れるようになり、時によって 2,000 人/1 日が訪れたりするようになったという。

そして、1993 年の夏、ある日国家旅行局の人が訪れ、大勢の観光客が草原の真中に位置する一つだけのモンゴルゲルに群がっている様子を見て「ここで、旅行区を建設したらどうですか」と提案したそう。そして、その話がすぐに進み、国家旅行局が 120 万元とジュルム盟政府が 120 万元の半々を出資し、施設などを設け、「ジュルフ草原旅行区」が発足したのである。

③ ジュルフ旅行区が展開する事業

ジュルフ旅行区では現在、飲食、宿泊、娯楽事業など以外に、モンゴル民族文化発展を促すとともに観光客を引き寄せるための年に 1 回「ナーダム会」の「ジュルム賽馬節」が開催されている。その他、旅行区内にあった砂漠地に牧草を作るという農業にも事業展開をしている。

1) 民族文化の発信となる「ジュルム賽馬節」

「ジュルム賽馬節」は、20 何年前から毎年 8 月 18 日から 20 日までの 3 日間にわたって行われている通遼市が主催するモンゴル民族ならではの「ナーダム」(運動会)である(写真 4-8)。

写真 4-8 ジュルム賽馬節



注：ジュルフ草原旅行区 HP (<http://web.11315.cn/web/zrih/1316595256026.html>)。(2013. 11. 1)

して設けられたものである。一般の客の泊りも可能なところである。

これが内モンゴル最大の「賽馬節」ともいわれており、この3日間だけで訪れる観光客数は25万人に達するという。観光客の多くは、遼寧省、吉林省、北京、上海からの観光客で、海外からの観光客もこの3日間だけのために訪れたりするそうだ。賽馬節に参加する馬は、愛馬者たちが集まり、馬の技術を競うことが主目的である。また、通遼市全地域のスポーツ選手や代表者たちが集まり、モンゴル相撲や弓術、ポロー、モンゴル将棋など多くの項目が行われたりする。こうして、この賽馬節は内モンゴルにおけるモンゴル民族の文化を代表する盛大なイベントとして開催されているのである。

2) 生態系の再生「治砂事業」

ジュルフ旅行区では「治砂事業」として、砂漠地に牧草を作るなど、農産業にも事業展開をしている。

ジュルフ旅行区に訪れた人は、広々とした草原を見たいという目的が大半であるが、敷地内の自然草原をみてもそれほど広くはないのである。近年の砂漠化がもたらした結果、旅行区の敷地内にも大きな面積の土地が砂漠化してしまった。すなわち、旅行区本来の意味を持つ「草原」の本質が失われかけたのである。その現象を取り止めようとしてジュルフ旅行区が砂漠化地に数年前か牧草を作るようにしている（写真4-9）。

写真4-9 ジュルフ旅行区の牧草基地



注：筆者撮影（2013.9.30）

栽培の牧草は、マメ科のムラサキウマゴヤシ¹⁰⁰で多年生のため、毎年種まく必要はない。そしてその牧草が、年に2回草刈りをして、旅行区の家畜の餌として使用し、周辺の牧畜民に販売するなどをして収入を得ている。こうして、「砂漠化の防止」や「経済的収入の増加」という一石二鳥の効果を果たしているのである。

¹⁰⁰ ムラサキウマゴヤシは（中国語では紫花苜蓿）（紫馬肥やし、英：Alfalfa, Medicago sativa）は、マメ科ウマゴヤシ属の多年草で、中央アジア原産であり、現在世界各地に最も多く栽培されている牧草である。アルファルファ、ルーサンとも呼ばれる。

④ まとめ

ジュルフ旅行区は、牧草地として利用していた土地にできた観光地であるが、今日に至るまで様々な形で草原のあり方を観光客に伝えてきたのである。モンゴル民族の文化をテーマに、草原本来の機能を活かしながらできるだけ多くの観光客を誘致しようとしている。

年一回の賽馬節が地元地域の運動会となっており、国内外の観光客の心を引き寄せている。民族風習の再現や伝承となるナーダムやオボー祭が、代々の後継者に伝えるようにという期待がうかがわれる。砂漠化になっている牧草地、そしてその生態系の悪化にも積極的に取り組む姿勢が膨大なる牧草地の草づくりの事業から反映されている。

しかし、多くの観光客を魅了するには、これらの努力以外にも多くの零細内容が欠いていると思われる。モンゴル民族の習慣・文化をテーマにするからには、多くの内容の織り込みが求められている。例えば、馬乗りや馬車乗り、たき火宴会などの体験コース以外に、更にモンゴル民族の日常生活に関する体験コースも開設したほうが観光客に与える印象がより深くなると思われる。

4.3.3 「街興し」の文化遺産

これまで、森林と民族文化をテーマにした観光地の「大青溝旅行区」と、草原と農業、民族文化をテーマにした「ジュルフ旅行区」を個別に論じてきたが、ここでは、内モンゴルにおける民族の文化遺産をテーマにした街興しの観光地の事例について歴史を振り返りながら、少し取り上げたい。

日本では、文化遺産などをテーマにした観光地はごく普通の現象でもあるが、内モンゴルにおいては、未だにそれほど促進されていないのが現状である。最近の15-20年の間、特にWTO加盟後の経済発展に伴って、街興しの一つとなる文化遺産の観光が始まっているのである。

① クルン三大寺がもたらす街の繁栄

「クルン三大寺」(次三大寺で表す)は、内モンゴル自治区の通遼市の管轄にあるクルン旗の旗政府所在地にある。近年の非物質的的文化遺産の収集と整理や観光業の発展に伴い、三大寺は、2006年に中国国務院による第6次全国文物重点保護の文化遺産として登録され、2010年に国家AAAA級の観光地として認定された。三大寺の歴史は古く、清朝の順治6年(公元1649-1742年)から建てられ始めたとみられている。

三大寺とは、興源寺、象教寺、福源寺の三大寺のことを指すもので、クルン鎮の中心街に位置する。中国文化大革命の時期には、悲惨に破壊されたが、後に修復され、文化遺産などにも登録されるなど、現在の「三大寺の縁日」がクルン鎮の街興しの文化遺産として、観光客を魅了している¹⁰¹(写真4-10)。

¹⁰¹ 内モンゴル旅游网 (<http://www.nmgly.com.cn/jqshow.aspx?id=203>)。(2013.11.7)

写真 4-10 クルン三大寺の縁日の様子



注：左=内モンゴル旅游网より (<http://www.nmgly.com.cn/jqshow.aspx?id=203>) (2013.11.7)

右=筆者撮影 陰暦 2013 年 8 月 1 日 (2013.9.5)

クルン旗は、17.8 万人の人口を持ち、旗政府の所在地がクルン鎮にある。クルン鎮はクルン旗の経済圏の中心でもあり、特産品としては蕎麦が全国的に有名で「蕎麦之郷」と知られている。その蕎麦粉は日本への輸出も盛んな地域である¹⁰²。

三大寺は、このクルン鎮の中心に位置しており、東西に通る道路の北側に面している。その道路の両側には、販売店や料理店など多くの店が並び、民族芸術品や民族料理などを買ったり、食べたりできる繁華街となっている。特に、クルン旗に足を運んだ人は何よりも蕎麦料理を食べなければ、何か物が足りない感じがするというのである。つまり、蕎麦料理はこの地域の A 級グルメとなっており、一つの蕎麦文化が成り立っているといえる。

② ウランホトの観光聖地「チンギスハーン廟」

チンギスハーン廟は、ホルチン草原の北端に位置するウランホト（烏蘭浩特）市にあり、前世紀 40 年代ごろに建てられた廟である。

ウランホト市の北山に位置し、町を一望できるといった魅力がある。チンギスハーン廟の設立当時は、このモンゴル民族が民族の祖先であるチンギスハーンを毎年陰暦の 3 月 21 日に祀るため、興安省（旧満州）が唯一持つチンギスハーンの画像を借り、王爺廟にて祭祀を行っていたそう。長年の祭祀活動が多くの人々に、チンギスハーンを永久に祀られる場所が欲しいという考えが浮かんだのであった。そして、当時の王族たちが満州政府に許可を申請し、資金は自己調達ということとなり、興安省の各旗の住民合わせて 70 万人が各 5 角を寄付することとなったという。その他調達資金が合計 100 万元（満州幣）となり、1941 年 5 月に建造がスタートし、1944 年 10 月に竣工したとき

¹⁰² 前掲 HP 内モンゴル旅游网。(2013.11.7)

れている¹⁰³。

こうして、偉大なる「チンギスハーン廟」が設立され、2004 年には中国国家旅行局に AAA 級観光地区にも認定されるなど、文化遺産として今日のウランホト市の街興し事業にとっても必要不可欠な存在となっている（写真 4-11）。

チンギスハーン廟に訪れる観光客数は、年間 20 万人余りで、海外の観光客は、モンゴルをはじめ、日本、ロシアなど多くの国々からの訪問がある。建物は「山」字型をしており、丸い屋根をした四角の建物で、モンゴル・漢・チベット民族の 3 つの民族文化を特徴にしている。祭祀の時は敷地内にモンゴルゲルなどが設けられ、多くの観光客を魅了している。祭祀以外の時は、文物の展示や保管など博物館の役割も果たしているのである。

写真 4-11 「チンギスハーン廟」の光景



注：筆者撮影（2013. 10. 3）

③ まとめ

観光地域の一つの特徴として挙げられるのは、文化遺産や世界遺産などの歴史を思わせる意味合いを持つものである。国や地域が行ったりする物質的、非物質的な文化遺産の保護や修復・再生が単なる歴史の振り返りではなく、これからの未来にも大きな財産として残るのであろう。

日本でも、古くから伊勢神宮や金閣寺、及び各地にみられるお城などが地元住民の誇りとなっている。そして、その文化遺産としてのエピソードが代々保護され、伝わっていくことも同じである。

内モンゴルでも同じく、民族の文化遺産が破壊されないようにと様々な運動が行われている。既述の「クルン三大寺」と「チンギスハーン廟」のように文化遺産の保護と活用が各地に広がっている。特に 2000 年に入ってから動きは著しいものである。国をはじめ、地方自治体や多くの住民にもその意識が広がっている。その効果が波及し、民族文化を特徴とする牧畜地域の新たな観光スポットが誕生しつつある（写真 4-13）。

4.4 「観光牧場」の誕生と「新型工業」の複合化

¹⁰³ 「チンギスハーン廟」にての調査内容からのものである。

これまで、内モンゴルにおける観光業の中高レベルの段階にある観光地を取り上げ、それが内モンゴルの地域社会にもたらしているメリットとデメリットは何かについて論じてきた。次に、牧畜民による小規模な観光業の誕生が非常に明るいニュースとなっていることと、これからの発展にはどう取り組むべきかについて、実際の調査研究で得た情報をもとに論じる。

4.4.1 「観光牧場」の誕生

近年の内モンゴルの交通インフラの発達は著しく、草原を横切る舗装道路や鉄道・高速道路などが、かつての砂利道や砂道を生まれ変わらせている。もともとあった凹凸な砂利道などの代わりに平坦なアスファルト道路が整備され、広々とした草原に位置する町と町の間を遠さを感じさせないほどの距離感を縮めているのである。昔は車で5時間以上も走っていた道が、今日では1時間半から2時間で行けるようになり、その便利さが多くの人々の活発な動きを誘っている。

その結果、多くの人々が日帰りや短期間の旅行をしたりするなどして、日々の生活を楽んでいるのも稀ではなくなった。こうした観光客をターゲットに道路沿いに面している牧場などでは、観光用の施設（モンゴルゲルやホテル）を設けたりして、草原をテーマにした「観光牧場」が誕生しつつある（写真 4-12）。

写真 4-12 道路沿いに位置する「観光牧場」



注：筆者撮影（2013.10.3.）

このように牧場を観光と複合させることによって、家畜をそのまま中間バイヤー¹⁰⁴や畜肉業者に販売しなくて済むというメリットも大きなポイントである。もちろん、家畜は畜肉業者に販売されるまでのプロセスは様々であるが、直接消費者（観光客）に提供するということが観光牧場の大きな特徴でもある。観光客にとっては、新鮮な肉料理を

¹⁰⁴ 中間バイヤーとは、ここでは、畜肉業者と牧畜業者の間にいる中間取引している者をさすもので、牧畜民から家畜を買い、畜肉業者に販売して、その差額を得るということである。

食べたり、ゲルに泊まったりして、草原の味わいを楽しむというのが非常に嬉しいことであり、観光牧場にとっても、高付加価値による収入が得られる互惠関係になるのである。

4.4.2 「観光牧場」と「新型工業」との複合化

内モンゴルにおける観光牧場は、牧畜業を中心にしながら観光業を行うもので、牧場あつての観光ということになる。すなわち、牧場の持続、存続にマイナスになる観光目的の行為は一切考えてはならない。なぜなら、牧畜民の主な職業は牧畜業であり、観光業との複合は、牧場にとって副業としての存在にあるからである。それに、内モンゴルの人口密度も約20人/km²であり、多くの人が街に暮らしている中、毎日、観光牧場を見回っている人というのは、非常に数少ない。しかも、観光シーズンというのは、春の終わりごろから秋の始まりまでのことであり、観光収入だけに頼る経営は非常に成り立たないのである。したがって、牧場の持続、牧畜業の持続が長期的に可能になるためには、観光業との複合以外には、「新型工業」の構築こそが重要であると思われる。

牧畜業に伴う新型工業とは、筆者が前にも述べたように、牧畜業から産出される産物（原材料としての畜肉や牛乳など）に対して、高付加価値の加工品を生産することである。加工工場を持つということは、新たな「ものづくり」のことであり、原材料としての家畜（畜肉）や牛乳などを加工することによって、より高く売ることが目的である。

実は、内モンゴルでは、多くの牧畜民が牛乳を生産しておらず、ほとんどが畜肉用の牛を飼っているのが現状である。その背景には、乳業の発展が遅れているのが原因となっているほか、乳製品企業への牛乳配送の運賃が、その牛乳の販売高から見て、それほど利益が出ないことなどが挙げられる。そのため、町より近距離にある牧場などでは、乳牛などの飼育をしているのが一般的となっている。

つまり、今後の「観光牧場」にとっての大きな展開というのは、牛乳工場や畜肉保存用の冷蔵・冷凍庫施設の設置などであり、したがって「新型工業」との複合であるということである。しかし、「新型工業」との複合というのは、観光牧場がある程度の観光効果が出たところで、経済的にも余裕があれば、実行してよいのだが、そうではなければ、慎重に考える必要がある。

4.5 観光業の「下請経営」による課題と管理の一体化

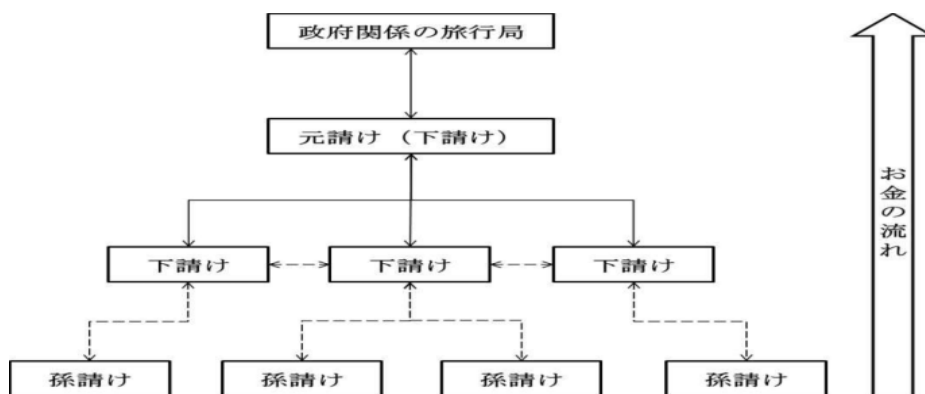
ここまで、内モンゴルにおける観光業のあり方について例を挙げて論じてきたが、それらをもとに、その経営の特徴を少し論じて、その課題とは何かを指摘する。

4.5.1 観光業経営の課題

内モンゴルの観光業には、森林活用の観光や牧草地、及び文化遺産活用の観光、そして、牧場の観光業への展開など様々な対応がみられる。しかし、それらの経営の特徴は、ほとんどが似たようなものであり、観光地域内の事業全てが「下請経営」の形で経営されており、その経営者らのノウハウにより、サービスの内容や質が異なったりするなど、サービス提供の一体感がないのが課題である。

確かに、観光地における事業施設の「下請経営」というのは、それほど珍しくないが、各事業施設の下請け（孫請け）と元請け（下請け）の間における経営管理の質にその問題があるのである。内モンゴルにおける観光地の管理というのは、ほとんどが地方政府関連の旅行局などにより監督管理が行われているが、その経営のあり方としては、個人経営の観光地を除けば、全てが「下請経営」であるのが現状である。よって、旅行局から経営委託された元請者（事実上の下請け）が更に下請者に経営委託を行う。場合によっては下請者がまた孫請者に委託するなどの形もある（図表 4-3）。

図表 4-3 内モンゴルにおける観光事業の下請構成図



注：筆者作成

したがって、多重下請になってしまい、下請者達の間につながりや協力が薄れてしまうのである。よって、経営の一体化というのは非常に難しく、結果的に最終下請者によって経営が成り立つものとなり、元請者や中間下請者の中から利益を得ることとなる。そのため、最終下請者が非常に苦勞する立場に置かれてしまうのである。

それに、内モンゴル地域の観光地、特に草原をテーマにした街を離れた観光地を訪れる観光客数というのは、街の観光地と比べ、非常に少ないため、下請者達は観光客を自分のところへ誘致しようとする。なぜなら、観光事業の下請におけるお金の流れは、他の産業の下請と逆であり、最終下請者の方から元請者へと支払われるシステムとなっているからである。そのため、下請者達は自分の事業に関することしかあまり考えず、どうすれば自分の事業の売り上げを伸ばせるかということに夢中する。すなわち、観光客の立場からの考えというのは非常に少ない。したがって、観光地域内の物価は、何倍も

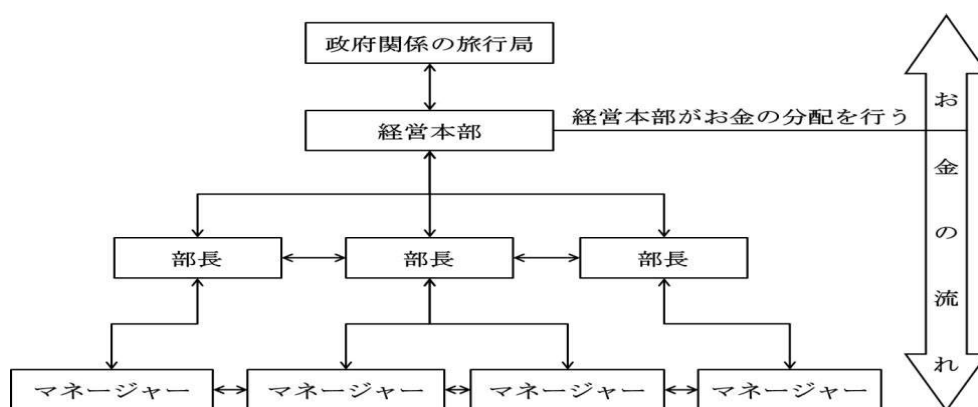
の価格で売られているのが現状であり、事業内容が観光客に人気であっても赤字であれば、運営停止や廃業するなどしてしまうのがよくある。

よって、普段の観光内容も乏しく、観光客のための観光地ではなく、下請者のための観光地になってしまっているのである。

4.5.2 観光事業管理の一体化

以上で述べたように、内モンゴルの観光事業の経営は「下請経営」が中心となっており、お互いの協力やつながりが薄いため、経営上の管理が非常に難しく、その構成図(図表4-3)から見ても、お金の流れだけが下から上へとスムーズであるが、その他の組織が分散化していることがわかる。そのため、あくまでも草原をテーマにした街を離れた観光地などの経営管理を一体化する必要がある。その一体化というのは、一つの会社としての組織化であり、観光地・観光施設が観光客のためにあるということを強調する必要がある(図表4-4)。

図表 4-4 内モンゴルにおける観光事業の組織化構成図



注：筆者作成

街を離れた観光地では、従業員数が少なく、観光シーズンが短いため、会社組織として管理するにはそれほど難しくないとと思われる。つまり、元請者は、経営本部として、全ての管理監督を行い、下請けにしている各事業を各部署にする。そして、そこでの管理を部長やマネージャーに任せ、彼らには、どうすれば生態系のバランスを保持しながら観光客を喜ばせるかという問題について考えさせ、そのための努力をさせる。更に、事業ごとの売り上げは、経営本部が管理し、赤字であっても、観光客の目線から観光内容のバランスを考え、廃業にするかどうかを判断するようにする。したがって、このように会社組織化した方がより良い観光地に成長できると考察する。

その例として、6章で論じる筆者が調査研究を行った「愛知牧場」と「モクモク手づくりファーム」が非常にモデルになるものである。

4.6 おわりに

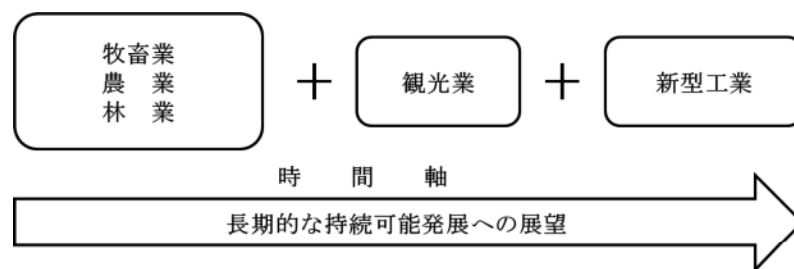
本章に論じたように、内モンゴルにおける観光業は主要産業との相乗効果など、ある程度の複合がみられ、それなりに発展しているように見える。だが、経済的効果の追求が盛んな反面、社会性、生態性の観点からの配慮はそれほどなされていないのが現状である。

観光客の受け入れを促進するために、現地住民の移転を求めることや、林業拡大のために牧畜業と農業を取りやめるなどの事例からみても、社会的現象や生態系の変化などについては、それほど重要視していないことがうかがわれる。

もちろん、観光業の促進は、経済的に大きな効果をもたらすかもしれない。しかし、経済的効果のみを重んじ、社会的、生態的の効果などを軽視するとすれば、長期的な持続可能な地域発展は成り立たない恐れが生じるに違いない。特に、内モンゴルというモンゴル民族の長い歴史のある地域では、民族文化の存在感を無視してはいけない。目先の経済的効果のみを重んじた経営に走ると、自然や伝統も損なわれ、観光に訪れる人々にしわ寄せが及ぶなどの恐れも少なくないからである。観光とは、地域に光をあて、それを内外の人々がともに享受することにある。

観光業は、あくまでも観光を目的とした草原本来の自然景観を基礎にして、民族文化のエッセンスを加えるとともに、意識的に牧畜業・農業・林業など主要産業との複合を促進する必要があるのである。しかも、それを組織化して管理する必要がある。更に、4.4.2.で述べたように、牧畜業・農業・林業などによる「新型工業」との複合化を行えば、図表4-5にみるように、長期的にも持続可能な発展につながると展望する。

図表 4-5 内モンゴル観光業の主要産業との複合化による発展ステップ



注：筆者作成

本章では、観光業を中心に内モンゴルの地域発展における外部的要素を論じたが、次章では農林牧畜業による産物の付加価値アップ、商・製品化、ブランド化を図るための「新型工業」の構築を具体的に論じる。

5章 内モンゴルにおける資源開発と「新型工業」の構築 —農林牧畜業の付加価値アップに向けて—

5.1 はじめに

内モンゴルにおける産業経営の発展は、牧畜業、農業、林業による「三位一体」の複合、更にはそれらと「草原観光業」（内モンゴル地域に適した観光業）を有機的につなげることが不可欠である。

また、より持続可能なものにするには、上に述べた牧畜業、農業、林業の複合化に伴う付加価値を上昇させる「新型工業」の構築も必要である。それらは、既に指摘してきたことであるが、本章では資源開発の現状をふまえ、それに対置する持続的な産業・地域発展のあり方を、新型工業の視点から深めたい。

確かに、内モンゴルの経済を牽引しているのは、石炭をはじめとする鉱工業（次は工業で表す）を中心とした第2次産業である。しかし、鉱物資源開発に頼りすぎたことによって、大きな問題を抱えている事例も少なくない。内モンゴルの石炭資源をはじめとする資源開発がもたらした効果は、著しいものがある。しかし、開発に伴って引き起こされた生態環境への悪影響は、現地住民に深刻なインパクトを及ぼしつつある点も無視できないのである。

もちろん、内モンゴルの産業経営のあり方としては、生態系の保全、民族文化の伝承、民族意識の向上などあらゆる面での発展志向を考えなければならないが、それをどういう形で、バランスよく進行させるかが課題である。

そのため筆者は、自ら体験調査を進めながら研究に取り組み、考察を深めてきた。理論的には、筆者が提案する複合型の産業経営が、内モンゴルにおける産業経営のビジョンとしては理想的であるが、如何にそれを実現していくかが課題である。

本章では、その課題の1つ、すなわち内モンゴルにおける主要な鉱物資源である石炭産業の現状について、オルドス市を取り上げ、その問題点を論じる。それとともに、なぜ、内モンゴルの産業経営の持続発展には、鉱物資源だけではなく、農林牧畜業とそれを活かす「新型工業」が、いかに必要不可欠で重視すべきであるかを明らかにしたい。乱開発から脱却し、持続的な地域発展を図る上で、「新型工業」は重要な要素であり、複合型経営にも必要不可欠なポイントとなるからである。

5.2 内モンゴルにおける鉱山資源と石炭産業

内モンゴルの経済発展は、中国の沿海部より数十年遅れてのスタートとなったが、近

年の資源開発や企業誘致がそれなりの効果があり、著しい発展ぶりを見せている。周知のとおり、石炭資源をはじめとするその他鉱山資源の開発などによる「工業」が内モンゴル経済発展を牽引しているのが現状である。本節では、内モンゴルにおける鉱山資源について論じる。

5.2.1 内モンゴルにおける鉱山資源の概要

内モンゴルの政府関連の情報によると、現段階での内モンゴルにおける新しい鉱産物の発見は、中国首位である。中国では、1958年以來、国際的に承認されている新しい鉱産物の発見が50種余りで、そのうち、10種が内モンゴルで発見されているのである。その中、包頭レアアースハイテク産業開発区のレアアースは、世界最大の規模を誇る。2011年末時点で、全国的に発見した172種の鉱山資源のうち、143種が内モンゴルに分布している。それに、資源貯蔵量の最も多いとされるのは98種に上り、資源貯蔵量が全国首位の物が12種、前3位に入るのが30種、前10位に入るのは70種である。

また、全自治区における石炭貯蔵の累計推算総量は、8,080.65億t、調査解明となっているのは、3,765.35億t、予測貯蔵量は、4,315.30億tで、全国首位である。その他、解明されている天然ガスの貯蔵量16,663.62億m³、石油は、61,370.35万tであり、貴金属の金551.43t、銀3.41万tと有色金属資源の銅、鉛、亜鉛（鋅）の3種合わせて4,038.95万tに上る¹⁰⁵。

内モンゴルは、世界最大の「露天石炭の郷」ともいわれており、中国5つの露天炭鉱のうち、伊敏、霍林河（中国初の露天炭鉱）、元包山、准格爾（現在、中国最大）の4つを有するのである¹⁰⁶。その他、東勝-陝西神府炭田（東勝炭田と陝西神府炭田の合併）は、世界7大炭田の首位を誇っている。また、シリント市の北郊にある勝利炭田は、中国最大の炭田であり、炭層も厚く、その幅は200-400mに至る褐色炭田である。アラシャン盟の二道岭炭田の太西石炭も、低灰、低硫、低燐の良質の無煙石炭といわれており、熱量も7,645-7,711kcal/kgで、全国首位である。

その他にも、シリントのアルカリ（貯蔵量アジア首位）と錫（貯蔵量4.67万t/中国最大）、ウランチャブの螢石（貯蔵量アジア首位、世界第4位）、石墨（貯蔵量3-5億t/中国3大石墨生産地の1つ）、通遼の天然珪素の砂（鑄造用・ガラス製造用中国最大）と麦飯石（品質は、中国首位）、フルンボイルの瑪瑙（2,775t/全国首位）、アラシャンの湖の塩（中国最大の機械化の湖塩田）など多くの鉱山物がある。

内モンゴルは、上記に述べたように、豊富な資源を有しており、その資源の開発や活用によって、経済が著しい発展を成しているのである。

¹⁰⁵ 前掲HP 走進内蒙古（2012）「鉱山資源」（2013.12.6）。

¹⁰⁶ 中国5大露天石炭鉱とは、山西省の平朔と内モンゴルの伊敏、霍林河、元包山、准格爾の露天石炭鉱のことを指す。

5.2.2 内モンゴルの石炭産業の現状

既に、上記したように、内モンゴルの石炭資源は、中国の首位であり、全地域にわたって分布している。内モンゴルの政府による関連情報では、2012年、全自治区産出の原炭（未選鉱の石炭）は10.62億t、前年より1.16万t多く、12.3%の増加となった。

地域別で見ると西部地域の原炭生産量が7.23億t、前年度より13.5%の増加となっており、その中、オルドス市が6.39億tと前年比12.3%の増加であった。東部地域では、3.39億t、前年比9.9%の増加となった。

企業別分類では、地方の石炭企業が6.42億t、前年比14.7%、中央所属石炭企業が4.2億t、前年比8.85%のそれぞれの増加となった。

その他、2012年、全自治区における輸入石炭は、2,298万tで、前年度より228万t増え、19%増となった。これが、全国輸入石炭総量（2.89億t）の8%を占めている。

また、同年の石炭販売の総量は、10.7億t、自治区以外への販売が6.6億t、自治区内での販売量が4.1億tで、それぞれ、総販売量の61.8%と38.2%を占めている。その販売平均原価は、西部地域が250元/t、東部地域は150元/tとなっており、全地域における石炭産業の利潤総額が839.8億元、前年比4.9%の増加となり、全自治区の「規模以上工業」¹⁰⁷の利潤総額の47.9%を占めたのである¹⁰⁸。

つまり、内モンゴルの工業の牽引となっているのが鉱山資源であり、そのうちでも石炭産業が決定的な役割を果たしているのがわかる。しかし、その反面「過剰採掘」や「無計画開発」などにより、「環境汚染の悪化」「生態系破壊の深刻化」などの公害が更に起きているのが現状である。また、石炭資源に頼りすぎが原因となり、大きな問題を抱えている街も事実上存在するようになってきている。

5.3 石炭産業に頼るオルドス市の光と影

筆者は、中国の「都市化」に関する論説として、石炭産業が盛んな資源開発が進むオルドス市を取り上げたことがある¹⁰⁹。ここでは、その論説の内容と今年新しく浮上したビックニュースと比較し、内モンゴルの一番星となっていたオルドス市の光と影を論じていく。

オルドス市（鄂尔多斯市/地級市¹¹⁰）は、内モンゴルの西南部に位置しており、黄河

¹⁰⁷ 規模以上企業とは、国有企業と年間売上が2000万元以上の非国有企業を指す（2011年から基準を「500万元以上」から「2000万元以上」に引き上げた）。

¹⁰⁸ 前掲HP 走進内蒙古（2012）「石炭資源」。〔2013.12.10〕

¹⁰⁹ 白明（2013）「日本企業の中国進出の経緯と課題-中小企業の視点をふまえて-」名古屋学院大学大学院生協議会『経済経営論集』の第16号（165-196頁）。

¹¹⁰ 地級市（ちきゅうし）は中華人民共和国の地方行政単位。地区、自治州、盟とともに二級行政単位を構成する。省クラスの行政単位と県クラスの行政単位の間にある地区クラスの行政単位である。地方によっては「区級市」と呼ぶこともある。1983年11月5日に制度化され、地区から地級市への改編が行われ

が北に大きく屈曲した地点にあたるオルドス高原に位置する。人口は 159 万人（2010 年）で、2002 年 2 月には「都市化」の影響によって、伊克昭（イフジョー）盟からオルドス市となった（図表 5-1）。

図表 5-1 内モンゴル全体図におけるオルドス市



注：http://pics.livedoor.com/u/chinamaps/7710594 より（2013. 12. 10）筆者により多少の修正がある。

5.3.1 石炭資源がもたらすオルドス市の光

東南網の記事¹¹¹によるとオルドス市から 10 キロ離れた銅川自動車博覧園内には、路虎（ランドローバー）、カディ拉克（キャデラック）、保时捷（ポルシェ）など数十メーカーのブランドカーの 4S 店¹¹²が立ち並ぶ。2011 年 8 月に法拉利（フェラーリ）や玛莎拉蒂（グランツーリスモ）のメーカー代表団らも現地調査に訪れ、4S 店オープン意向を示した。ランドローバーの 4S 店に関しては、ここが全国最大の規模になるという。オルドスでは、奥迪（アウディ）は 2 万台近く、豊田（トヨタ）は 4 万台近く、ランドローバーは 4,000 台あまり、ポルシェは 700 台近くあり、1,000 万元以上する劳斯莱斯「幻影」（ロールス・ロイス「ファントム」）も 10 台以上あるという。ここでアウディは普通の民間乗用車になっているとも言われる。

た。地級市はその内部に都市部の何倍もの面積を有す農村部を内包しており、厳密な意味での市とは定義を異にする。地級市は地区の後身であり、下部に市轄区、県、自治県、旗、自治旗を管轄し、また県級市を代理管轄している。

¹¹¹ 「オルドスの民間財産が大きく広がり、100万元の資産の持ち主は貧乏人に過ぎない」2011. 9. 9
 (http://business.sohu.com/20110910/n318989188.shtml)。 (2011. 9. 16)

¹¹² 4S 店とは販売 (Sale)、スペアパーツ (Spare part)、アフターサービス (Service)、調査報告 (Survey) を含む自動車業界の経営方式を採用している店舗のことである。中国語ではディーラーの意味である。

また、ある炭鉱経営者が一度に7台のランドローバーを購入したという。その1台の値段は257万元（約4,112万円/1元=16円での計算）もする。こうしたブランドカー購入の背景にはオルドス市の強大な消費力が潜んでいることがうかがわれる。

オルドスでは、一部のお金持ちがマンションを購入する際に階層ごと購入することも珍しくない。2つ以上のマンションを所有する一般人も大勢いる。「中国民間投資調査研究報告」によると、内モンゴルオルドス市の一人あたりのGDPは、香港を越え、全国1位になった。それに、1億元の富豪は7,000人に達しており、百万元の資産者は貧乏人にあたるという。そのオルドス市の発展を促したのは、次のことが挙げられる。

まずは、2000年以降、全国的に資源の需要が増加し、オルドスに大きなチャンスをもたらしたことである。2000年に石炭の価格がわずか20元/tであり、炭鉱経営者たちは労働者の給料すら払えず、非常に困っていた。だが、2002年の10月から石炭価格が上昇し、現在（2011年）に至るまで最高1,300元/tにもなったことがある。

オルドス市では、羊や山羊などの毛が大きな資源となっていたほか、眠れる資源として、石炭を豊富に抱えていた。専有面積の80%を占める地下に石炭が含まれているという莫大な資源がある。2000年から2005年に至るまで、年間2万tから6万tの石炭を出荷していた零細炭鉱でも、少なくとも8,000万元の利益を得た。石炭業界の発展に伴い2003年からオルドス市は、飛躍的な経済発展に入り、2007年に1人当たりGDPが1万ドルを突破、2008年には1.45万ドルに達し、全国ランキング4位に浮上したのである。そして、2011年には、都市化や石炭がもたらした効果が、わずか10年の期間で、オルドスを、香港を抜く全国1位（1人あたりのGDP）の成長を誇る都市へと変貌させたのである。

または、オルドスの直接的収入は、石炭産業によるものだが、間接的収入として、資源開発による土地の徴用に払われる補償金のことである。都市化が迅速に進むうえ、炭鉱の開設が増え、農牧民や住民の土地を徴用することが多くなってきたのである。2004年からオルドスでは土地徴用のブームが起き、経済面でも多少の余裕があったため、農牧民や住民達に高額な賠償金が補償され、瞬く間に、街中に富豪を誕生させることとなった。

ある街路掃除係りのA氏の例を見てみよう。A氏は、毎朝売価50万元のトヨタのプラドを運転し、家から5分離れた勤務先に行き、そこで街路掃除をするのである。このA氏の家も2010年の土地徴収の対象となり、家族4人で1人当たり約100万元の補償金を受けたほか、マンションも2つもらった。当時最高額で180万元をもらった人という。土地徴収前、この人たちは畑や家畜などを飼うことによって生計を立てていた。畑は、天候に頼り、降水量が少ないため、収穫したトウモロコシやジャガイモなどは、自家消費には耐えられるものの、売り物にはならなかった。せいぜい、ヒマワリの収入だけが日常生活の支えになっていた。家畜の飼育も、放牧から牧場的に囲いをするようになってきたため、規模もさほど大きくならない。そのため経済面では、非常に

余裕のない生活を送っていた。このように都市化が進むオルドスでは、2011年8月までに42万の農牧民が都市住民となって、第2・第3次産業に従事し、都市化率も43%から70%に達したのであった¹¹³。

以上の記事から内モンゴルでは、資源開発による発展が進んでいることがうかがわれる。しかも、オルドス市は、石炭を頼る「黒金経済」¹¹⁴で一目瞭然の発展ぶりであった。石炭がもたらす刺激的効果が経済を促し、農業や牧畜業と比べ物にならないほど、はるかに大きな利益をもたらすなど、「大陸の香港」とも言われ、正にオルドス市の「光」であった。

5.3.2 石炭資源に頼りすぎたオルドス市の影

しかし、2013年の7月3日の「中国行業研究網」の記事「2013年国内GDP伸び率が内モンゴル最下位に落ちる」¹¹⁵が筆者の目を疑わせた。それは、正しくもオルドス市の「影」である。

それは、オルドス市の炭鉱の半数以上が閉鎖や運営停止となり、かつてあった石炭運送のトラックのラッシュが今日の閑散とした光景に一変したことである。これは、単なる石炭産業が不調になったことのみならず、石炭産出だけがオルドス市のGDPの80%（2012年）を占めていたことからにしても、その他産業にも大きなショックを与えたに他ならない。

最近数年間の石炭の価格が下落するに伴い、多くの炭鉱が閉鎖や運営を停止したのである。これは、石炭を頼りにしていたオルドス市政府にとっては、致命的な打撃を受けたに違いない。GDPの伸び率も内モンゴル首位であったものが最下位に落ちた。石炭価格は、2002年1月時点では、環渤海5,500kcal動力を持つ石炭が759元/tであったが、2013年6月時点では、595-605元/tにまでとなり、約21%の下落となった。オルドス市の統計データでは、2013年の5月までの地方財政総収入の累計が318.5億元で、前年同期比15.8%の下落となった。成功も石炭、敗北も石炭で、内モンゴルの経済発展にとっても、大きな意味をもたらした。それは、資源開発におけるバランスの重要性への認識である。

長年の天然資源への依存、「黒金経済」の効果がオルドス市を飛躍的に成長させた。2002年の204億元のGDP規模から2012年の3,656.8億元のGDP規模まで、10年間17倍近くにも増加し、連続9年間内モンゴルの首位を維持し、一人当たりGDPでは香港を上回るなどの成長ぶりを見せた。

石炭価格の下落は、炭鉱関係者のみならず、飲食、娯楽などの多くの産業にも響きが走った。オルドス市のGDP伸び率の下がり、単なる経済的數字の変化ではなく、オル

¹¹³ 前掲 白明（2013）（186-188頁）。

¹¹⁴ 「黒金経済」とは、中国では、石炭産出を中心とした経済発展のことを指す。

¹¹⁵ 中国行業研究網 HP (<http://www.chinairn.com/news/20130703/103402273.html>)。（2013.12.12）

ドス市の高級ホテル、高級外食店、高級娯楽場などの閉店が相次ぎ、かつてあった高級車の集まりも閑散としてしまったという。

石炭価格の下落した原因は、市場経済の動向や環境問題の現状から分析すれば、主に次のように考えられる。

- 1) 中国の経済全体が以前のような成長がみられなく、緩やかであるため、当然ながら石炭産業への影響も避けられない。
- 2) グローバル化市場の競争力の影響で、輸入石炭が中国石炭より質が良く、格安であるため、国内石炭市場に価格戦略が起きている。
- 3) 環境汚染の悪化、CO₂ 排出の増加、地球の温暖化など、生態系にもたらす公害が増すなか、人々の環境保護への認識が高まっている。そのため、不完全燃焼の石炭エネルギーは、汚染の少ないエネルギーに代替されつつある。
- 4) 「集中供熱方式¹¹⁶⁾」(セントラルヒーティング方式)を用いる暖房供給企業の事業拡大による石炭利用の効率化と削減が、石炭市場に需要の減少を反映させている。

以上の4つの原因が石炭価格の変化に大きな影響を与えたとみられるが、その他の原因も多々あると思われる。

しかし、オールドス市の困難は、石炭産業の不調だけではない。石炭産業の不調に伴うもう一つの大きな悩み事を抱えているのである。それは、新しくできたカンバーシ(康巴什)新区のことである。

オールドス市では、2003年から100万人が居住できるカンバーシ新区の建設が許可され、石炭産業の効果が不動産投資へと転じたのである。政府関係のオフィスも新区に移転し、銀行、博物館、映画館、図書館、体育館、展示会場、大学、ホテルなどの大きな建設が立ち並び、カンバーシの成長を促している。しかし、政府関係オフィス以外の建物は、ほとんどが開店休業状態となっている。何よりも、林立する高級マンションが、ほとんど入居者がおらず、ゴーストタウン状態となり、「鬼城(亡霊都市)」と呼ばれ、多くの人々に「空城計」、「住宅バブルの崩壊」、「人通りがなく、まるで人類滅亡のSF映画」、「清掃作業員の方が住民より多い」、「死城」などと批判されているのが大きなショックである¹¹⁷⁾。したがって、炭鉱経営者や富豪者達が所有するランドローバー、ポルシェ、ロールス・ロイス「ファントム」などの高級車も不景気な炭鉱と人気配の少ない街のどこかに静かに停まっているシーンが頭に浮かんでくる。

資源開発に頼りすぎたオールドス市が直面しているのは、「住宅バブルの崩壊」と「石炭ショック」であり、この資源依存の路線がどこまで続けるかについては、誰にも予測不可能である。むしろ、その他の違う路線を生み出すのが理想な判断である。実は、こ

¹¹⁶⁾ 集中供熱方式とは、セントラルヒーティング方式のことであり、中国では、住宅マンションや大型スーパー、ホテル、商店街、病院、学校などの大きな建物に暖房代わりとして、一斉に供熱会社から暖房を供給するシステムとなっている。特に、北部の寒いところの建築市場には、欠かせない項目となっている。

¹¹⁷⁾ 前掲HP 中国行業研究網(2013.12.12)。

のカンバシ新区の生々しい現状が、盲目的投資がもたらした「苦境」を明確に呈している。

その背景には、オルドス市政府による GDP の高成長への衝動と企業による高利潤への追求が原因であったと思われる。これが、この 10 年間のオルドス市における「高成長の経済発展モデル」を形成させたにもかかわらず、資源開発以外、製造業やその他産業のコア競争力による形成の誕生を非常に弱くさせてしまった。これを教訓に内モンゴルのその他の地域も資源や環境のバランス問題について深く認識すべきである。

今後、オルドス市政府はまず、経済発展のモデルチェンジの重要性を認識し、低成長の安定した経営戦略を促し、衝動的な GDP 成長の行為を避け、市場のニーズに合った産業政策を取るべきである。

5.3.3 『新しい火の創造』にヒントを探るべき

内モンゴルでは、オルドス市のような「破壊型開発」が今も行われている地域が存在しており、今後の更なる生態系の破壊や環境の汚染が懸念される。そのため、内モンゴル地域、及び中国全体にしても、エネルギー消費への新たな認識が求められている。つまり、再生可能エネルギー（太陽、風力、地熱、バイオマス、小水力など）の創造である。

筆者は本研究を進めるに当たり、『新しい火の創造』（原題/Reinventing Fire）¹¹⁸という本と出会った。この本では、アメリカが 2050 年までに、化石燃料の使用をほぼゼロにするという常識を覆す程のことを、「燃料」「運輸」「建物」「工業」「電力」などに関する膨大なデータを駆使しながら、具体的かつ分かりやすく示している。すなわち、燃料の非化石化、運輸の目的にあった乗り物とそのスマートな使い方、建物の快適性と効率性を共にあげる設計デザイン、工業のものづくり方の再構築、電力の繁栄と再構築などが提唱されている。すなわち、新しい火とは、炎を出さない火のことを指しており、化石燃料を従来の火と位置づけ、それに代わる消費効率性アップの電力、すなわち再生可能エネルギーによる発電の大幅な導入を挙げている。また、エネルギー効率の向上は、個々の効率化ではなく、効率化の統合であると強調している。

小泉元首相と細川元首相が東京都知事選で「原発ゼロで新しい成長を」と発言しているのは、エイモリー・B・ロビンスの『新しい火の創造』の影響であり、本書を読んだ結論でもあるとされている¹¹⁹。

つまり、オルドス市のように石炭資源の開発に頼りすぎた地域では、上記のような概念を持つ「発展開発」が求められており、そこからヒントを探るべきであると思われる。

5.3.4 依頼過ぎに注意すべき内モンゴルの資源開発

¹¹⁸ エイモリー・B・ロビンス 著/山藤泰訳（2012年）『新しい火の創造』ダイヤモンド社。

¹¹⁹ ダイヤモンド社 書籍オンライン HP、(<http://diamond.jp/articles/-/47457>)。 (2014. 3. 19)

以上に述べた鉱山資源を中心とする工業やオルドス市の例などから見ても内モンゴルは、資源開発に依頼しすぎていることがわかる。

内モンゴルの工業は、資源、冶金、農畜産品加工、化学、設備製造、ハイテク産業など、6つの大きな工業の特徴を持つものである。このうち、資源と冶金を合わせると約60%を占めており、農畜産品加工が約20%、化学工業、設備製造、ハイテク産業の3つが約20%とそれぞれの規模を占めている。したがって、農畜産品加工を除けば、約80%の工業が資源開発に関係しているといっても過言ではない。もちろん、内モンゴルは資源豊富な地域であるが、限りある資源が果たしてどこまで続くのかが未知の問題であり、決してそれほど長く続かないということもうかがわれる¹²⁰。

オルドス市の事例から見ても、資源開発に頼りすぎたことや不計画的投資によって、明暗が分かれているように、これからの内モンゴルの産業経営も資源開発や化学工場などに頼りすぎないように気をつけなければならない。生態系の破壊や環境汚染の問題が深刻化するなか、目の先の利益より、長期的持続発展を考えたほうが極めて必要である。

つまり、内モンゴルの生態系にやさしい産業経営の持続可能発展を図ることができるのは、資源開発の促進ではなく、農林牧畜業の「三位一体化」とそれに伴う「新型工業」の構築、及び観光業を中心としたサービス産業との複合と、その発展拡大である。すなわち、資源開発による工業を減らすのは、大きなポイントになるのであるが、よって、低成長であっても安定した産業政策が成り立ち、持続可能が図れるということである。

5.4 農林牧畜業の付加価値アップの「新型工業」

内モンゴルは、はるか昔から牧畜業が盛んな地域であり、今日に至るまで、遊牧、半遊牧半定住、半牧半農の形で変遷してきたのである。現在は、半牧半農の発展段階におり、生態系の保全、発展の持続可能を図るために、牧畜業と農業がうまく複合し、林業の後押しが求められている。これについて筆者は、既に農林牧畜業の「三位一体化」と論じてきたが、本節では、この「三位一体化」に更なる高付加価値をもたらす「新型工業」について論じていく。

「新型工業」とは、1次産業からの産物に対しての加工を行う工業のことである。すなわち、従来の「工業」という広義での意味を持つ2次産業の全体を指すのではなく、その中の一部となる農林牧畜業による産物の付加価値を図る「商品化・製品化・ブランド化」（食品加工、木材・家具製造、及び販売をする）を行う工業のことである。

前述のように内モンゴルの工業の大半が資源開発に関係しているものであり、確かに、経済発展の基準となるGDPの指数を高くさせ、人々の生活に物の豊かさをもたらした。だが、その反面、環境の汚染、生態系の破壊を促してしまったのも事実である。これは、

¹²⁰ 中国政府網「内蒙古自治区紹介」(<http://www.114huoche.com/zhengfu/neimeng.htm>)。(2013.12.12)

内モンゴルのみならず、世界的な社会現象でもなっている。そのため、人々は、最近、環境問題に意識し始めている。内モンゴルも例外ではないが、その意識の程度は、非常に低いものであると思われる。既に述べた資源開発に頼りすぎたオルドス市の例も、環境問題や社会問題への意識の低さの現れであると考えられる。したがって、これからの内モンゴルにおける産業経営には、環境に優しい農林牧畜業の付加価値アップを図る「新型工業」の促進が求められている。

近年、内モンゴルの乳製品、畜肉製品が全国的に有名になってきており、品質や食の安全の面でもその他の地域より信用されているのが実に嬉しいことである。農産品もかなりの評価を誇っており、汚染の少ない内モンゴルからの野菜や穀物などが人気を増しているのが現状である。また、木材の出荷もそれなりのシェアを占めているが、木製品は、非常に低いレベルに置かれている。内モンゴルから産出される製品・商品に対して、テレビやコマーシャルなどでも「大草原からの恵み」「純天然の恵み」「大自然からの恵み」とアピールされるなど非常に重要視されている。

しかし、内モンゴル自体がその期待にどう応えるかが課題である。石炭資源をはじめ、その他資源にしても外部からの購買力に頼ってきたが、畜産品や農産品、木製品、及びその他内モンゴルの特産品なども例外ではない。国内でも 14 億人以上の購買力を持つ市場が成り立つなか、内モンゴルは、独自のブランド力を構築する必要があり、そのため、更なる安全、安心、汚染のない商品・製品を供給する産地として成長しなければならない。いつまで経っても、資源開発にこだわり、環境汚染、生態系破壊を繰り返すことではなく、それを避けながら持続可能を図るのが最適な産業経営政策であると考えられる。

つまり、内モンゴルは、環境汚染や生態系破壊の多い資源開発に関係する工業の占有率を削減し、環境に優しい 1 次産業の産物に関係する「新型工業」の構築を促進したほうがより良い効果が得られると思われる。それによって、人々により安全、安心、汚染のない「グリーン」のイメージを保つ産地・地域としての戦略をとるべきである。

次は、2013 年 9 月に発表された中国畜産品生産の主要地域における豚、牛、羊（山羊）による畜産物生産量の統計（2012 年）を見てみよう¹²¹（図表 5-2）。

図表 5-2 のデータによると、内モンゴルは畜肉類の豚肉の生産では、主要地域の中でも非常に少ないシェアを占めていることがわかる。

その反面、牛肉の生産では河北省に次ぐ 2 位のシェアを占めている。特に羊肉のシェアが首位を誇っており、全国シェアの 1/5 以上あることがわかる。また、牛乳の生産では首位を占めており、全国シェアの約 1/4 の生産量を占めている。とりわけ、2 章で述べた内モンゴルにおける乳業の「伊利」と「蒙牛」が、決定的なシェアを占めている。そして、羊毛の生産も全国シェアの 1/4 を占めており、カシミヤに関しては、データが不十分ではあるが、ほとんどが内モンゴルと新疆が占めていると思われる。

¹²¹ 中国畜牧業信息网「2012 年各地畜牧業産量（統計データ）」（2013 年 9 月 25 日発表）
（<http://www.caaa.cn/show/newsarticle.php>）。（2014. 5. 23）

こうした、畜産品の市場シェアの占有率からみても、内モンゴル畜産業のポテンシャルはかなり高いとみられ、環境に優しい産業として発展していくうえでも期待できるとみられる。

図表 5-2 全国畜産品（豚、牛、羊）生産の主要地域の生産量（2012年）

地域	豚肉		牛肉		羊肉		牛乳		羊毛		カシミア	
	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)	絶対値 (万 t)	前年同 期比 (%)
全国	5335	5.6	662	2.3	401	2	3744	2.3	40	1.78	—	—
河北	259	5	55.3	1.5	28.7	1	470.4	2.5	—	—	—	—
山西	56.3	7.9	4.9	8.6	5.9	6.9	80.0	7.2	—	—	—	—
内モンゴ	73.9	3.6	51.2	3	88.6	1.6	910.2	0.2	10.4	-2.3	0.76	-0.02
遼寧	230.2	1.9	43.2	2.9	7.9	-0.3	124.7	0.2	—	—	—	—
吉林	132.7	8.8	45.0	3.6	4.1	4.7	49.1	8.5	—	—	—	—
福建	155.6	6.1	2.5	4.2	2.0	3.4	15.0	-2.8	—	—	—	—
広西	252.5	5.3	13.9	-2.9	3.3	1.1	9.4	5.3	—	—	—	—
重慶	150.7	1.5	—	—	—	—	7.7	-3.4	—	—	—	—
貴州	156.1	5.3	13.0	8.7	3.5	4.8	5.1	5.2	—	—	—	—
陝西	83.5	8	7.5	1.5	6.9	2.3	141.8	0.9	—	—	—	—
青海	9.4	3.1	9.6	9.9	10.4	4.5	27.6	2.2	1.9	-1.5	—	—
新疆	30.2	1.3	36.2	7	48.0	3.5	132.2	1.3	—	—	—	—
その他	3744.9	—	379.8	—	191.8	—	1770.8	—	27.7	—	—	—

※ — はデータ不明。

注：中国畜産業信息网「2012年各地畜産業産量（統計データ）」（2013年9月25日発表）

(<http://www.caana.cn/show/newsarticle.php>) 筆者により修正あり。（2014.5.23）

5.5 おわりに

内モンゴルは、確かに、資源開発の拡大や企業誘致の促進によって、経済成長を促してきた。しかし、経済成長、生活上昇の追求があまりにも性急し過ぎたため、環境問題への配慮が非常に弱くなってしまった。その結果、もたらされた環境問題の深刻化が、多くの人々の生活にかつてない心配と苦悩の影を投げかけている。

本章では、内モンゴルにおける鉱山資源の概要と石炭資源について、具体的に論じてきた。それに、資源開発依存の内モンゴルの産業構造についても、オールドス市を事例に取り上げて、その「光」（メリット）と「影」（デメリット）は何かという点についても具体的に論じてきた。筆者の本意は、次の点にある。

「いくら大きな利益をもたらす産業構造であっても、持続性がなく、環境破壊の大きい産業は見直すべきで、生態系、環境にやさしいとされる産業構造に代替されるべきである」。そして、農林牧畜業が生み出す生産物の付加価値を高める「新型工業」の構築が必要であるという提案をしたのである。

「新型工業」は、単なる農林牧畜業の産物に付加価値をもたらすためのものにとどまらない。地域活性化のためにもなくてはならない事業なのである。1次産業の産物の商品化・製品化・ブランド化を図る方策となるだけでなく、地産地消・販売・サービスの提供における基礎条件ともなるのである。

したがって、新型工業は「6次産業化」を凶るうで鍵を握る要素として位置づけられよう。いわゆる6次産業化については、次章から実例を取り上げて詳しく論じていく。

なお、筆者が提案する内モンゴルにおける持続可能な産業経営に関する「理論・歴史編」は、本章を持って終えることにしたい。そして、次のステップとなる「先進事例編」では、筆者による日本と内モンゴルにおける「複合型経営モデル考察」での調査研究による事例（日本の6次産業化した企業組織を中心に）を取り上げ、「理論・歴史編」で論じてきたことを実現する道筋、すなわち政策的な具体化の研究を行う。

第2部 先進事例編—「日本と内モンゴルにおける複合型経営モデル」

第2部は、第1部の「複合型経営」に関して、「成功事例や参考モデルはあるか？」という問いに、経営学の視点から応えようとするものである。

確かに、複合型経営に関して、その成功事例、及び参考モデルというのは、内モンゴル地域ではそれほど見当たらない。特に、先進技術や先進経営システムを用いた複合化した企業組織はほとんど存在しない。そのため、日本で行った先進事例研究と内モンゴルでの現地調査を中心に、日本と内モンゴルの比較視点からアプローチする。それによって、日本と内モンゴルにおける「複合型経営」の違い、更には発展ビジョンの実現の可能性がどれくらいあるかという点についても、明らかにする。また、日本の農畜産ブランドと内モンゴルの農畜産ブランドを比較し、ブランド構築の必要性を提示する。

第2部は、次の2つの章から構成される。

6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力 —農牧業の6次産業化—

7章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築

6章では、日本の複合型経営モデル（すなわち6次産業化のモデル）と農畜産ブランドの事例を日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら、「内モンゴルにおける複合型経営の構築にどう活かすべきか」について分析する。

日本での調査研究にあたって、レジャー観光牧場の「愛知牧場」と観光農園の「モクモク」を取り上げ、その現地調査をふまえ、成功の秘訣を探る。それに「米づくり国家」である日本の米ブランドと牛ブランドについても取り上げ、そのブランド力が日本のみならず世界にも名を誇っているという、揺るぎない実力に学ぶべき点を明示する。

7章では、主に内モンゴルにおける複合型経営モデルを取り上げ、日本との比較観点からその発展の未来ビジョンを描く。

内モンゴルの複合型経営は、日本とは比較できない程の格差がみられるが、「複合型経営」における組織内容の質のアップや事業内容の拡大、改善の余地は非常に明るいものがある。それに、貧弱な農畜産物も近年、国内では人気上昇が見られるなか、発展性は非常に高いのである。

すなわち、この第2部を通して、「複合型経営」のあり方、及び農畜産物の製・商品化・ブランド化の重要性を論じる。

6章 日本の事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド力 —農牧業の6次産業化—

6.1 はじめに

周知のとおり、日本は島国であるうえに国土の8割が山間・丘陵地と言われている。人が多く住む平野では、田舎、町、都市が次々と並び、所々田んぼなどが見え、その境界線もわかりづらい。それゆえ、田舎なのか、町なのか、都市なのか、外国人どころか日本人ですら判別しにくい。もちろん内モンゴルのような大草原、大砂漠はない。しかし、こうした狭い土地を上手く活用しているのが、日本ならではの産業経営の特色とみられる。

日本は、アジアの最先進国でありながら、牧畜業も世界的に有名である。北の北海道から南の沖縄まで、各地域の特徴を活かした牧畜業が存在する。「牧場を見学するなら北海道へ」という旅行会社のパンフレットが頭に浮かぶ。正に、その通りである。インターネットで、「北海道、牧場」のキーワードで検索すると、非常に多くの情報が現れる。ホームページを開いてみると個々に個性があり、思わず行ってみたいという気に誘われる。更に、地域ごとに現れる「和牛」ブランドは、世界に誇る肉質の良い品種の牛が多く存在していると言われている。一方、日本の農業技術も、その先進性は世界に知られている。特に、日本は「米づくり国家」として名を誇っている。

本章では、日本における「複合型経営」の成功モデルとして、レジャー観光型牧場の「愛知牧場」と観光型農園の「手作りモクモクファーム」を取り上げ、現地調査をふまえて論じると共に、日本の牧畜・農産物の「ブランド化」についても言及する。そして、これらにおける先進技術や経営方式、いわゆる「6次産業化」に基づく「複合型経営」が、筆者が提言する内モンゴルの持続可能な発展に向けた「複合型経営」にどのように活用できるかを検証する。

そこで、本章のキーワードの1つとなる産業の「6次産業化」とは何かについて、予め論じておく必要がある。そして、日本と内モンゴルという異なる社会と地域の視点から見て、「6次産業化」というのは、両者にとってどのような意味を持つのであろうか。まずは、その点から考察をはじめたい。

6.2 産業の「6次産業化」

日本では、近年「6次産業化」という言葉がしばしば耳に入るようになってきている。「6次産業化」とは、農業経済学者の東京大学 名誉教授今村奈良臣が提唱した用語で

あり、1次産業の農林水産業者が、2次産業(加工)、3次産業(流通・販売)を担い、経営多角化や高付加価値化を目指すことをいう。1、2、3を掛けると6になるため、「6次産業」と呼んでいる。

すなわち、農業、牧畜業、水産業は、産業分類では第1次産業に分類されており、農産物、畜産物、水産物の生産を行うものとされているが、6次産業は、農産物、畜産物、水産物の生産のみならず、食品加工(第2次産業)、流通、販売(第3次産業)にも農牧業・水産業者(第1次産業)が中心となり、なおかつ全体的に関わることを指すものである。それによって、これまで第2次・第3次産業の事業者が得ていた加工や流通における利益などの付加価値を、農業、牧畜業、水産業者自身が得ることによって農牧業・水産業を活性化させようというものである。

「6次産業という名称は、農牧業・水産業本来の第1次産業だけでなく、他の第2次・第3次産業を取り込むことから、第1次産業の1と第2次産業の2、第3次産業の3を足し算すると「6」になることをもじった造語であったが、現在は、第1次産業である農業が衰退しては成り立たないこと、各産業の単なる寄せ集め(足し算)ではなく、有機的・総合的結合を図るとして掛け算であると今村が再提唱している」¹²²とされている。

日本の現状からみると、農業的産業の衰退が著しいため、1次産業による6次産業化は成り立ちにくいとみて、2次・3次産業の1次産業への参入も有機的・総合的であると考えられている点は興味深いものがある。例えば、「自動車部品工場が野菜作りに挑戦」というようなことも、そうした一環とみられる。

確かに、有機的・総合的な結合は、マルチ効果も期待できるとみられるが、筆者は次のように捉える。すなわち、「6次産業化」とは、1次産業が主体となり、新型工業化、及びその他産業との有機的に複合化、更にシステム化するものである。そうすることにより、生産物の高付加価値化を図り、新たな所得を生み出し、あわせ消費者に安全と安心なサービスを提供するとともに「持続可能な地域発展」の促進を図るのが目的である。

1次産業を主体とする理由は、「持続可能」というキーワードにある。確かに、ある国と地域にとっては、1次産業による生産物を完全輸入に委託して、2次・3次産業を中心に社会が循環できるという道も考えられよう。しかし、それはある程度の「世界的平和と安定」が前提条件となる。21世紀は、むしろ種々の激動や非常事態も増えると思われるなか、そうした際には、大地に根ざした1次産業は社会が持続的に生存するうえでの基本となる。それゆえ、持続可能な基礎産業でもあると認識しなくてはならない。

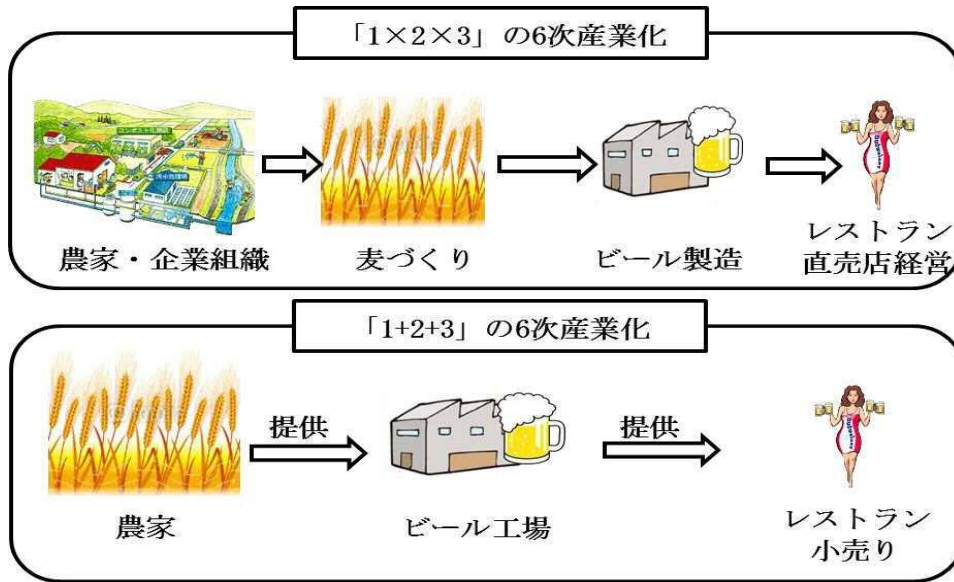
この点では、世界中のどの国、どの地域でも同じである。電気・ガス・水道のない生活、電車・車・飛行機のない生活は考えられるが、1次産業と深く関わる衣食のない生活は考えられないからである。

更に筆者は、「6次産業化」の「6」という数字については、図表6-1のように分類した。

¹²² 「第六次産業」(<http://ja.wikipedia.org/wiki>)。(2014.2.20)

- 1) 農家・企業組織の事業拡大による場合は「1×2×3」の6次産業化
- 2) 地域活性化の農商工連携の場合は「1+2+3」の6次産業化

図表 6-1 「6次産業化」の分類イメージ



注：イラストはネットから寄せ、筆者作成

日本では、2010年に農林水産省により「6次産業化法」が公布されている。最近では、日本各地の農協が民間企業と連携し、新たな事業に乗り出す6次産業化の動きが広がっている。事業化のノウハウが豊富な企業との連携を通じて加工品などを作り、地元産品の付加価値を高め、地域の農業を後押ししているケースがよくみられる。

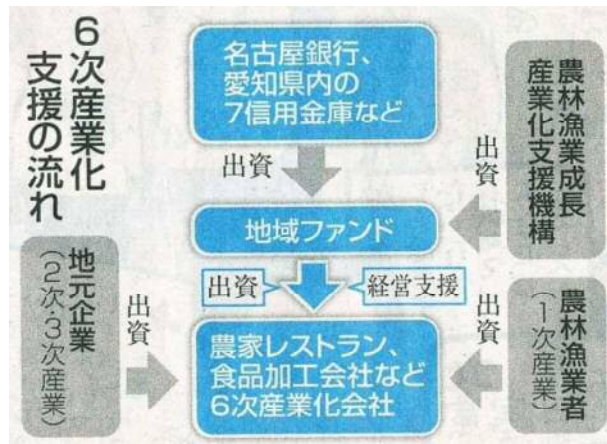
愛知県では、農林水産物の生産から加工、販売までを手がける「6次産業化」を後押ししようと名古屋銀行と7つの信用金庫などが10億円の地域ファンドを設立する方針を打ち出している。その支援を受けるのが、農家レストラン、食品加工会社などの6次産業化会社である¹²³。その仕組みは図表6-2のとおりである。

同様の地域ファンドは、日本の各都道府県で設立が進んでおり、内モンゴルにおける持続可能な地域発展には、正にこのような6次化した産業経営が求められている。

筆者は、この日本での6次産業化の取組事例を、内モンゴルの草原産業（農業・牧畜業・林業）の複合化に応用すべきだと考える。すなわち「6次産業化」の構築によって、内モンゴルの持続的な産業発展を目指すことについて、以下「愛知牧場」「手作りモクモクファーム」を調査研究し、具体的事例から展望した。

¹²³ 「愛知の農業6次産業化を」中日新聞。(2013.12.31)

図表 6-2 愛知県の金融機関による 6 次産業化支援の仕組み



出所：中日新聞(2013. 12. 31)

6.3 心の癒しと潤いの聖地「愛知牧場」

本節では、日本の牧畜業における牧場式経営について取り上げる。日本全土にわたって、都市近郊および田舎などに存在する牧場は、様々な形で現れている。単一家畜を飼育する牧場もあれば、多品種家畜を飼育する牧場もある。また、農業、林業、観光などを複合させた牧場も地域住民や来場者の人気スポットとなっているのが何よりも関心が惹かれる。日本の田舎では、牛などの家畜を1頭から数頭飼っている農家もいるが、内モンゴルに比べると家畜数が非常に少ない。内モンゴルでは、農家が少なくとも数頭から数十頭飼っているのが一般的である。しかし、日本の「複合型牧場」のような経営を行っている牧場は、内モンゴル地域にそれほど見られないのである。一方、日本では「〇〇牧場」というのをよく耳にする言葉であり、「やるからには形を整えてちゃんとやる」という日本人らしい「ものづくり」の考えがここにも表れているのであろう。

本節では主に、都市近郊にある「レジャー観光牧場」として知られる名古屋市近郊の「愛知牧場」の創立から現在いたるまでにおける自然と調和の取れた経営の発展経緯について論じるとともに、生態系に優しい持続可能な産業発展における牧畜業の重要性について提言する。

6.3.1 代表的な観光型牧場

近年、世界的にみると環境破壊や大気汚染などにより、生態系の悪化が目立つ。その中、2012年6月、ブラジル・リオデジャネイロで「国連持続可能な開発会議」（「リオ+20」）が開催された。「次の世代が住みやすい世界を残すために」と世界中から各国の政府関係の代表や民間の代表者らが集まり、環境、貧困、災害など、多くのテーマにつ

いて話し合いが行われた¹²⁴。

現在、世界各国では「グリーン経済」を促進するための研究開発が行われてきている。日本では、森林の再生やCO₂の排出などをめぐる様々な研究が行われ、それに関する話題が続出している。しかし、生態系に最も優しいとされている「牧畜業」の存在に、誰もが気づいていないからであろうか、牧畜業の話題が取り上げられていないのが非常に惜しいことである。

名古屋から最も近い牧場とされるのは、日進市に位置する「愛知牧場」である。愛知牧場は、バーベキューやパターゴルフも楽しめる名古屋近郊のレジャー施設として評判がかなり良いところである。

牧場とは、その主な目的は畜産であるが、観光地において来場者を呼ぶことを目的とする観光牧場も多い。また、両方を目的とする場合もある。放牧場を確保できること、牧草が生育できることが条件であるため、日本では高原に立地することが多い。牧畜が目的である場合、通常は一種類であるが、観光牧場の場合は来場者を楽しませるため、多種類の家畜・動物を飼育しているのが一般的である。

その意味では、愛知牧場は都市（名古屋）近郊に位置し、放牧地や牧草地を有しておらず、牛乳の生産・販売を主業としている。来場者を呼ぶための施設の設置やイベントなどが開催されていることから、「レジャー観光牧場」とであると認識される。愛知牧場は観光型牧場として、自然と調和の取れた牧場としても非常に有名なところである。

6.3.2 「愛知牧場」の歩みと事業展開

① 牧場の歩み

「愛知牧場」を初めて耳にする人は、愛知県の「愛知」と何かの関わりのある牧場であるだろうと思われがちだが、決してそうではなかった。

愛知牧場の創業者の故尾関誠一さんは、太平洋戦争の終戦前まで名古屋の今池に「尾関毛織株式会社」を持ち、中国の上海にも進出するなど、事業拡大を行っていた。だが、日本が敗戦したことにより上海での会社は潰れ、今池の本社も戦時の焼跡となってしまったのである。しかし、当時の日進村米野木に借金の代わりにもらった広い土地があったため、日本全国の食料難を見て、「食料増産に百姓をする」¹²⁵ことに決心した。

戦後の開拓時代において、愛知牧場は1946年の鋤入れ、入植を起点に、「信愛農場」としてスタートした。当時は、果樹をはじめ麦などの作物を中心に農園を営み、数頭の牛が麦作や果樹園に使用する堆肥肥料の産出のために飼われていた。町を離れた山奥に

¹²⁴ 外務省 HP 「リオ+20～持続可能な未来を創るために」より、
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol191/>)。 (2014. 2. 22)

¹²⁵ 終戦当時、日本が食料難であったこともあり、それに尾関氏が上海にキリスト教社会運動家の賀川豊彦氏と一緒に幽閉されていたが、賀川氏に「君、日本は食料難で困っている。名古屋に戻ったら食料増産に百姓をやり給へ」といわれたことがあったそうである。

はテントの中で電気もなく、ランプの生活が数年も続いた。こうして、農園経営は山あり谷ありしながらも順調に歩み出したかと思われたが、数年後の伊勢湾台風が名古屋地方を襲い掛かり、果樹園が全滅し、農園が倒産寸前にまで陥った。それを転機に牛の畜産に力を入れることにした。そして、1954年、ついに「有限会社愛知兄弟社」（私達は皆兄弟姉妹である）¹²⁶＝「愛知牧場」（愛を知る牧場）が設立された。会社の理念としては、「神を愛し、人を愛し、土を愛する」という「三愛主義」の理念が掲げられた。

② 牧場の事業展開

1954年に愛知兄弟社として愛知牧場が順調にスタートし、地道に歩み始めたのである。10年経った頃に牧場の敷地内に東名高速道路が通ることとなり、牧場を2つに分けてしまったが、その補償金を資金にして1966年には100頭の牛を収容できる牛舎が完成した。3年後には、牛乳工場が完成し、「あいぼくミルク」の販売がスタートした。1987年には、喫茶店「愛牧ログテラス」を開店し、2年後には、家庭菜園「あいぼく友の会」¹²⁷と動物広場が開設された。1990年には、販売店「モーハウス」が開業され、2年後に、ソフトクリームなどの販売を始めたのである。その翌年に、「クラブハウス」ができあがり、乗馬クラブとバターゴルフ事業が開業された。また、1994年にバーベキューガーデンが設置され、1998年には、「ゲストハウス」¹²⁸が完成し、各種体験教室がスタートした。2000年からは「地域牧場交流会義」という全国組織が結成されたことにより、「教育ファーム活動」¹²⁹を開始、また、「手作りアイスクリーム」などの製造販売も開始した¹³⁰。

すなわち、鋤入れから8年を経て牧場ができあがり、その後も12年の年月を経て100頭の牛を収容できる牛舎ができた。この間20年の努力がなされてきたことが判る。つまり、規模が大きくなるまでにかかなりの長い道のりだったのである。その後は、順調に企業拡大ができ、牛乳工場の完成と牛乳の販売、喫茶店の開業、家庭菜園と動物広場の設置、販売店などの営業が次々とスタートしたのである。また、乗馬やバターゴルフも楽しめるようになり、バーベキューや学習体験もできるようになった。

愛知牧場の発展には、鋤入れから牧場設立、規模拡大までの頃は、その背景として日本の敗戦後から高度経済成長の前期段階であったことが挙げられる。その後は、日本の高成長経済成長期の最盛期の時期とバブル経済の時期でもあったことから、牧場は順調な発展ぶりをしたと考えられる。2000年代に入ってから、社会貢献活動の拡大と企業

¹²⁶ 近江兄弟社にちなんでの名付けである。

¹²⁷ あいぼく友の会（家庭菜園）がもともとは、地域の子供たちへの奉仕で始めた「サツマイモほり」が始まりで、そこから愛知牧場が来場者の受け入れが始まったとされている。現在は、貸出家庭菜園となっている。

¹²⁸ 「ゲストハウス」は、JRA（日本中央競馬会）からの補助金で建てた施設である。

¹²⁹ 「牧場は子供たちに感動と生きる力を」や「酪農体験を通じて、食と命の学びを支える」などの社会貢献活動。

¹³⁰ 愛知兄弟社（2004）『あいぼく50年史』（4-12頁）と愛知牧場のHPより、（<http://www.aiboku.com/outline/>）。（2013.5.15）

内の新たなチャレンジの始まりがうかがわれる。

6.3.3 持続可能にした多角事業の経営と精神コンセプト

現在、愛知牧場では、以上に述べた事業が順調に続けられており、それなりの良い循環ができています。ある意味での「持続可能な経営」が成り立っている。半世紀をわたる歴史の中で、自然環境、社会環境に応じて、生態系を保持しながら継続的に経営が続けているということは、事業経営を多角化し複合させたことが成功の要因といえる。

愛知牧場の経営が成り立つ理由としては、人口密度の高い名古屋市（約 6,950 人/km²）を中心に半径車で 1 時間以内に 1,000 万人以上の人口があるという立地条件のもとに愛知牧場ならではの色々なことが楽しめる観光娯楽施設を整えたことである。

それに、経営者一族をはじめ、従業員たちも何十年の年月を経て作り上げた牧場を「疎かにしない、決してあきらめない」という精神力とコンセプトがあるからである。愛知牧場は、成立から今日に至るまで、地道な歩みで発展してきたが、間もなく 60 周年を迎えようとしている。この間、多くの従業員と経営者一族が家族のようにお互いに向き合い、環境の変化に応じながら、苦しみあり、楽しみありと数々の困難を越えてきた生活上の喜怒哀楽がうかがわれる。

現在（2013 年 7 月）、55 名の従業員を有しており、正社員が 24 名とパート・アルバイトが 31 名である。そのうち、20 年以上の勤務歴の従業員が 20 名以上と 10 年以上が 10 名以上である。それに、30 年以上の勤務歴のある社員が数名いるが、皆が役職や指導員として牧場事業に熱心に取り組んでいる。近年の来場者の増加や乗馬クラブの拡大により土日休日勤務のパートも増えつつあるようだ。従業員の多くが高卒以下で、大卒以上も数名いるが、全員が家族のようにお互いに向き合い、日々の事業に取り組んでいる。

牧場全体の従業員の給料（2.5 億円 /2012 年）は、それほど高くないが、従業員の定着率の高さや安定さを経営学の観点から見ると「貢献と報酬」がバランスよくとれているに違いない。それに、経営者のリーダーシップも高く評価されると考える。一般的に考えれば、日本でも仕事に対する 3K 問題があり、現在、多くの人が家畜などの世話をする牧場事業には就きたくないであろう。しかし、従業員たちは単なる「貢献と報酬」のバランスのみを考えているのではなく、自らがこの自然とふれあえる牧場事業の楽しみに魅力を感じているからであると思われる。

四代目（現在の）の社長、尾関信一氏（写真 6-1）は「25ha もある広い土地を住宅地にすれば、それこそ左うちわの生活ができるが、この土地に生まれ育った懐かしいさや思い出があるからには、決してそうはしたくない」と語る。占有面積 25ha の土地を住宅地にするとすれば、それ相当の緑地が地球から消えることになるということである。左うちわの生活を選択せずに、敢えて地道な牧場生活を選択したことから、社長の次世代へ緑を残すといった心の思いやりがうかがわれる。また、「あいぼく 50 年史」に寄せ

られた従業員やあいぼく愛用者の数々の寄稿文からもその精神とコンセプトがうかがわれるのである¹³¹。

写真 6-1 愛知牧場社長室にてのインタビュー

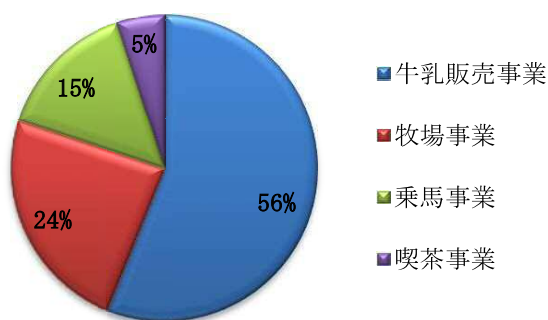


注：愛知牧場四代目社長 尾関信一氏（左）と筆者

6.3.4 多角事業の内容

愛知牧場の50年史によると2003年の売上は、4億8千万円（税抜）で、その内訳は、牛乳生産販売事業56%、牧場事業24%、乗馬事業15%、喫茶事業5%となっており、各事業が互いに連携し、総合力となっている。そのため、お互いにはなくてはならない役割を果たしていることがうかがわれる¹³²（図表6-3）。

図表6-3 愛知牧場事業別売上2003年(H15)



注：愛知兄弟社 『あいぼく 50年史』（2004）101頁を参照に筆者作成

¹³¹ 筆者が愛知牧場を訪ねた時の内容と『あいぼく 50年史』による内容である。（2013. 5. 14）

¹³² 前掲書 愛知兄弟社（2004）（101頁）。

2012年の総売上は、約6億円で、各事業がお互いに連動しているため、事業別の売上としてははっきりと取り上げにくいですが、近年の傾向からみると牛乳販売事業と喫茶事業の売上は下降傾向にあるようだ¹³³。

① 牛乳生産販売事業

牛乳生産販売事業には、牛舎部・牛乳工場・乳販部（営業・配送）などの部門があり、各部門がグループを分けて事業を担当している。牛乳生産販売事業の売上は、牧場全体の56%（2003年）を占めており、中心事業となっている。

牛舎部では、100頭余りの乳牛と70頭余りの育成牛が管理されており、搾乳室にて午前中と午後の2回にわたって搾乳作業が行われている。1日平均約2.5トン（1頭当たり約25kg/日＝年間約900トン）の生乳が生産され、そのうちの半分が「あいぼくミルク」（牧場直売店にての値段・270円/1,000ml）として販売され、残り半分が酪農組合（卸価格・105円/kg）などの乳業企業に卸されている。

搾りたての牛乳は、搾乳室から地下パイプで牛乳工場へと送られ、殺菌処理や品質管理などの工程を経て容器詰めされ、販売店へと出荷される。販売店への出荷作業は乳販部が担当して配送を行っている。配送は県内近隣のスーパーや販売店など120個以上の店舗に納入されている。

愛知牧場で生産されているミルクは、「ノンホモ低温殺菌牛乳」と「低温殺菌牛乳」「高温殺菌牛乳」（3年前から行っていない）¹³⁴などがあり、次の3つのポイントが魅力的である（写真6-2）。

- 1) 乳牛の飼育から一貫して管理された質の高い牛乳であること。
- 2) 次は、牧場内の牛乳工場で直ちに処理できるため鮮度と風味を損ないこと。
- 3) 成分無調整で殺菌しているため、牛乳本来の味を大切にしていること。

以上に述べた牛乳生産販売事業は、現在も順調に運営されており、愛知牧場の中心事業となっている。

¹³³ 2度目社長インタビューの内容のものである。（2013.5.25）

¹³⁴ ノンホモ牛乳＝Non-homogenized MILK 「ホモ」は「ホモジナイズ」の略で、牛乳中の脂肪を圧力かけてつぶし、均質化することをいう。一般に売られている牛乳はこの処理がされている。「ノン」は否定の意味なので、ノンホモ牛乳とは、ホモジナイズせずに、低温で殺菌をしただけの最もぼりたてに近い状態の牛乳のことである。低温殺菌＝65℃で30分間殺菌、この温度での殺菌は、牛乳に含まれる可溶性のカルシウムやタンパク質を変性させることなく、有害な細菌だけ死滅させることができる。生乳の持つ栄養分や風味を大切にしたい殺菌方法である。そのため、賞味期限が5日間と短く、出荷から消費までの期間が短いので、地産地消に限られる。高温殺菌＝120℃で2秒殺菌、搾りたての新鮮な生乳を均質殺菌する方法であり、賞味期限の長さが特徴であるが、牛乳本来の味が衰えてしまうといったデメリットがある（愛知牧場HPより）。（2013.5.22）

写真 6-2 あいぼくミルク



左・右（ビン）＝ノンホモ低温殺菌牛乳（1000ml）中＝低温殺菌牛乳。

注：愛知牧場 HP より（http://www.aiboku.com/tabeyou_milk/）筆者により少し修正あり。

② 牧場事業と喫茶事業

愛知牧場の牧場事業には、家庭菜園・動物ひろば・花畑迷路・バターゴルフ・ゲストハウス・モーハウス（売店）・各種食品・ソフトクリーム・手作りアイスクリーム・バーベキューガーデンなどの部門があり、近隣の来場者に非常に人気がある。2003 年の牧場全体の売上の中でも事業別にみると牧場事業は 24%を占め、2 位を記録している。様々な内容が充実しているため、来場者の人気を集めており、最近の売上は、更に増加しているとのことであった。

次は、いくつかの事業を取り上げてみよう。

家庭菜園は、そもそも子供たちに喜んでもらおうと奉仕で始めた「サツマイモ掘り」が始まりで、それがきっかけで、近隣の住民が牧場を訪れるようになり、いわゆる娯楽事業がスタートしたとされている。すなわち、ちょっとした些細なことを企画したことで大きな転機が訪れるということであろう。後に「サツマイモ掘り」が「家庭菜園」という「あいぼく友の会」の事業に変わり、農園好きな近隣住民に賃貸するようになった。

動物ひろばには、ミニブタやヤギ、ヒツジ、ロバ、鹿、孔雀、鶏など多種の動物が揃っており、多くの親子連れの来客者に人気で、レジャー観光牧場にとっては欠かせない役割を果たしている。入場料は 100 円で、手ごろであるが、入り口の横に料金入れの箱が置かれており、来場者が自発的に料金を投入してくれるシステムになっている。

ゲストハウスでは、来場者の一つの楽しみとして、土日では、バター作りや、ウインナ作り、アイス作りなどの体験コース行われており、平日はお客の休憩室となっている。親子や友達同士そろっての共同作業の体験なので、実に賑やかで、その参加料金は 1 セットで 500 円-1,000 円と多少高そうに見えるが、食物を扱っているということと何人かのセット料金となっているため、割安の価格である。

バーベキューガーデンは、愛知牧場一番の団体の来場者を引き寄せている人気部門と

なっている。季節的な繁閑もあるが、小中学校の遠足や花見などの時期にもなるとほぼ満員で賑わうそうだ。筆者が訪れた日（2013. 4. 23）にも 80 人余りの高校生団体が遠足で訪れており、バーベキューガーデンが非常に賑やかであった（写真 6-3）。

写真 6-3 手作りジェラード&バーベキューガーデンの様子



注：筆者撮影（2013. 4. 23）

こうして、牧場事業が牧場全体の売上の約 1/4 を占めており、順調に経営が行われている。この牧場事業の売上も増加しており、更なる拡大や発展が求められるが、限りある土地での事業として、現状維持がベストだと思われる。牧場の限りある商品を全国の多くの消費者に買ってもらうために、現在ネット販売も行われているのである。

一方、喫茶事業は、牧場敷地内にあるものの、高速道路に寸断された外側に位置するため、多くの来場者が気づかずに通ってしまうケースが多い。そのため、牧場全体の売上のわずか 5%（2003 年）に過ぎないという。現在の売上も以前に比べると下がっているとのことであった。

喫茶店に訪れるお客は、近所の人が多く、牧場を楽しみに来ている来場者のほとんどが利用していないのが売上の減少の原因であるとされている。喫茶事業は、その他事業との関連も少ないため、今後どの様に発展させていくかが、経営上の課題として残されている¹³⁵。

③ 乗馬クラブ事業

乗馬クラブでは、乗馬レッスン部とキッズポニー部があり、コースを分けて行っている。愛知牧場の乗馬グループは、公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会認定優良乗馬クラブに所属し、認定指導員が丁寧に指導を行っている¹³⁶。2003 年の事業別売上では、全体の 15%を占めるなどの実績を誇っている。

¹³⁵ 喫茶事業についての話は、景気不調のため、あまり取り上げられなかった。

¹³⁶ 前掲 HP 愛知牧場 「乗馬グループ」より (<http://ai-rc.com/lesson>)。(2013. 5. 22)

乗馬レッスンには、「おためし会員コース」「乗馬スクール」「体験乗馬レッスン」「乗馬ライセンス取得コース」などがあり、各段階に分けて行っている。乗馬レッスンの詳しい内容を図表 6-4 にてみてみよう（キッズポニーの内容は省略する）。

図表 6-4 乗馬レッスン部のコース内容

	乗馬レッスン	料金&条件
おためし会員コース	1ヶ月間の体験入会可能！ 乗馬クラブ会員として1ヶ月間の体験入会ができる。 期間中は、馬とじっくり触れ合うことができ、乗馬の技術だけでなく、馬とのコミュニケーションの取り方も学ぶことができる。※インストラクターの丁寧なサポートで安心！	週に1回レッスン受講で、平日であれば、入会金10,500円+1レッスン料×4=21,000円で1ヶ月間乗馬を楽しみ、学ぶことができる。受講前日までに予約が必要となる。おためし会員コースの複数月の利用はできない。
乗馬スクール	まずは、馬に慣れるところからスタートする。 乗馬に興味があるけど…「自分にできるのか不安で」という方には、乗馬スクールがオススメ！乗馬クラブに3回通うことにより「馬に慣れる」「乗馬の基礎」などが楽しめる。※乗馬の基本、「軽速歩」を習得！	受講料は14,700円で、3回分のレッスン料が含まれている。受講前日までに予約が必要となる。乗馬スクールの複数回のご利用はできない。
体験乗馬レッスン	乗馬未経験者でも可能！ 「乗馬を経験したことがないけど大丈夫？」「馬の背中の動きはどんな風だろう？」「乗馬ってどんなスポーツ？」などの疑問にお答える。馬にふれること、馬の動き、乗馬の醍醐味や楽しみ方をレクチャーする。※馬を自分で操作する楽しさを体験できる！	受講料は7,350円。1回分のレッスン料が含まれている。受講前日までに予約が必要となる。体験乗馬レッスンの複数回のご利用はできない。
乗馬ライセンス取得コース	4日間で5級乗馬ライセンスが取得できる！「公益社団法人 全国乗馬倶楽部振興協会」が発行する5級乗馬ライセンスが4日間で取得できる。全国での公認乗馬ライセンスなので、乗馬技能の目安となる。※目標を持って乗馬を楽しめる。	総費用は52,500円。4回分のレッスン料、テキスト代、ヘルメットレンタル料、講習料、認定審査料、申請手数料が含まれている。実施級はお問い合わせで確認する。受講初日14日前までに予約が必要となる。1ヶ月以内でご利用が条件。

注：愛知牧場乗馬グループ HP を参照に筆者作成（<http://ai-rc.com/lesson>）。（2013.5.22）

図表 6-4 からは、乗馬レッスンの練習内容と金額の表記が非常に分かりやすく説明されている。本来のサイト（HP）では写真なども搭載しており、来場者やクラブ会員の参加に適した説明や文章が分かりやすく綴られている。ここまでしているホームページやサイトなどは非常に珍しいものであると思われる。キッズポニー部も同じく、写真や説明などがしっかりとしており、これが顧客を引き寄せる広告宣伝の一つの特色でもある¹³⁷。

¹³⁷ 愛知牧場社長インタビュー内容によるものである。

6.3.5 まとめ

日本には、愛知牧場のような小規模牧場は多くある。決して広くない敷地内に、多くの事業を複合させ、それをレジャー観光に活用するなど、経営が厳しくても、他に収益を上げられる事業にしないで、牧場の経営を継続するという精神力とコンセプトは素晴らしいものである。それは、単なる懐かしさや思い出だけでの問題ではなく、全人類の生態系を維持していくための奥深くて言葉に表せない意味が潜んでいるのではないだろうか。

内モンゴルにも愛知牧場のような複合型経営が求められており、更なる牧畜業の持続的発展が期待される。

6.4 のんびり楽園「モクモク手づくりファーム」

三重県伊賀市に位置する「伊賀の里モクモク手づくりファーム」は、農業生産法人伊賀の里モクモク手づくりファーム運営の「複合型農業公園」である。通称は「モクモクファーム」という。日本では、街に住まいのある多くの人々が日々の生活に追われており、週末や休日などになると日帰りや短期間の旅行に出かけるなどをして、その疲れをリフレッシュしているのがよくみられる光景である。そのリフレッシュの楽園として「モクモク」は非常に人気を誇っている。

6.4.1 「6次産業化」の先駆者としての「モクモク」

モクモクは、複合型経営による「6次産業化」の先駆者として日本各地に知られており、韓国、台湾などにも企業誘致されるなど評判がよいとされている。

「モクモク」の原点は、1984年三重県産のブランド豚（伊賀山麓豚・伊賀豚）を限定にハムやソーセージ、ウインナなどの製造販売を始めたのが最初であった。現在、事業拡大をして、農業（米、野菜など）、牧畜業（牛乳など）、製造業（ハム類のほか、地ビール製造、パン作り、豆腐作り、アイスクリームなど）、販売、サービス（直売店、通販、レストラン、宿泊施設など）の運営を行っている。観光地としても評価の高い所で、家族連れなどの来場者は、年間50万人あまりが訪れる行楽地（ファーム面積14ha）である。

そして、会員数は45,000人に上り、モクモクを訪れる来場者の9割を占めているといわれている¹³⁸。モクモクの正社員は、142人、契約職員95人、パート・アルバイト約800人といった1,000人余りの人が活躍する会社組織である（図表6-5）¹³⁹。

¹³⁸ 筆者が「モクモク」に行った研修で、役員インタビューから得た情報による。（2013.7.29）

¹³⁹ モクモクHPより、(<http://www.moku-moku.com/farm/index.html>)。（2013.10.29）

図表 6-5 モクモクの会社概要

設立	1988年5月	
従業員数 (2013.5)	正社員142人 契約社員95人 パート・アルバイト約800人	
出資金	3,800万円	
売上高	50億円 (2012年、グループ合計)	
会員数	45,000人	
事業内容	生産	米、野菜、果樹、シイタケ、イチゴ、ブルーベリー、トマトなど
	加工・製造	酪農、牛乳、ジェラード、ハム・ソーセージ、豆腐、パン、洋菓子、和菓子など
	農業公園の運営	手づくり体験教室、物販、飲食、宿泊、温泉など
	販売・サービス事業	通信販売
		直営物販店
	直営飲食店	
	その他上記に関連する事業	

注：モクモク HP 参考に筆者作成 (2014. 2. 27)

6.4.2 モクモクの1次産業

モクモクでは、様々な農作物を作っていたが、地質の関係があり、現在、主に米と数種類の野菜を主流に作るようにしている。米と野菜はモクモクの直売店や直営レストランなどで販売・使用をされており、通販などでも販売されている。野菜の中心として作られているのがトマトであり、その中でもミニトマトが主流である。また、牧場では、モクモクで使用される牛乳を生産している。

① 年中収穫を目指すトマトハウス

トマトハウスでは、ミニトマトの栽培が中心となり、現在一年中できるよう栽培の方法やハウスの増設をしている段階にある。場所は、ファームより、約1km離れたところにある大型駐車場の横にある。現在、トマトハウスは1,000㎡の大きさに2か所ある。1か所は3年前(2010年)に作られたもので、暖房設備がなく、年中の栽培が不可能であった。作った当時は600万円余りの資金がかかり、夏の高温を避けるためにも、毎年ハウスの上に遮光塗料を塗っている。もう1か所は、今年(2013年)の新設であり、機能的にも従来型より優れており、台風対策やビニールの自動巻き装置、暖房設備も国の補助金などの援助(50%)で環境に優しい「ペレットボイラー」¹⁴⁰を使用している。

¹⁴⁰ ペレットとは、木質なもので、おが屑やかんな屑など製材副産物を圧縮成型した小粒の固形燃料のことである。専用のペレットボイラーなどの燃料として使用されるものであり、木質なものであるため、CO₂の排出が少なく環境にやさしいと知られている。

新設のハウスでは、従来のハウスと異なり、ミスト装置や遮光ネットなどを使っており、地面に直植えではなく、栽培用の専用プランターを使い、灌水チューブで水を補給するなどの作業を行っている。水の中には液体肥料が混合されており、栄養の調整を行うことができ、管理しやすくなっている。

今後は、この二つのハウスを使い、年間を通してトマトの収穫を図る計画である。新旧ハウスのビニールは、0.15 mmのものと通気性の良い「寒冷紗」の2枚を組み合わせてしている。ビニールは5年に一度張り替えするが、寒冷紗はそのまま使い、コスト的に割安に対応している。

ここでは、管理人として正社員のスタッフが2人おり、その他のスタッフは研修生¹⁴¹を中心に構成されている。モクモクでは、他にも「いちごハウス」や「シイタケハウス」などがあり、モクモクの農園を多様化させている。

② 自給自足に励むジャージー牧場

モクモクのジャージー牧場は、トマトハウスに行く途中の山沿いにあり、現在（2013年8月）36頭のジャージーが飼育されており、24頭が搾乳されている。平均一日15 - 20 kg/頭で、約年間130 tの牛乳が生産されている。その牛乳は、1日午前と午後の2回にわたって搾られており、牧場のすぐ横にある牛乳工場にホースで配送される。1日1回の作業で、パック・瓶詰めなどの工程が行われ、製品は直売店、レストランなど各部署へと搬送されている。東京や大阪などのレストランなどの足りない分は周辺から調達しているようである。つまり、モクモクの牛乳はその他乳製品企業などに卸していない。

牧場の管理は入社して14年のYマネージャーが中心となり、その他の2人のスタッフ計3人が交代制ですべての作業をこなしている。朝の5時半から夕方5時まで、糞の処理からエサの分配、搾乳など各段階に分けて、きちんとした方法で行っている。ジャージー牧場は、顧客の体験施設の一つともなっており、朝の6時ぐらいになると宿泊施設から泊りの客がモクモクの専用バスで見学にくる。家族連れの客など、特に子供たちが主役でジャージーにエサを配ったり、触れ合いしたりする体験が行われる（写真6-4）。

牛の餌は、乾草と加工飼料が中心となっており、1頭当たり1日で乾草10kgと加工飼料7 - 8kg、合計約17 - 18kgある。餌の調達も「愛知牧場」と同じく、主に輸入飼料を加工業者から仕入れしており、直接海外からの輸入は行っていない。飼料の価格は、円安の影響で1kg当たり55 - 60円（2013.8月現在）ぐらいとなっており、不安定な為替の変化により飼料の価格が左右されることが心配とのことであった。

¹⁴¹ モクモクでは、「研修生受入制度」が年中行われており、モクモクに感心のある者を募集して、研修させている。

写真 6-4 モクモクのジャージー牧場の光景



注：筆者撮影（2013. 7. 29）

6.4.3 モクモクの2次産業

モクモクは、三重県産の豚を専用にハムやウインナ・ソーセージなどを作ったのが始まりだったが、現在、地ビール、パン、豆腐、アイスクリームの製造など各種の事業に参入している。

① モクモクの「救世主」のウインナづくり

モクモクのハム・ウインナづくりとは、モクモクのオープン当時から主要事業となっている。当時は、16戸の養豚農家が組合を立ち上げ、豚肉を提供していたが、養豚農家の後継者がいなくなり、豚肉の提供は津市の畜産農家が担っている。そして、モクモクが経営不振に陥った時に、このハム・ウインナづくりを顧客に体験してもらおうと開設した「ウインナづくり体験教室」が多くの来場者を引き寄せるようになり、困難を乗り越えたそうである。

モクモクでは、多くの体験教室が開かれているが、「ウインナづくりの体験教室」では、圧倒的に参加者が多く、大人から子供まで、会社の同僚同士から家族連れの方々まで参加されている。体験教室では、専門の先生がメインテーブルで、ウインナづくりの工程を詳しく説明し、参加者に作ってもらうのである。参加者たちにとっては、自分の作ったウインナをその場で茹でて、焼いてもらい、好みのソースを付けて、美味しく食べるという楽しみが一つの魅力となっている（写真 6-5）。

当時「ウインナづくりの体験教室」がモクモクの危機の救世主となり、年間7万人（現在約10万人）の顧客が来るなど大人気の教室となった。しかし、ほとんどの参加者たちは、お弁当持参で来ていたため、非常に不便だったという。そこで、参加者たちから、ここでバーベキューしたいとの声が相次いだことから、テントなどを張り、希望に応えたのがきっかけで「場所を作れば、人は来てくれる」「人が来れば物が売れる」という

ことに気づき、ついに飲食のビジネスへと転じたといわれている¹⁴²。

写真 6-5 モクモクのハムとウインナ



注：筆者撮影 (2013. 7. 28)

② 人気の地ビール工場

モクモクのビール工場では、5種類のビールを製造しており、工場の運営にあたっているのが2名の社員のみである。1日で約2,000 - 2,500本の地ビールを製造しているが、モクモクの各事業の必要に応じて生産しているため、生産量が多かったり少なかったりするのが普通である。そのため、生産量(年間100t)が少なく、スーパーなどでの販売は、しておらず、自社での消費のみをまかなうための工場である(写真6-6)。

写真 6-6 モクモクの地ビール



注：モクモクのHP(中) & 筆者撮影(左・右) (2013. 7. 27)

モクモクのビールは、農産物の加工品だけにしており、味のまろやかさにこだわっているようだ。モクモクの人気ビール「春うらら」は「2005 春季全国酒類コンクール」

¹⁴² 木村修・吉田修・青山浩子著(2011年)『新しい農業の風はモクモクからやって来る』商業界(第59頁)。

でビール部門1位の最優秀賞をもらったことがある。その他、インターナショナル・ビアコンペティションでも、モクモクの地ビールが金・銀・銅賞を受賞した。2006年4月、10月にもそれぞれ「ワールド・ビアカップ2006」において地ビール「春うらら」が金賞を受賞、「インターナショナル・ビアコンペティション2006」にてモクモクの地ビールのパーレーワイン酵母ビールが銀賞、ペールエールが銀賞、伊賀山麓ピルスナーが銅賞を受賞した実績がある。そのため、モクモクの地ビールは、モクモクの常連の顧客にとっては、非常に人気を誇っているのである¹⁴³。

また、ビール工場では、作り立てのビールが飲めるといった見学コースなども開いており、来場者（20歳以上）がその見学の時間を楽しみにしており、モクモクでの観光の必須として来場者に人気を博している。

6.4.4 モクモクの3次産業

モクモクの販売・サービスも様々な形で行われている。モクモクの生産品の販売が主ではあるが、野菜は、モクモクの周辺農家、及び全国的な範囲で農家と直接交渉をして、仕入をしながら各地の直売店などで販売している。また、外食産業として、モクモクの直営レストランがファーム以外に、東京、大阪、名古屋などにも出店しているのである。

① 元気な野菜塾市場

モクモクの敷地内に「元気な野菜塾市場」という直売の八百屋がある。ここでは、その他の直売店、直営レストランやネット販売、ギフトなどの野菜の梱包、仕分け、包装などを行ったりする細かい作業も多く行っている。ここでも正社員スタッフが少なく、多くのパート社員が活躍している。

ギフト野菜は、ファームだけではなく周辺農家の野菜が8割を占めているという。モクモクでは、トマト、ミニトマト、いちご、ブルーベリー、その他の野菜などが栽培されており、季節や収穫の限度によって周辺農家の野菜や北海道から沖縄までの県外の野菜や果物を仕入れることが多いようである。それに、卸売市場での野菜ではなくモクモクのバイヤーが直接農家と交渉を行い、取引しているのが現状である。作った人の顔を見て交渉をし、取引をするのは、モクモクが掲げている「安心と安全の両立をテーマに」とした経営理念の基でもあるということがうかがわれる。直接交渉のため「安全と安心」が確実にできると思われるが、運賃と交渉に出かけるための費用などが高く発生してしまうため、モクモクの野菜は普通のスーパーなどに比べると多少割高となっている。それでも、ギフトやネット販売などの工夫は、魅力的である。ネット販売の野菜は、毎週ごとに内容が変わるとともに野菜ごとの紹介を記載した「履歴書」が同梱されており、履歴書には、産地、生産者名（作業中の写真なども掲載）、収穫日、農薬・肥料などの使用状況、及び保存方法から調理方法（レシピ）まで丁寧に記されているのである。

¹⁴³ モクモクのHP「モクモクの歴史」より、(<http://www.moku-moku.com/company/index.html>)。(2013.11.14)

直営店での販売も同じく履歴書がついているが、店員からのお勧めや説明も詳しくしてある。また、その履歴書にも生産者からの「今だけの一言」メッセージが書かれており、顧客の心にまで届けるとした思いがうかがわれる。それに、履歴書には、その他の野菜の紹介も書かれており、更なる顧客の関心を引き寄せようとした工夫が施されている。筆者が研修に参加した日（2013年7月22日）の野菜塾の野菜セットも同じく履歴書がついており、モクモク農業生産部からの野菜（モクモクが栽培した野菜など）の紹介やセット野菜の紹介も写真などをつけて詳しく紹介されていたのである（写真6-7）。

写真6-7 モクモクの野菜セットの内容



注：筆者撮影（2013.7.29）

農家交渉担当の中森氏は、個人での八百屋経営していた経験を活かし、全国各地で農家との交渉にあたっている¹⁴⁴。正に、適材適所の人材活用でもある。調達された野菜は、モクモクの直営店や直営レストランなどに販売・使用されており、顧客の反応はかなりの良い評価があるようである。中森氏も「頑張った甲斐がある」と喜んで話す。

② 来場者を魅了するバーベキューレストラン

モクモクのバーベキューレストランは、モクモクが外食産業に事業展開したきっかけになるものである。ここでの1日は、朝の9時から支度が行われ、昼の時間帯を合わせて店が営業を開始する。忙しい時間帯が終わるのはおおよそ午後の3時ぐらいである。スタッフの構成は、社員が少なく、アルバイト・パートタイムの従業員のほうが多い。レストランは、2階まであり、お客が少ないときは、下の1階で対応し、多いときは2階も含めて運営をする。夜になると外の芝生にもバーベキューができるように午後から

¹⁴⁴ 中森氏は、モクモクに就職するまで個人で十何年もの八百屋を経営しており、モクモクの野菜塾ができた当時から入社し、普通スタッフから店長などの役に活躍し、今は、主に野菜部の仕入れを担当しており、顧客が安心できる安全な野菜を仕入れるように農家との交渉に取り組んでいる。

準備が行われる。

ここでの料理は、ほとんどが発送先のほうで調理済みのものが多く、店では、盛り合わせや簡単な調理しか行っていない。なぜなら、メイン料理が焼肉のため、生で出すものが多いからである。店内に調理しているのは「スペアリブ焼」のような難しいメニューが中心である。その他、ソーセージやハムなどは、ほとんどモクモクが生産したもので、自己生産販売の循環システムができているのである。焼肉のたれもゴマたれや塩だれ、味噌などであるが、たれのレシピを提供して、専門企業に特注して作ってもらっている。そのため、商品の調達・管理が行いやすく、顧客にとっても安定した美味しい安全な料理が提供できるというのは非常に魅力的である。忙しいときは、1日2,500-3,000人ほどの来場者が訪れるなど、正しくファーム内の事業を率いているに違いない。

この他のモクモクが運営する直営レストランは、東京、大阪、名古屋などにも出店しており、多くの顧客を魅了している。

6.4.5 モクモクの人材育成

—人材確保・情報発信の「研修生受入制度」—

モクモクの採用情報サイトに入ると最初に目にするのが「モクモクでは、スタッフひとりひとりが主人公です。モノづくりをしているスタッフ、店舗で販売しているスタッフ、事務作業をしているスタッフそれぞれが役割と責任をもって仕事をしています。新人だから、年配者だからという「壁」はなく、誰もが意見を言えるいつも笑いが絶えない「家庭」のような職場がここにはあります。¹⁴⁵」という内容の文書である。

筆者に与えた印象も、正にその「家庭」のような職場の雰囲気であった。正社員なのか、パートなのか区別が付きにくい職場関係が働く人にとって馴染みやすい環境となっているのは確かである。

入社を求める新人にとっての魅力は、仕事の内容であるのか、給与と報酬、待遇・福利厚生であるのかは、人それぞれであるが、モクモクの社員達にとっては、決して後者ではないと思われる。

モクモクの採用の本音も、決して優秀な人材ではなく、必要な人材を求めているのが事実である。そのため、モクモクでは、インターンシップの「研修生受入制度」を年中実施している。この制度は、単なる必要な人材を求めている制度でもなく、多くの研修生を受け入れることによって、モクモクのことを知ってもらい、また、この多くの研修生によって、モクモクが世の中に発信されることを狙っているのである。

研修生は、国内外問わず、年齢・性別関係なく、受け入れの条件が緩やかである。小中学生の研修生もいれば、一般社会人の研修生も多く参加している。小中学生は、自然と触れ合う体験のチャンスとしての参加が多い。一般社会人は、モクモクの経営のあり方や事業内容を知識として身に付けようとする人の参加が多いようである。また、海外

¹⁴⁵ モクモク HP 採用情報 (<http://www.moku-moku.com/company/recruit.html>)。 (2013. 11. 20)

からの研修生達は、日本語の練習の場として、日本の社会を知る場としての参加が多くみられる。専門学校や大学以上の学生達は、就職活動や卒業論文などの調査研究のチャンスとして参加している。いずれにしても「モクモクに興味がある者」であるということとは確かである（写真 6-8）。

写真 6-8 研修生達による影絵のイベント



注：筆者をはじめとする研修生チームと影絵に夢中する宿泊の子供たち、スタッフ F 氏撮影。（2013. 7. 25）

研修生達は、モクモクの社員とともに各事業に派遣され、それぞれの研修を行うが、必要に応じて、自分が体験したい事業を申し入れし、調整したりして行くことも可能である。また、モクモクの様々な事業やイベントなどに参加でき、スタッフとしての自分をアピールしたりする。そして、モクモクに就職したい学生は、直接総務部長と面談して、エントリーすることも許可されているため、非常に就活しやすい環境でもある。もちろん、研修生に対しての評価は、研修を行った事業の責任者から報告を受けている。

研修生に対する待遇は、食事と宿泊・温泉などが無料で提供されており、電気自転車や車などの無料貸し出しも行っている。特に、海外からの研修生達は、比較的に研修期間が長いため、休日になるとモクモクが責任を持ち、専用スタッフを運転手・ガイド・通訳として付き添わせ、彼らの行きたい場所へ連れて行くことも行っている。「このような研修生にやさしい研修地は、モクモク以外にない」と研修経験の多い学生達は話す。

つまり、モクモクは、研修生受入制度を通じて、必要な人材を発掘するとともに、モクモクの情報だけではなく、日本の事情も海外にまで発信しているのである。

6.4.6 まとめ

モクモクは、今日の成功に至るまで様々な困難を乗り越えてきた会社組織であり、決してそう順調ではなかった。

しかし、今は、海外でも人気を誇る会社組織にまで成長している。多くの海外メディアや企業に訪問視察されるほど人気がある。その人気の秘密はやはり、「複合型経営」に特化した「6次産業化」にあると考えられる。生産から加工、販売・サービスの提供まで、全て自分達で行うという経営のあり方が顧客に対しての「安心安全」であること

の保障でもあり、成功の秘訣でもあるに違いない。

一方、内モンゴルにおける持続可能な産業経営にとって、正にモクモクのような「複合型経営」が求められている。すなわち、内モンゴル地域に適した、モクモクのような「複合型経営」を導入すれば、今日のような社会環境、生態系に破壊の少ない産業経営が実現でき、更なる持続可能につながるということである。

6.5 日本における畜産・農産物のブランド力

日本では、乳製品は別として、ほとんどの県や地域に代表的な銘柄・ブランドの牛や豚がいる。こうしたブランドが県や地域を代表し、日本全国の市場に売られているのが一般的となっている。また、その中には、日本を代表して多くの国と地域にも知られているのが多くある。例えば、日本市場では、「日本三大和牛」¹⁴⁶をはじめとする牛のブランドや地名を冠した「〇〇三元豚」という豚のブランドなどが消費者の選択肢を多様化させている。

一方、中国では、「牛肉は牛の肉であり、豚肉は豚の肉であり、何が違うの？」という昔ながらの考えが、今にも庶民的な考えになっている。生活水準が上昇し、食の安全に気をつかうようになってきたものの、畜産物の個別化や飼育の透明性がそれほど図られていないのである。

6.5.1 日本の牛のブランド

日本では、牛肉の種類をおおよそ「和牛」と「国産牛」と「輸入牛」の3つに分類している。スーパーなどの生肉売り場での牛肉を見ると、輸入牛肉以外の牛肉には「和牛」や「国産牛」と表記しているのが見かける。「国産牛」と「和牛」もかなりの違いがあるということである。

いわゆる「和牛」は、日本の在来種をもとに、交配を繰り返して改良された牛の品種のことであり、日本では現在、「黒毛和種」、「褐色和種」、「日本短角種」、「無角和種」の4種の総称となっている。産地のことではなく品種のことを指すので、例えば「外国産」であっても「和牛」（豪州（産）和牛など）というのも、多少は存在する。

一方「国産牛」は、一定期間（輸入されてから3ヵ月間）以上日本国内で飼育されて

¹⁴⁶ 和牛における日本三大和牛とは、公式に決まっておらず「神戸牛、松坂牛、近江牛」とされていれば「神戸牛、松坂牛、米沢牛」ともいわれている。江戸幕府が崩壊し、横浜に外国人が到来してから、牛肉の消費は高まったとされている。同時に、横浜の外人住居地に屠場が設立され、牛肉の流通が始まった。日本では当時、牛は三重、兵庫、岡山、京都、福井、滋賀で農地を耕作する役牛として多く飼育されていた。関西圏でも勾配がきつい棚田や森林の伐採の運搬にも使用する場合にあっては、馬や雄牛を役に使用していたとされており、岐阜、愛知以北は主に馬が用いられていたことから、当時、牛の供給は関西方面で入手せざるを得なかったようだ (<http://www3.ocn.ne.jp/~haigou/meigaragyumeishouyurai.htm>)。

(2013.4.26)。

いれば国産牛と称される。すなわち、生きたまま輸入すれば、中国産であっても、ロシア産であっても日本で3ヶ月以上飼育されていれば「国産牛」となるということである。

牛肉の銘柄（図表 6-6）は、産地（地理的表示）、血統（品種）、枝肉の格付け、飼育法などにより、ある一定の基準を満たしたものに付けられているのが一般的である。各基準には、明確な法律などがあるわけではなく、最終的には、各推進団体の任意にて適用範囲などが決められているようである。各銘柄は、商標登録などされている場合がほとんどで、実質的に、適用範囲外のものはその銘柄を名乗ってはいけない¹⁴⁷。

図表 6-6 47 都道府県における「黒毛和牛」のみのブランド表

1	北海道	はやきた和牛、つべつ和牛、北見和牛、ふらの大地和牛、北勝牛、十勝和牛、みつしし牛、北海道和牛、びらとり和牛、十勝ナイタイ和牛、音更町すずらん和牛、白老牛、ふらの和牛、かみふらの和牛、生田原高原和牛、北海道オホーツクあはしり和牛、知床牛、流水牛、とうや潮和牛
2	青森県	あおもり倉石牛、あおもり十和田湖和牛
3	岩手県	前沢牛、江刺牛、いわて奥州牛、いわて牛、岩手しわ牛、岩手とうわ牛、いわてきたかみ牛、いわて南牛
4	秋田県	三梨牛、秋田由利牛、秋田錦牛、秋田牛、羽後牛
5	宮城県	茗柳牛、石越牛、はさま牛、三陸金華和牛、仙台牛
6	山形県	尾花沢牛、山形牛、米沢牛
7	福島県	福島牛
8	茨城県	つくば山麓 飯村牛、常陸牛、紫峰牛、筑波和牛、緬牛、花園牛
9	栃木県	とちぎ和牛、とちぎ高原和牛、おやま和牛、那須和牛、かぬま和牛、さくら和牛
10	群馬県	上州和牛
11	埼玉県	武州和牛、深谷牛
12	千葉県	かずさ和牛、飯岡牛、みやざわ和牛、しあわせ満天牛、美都牛
13	東京都	秋川牛、東京黒毛和牛
14	神奈川県	横濱ビーフ、市場幾横浜牛、葉山牛
15	山梨県	甲州牛、甲州産和牛
16	長野県	阿智黒毛和牛、北信州美雪和牛、りんごで育った信州牛
17	新潟県	にいかた和牛
18	富山県	とやま和牛
19	石川県	能登牛
20	福井県	若狭牛
21	静岡県	遠州夢咲牛、特選和牛静岡そだち
22	愛知県	みかわ牛、安城和牛、鳳来牛
23	岐阜県	飛騨牛
24	三重県	みえ黒毛和牛、鈴鹿山麓和牛、伊賀牛、松阪牛
25	滋賀県	近江牛
26	京都府	京都肉、亀岡牛、京の肉
27	奈良県	大和牛
28	大阪府	
29	和歌山県	熊野牛
30	兵庫県	淡路ビーフ、加古川和牛、黒田庄和牛、本場但馬牛、湯村温泉但馬ビーフ、三田肉／三田牛、丹波篠山牛、神戸ワインビーフ、神戸ビーフ（神戸肉、神戸牛）、但馬牛
31	鳥取県	鳥取和牛、東伯和牛
32	岡山県	おかやま和牛肉、千屋牛
33	島根県	潮風牛、いずも和牛、石見和牛肉、隠岐牛
34	広島県	広島牛
35	山口県	（見島牛）
36	香川県	讃岐牛、オリーブ牛
37	徳島県	阿波牛
38	愛媛県	いしづち牛
39	高知県	（土佐和牛）
40	福岡県	小倉牛、筑徳牛
41	佐賀県	佐賀牛、佐賀産和牛（、伊万里牛）
42	長崎県	
43	大分県	The・おおいた豊後牛
44	熊本県	くまもと黒毛和牛
45	宮崎県	宮崎牛
46	鹿児島県	鹿児島黒牛
47	沖縄県	もとお牛、石垣牛、おきなわ和牛

注：「日本食肉消費総合センター」（2013年4月 現在）を参照に筆者作成（<http://www.jbeef.jp/>）。

※ここでは、「黒毛和牛のみ」の銘柄を挙げている。ホルスタインや交雑種など、黒毛和種ではない和牛を含む銘柄は除いている。

¹⁴⁷ 「日本銘柄牛」（<http://www.sys-u.jp/oungyu/niku3.html>）。（2013.4.26）

日本の 47 都道府県における和牛は、様々なブランドがある。それぞれの地域に適した飼育方法を用いて飼育し、それぞれの特徴を持っている。

図表 6-6 の「黒毛和牛」のみのブランド数を見れば、圧倒的に多いのが北海道で、牧畜業が最も適している地域であることがうかがわれる。次に、兵庫県と岩手県もその他の県より「黒毛和牛」のブランド数が多いのがわかる。大阪府と長崎県には「黒毛和牛」のブランドがないものの、その他種のブランドがあるため、日本はとにかく至るところに「ブランド牛」が存在するのである。

また、同じブランド牛であっても、牛の飼育方法や育ちなどによって A、B、C…などのランク付けしたりするなど異なる高付加価値化を図っているのが現状である。つまり、単なるのブランドだけではなく、ブランドの中のブランドとして商品の価値を上げている。

日本の黒毛和牛は、日本だけではなく、海外にもその人気を誇っている。中国のネット販売サイトの「淘宝」によると、日本の黒毛和牛の霜降り肉の販売も好調であり、中国における消費者の目線から見ると驚くほどの値段で売られているのが現状である。それにしても、富裕層への狙いが的中し、売上が伸びている。

図表 6-7 によると、神戸牛特選 A5 等級の霜降り肉が 200g で、300 元（約 4,980 円/1 元 = 16.6 円換算）の高値で売られており、30 日以内の販売数も 38 件に上り、そのうちの 31 件が取引成立されるなどして、かなりの販売ぶりであるのがうかがわれる。このアイテムの閲覧回数も 18,816 回となっており、黒毛和牛が中国の消費者に如何に注目されているかがわかる。ちなみに、中国産の牛肉は、現在（2013 年）高くても 1kg で約 50 元という比較にならない価格である¹⁴⁸。

図表 6-7 中国「淘宝サイト」で販売される黒毛和牛の霜降り肉



出所：「淘宝サイト」より (<http://item.taobao.com>) (2013.11.26)

¹⁴⁸ 「淘宝サイト」より (<http://item.taobao.com>)。 (2013.11.26)

一方、日本のネット販売では、肉質にもよるが 200g で、4,200 円、7,500 円など様々な値段で売られているのが現状である。

6.5.2 日本の米のブランド

日本は、世界に知られる有名な「米作り国家」である。それに、様々な米のブランドがあり、その地域の気候や風土に合わせて常に品種改良が行なわれており、毎年新しい品種が誕生しているのも現状である。現在、数百種類の米が作られているが、その中にも有名なのは、コシヒカリをはじめ、ヒノヒカリ、ひとめぼれなど多くのブランドが存在する。

日本では、米の品種改良などが頻繁に行われている。単なる味を良くすることを目的としているだけでなく、寒さや病気に強いものや、大量の米ができるものを作ることを目的にして行われている。日本では、米の消費量が減っているが、それでも米は、日本人の主食であることから、これからも新しい品種の米が次々と出てくるだろう。

公益社団法人米穀安定供給確保支援機構の情報によると平成 24 年産水稻の品種別作付割合上位 20 品種（主食用米）は、図表 6-8 のようである。作付け割合上位 20 品種だけで、全体の約 86.4%を占めており、その中でもコシヒカリが断トツの 37.5%を占めるなど非常に人気を誇っているのがわかる¹⁴⁹。

図表 6-8 平成 24 年産水稻の品種別作付割合上位 20 品種（主食用米）

順位	品種名	作付割合	主要産地	前年産の順位
1	コシヒカリ	37.5	新潟、茨城、栃木	1
2	ひとめぼれ	9.8	宮城、岩手、福島	3
3	ヒノヒカリ	9.5	熊本、福岡、鹿児島	2
4	あきたこまち	7.3	秋田、茨城、岩手	4
5	キヌヒカリ	3.1	兵庫、滋賀、埼玉	5
6	ななつぼし	3	北海道	6
7	はえぬき	2.7	山形	7
8	まっしぐら	1.8	青森	9
9	きらら397	1.8	北海道	8
10	あさひの夢	1.4	栃木、群馬	11
11	つがるロマン	1.3	青森	10
12	こしいぶき	1.3	新潟	12
13	あいちのかおり	1.1	愛知	13
14	夢つくし	0.9	福岡	14
15	ゆめびりか	0.8	北海道	16
16	彩のかがやき	0.8	埼玉	15
17	ハツシモ	0.6	岐阜	17
18	ハナエチゼン	0.6	福井	19
19	つや姫	0.6	山形、宮城	30
20	きぬむすめ	0.5	島根、兵庫、山口	22
合計		86.4		

出所：公益社団法人米穀安定供給確保支援機構 筆者により多少の修正あり（2013.11.25）

コシヒカリは、色々な地質に適する品種として、日本で非常に幅広く作られている。それに、海外でも日本の米の代表者として非常によく知られているのである。ちなみに、中国、台湾、香港などでは、日本の「越光」ブランドとして、贅沢品・高級品と知られ

¹⁴⁹ 公益社団法人米穀安定供給確保支援機構 HP より (<http://www.komenet.jp/>) (2013.11.25)

ている。中国のネット販売サイト（淘宝）の情報によると、日本の農産物として最も人気なのは米であり、中でもやはりコシヒカリの評判が良いのである¹⁵⁰（図表 6-9）。

図表 6-9 中国「淘宝サイト」で販売されるコシヒカリ



出所：「淘宝サイト」より（<http://item.taobao.com>）（2013. 11. 26）

図表 6-9 による（2013. 11. 26 現在の情報）と、このコシヒカリは、日本新潟産のものであり、2,000g の袋入りで、218 元（約 3,618 円/1 元=16.6 円換算）の値段で販売されている。上海から全国へと宅急便で輸送（一部地域無料/条件あり）されるなど、30 日以内の販売数量は 33 個で、取引が成立しているのは 26 件である。このアイテムの閲覧されている回数は 5,140 回であり、日本産のコシヒカリが如何に人気であるかということがうかがわれる。ちなみに、中国産の米は、現在（2013 年）1kg で、4-5 元のものであり、コシヒカリの 1/20 より低い値段である。一方、日本のネット販売では、新潟産のコシヒカリが 1,000 円前後の値段で販売されているのがよくみられる。

こうした日本の牛肉や米のブランドが中国の富裕層の中で非常に人気を誇っているのである。一般の人々にとっては、贅沢すぎる高額ではあるが、富裕層にとっては、そうではないかもしれない。

6.6 おわりに

本章では、日本における研究調査をふまえ、日本の複合型経営モデルの成功事例として、愛知牧場やモクモクを取り上げ、6 次産業化に向けての経営の進め方について、筆者の現地調査に基づいて詳しく論じてきた。更に、日本の畜産・農産物におけるブランドについても補足として取り上げ、そのブランド製品が中国で、今どのように注目され

¹⁵⁰ 「淘宝サイト」より（<http://item.taobao.com>）。（2013. 11. 26）

ているかについても触れた。

確かに、内モンゴルにおいても、愛知牧場とモクモクのような複合型経営を導入して6次産業化を進めることは、産業経営の持続発展につながると思われる。ただし、それを進めるにあたっては、内モンゴル風アレンジする必要がある。その際、愛知牧場とモクモクのような複合型経営のあり方を、内モンゴルにおける産業経営にどう活かすか。すなわち、愛知牧場とモクモクでは、どういう事業がどのように行われているかを参考にして、それを内モンゴルでの複合型経営にどのように適応させていくかが鍵になってくる。

すなわち、導入の前段階として、導入に必要な諸条件と段取りの検討、実験、再検討、実行（導入）の順に行う必要がある。なぜなら、日本と内モンゴルの地理状況や気候、及び人々の考え方や生活習慣など多くの面で異なるため、慎重に考えた上での導入が求められる。

一方、畜産や農産物のブランドについては、内モンゴルの特産品としてのブランドの開発が求められている。しかし、日本の黒毛和牛や米のブランドにしても、そのままの品種の導入というのは考えにくい。むしろ、そのブランドがどのようにして作られ、どのようにして人気を誇っているかについて、よく調査し、検討するのが課題である。

そのため、次章では内モンゴルの事例を取り上げて比較していく。

7章 内モンゴルの事例にみる複合型経営モデルと農畜産物のブランド構築

7.1 はじめに

6章では、現場調査をふまえての事例研究として、日本での複合型経営モデルに光をあてた。そして、日本の農畜産物のブランドについても論述した。確かに、愛知牧場やモクモクのような複合型経営を行っている企業や団体は、日本ではそれほど稀ではないが、内モンゴルでは非常に珍しい状況にある。

内モンゴルは、資源が豊富な地域であるが、鉱物資源に過度に依存した産業構造、及び経営のあり方は、未来に大きな影を落としている。その克服に向けて、資源を効率よく開発・利用するとともに、環境や生態系にやさしい持続可能な地域づくりに取り組まなければならない。すなわち、内モンゴル地域では、日本の愛知牧場やモクモクのような環境にやさしい複合型経営モデルの構築・組織づくりが求められているのである。その組織づくりとは、地域の住民達による村単位、組単位による連合体・協同組合の構築であり、個人企業による事業拡大、組織づくりでもある。いずれにしても、生態系とのバランスを図りながらその地域を代表できるような組織に成長させていくことが狙いである。

本章では、日本との比較観点から、内モンゴルにおける複合型経営の先駆的モデルとみられる「蒙和公司」についての調査研究を取り上げるとともに、内モンゴルにおける農畜産物のブランド化についても論じる。

本研究では、複合型経営を軸に持続可能な地域づくりを論じてきた。6章における6次産業化の企業組織（愛知牧場・モクモク）、そして本章に登場する内モンゴルの蒙和は、両国における産業経営の比較研究として意義深いものがあると思われる。更には、日本の畜産・農産物のブランドと内モンゴルの畜産・農産物の比較研究も含めて、両地域の単なる比較にとどまらず、むしろ、お互いに学び合う（長所を取って短所を補う）という点では深い意味を持つものである。

7.2 複合型経営を促進する「蒙和」

蒙和は、赤峰市アルホルチン旗の天山（モンゴル語では、チャバガと呼んでいる）鎮に所在しており、2011年の4月に設立された小さな会社である。企業理念は、「経済と自然環境を調和させ、地域社会に奉仕するとともに、信頼のある会社になるために努める」としている。この理念から、生態系と調和のとれた地域づくりに取り組むという姿勢うかがわれる。

経営者のウリジスルン氏（以降ウ氏と称する）は、日本国兵庫県立大学の経済学研究科で博士号を取得した先進ノウハウを併せ持つ人物である。日本で身につけた知識や経験を活かし、地元地域の経済に貢献し、砂漠化が進むこの地域に緑を蘇らせることを目的にこの会社を設立した。従業員は、経営者を含み5-6人程度である。

現在、羊の飼育を中心にしており、その他農業や林業にも事業拡大をしている。設立後1年で、1,100頭の羊を飼育することとなり、8,450㎡の畜舎、3,000ムー（1h=15ムー、10元/1ムーの年賃金）の実験基地を有するようになった。また、1日12tの飼料を加工できる工場を持っているうえに、活動や運送用のマシンが揃っている。最初の年間投資が300万元余りで、力強い歩みで経営が始まった。事業内容は、牧畜業・農業・林業を複合させた経営としての企業であり、家畜用の飼料を加工するための小さな工場も持っているのである¹⁵¹。正に、農林牧畜業と新型工業の複合といっても過言ではない。

蒙和は、筆者が調査にあたった2013年9月時点で、羊の数が1,000頭余りで、同年度の販売頭数は800頭（約21元/1kg当たり）であった。飼料工場は、自社用のみの飼料の生産を行っており、飼料販売許可の申請の手続きをしている。また、蒙和では、借りている牧草地の水分が多く含まれている低いところには、牧草のスーダングラスを作っており、年に2回草刈りができ、家畜の飼料として非常に栄養の良い餌となっている。その他、それほど天然牧草が豊富ではないところに、緑豆を作り、農業への事業拡大が図られた。予測では、緑豆が20,000kgぐらいの収穫の見込みで、同年の緑豆の価格は、7-8元/kgで、かなりのプラス収入になるのである。また、500ムー余りの面積のところに植樹し、林業への事業拡大も確実となっている。

7.3 蒙和の事業内容

蒙和が所在するアルホルチン旗の天山鎮は、旗政府が所在する街であり、政治、経済、文化、ビジネスなどが盛んな街である。交通インフラも整備されており、国道303号が通るなどして、比較的便利なところである。鎮の管轄におけるほとんどの農村は、牧畜業と農業を中心にした「半牧半農」の経営スタイルを有しており、人口の大半をモンゴル民族が占めている。牧畜の内容は、羊や山羊を中心に、牛や馬、その他家畜となる。農作物は、トウモロコシ、粟、緑豆、高粱などが生産されており、その中でも粟が全国的に有名で、粟の産地としても知られている。こうした地域に複合型経営を計画する「蒙和」が2011年からスタートし、事業の多角化を図っている。

7.3.1 羊飼育の牧畜事業

蒙和は、複合型経営の初期事業として、設立当時から羊の飼育に力を入れてきた。羊

¹⁵¹ 筆者の蒙和公司への調査内容に基づくものである。

の飼育から始めた理由は、この地域に適した家畜飼育のスタイルに従ったことだけだった。なぜなら、アルホルチン地域は2章でも述べたように「褐色土」の土質を持つ地域であり、比較的禿山が多く、高原地が多いからである。そのため、土の水分が少なく、10-30 cmの高さの牧草が大半の地域を占めているため、羊や山羊などの飼育に適しているのである。それに、人口が少なく、土地が広いから、「放牧禁止」にもそれほど制約されずに放牧が可能であるからだ。

羊は、繁殖率が早く、成長も早いから、飼育規模をある程度の数に抑えなければならない。そのため、蒙和では、種羊を群れから離して管理しており、羊の繁殖季節を春と秋にするようにしている。また、出産した母羊と子羊は、少し体力が弱いため、畜舎である程度の飼育をしてから群れに放している。これは、内モンゴル地域で、よく見られる羊や山羊の飼育方法でもあるが、これを徹底して行っていない牧場なども少なくない（写真7-1）。

写真7-1 羊の徹底的管理



注：出産した母羊と子羊（左）と種羊（右）。筆者撮影（2013.9）

蒙和の種羊の割合は、約1%を占めており、羊の飼育、繁殖、販売の循環からしても、現状では、1,000頭ぐらいの規模は最適であると思われる。羊に与える乾草や飼料の調達、糞の処理などにしてもこの規模の管理は、初期段階の蒙和にとって最も適していると考えられる。

蒙和では、羊に与える乾草は自社で賄っているが飼料に関しては、周辺農家や市販の物に頼っていたが、現在、原料を調達して自社工場で作るようにしている。そして、羊によって排出された糞やゴミなどは、堆肥肥料として周辺農家に販売されている。2013年の堆肥肥料販売による収入は約30,000元に上り、その資金は飼料加工の原料調達に使用している。

7.3.2 自給自足を図る農業と飼料加工工場

蒙和では、羊を放牧できる広い面積の土地を持っているほか、その地域の共用放牧地も使用することができるというメリットがある。そのため、自社借用地の水分が多く含むところには、牧草のスーダングラスを作っており、年に2回の草刈りが行われている。

スーダングラスは、飼料作物として栽培されるイネ科の一年草で、茎は細いが、草丈は2mほどになる。5月頃に種をまき、7月頃から9月にかけて2-3回ほど刈り取ることが可能である。栄養分も豊富で、羊や牛などの家畜にとって、非常に良い飼料となる。蒙和では、また、牧草地に自然に生えた牧草を秋ごろに刈り取り、乾草にして冬の餌に備えている。

しかし、羊に与えるトウモロコシやその他穀物での飼料は、土質の関係もあり、自社用の土地では、栽培できないため、その代わりに緑豆を作り、緑豆を販売したお金でトウモロコシなどの原料を調達し、自社工場で飼料を作っている。緑豆の茎も細かくして、飼料に混ぜ込むなどして餌に使用している。緑豆づくりは、牧場経営の蒙和にとって、ゴミ一つ出ない、すべてが利用価値のあるものである（写真7-2）。

写真7-2 蒙和が行う自給自足事業内容



注：左/蒙和の関連ネットより、中・右/筆者撮影（2013.9）。

飼料加工工場も自社用の飼料加工に使用しており、加工した飼料の販売には、営業許可と販売許可が必要のため、許可申請の段階にある。許可が出れば、自社用だけではなく、販売もできるため、かなりのプラス収入が見込まれる。

こうして、蒙和の農業は、決して直接的の自給自足を実現していないが、間接的に自給自足を図っているといえるのである。

7.3.3 蒙和が行う地域貢献の林業

蒙和の経営者であるウ氏は、蒙和を設立する前から地元の農民達を支援し、積極的に植林活動を行ってきた。ウ氏は、日本で、学業に取り組みながらも植林支援団体（GBA 緑のネットワーク¹⁵²）に所属しており、内モンゴルの農牧民と集落を支援する活動を中心にし、主に砂漠地に植林する活動を行っていた。その植林活動を2009年から故郷のアルホルチン地域に行うようにし、多くの日本人がボランティアなどで訪れ、植林活動に参加したのである。今後も会社としてその活動を行っていく方針である。

蒙和は、地元の畜産農家に低利息・無利息で、資金を貸出して、畜産農家に「防風林」

¹⁵² GBA 緑のネットワークとは、兵庫県立大学内に設立された緑化支援団体であり、主に内モンゴルの農牧民と集落を支援する活動を行っている。

を作るように植林をさせたりするなどの支援を行い、砂漠のグリーン化を図っている。自社所有地にも 500 ムー余りの土地に実験用の植林をしており、今後の林業への事業拡大に備える計画である。

蒙和にとっては、今後の牧畜事業や農作事業の規模拡大はもちろんのことながら、更なる事業展開や将来性を図るには、林業への参入が最も大きなテーマとなっている。それは、蒙和の経営理念にもあるように「経済と自然環境を調和させ、地域社会に奉仕する」という目標があると同時に、アルホルチン地域は砂漠化が深刻化している地域の一つであるため、森林の再生や林業の規模拡大が強く求められているからである。

7.4 蒙和のグローバル化と今後

7.4.1 蒙和のグローバル化戦略

蒙和は、現在、牧畜業、農業、林業などの事業に力を入れており、自社なりの発展を遂げている。

経営者のウ氏は、日本でも活躍していたため、日本との関わりも深く、日本企業などの誘致も進めている。現在日本の愛知県豊川市にある T 社との合弁会社設立（農林牧畜事業）¹⁵³の手続きが進んでおり、現地政府側も「企業誘致」のメリットがあるため積極的にサポートをしている。

また、ウ氏の話によると、今後の事業拡大では、モンゴルレストランの経営（外食産業）と牛の肥育、及び毎年ナーダム会やオボー祭りなどの開催を企画している。すなわち、運動競技や祭りなどの開催で観光客の誘致を図る目的であり、観光事業への参入も視野に入れている。

日本企業との合弁会社が設立できれば、蒙和のグローバル化が図られ、更なる事業拡大が予測される。羊肉や牛肉の日本への輸出をはじめ、農作物の輸出も可能となる。よって、事実上の民間企業による日中貿易関係が成立し、蒙和のグローバル化を図ることができる。将来は、蒙和だけではなく、蒙和を中心とする地域のその他民間企業による日本企業との友好関係の構築にもつながる可能性が考えられ、地域密着型産業のグローバル化に非常に明るい未来が見えることとなる。

7.4.2 蒙和の今後の事業展開

蒙和は、複合型経営方式を促進することによって新しく芽生えている会社であり、今後の事業拡大の余地が非常に広いものであると感じる。以下は、ウ氏の取材でわかった事業展開の内容をいくつか挙げてみる。

¹⁵³ ウ氏は、T 社の元社員で、T 社の計画で、ウ氏の故郷（内モンゴルのアルホルチン旗）に実験のために「農林牧畜事業」を行っていた。実験が成功し、それを更に進めるために合弁会社の設立を進めている。

① 飼育事業

蒙和は、今後牧畜事業が羊だけではなく、牛の飼育にも拡大する計画である。アルホルチン地域では、自然の牧草地に放牧を行うには、羊や山羊の家畜が最適であると述べたが、徹底的な管理による飼育を行うとすれば牛の飼育も非常に良い地域である。なぜなら、人口が少ないこの地域では、土地が広いと、土質によって様々な作物を作ることができるからである。したがって、土質に適した牧草・穀物などを作れば、日本の愛知牧場やモクモクのような海外輸入の餌や乾草に頼っている牧場経営に比べるとはるかに良い条件が揃っている。それに、既に、蒙和では牧草や農作の事業が行われている上に、自社でも飼料の加工ができるという条件もそれなりに整っているため、あとは畜舎を少しずつ増やして、飼育用の子牛を購入すれば、事業拡大が図られることである。しかし、初めは、規模の拡大を焦らずに、こつこつと飼育管理の質と施設の健全を図る必要があり、ある程度軌道に乗ってからの規模拡大が望ましいと思われる。

② レストラン事業

アルホルチン旗は、人口の大半がモンゴル民族であり、旗政府所在地の天山鎮も地域の文化、ビジネス圏の中心であるため、多くの企業や組織が所在しており、商店街などが立ち並び、大勢の人々が訪れる経済が盛んな小さな街である。ここでは、モンゴル料理を専門にしたモンゴルレストランが非常に地元の人々に人気を誇っている。観光客にとっても民族風習の体験と楽しみの場所を提供し、民族文化の発信地ともなっている。

筆者が蒙和を調査した際にも、経営者のウ氏に誘われ、一緒にご当地グルメとなっているモンゴルレストランを尋ねた。看板からの外見、そしてその内装まで、これまでになかった斬新な雰囲気のお店であり、どこから見ても「モンゴル民族風」の味わいが溢れた店の光景であった。そして、何よりも、モンゴル民族の食文化を代表するモンゴル料理の数々が思わず来客の食欲を誘う（写真 7-3）。

ウ氏がこのモンゴルレストランを選んだのは、それなりの理由があったからだ。実は、蒙和の今後の事業展開として、外食産業への参入計画があり、それも蒙和が生産する畜肉による製品・商品を消費者へ直接提供を図るといった計画である。それだけではなく、消費者への直接提供によって、蒙和の製品に高付加価値が生まれるといった経営上の利益増加の戦略でもある。

これは、上述した「牛の飼育事業」が確実に稼働するに伴って、外食産業への参入という戦略の条件が自然に整うのである。なぜなら、モンゴル風のレストランとは、主に羊肉や牛肉を中心としたモンゴル料理の提供が中心であるため、自社が生産する畜肉がメインになる。したがって、自社製品を直接消費者に提供できることによって高付加価値化が図られ、自社ブランドの構築も可能になってくるのである。

「モンゴル民族の文化をテーマにした民族風のレストランは、それほど普及していな

いが、今後、人々の生活が豊かになり、生活に余裕が出るにつれて、もう一つの楽しみ
の場として成り立って、広がっていくだろう」とウ氏は自信満々に語る。

写真 7-3 モンゴル料理のイメージ



注：筆者撮影

③ 観光事業

蒙和が展開しようとしているもう一つの事業は、観光事業である。蒙和が企業誘致で
日本企業との合弁会社が設立すれば、大きな前進となり、今後の事業展開もそれなりに
スムーズに進むと思われる。なぜなら、日本企業側からの資金提供があるというのは、
蒙和にとって、非常に力強い支えであり、観光施設の建設や人材の確保といった難問も
クリアできるからだ。よって、観光客を楽しませ、地域おこしにも貢献できることとな
る。

例えば、毎年のようにナーダムや祭りなどのイベントを行うことによって、定期的に
観光客を誘致することができ、観光面での収入や、自社のイメージ発信の効果も得られ、
多くの人々に知ってもらうこととなる広告宣伝の効果も考えられる。

以上に述べたいくつの事業展開を考察すると、蒙和の未来は非常に明るいものである。
蒙和のこうした6次産業化による事業拡大は十数年、あるいは数十年後には蒙和を中心
にした地域経済圏が成り立ち、更なる地域産業の発展拡大へとつながるといった未来ビ
ジョンが展望される。

7.4.3 モクモクと蒙和の単純比較による展望

これまで複合型経営方式を行う企業団体の成功モデルとして日本の愛知牧場とモク
モクについて調査研究を行ってきた。そして、ここでは、モクモクと蒙和について、日
本と内モンゴルの比較観点から図表 7-1 のように単純に比較をしてみた。

図表 7-1 のようにモクモクと蒙和の単純な比較では、蒙和の規模はモクモクとは比べ
物にならない程小規模なのが一目瞭然である。しかし、これは日本と内モンゴルという
比較観点からのもので、蒙和のような会社組織が如何にモクモクのように、今後より成

長発展していくかが目標である。

今後の展望としては、モクモクは緩やかであるのに対して、蒙和は非常に成長発展の余地がうかがわれる。事業内容において、モクモクのように幅広い分野に参入が可能であり、従業員数の面でも、更なる雇用拡大が可能である。何よりも使用土地の面積から見ても蒙和がモクモクの7倍以上にあるため、いろいろな事業展開の可能性が大きいといえる。蒙和の問題は、資金面での弱さであり、資金面での問題が解決できれば、これからの事業展開に道が開かれることになる。その面では、蒙和は日本企業との合弁会社設立の進捗が進んでいるため、資金面での困難も解決に近づいている。すなわち、蒙和にとっては、非常に明るい未来が予測されている。

図表 7-1 モクモクと蒙和の単純比較

	モクモク (1988年)	蒙和公司 (2011年)
従業員数	1,000人以上 (非正社員を含む)	5人
事業内容	6次産業化 (幅広い分野に参入)	1次と2次 (特定分野に限定)
土地面積	ファームの14ha+いくつかの農地合わせて30ha未満 (筆者予測)	畜舎以外に230ha以上
年間来客数	50万人	0人
年間売上	約50億円 (2012年)	約1,600万円 (2013年) (1元=16円で換算)
今後の事業展開と展望	モクモクの事業展開は、緩やかであり、今後は林業に参入する予定である。	蒙和の状況は発展の初期段階にあり、更なる発展の可能性はある。それに、海外との合作も進んでおり、将来が明るい。今後は、日本企業と合弁企業設立し、外食産業と観光事業を展開の予定である。

注：筆者作成

7.5 内モンゴルの畜産・農産物のブランド

内モンゴルでは、畜産・農産物によるブランドは、それほど多くない。畜産物のブランドとして挙げられるのは、2章で既に述べた乳製品会社の「伊利」と「蒙牛」による乳製品のブランドと羊肉の火鍋専門を促進する「小肥羊」、及び牛肉の「ホルチン牛業」「罕山」による畜肉製品が代表的である。しかし、これらは全てが商品としての全国的に知られているブランドであるといえるかもしれないが、日本の黒毛和牛のような家畜そのもののブランドではない。そのため、内モンゴルでは畜産製品のブランドの構築とともに家畜そのもののブランドの育成・構築が求められている。

一方、農産物でも日本のコシヒカリのようなブランドとして挙げられる穀物は1つもないのが現状である。唯一特産品として挙げられるのは、クルン旗の蕎麦である。クルン蕎麦は全国的に知られており、日本をはじめ、韓国、ロシアなど20ヶ国に輸出されている。蕎麦の産地として量産されているが、ブランドとして余り知られていない。

本節では、中国でも最も注目を集めているホルチン左翼後旗の「ホルチン牛」のブランド化構築について取り上げるとともに、クルン旗のブランド蕎麦構築についても考察する。

7.5.1 「ホルチン牛」のブランド構築

「ホルチン牛」とは、乳・肉兼用の品種の牛で、内モンゴルの東部地域のホルチン草原に分布することから由来するものである。ホルチン牛はシンメンタール牛の雄とモンゴル牛¹⁵⁴、三河牛¹⁵⁵の雌の交配方法で育成された雑種であり、現在内モンゴルの東部地域、主にホルチン左翼後旗を中心に飼育されている牛の品種である。1990年に内モンゴル自治区政府に正式に認定され、「ホルチン牛」と命名されたのである（写真7-4）。

写真7-4 ホルチン牛



注：「ホルチン牛」HPより（<http://www.cjk3d.net/viewnews-140964>）（2014.1.10）

しかし、搾乳の量が平均1日10-15kgというやや少なめのため、専用乳牛として飼育されているのが少なく、肉牛として飼育されているのがほとんどである。

上述した「ホルチン牛業」と「罕山」の畜肉製品企業がホルチン牛の飼育と繁殖に力を入れて促進しているが、飼育の方法などは、独自の技術や方法によるものであると思われる。したがって、それは牛肉量産のための飼育であるものの、ブランド牛構築のための飼育にはなっていない。

すなわち、日本のブランド牛のように特定の地域で特定の期間を要し、特定の方法で飼育するなどの決まった条件がなく、牛が大きく育って、肉の量が多く出れば良い。そのため、牛の飼育専門業者はある程度の飼育方法を把握しているが、多くの畜産農家の飼育方法は単なる餌を与えるだけの法則での飼育となってしまうのが現状であ

¹⁵⁴ モンゴル牛とは、中国の黄牛の中で最も分布している品種である。病気や寒さ、劣悪な環境などに強く、現在内モンゴル、東北、華北各地、およびモンゴル、ロシア、アジアの一部国家にも広く分布している。三河牛や草原紅牛の先祖牛（母牛）でもある。

¹⁵⁵ 三河牛とは、内モンゴル自治区フルンボイル盟のエルグナ市三河（根河、デルブル河、ハブル河）地域に分布しており、1986年に内モンゴル自治区政府に正式に鑑定され、「内モンゴル三河牛」と認可されたのである。

る。つまり、牛がどういう飼料や乾草を食べて、どういう病気対策を受けて育ったかなどについて徹底的に管理されていない。よって、徹底した「ホルチン牛」の飼育方法が定められない限り、「ブランド牛」としての構築は非常に困難である。

確かに、「ホルチン牛」はブランド牛としての知名度は低いものの、地元では、モンゴル牛の黄色をちなんで「黄牛之郷」と呼ばれるなどして、全国にその名を発信している。そのため、ホルチン左翼後旗、及び通遼市も「黄牛之郷」と呼ばれている。

一方、内モンゴルからの畜肉製品は、全国的に知れわたっており、汚染のない食品として、北京オリンピックや上海万博などにも供給指定された実績がある。また、中国の有名なネット販売サイトの「淘宝」でも非常に人気を誇っている。

図表 7-2 によれば、「ホルチン牛業」の牛肉干（ビーフジャーキー）250 g = 59.90 元の一か月以内の販売数は 47,882 点であり、中国における牛肉の販売では、首位であると示している。確かに、250 g で 59.90 元は、内モンゴル地域では多少高く感じるが、ネット販売における全国共通の値段にしては値打ちである。ちなみに、この商品のみの一か月の売上は $47,882 \times 59.90 = 2,868,131.8$ 元と約 287 万元（4,592 万円、1 元 = 16 円の換算）となっており、かなりの売り上げで人気商品であることが判る。

図表 7-2 「ホルチン牛業」のネット販売状況



注：淘宝サイトより (<http://detail.tmall.com/>) (2014.1.10)

こうした高付加価値アップの製品化・ブランド化は、内モンゴルにおける牧畜業の更なる発展に大きな転機をもたらしているのである。しかし、内モンゴル、及び中国では、牛肉であれば加工法によって付加価値を上げることができるが、日本のように牛肉の質そのものによるブランド価値をアップするというのは、もう少しの発展過程を経過しなければならないと思われる。

「ホルチン牛」のブランド構築をはじめ、その他畜産物のブランド化を図るには、政府をはじめ、有力企業・組合などが徹底した経営管理と適した飼育方法を打ち出さなければならない。そして、その飼育方法によって飼育された牛をブランドの中のブランドとして市場を開拓していくのが戦略として必要であると考えられる。

7.5.2 「クルン蕎麦」の農産品ブランド構築

内モンゴルは、中国において1、2に数える農業地域である。近年の農産物の量産化に伴って、内モンゴル現地住民の生活も経済的に余裕が見えつつある。農産物の多くは、トウモロコシが占めており、その他農作物は、非常に少ない。それに、内モンゴルを代表できるようなきちんとした農産物のブランドもないのが現状である。唯一、内モンゴルの農産物として、全国に知られつつあるのが、クルン旗を中心に作られている蕎麦である。2006年國家商標総局に正式に「クルン蕎麦」と商標が認可され、その名にちなんで「クルン蕎麦」と呼ばれており、クルン旗も「中国蕎麦之郷」という美称を誇る。

蕎麦は他の穀物に比べると生産効率が非常に低いため、多くの農牧民は蕎麦を作らないのが現状である。しかし、クルン旗は、約5割の土地が質的に他の作物より蕎麦の栽培が最も適しており、蕎麦の産地として知られているのである。ここで生産された蕎麦粉は内モンゴルの特産品として中国全土に知られており、ある程度のブランドイメージがある。それに、日本をはじめ、韓国、ロシアなど20か国に輸出されるなど、将来性は非常に高い。

2013年10月16日の「内蒙古日報」の記事「クルン蕎麦年間輸出総額3,100万ドル達成」によると、近年クルン旗は、蕎麦の品質改良や蕎麦の生産基地の建設などに力を入れ、地域を代表するブランドとして全国、及び世界に発信していくことに取り組んでいる。当旗では、日本の北海道、アメリカのウインザー（温沙）などの蕎麦の優良品種を導入し、甘みのある蕎麦の栽培に成功したのである。従来は蕎麦の生産は50kg/ムーだったが、品種改良によって150kg/ムーまで量産できるようになった。また、1万ムーの有機蕎麦栽培示範基地を建設し、種の選択から害虫防止、及び畑作業の管理もシステム化したのである。それとともに、当旗の多くの中小企業が蕎麦酒、蕎麦麵、蕎麦茶など100種類を超える蕎麦製品を作り出し、全国及び海外へと販売を促進している¹⁵⁶。

上記の記事からは、クルン旗が蕎麦をブランド品として、品種改良に取り組んでいることがわかる。

しかし、図表7-3を見てみると「クルン蕎麦」の淘宝ネットでの販売量は、それほど多くなく、健康や体に良い食品であるにもかかわらず、1か月内の販売数はわずか13件にとどまっている。5kg入りの袋詰めで、送料込70元となっており、ごく普通の価格であると感じるが、全国市場を当てにしても売れていないのが現状である。前述の「ホルチン牛業」の干し牛肉とは比較にならない。その背景には、次のいくつかの原因が予測される。

- 1) 多くの人が蕎麦粉を食べる習慣がなく、年に何回かあるいは、全く食べない人も大勢いると予測される。

そのため、蕎麦が人間の健康にどのような役割を果たすかということについて詳

¹⁵⁶ 李玉琢・李海江（2013.10.16）「クルン蕎麦年間輸出総額3,100万ドル達成」内蒙古日報（http://szb.northnews.cn/nmgrb/html/2013-10/16/content_1056990.htm）。（2013.11.12）

しく説明したメッセージの発信が必要である。例えば、血糖値や血圧に効果があるということなどの詳しい紹介をアピールするのも1つの方法である。なぜなら、健康に配慮をしている多くの顧客にヒントを与えるからだ。

2) 蕎麦の食べ方「調理方法」がわからない人が多く存在するため、敢えて買ったりはしない。

1つの解決ポイントとしては、販売者側は、蕎麦粉で作れる料理のメニューやレシピを袋に印刷したり、貼り付けたりして、顧客に教える方法を取るのが販売戦略につながると思われる。

3) ネット販売5kg入りは、多すぎる可能性がある。

なぜなら、蕎麦粉は主食の米以外に多く食べる小麦粉と違って、多くの人に偶にしか食べない料理となっているため、多くても1-2kgまでにしたほうが売れる可能性がある。数多く売ることによって、販売量を上げていく戦略をとるべきである。例えば、顧客の注文量に応じて対応できるサービスシステムの構築などが考えられる。

4) 内モンゴル以外のところでは、蕎麦専門の店が少なく、ラーメンの店が主流である。

すなわち、生産販売側が、自ら直営の蕎麦専門の店なり、ラーメン店に蕎麦麺も扱うなどして、多くの街や地域に出店販売するような戦略を行うことが更なるブランド構築につながると展望する。

この他にも様々な原因があると思われるが、その原因を探りながらブランド構築を図ることが将来の持続的発展につながると思われる。また、蕎麦は日本でも非常に人気のある麺類なので、日本への更なる輸出も考えられる。近年でも、日本が輸入している蕎麦の8割を占めるのが中国産だといわれており、それも多くが内モンゴル産の蕎麦となっているようだ。また、蕎麦の消費大国であるロシアともつながりがあるため、「クルン蕎麦」の未来は、ブランド化を強化し、グローバル化の軌道に確実に乗ることも必要であろう。

図表 7-3 「クルン蕎麦」のネット販売状況



注：淘宝ネットより (<http://item.taobao.com/item.>) (2014.1.10)。

7.6 おわりに

本章では、筆者が内モンゴルで行った複合型経営のモデル企業である「蒙和」について、主に「モクモク」の調査と比較をしながら、「蒙和」の発展性について分析し、詳しく論じた。それと併せ、内モンゴルの畜産・農産物のブランド化についても、日本との比較視点によって分析し、今後の進め方を提言した。

確かに、「蒙和」のような複合型経営を行う企業や団体が、内モンゴルでは少ない。しかし、これからの産業経営、及び生態環境のことを考えた場合、牧畜業や農業、林業などの複合的な発展拡大が、生態系とのバランスのとれた持続可能な発展につながると考察する。それに、畜産物や農産物、あるいはその他産物の付加価値を図るための商品化・製品化をしながら、同時にブランド化戦略を進めていく必要がある。

しかし、これまで研究調査を行ってきた日本の「愛知牧場」や「モクモク」のように、または「蒙和」のように、複合型経営を行う企業、及び組織団体を如何に数多く構築するかが課題である。それに、如何にして生態系とのバランスを取りながら持続的発展の可能性を拓げていくかという課題も存在する。この点では、日本の自治体や金融機関が「6次産業化」をバックアップしているように、内モンゴル政府も民間企業に任せるだけでなく、率先して指導にあたり徹底した実行プランを立てて具体化していく必要がある。

また、前述したように、モクモクと蒙和の比較からは、内モンゴルにおける複合型経営のあり方と今後の課題、及び未来への期待性と展望が見えてきた。すなわち「複合型経営」は、持続的な地域発展を可能にする経営戦略であり、促進すべき産業経営である、という理由が明らかになったのである。

このような産業経営のあり方、いわゆる複合型経営による6次産業化については、次章において村単位での複合型経営モデルを取り上げ、今後の持続性・発展性を展望する。

以上、本章をもって「先進事例編」を終了し、次のステップでは、これまで論じてきた複合型経営に関する具体的な内容の実行、それに向けての政策提言を行う。

第3部 政策提言編—「地域づくりの産業経営と域外交流」

第3部は、第1部と第2部で示した内モンゴルにおける「持続可能な産業経営」としての「複合型経営」をどのように実行すればよいのか、という問いに応えるものである。

内モンゴルの各地域の特徴からみると、「複合型経営」の実行は、村単位あるいは組織単位で行うのが最も適している。ここでは、筆者が現地調査を行ったホルチン左翼後旗の2つの村を事例に取り上げ、その特徴とあり方について「地域づくり」の視点から論じていく。

すなわち、1つの村を中心に村単位での「地域経済圏」を創り出し、村から村へと波及していけば、内モンゴル全体に広がる。更に、これを持続可能なものにするためには、地域経済圏の維持発展という「ローカル化」だけでなく、域外交流による人流・物流、資本を呼び込む「グローバル化」とも有機的につなげるという視点を明示する。これが本研究で提言する主な政策である。

第3部は、次の2つの章から構成される。

8章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス

—ホルチン地域での調査研究をふまえて—

9章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方

8章では、地域づくりの視点から、ホルチン左翼後旗を取り上げ、全く状況の異なる2つの村を事例に、なぜ村単位での地域づくりが必要かという問題について論じていく。その村における立地条件、土地条件、農林牧畜業の現状など、あらゆる面から分析を行い、今後の課題を探る。そして、村をどのように管理し、どのような発展戦略を取ればよいかを明らかにする。

9章では、まず、「地域づくり」による「ものづくり」が必要であり、その基本が「人づくり」にあるということを再認識する。そして、村単位での地域づくり、及び「地域住民の協働」という住民主導の重要なポイントに重点を置く。それに、政府による援助政策への働きかけのポイント「地域に根差した活動」を更に強化すべきであることを指摘する。また、上記をふまえて、更に長期的で持続可能な地域づくりには、地域密着型企業や住民主導による域外交流の「グローバル化」が必要であることを示す。以上をふまえ、内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方を明示する。

この第3部を通じて、内モンゴル地域における地域づくりは、村単位、組織単位の小規模が最も適しているということを考察する。それとともに、日本をはじめとする海外からの先進的な技術や経営システムの導入が極めて必要であることを明示する。

8章 村単位にみる複合型経営モデル構築の実行プロセス —ホルチン地域での調査研究をふまえて—

8.1 はじめに

これまで、内モンゴルにおける持続可能な産業経営は、牧畜業・農業・林業の「三位一体化」と「新型工業」、更には「観光業」との複合化が必要不可欠であることを、理論的かつ、実際の研究調査をふまえながら論じてきた。

確かに、理論的にみて、また現地調査研究の有力情報からしても、内モンゴル地域では、「複合型経営方式」が持続的発展につながる可能性は少なくない。むしろ、それをどのように具体的に実行していくかが問われている。

本章では、その課題を解くために、筆者が実施したホルチン地域での調査研究をふまえて、地域づくりの観点から村単位での複合型経営モデルの構築について論じる。具体的には、ホルチン左翼後旗の産業構造の変化を論じるとともに、全く異なる事情に直面している2つの村を取り上げ、その実行プロセスから分析解明していく。

すなわち、これからの内モンゴルにおいて地域活性化・地域づくりには、地域住民による地域主導の「複合型経営」が最も求められている。そのため、村単位での「複合型経営」の構築は、新たな地域経済圏の誕生、そして新たな産業経営への第一歩でもある。

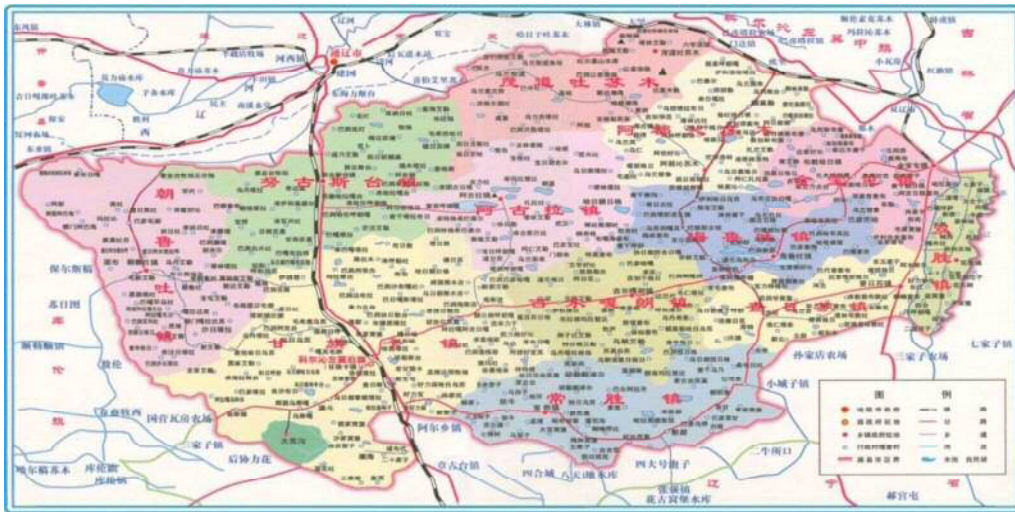
つまり、地域住民が、自らの生態環境を守りながら持続可能な地域発展を図っていくという新たな発展のシナリオである。正に、地域住民の主導・協働による、地域住民のための地域づくり、産業づくりの基礎条件になる考察する。

8.2 ホルチン左翼後旗の概況と産業構造の変化

ホルチン左翼後旗は、内モンゴル自治区通遼市の南部にあり、南部と東部は遼寧省と吉林省に隣接し、東北経済圏の一部として「三省隣接の経済圏」とも言われている（図表8-1）。旗人民政府の所在地は甘旗卡（ガンジガ）鎮であり、総面積は116万ha、管轄内には、16の蘇木（ソム）・鎮・郷¹⁵⁷からなる262の村がある。総人口は、約40万人（2010年）で、モンゴル民族75%、漢民族23%、残りの2%は満州族、回族、朝鮮族などが占める。それに、「馬王之郷」「黄牛之郷」「民歌之郷」「旅行之郷」とも美称されており、高い評価を受けている。

¹⁵⁷ 旗とは、内モンゴルにおける行政単位で、清の時代からある呼び名である。現在は、省・自治区・市-地級市・県・旗（内モンゴル）-郷・鎮・ソム（内モンゴル）-村・嘎查（内モンゴル）の順に並ぶ。

図表 8-1 ホルチン左翼後旗の行政管轄図



出所：ホルチン左翼後旗のHPより (<http://www.houqi.gov.cn>)。(2013. 3. 5)

2010年11月に発表されたデータによると、全地域の土地利用状況は、総面積の116万haの内、耕地面積16万ha(14%)、林地面積11万ha(9%)、牧草地面積79万ha(68%)、その他面積10万ha(9%)となっている(図表8-2)。耕地面積の内、水田11,804ha(7.2%)、灌漑地45ha(0.03%)、園地¹⁵⁸1,503ha(0.13%)、残りの92.64%は、その他耕地(畑)が占めている。林地では、有林地が4万haで、38.30%を占めており、牧草地では、天然牧草が99.90%を占めている。その他の土地は、街や町村、及び工場、交通などの施設が含まれている¹⁵⁹。

上記データを見ると、耕地・林地・牧草地の面積とそれぞれの内容は、耕地では人の手間暇を掛ける水田をはじめ、園地、灌漑地が非常に少なく、ほとんどが自然天候に頼る畑が9割以上を占めているのがわかる。林地でも有林地が4割弱にとどまっており、牧草地でも人工による牧草の栽培が一切行っていないことが予測される。

また、2013年の政府報告では、全旗2012年の総生産は142億元で、前年比20%の伸びとなり、産業別の割合をみると、1次産業18%、2次産業46%、3次産業36%となっている。2007年は、1次産業24%、2次産業30%、3次産業46%であった状況がわずかに5年間で工業を中心とする産業構造へと変化している。財政収入も5億元となり、前年比17.5%増加となった。全旗固定資産投資が87億元、前年比38%の増加となった¹⁶⁰(図表8-3)。

¹⁵⁸ 園地とは、菜園・花園・果樹園などの総称である。

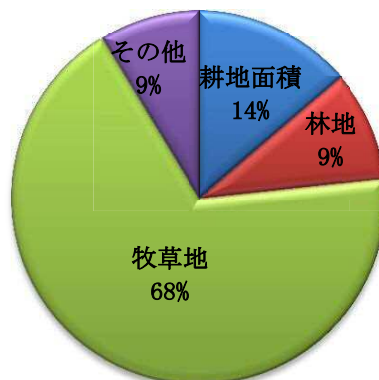
¹⁵⁹ ホルチン左翼後旗政府HPより

(http://www.houqi.gov.cn/wMcmsG_ShowArticle.asp?wMcms_ArticleID=905)。(2014. 1. 23)

¹⁶⁰ 内モンゴ政府網HPより

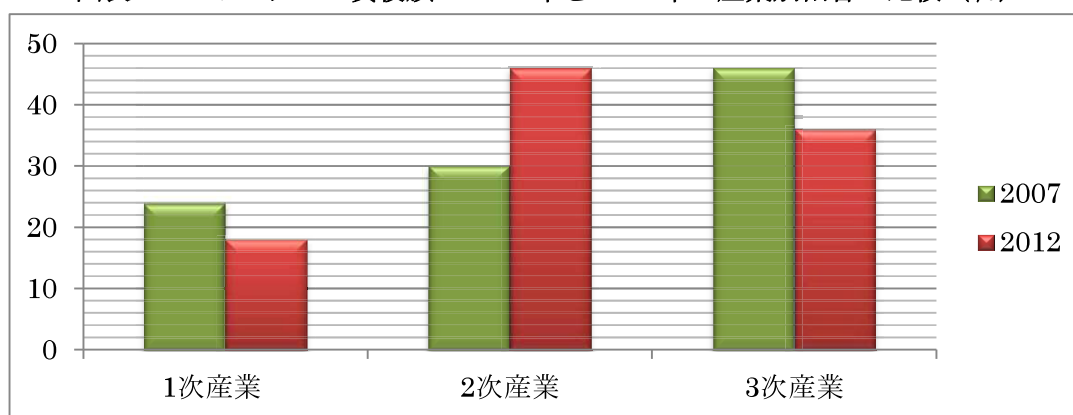
(<http://www.nmg.gov.cn/main/nmg/zfxxgk/gzbg/msbg/tlsbg/2013-09-27/8a7a765b-51a1-4cfc-936a-6a11b4816785/default.shtml>)。(2014. 1. 23)

図表 8-2 ホルチン左翼後旗の土地利用状況 (2010 年)



出所：ホルチン左翼後旗政府 HP より 筆者作成。

図表 8-3 ホルチン左翼後旗の 2007 年と 2012 年の産業別割合の比較 (%)



出所：ホルチン左翼後旗政府 HP より 筆者作成。

図表 8-2 からは、ホルチン左翼後旗の面積の約 7 割を占める大きな牧草地を持っていることは、ホルチン左翼後旗が牧畜業に非常に適していることがうかがわれる。

もちろん近年の砂漠化問題が深刻化している中で、「ホルチン牛」の産地としての発展戦略も、地域住民による現代化した牧畜業経営と砂漠化防止の植林活動などの協力が必要不可欠である。

図表 8-3 からは、ホルチン左翼後旗における 2007 年の 1 次・2 次産業とそれに伴う 3 次産業を中心とした産業構造が、2012 年までの 5 年間では、企業誘致や工業開発区の構築などにより、2 次産業を中心とした産業構造に変化したことがうかがわれる。

確かに、企業誘致による工業発展がもたらす財政上での収入と総生産の増加が著しいが、それに伴う公害問題の発生、あるいは農地や牧草地の徴用が現地農牧民にとっては、「直接的・間接的」にマイナスの影響をもたらしているのが現状である。このような局

面を打破するにも村単位での「複合型経営」の構築が極めて必要である。

8.3 都市化を強いられるホルスタイ村の事例

中国全土で都市化が進められているが、内モンゴルでも都市化が進められており、ホルチン左翼後旗もその波に乗ろうとしている。

ホルチン左翼後旗の「都市化戦略」において、ホルスタイ村が都市化¹⁶¹を強いられている事情を論じるとともに、村民は、どうすれば都市化されずに自らの故郷を守り、かつ持続的に維持できるかという課題について分析・提案する。

8.3.1 ホルスタイ村の概要

ホルスタイ村は、ホルチン左翼後旗の旗政府が駐在するガンジガ鎮の管轄にあり、鎮の東郊外とつながっている。つまり、町と田舎の行き来が簡単にできるという便利な立地条件を持っている。西にガンジガ鎮とその間に国鉄や国道の304号線が通っており、東にも高速道路が整備され、交通が便利なところであるが、非常に限られた土地のなかで、今後の生計が課題とされる。

村は、主に農業と牧畜業、漁業（村の前に湖があり、鮒や鯪などが獲れる）の収入で生計を立てているが、町に近いという利便さで、日帰りの出稼ぎによってかなりの収入を得ている。村全体は、36世帯があり、人口は141人、そのうち男性64人、女性77人である¹⁶²。1日の仕事の始まりは、男性は早朝から湖に行って魚を獲ったり（冬以外）、畑仕事や家畜の世話をしたりして精いっぱい働いている。女性は、朝早くから家畜に餌を与え、乳搾りして、牛乳、自家製乳製品（バター、チーズ、生クリームなど）、魚などを売りに町へ出かける。こうして、農業以外の収入を得ている。この点からして、比較的女性が活躍している村といっても過言ではない。町から遠く離れた農村に比べると非常に良い状況である。その他、村民は町に出かけて、パートタイムの仕事などをして小遣いを稼いだりしている。それを主たる職業としている村民もいる。

しかし、近年のホルスタイ村の変化は、驚くべきものがある。それは、ガンジガ鎮が2000年に入ってから「南移東拡」¹⁶³の発展戦略が打ち出されたによる変化である。

8.3.2 ホルスタイ村の近年の変化

ホルスタイ村は、旗の開発区域の「工業団地」に企画され、ガンジガ鎮の東部の地域

¹⁶¹ 都市化は、中国では規模によって「城市化・城鎮化」と呼ばれているが、本研究では、「都市化」と表す。

¹⁶² 2012年12月のホルスタイ村における筆者による調査の情報である。

¹⁶³ 「南移東拡の発展戦略」とは、ホルチン左翼後旗の政府が出した政策で、ガンジガ鎮を中心に旗政府や各学校が南へ移動し、住宅地を増やしていき、東へは工業団地として企業誘致や工業開発のために拡大するとした戦略である。

が工業誘致の基地となって以来、村の農地が工業地に取りられ、毎年狭くなっている。更に、2010年に村の東側に新しく高速道路が建設され、農地が転用され交通は便利となったが、土地が狭くなる一方だ。

村の土地面積は周囲の村と比べると極端に小さく、農地、牧草地、林地もそれほど多くない。そのため、農作物、牧畜業なども非常に限られた環境の中で営むことを余儀なくされた。農地は、1997年あたりに当時の人口で1人当たり6ムーを30年の契約で分配したが、2012年までに1/3の契約地が政府に徴用された。村の裏側の牧草地(12,000ムー)も工業団地に徴用され、1割しか残っておらず、牧草地としての機能を失った。

農地、牧草地が狭くなるにつれて、家畜の放牧が完全に禁止され、牛舎に閉じ込めて飼育するしかなかった。そのため、飼育コストの上昇と世話人の労働負荷が重なり、多くの村民が2012年に家畜の数を半分減らすか、全部販売するなどの選択を選んだ。

いずれ、村民は全部移転するか、都市化にされて非農業戸籍人口になり、町にマンションが提供されるかしかないが、賛否両論の中で、多くの人がやはり住み慣れた場所での生活を維持したいという気持ち強い。しかし、都市化を楽しみにしている村民も少なくない。今までの苦労してきた田舎の生活に飽きて、一転して町の生活を望むのも理解できる。問題は、政府の補償金の金額である。今までの例では、中央政府からの規制でも農牧民の土地を徴用した場合の補償金の金額はそれなりのものであったが、それを如何に利用して生活を再建するかが課題である。土地を徴用されて何百万元ももらった農民が、わずか数年で何もかもなくし貧乏人になったケースもしばしばあるからだ。正に、宝くじ当たった人がおかしくなったのと同じである。

では、ホルスタイ村の2012年における1年間の収入と支出について、筆者の調査結果により詳しく分析してみる(図表8-4)。

図表8-4によるとホルスタイ村では、高粱、蕎麦、粟、稗などの穀物は作っていない。比較的農地が少なくなったこともあり、トウモロコシが圧倒的に多い。落花生も年度により価格変動が激しいため、数戸しか作らなかった。水稻も手間暇がかかるため、それほど人気ではないのがうかがわれる。緑豆も地質や生産量の関係があり、ほとんどの世帯が作っていない。牛や馬などの家畜からの収入が多くみられるが、牧草地がなくなったため、ほとんどの世帯が家畜を売ったため、家畜離れの原因ともなっている。その他、ほとんどの世帯が湖からの収入も少なくない。その他の収入としては、出稼ぎによる収入、そして政府による土地徴用の代わりに配分される補償金(図表8-4では不確定のため、表示していない)も収入としてある。

生活費は、食事費、光熱費やその他費用などを含む(世帯人数×10元(平均1人当たりの1日の費用)×365日)ものであり、田舎生活という観点からも比較的エコのイメージがうかがわれる。支出が収入より多いのが、第9号と第19号の世帯であるが、村から分配されるお金(政府による土地徴用代わりの補償金)で生計をまかなっている。また、図表8-4から計算できるのは、1人当たりの収入(GDP)が約15,000元であり、

支出が約 8,000 円であることがわかる。

図表 8-4 ホルスタイ村における収入と支出のアンケート調査 (2012 年)

世帯番号	家族構成					生活における費用				支出合計	農作物における収入				家畜における収入			収入合計	備考	
	家族人数	男性	女性	学生	出稼ぎ人数	生活費	医療衣類費	教育費	ガソリン代		出稼ぎ収入の合計	トウモロコシ	水稲	緑豆 江豆	落花生	牛	馬			その他家畜&漁業
1	8	4	4	-	1	29,200	14,000	-	7,200	50,400	20,000	20,160	-	-	35,000	-	11,000	86,160		
2	6	2	4	1	1	21,900	10,000	12,000	4,000	47,900	15,000	15,120	4,000	-	20,000	-	11,000	65,120		
3	4	1	3	1	1	14,600	8,000	4,000	3,000	29,600	8,000	10,080	2,500	-	-	-	13,000	33,580		
4	3	1	2	-	2	10,950	5,000	-	2,000	17,950	20,000	7,560	-	-	-	-	1,000	28,560		
5	4	1	3	1	1	14,600	7,000	12,000	8,000	41,600	20,000	10,080	-	-	55,000	-	15,000	100,080		
6	4	3	1	-	1	14,600	7,000	-	6,000	27,600	1,000	10,080	5,000	5,000	60,000	-	13,000	94,080		
7	4	1	3	1	1	14,600	7,000	3,800	5,000	30,400	15,000	10,080	-	-	15,000	-	7,000	47,080		
8	3	3	-	-	2	10,950	6,000	-	6,000	22,950	25,000	7,560	-	-	-	-	13,000	45,560		
9	3	1	2	-	-	10,950	6,000	-	5,000	21,950	-	7,560	-	-	-	-	-	7,560		
10	3	1	2	1	-	10,950	5,000	4,000	4,000	23,950	-	7,560	-	-	20,000	5,000	10,000	42,560		
11	3	2	1	-	2	10,950	6,000	-	4,000	20,950	10,000	7,560	-	-	-	15,000	15,000	47,560		
12	3	1	2	-	-	10,950	4,500	-	5,000	20,450	-	7,560	-	-	-	-	30,000	37,560		
13	5	3	2	1	3	18,250	10,000	5,000	4,000	37,250	25,000	12,600	-	1,000	-	-	12,000	50,600		
14	3	1	2	1	2	10,950	4,000	4,000	2,000	20,950	35,000	7,560	-	-	-	-	2,000	44,560		
15	5	3	2	2	-	18,250	10,500	20,000	3,000	51,750	-	12,600	-	-	30,000	-	10,000	52,600		
16	5	2	3	2	-	18,250	10,000	15,000	3,000	46,250	-	12,600	-	-	40,000	-	15,000	67,600		
17	3	1	2	1	-	10,950	4,000	10,000	4,000	28,950	-	7,560	-	2,000	5,000	10,000	-	10,000	34,560	
18	5	2	3	-	2	18,250	10,000	-	4,000	32,250	25,000	12,600	-	-	15,000	-	5,000	57,600		
19	3	2	1	-	-	10,950	5,000	-	2,000	17,950	-	7,560	-	-	-	-	10,000	17,560		
20	4	1	3	2	-	14,600	7,000	20,000	4,000	45,600	-	10,080	-	-	10,000	-	3,000	23,080		
21	5	2	3	-	1	18,250	7,500	-	5,000	30,750	20,000	12,600	-	-	10,000	-	5,000	47,600		
22	3	2	1	-	1	10,950	5,000	-	3,000	18,950	15,000	7,560	-	-	15,000	-	4,000	41,560		
23	5	3	2	-	2	18,250	15,000	-	6,000	39,250	100,000	12,600	-	-	1,000	-	-	113,600		
24	3	1	2	-	-	10,950	5,000	-	3,000	18,950	-	7,560	5,000	-	2,000	20,000	-	8,000	42,560	
25	3	1	2	1	1	10,950	6,000	3,000	5,000	24,950	10,000	7,560	2,000	-	10,000	-	10,000	39,560		
26	3	2	1	1	-	10,950	5,000	3,000	4,000	22,950	-	7,560	-	2,000	5,000	8,000	10,000	32,560		
27	4	1	3	-	2	14,600	5,000	-	5,000	24,600	25,000	10,080	-	-	-	-	6,000	41,080		
28	4	2	2	-	3	14,600	10,000	-	6,000	30,600	40,000	10,080	-	-	70,000	-	-	120,080		
29	4	2	2	-	3	14,600	6,000	-	3,000	23,600	30,000	10,080	-	-	-	-	5,000	45,080		
30	5	2	3	1	2	18,250	8,000	40,000	6,000	72,250	60,000	12,600	-	-	60,000	-	5,000	137,600		
31	3	2	1	1	1	10,950	4,000	3,000	6,000	23,950	15,000	7,560	10,000	-	25,000	-	6,000	63,560		
32	3	2	1	1	1	10,950	5,000	3,000	3,000	24,950	15,000	7,560	10,000	-	30,000	-	16,000	78,560	※	
33	3	2	1	1	2	10,950	6,000	6,000	8,000	30,950	40,000	7,560	5,000	-	10,000	-	6,000	68,560		
34	4	1	3	2	2	14,600	7,000	6,000	4,000	31,600	20,000	10,080	-	-	15,000	30,000	5,000	80,080		
35	3	1	2	-	3	10,950	6,000	-	4,000	20,950	60,000	7,560	-	-	5,000	-	3,000	75,560		
36	5	2	3	1	2	18,250	13,000	2,000	5,000	38,250	30,000	12,600	-	-	10,000	-	6,000	58,600		
合計	141	64	77	23	45	514,650	259,500	175,800	164,200	1,114,150	699,000	355,320	43,500	10,000	8,000	395,000	58,000	301,000	2,069,820	

注：筆者作成

・トウモロコシの収入は固定計算である。(2012 年 10 月の雪の影響で、販売していなかったため)(世帯人数×6 ムー (1 ムー=1/15h=6.667a) × (600 円-180 円))。

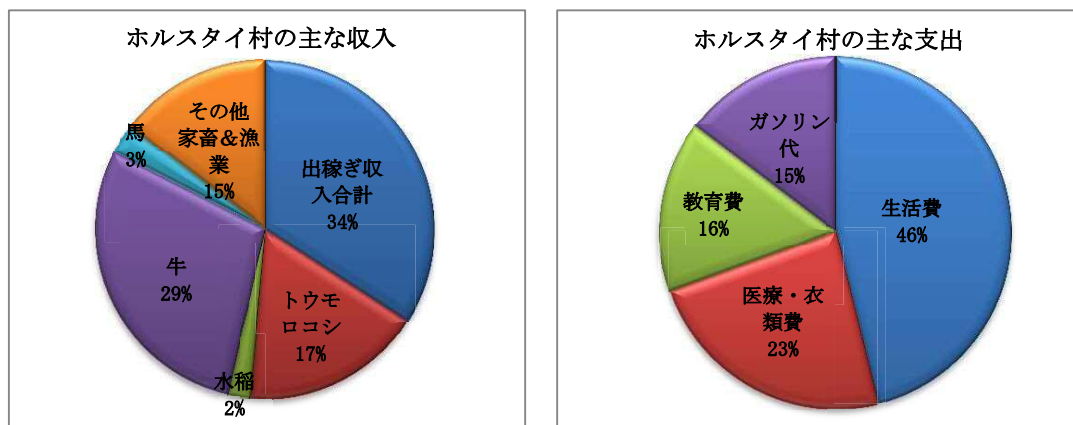
・家畜における収入は、飼料、雑草などの支出を差し引いたものであり、病気予防などの費用は政府の提供で無料となっている。

※この世帯だけが山羊と羊を飼っている。そのため、その他家畜&漁業に 1 万円の収入がプラスされた。

それに、ホルスタイ村の主な収入と支出をそれぞれ分析してみると 2012 年の収入では、家畜による収入が漁業を合わせて 47%と最も多く、その次に出稼ぎ収入が 34%となっており、農業による収入が 19%と最も少ないことがわかる。主な支出としては、日常生活費が 46%と圧倒的に多く、その次に医療・衣類費が 23%を占めており、教育

費とガソリン代がそれぞれ16%と15%となっている（図表 8-5）。

図表 8-5 ホルスタイ村の主な収入と支出（2012 年）



注：図表 8-4 により筆者作成

収入と支出のバランス、そして、その内容からして、この状態を維持すれば、ホルスタイ村の未来が非常に明るいと思われるが、心配なのは、村民の家畜離れの問題である。

2013 年のヒヤリング調査では、その心配の予想通りに、主な収入源となっていた家畜の飼育（牛や馬など）が完全に行われなくなり、村民の完全家畜離れ現象が起きてしまったのである。それに、湖の水位が上昇し、小規模で行っていた水田も水没し、村民の住家も水害に脅かされるなどの厳しい現状におかれている。湖の水位上昇は、ガンジガ鎮の排水処理所の排水が原因となっており、村民には大きな被害をもたらしている。鎮政府や旗政府も堤防などを建てたりして被害に備え、補償金も出しているが、今後の排水処理が大きな課題となっている。したがって、2013 年の主な収入源は、出稼ぎと湖の漁業、畑の農業に限られ、支出は依然として大いたため、2012 年の収入に比べると約 1/3 が減ったのである。

旗政府も水害や工業開発区の関係からホルスタイ村の移転を試みたが、村民が反対したことによって、現状維持の状態となっている。しかし、今後の解決方針がなされない限り、ホルスタイ村の未来は、誰も予測できない不安な状況にある。

8.3.3 ホルスタイ村の今後

① 「意志転換」の必要性

ホルスタイ村の現状からみると、何の改善対策も行わないならば、未来の3年、長くて5年でホルスタイ村が地球上から消えることになるだろう。中国社会の発展と内モンゴルの遅れた地域発展が凄まじい焦りをみせているなか、政府は近年、低所得業（特に

サービス業と小売り業など)や農牧民に対して、著しい規制緩和政策を実施している。それ以来、全国農民の生活は徐々にゆとりができ、消費も活発になってきている¹⁶⁴。ホルスタイン村もその波に乗り、約1/3の世帯が町の中にマンションを持ち、車を所有するなど、変化は大きい。

そのため、筆者の予測では、村民全員がどこかに移住して、本来の生活スタイルを再建するというのは非常に難しい。一番の理由は、受け入れの移住場所がないからである。それに、経済的にもリスクが大きい。逆に、その受け取った補償金で、町の中で何らかの商売を営んだほうが無難である。また、少数の村民は、よその村などに移住するケースもあるだろうが、農地を買い農業と家畜を営むというのも村民本来の生活スタイルである。しかし、旗政府の財政状況では、村民が要求しているほどの補償金が出せないのが現状であり、そのため、政府と村民の意見が対立したままの状況となっている。

村の会計士の話によると、政府から、「もし村全体が移転しないというのであれば、一つの〈農家院〉¹⁶⁵あるいは、〈モンゴル村〉¹⁶⁶として組織化しても構わない」という意見があったそうだ。これは、非常に喜ばしいことであると思われる。しかし、村民たちが様々な意見を主張しており、政府からの補助金がなければ、「農家院」「モンゴル村」としての始動は不可能という賛否両論のなかで、この話が棚上げ状態となってしまっている。

すなわち、村民をリードする役人たちの意志をはじめ、村民全員のチームワークとしての団結力が求められているのである。自分たちの将来、子孫への思いはそれほど強くないのが、何より危険なリスクを招くことに誰も気づいていないようだ。そのため、政府からの補助金がなくても、自分たちの村を守り抜こうという団結力と「意志転換」が極めて重要である。

② 「モンゴル村」への変貌

ホルスタイン村にとって最も必要なのは、村民全員の意思団結であるが、これさえ実現できれば、村の未来は非常に明るいものである。なぜならば、村民全員が一丸となり、今までの経験を活かして、家畜飼育の再開や農業、林業、及び湖などの漁業をバランスよく経営すれば、「農家院」としての経営も可能となるからである。更に、農家院だけではなく、地域の民族文化の代表的観光地としての「モンゴル村」へのランクアップも実現が可能である。そのため、ホルスタイン村では「複合型経営」の導入が必要であると

¹⁶⁴ 低所得業＝例えば、タクシー業に対して1台に1年間で18,000元(×15=270,000円/現在)のガソリン代を補助、旅館業、商店などは、各種税の免除など。農民に対しては、各種税の免除と農地、牧草地、林地、家畜などに対する補助金を支給するようにしている(2012年筆者の調査で分かった)。

¹⁶⁵ 「農家院」とは、農家が経営するものであり、農産物の提供をテーマにした観光業の一種として中国で近年増えつつある。主に街の人を対象にしたサービスの提供が中心であり、街の観光客が農家を楽しむという主題である。

¹⁶⁶ 「モンゴル村」とは、中国語では「蒙古村」呼ばれており、農家院のような機能を持つものであるが、より民族風の代表的なものであるため、初期投資が高く、モンゴル民族の文化習慣がテーマとなっているものである。内モンゴル地域では、「農家院」より「蒙古村」のほうがより似合うのである。

考察する。そうすれば、限りある土地の中で、「複合型経営」をバランスよく行えば、十数年後にはきっと緑溢れる観光スポットの村落になっているに違いない。

ホルスタイ村は、街から近いという立地条件と国道や高速道路が通ってインフラも整備されており、更に遼寧省や吉林省からも近いため、今後の観光客の訪問も期待できると予想される。なぜなら、年間 50 万人の観光客が訪れる「大青溝旅行区」からも 25 km の所にあるため、その寄り道として訪れる可能性は十分に考えられる。

ホルチン左翼後旗における複合型経営による観光地として成長の条件とは、牧畜業はもちろんのことながら、農業と林業の複合も不可欠である。ホルスタイ村は、今までの生活習慣からしても、それなりの基盤が出来ており、問題はどのように実行するかである。それに、最大の問題としている資金問題も、村民がある程度の投資をすれば、村が管理しているこれまでの政府からの土地徴用での補償金と合わせて、効率的に活用することで「モンゴル村」への第一歩も十分に踏み出すことができると展望する。

8.4 ナムジラ村における複合型経営の未来ビジョン

ナムジラ村は、ホルチン左翼後旗のハイソガイ蘇木の管轄にあり、旗政府が駐在するガンジガからは約 40 km のところにある。村の南、5 km 離れたところで省道 305 号線が通っており、そこまでの道は、砂道であるが、舗装道路から 5 km のところにあるというのは比較的の良い立地条件のため、他の交通不便な村に比べて、町へ入るためには車で 1 時間ぐらいの道のりになる。その他、バス¹⁶⁷も 1 日一度来るが、雪や雨の季節になると連日運休するケースが多い。

今回のナムジラ村の調査は、村の会計士と知人からの聞き込みによる調査となるため、ホルスタイ村ほど詳しく調査できなかったが、全体の状況を含めて分析する。

村には、約百世帯 300 人余りの人口が暮らしおり、主に農業と牧畜業の兼営を中心にした「半牧半農型」の集落である。農地と牧草地、林地などが比較的バランスを保った村でもあるが、牧草地の砂漠化問題が村の一番の悩みである。

8.4.1 ナムジラ村の近年の変化

① 過疎化現象

近年中国では、農村の過疎化が進んでいる。その原因は、出稼ぎや小学校などの放棄の状況が挙げられる。ナムジラ村も例外ではない。2008 年までの毎年出稼ぎ人数は村民の 2 割近くだった。2009 年以降は、出稼ぎ人数が徐々に減る傾向であるが、依然

¹⁶⁷ バスは、ガンジガ鎮とアグラ旅行区を結ぶルートでのもので、ナムジラ村は経由地となるのである。近年の田舎などでも車が普及しつつあるため、バスに乗る人は非常に少なくなっているのが現状である。

として多いようである。小学校の放棄とは、少子化によるものであり、ほとんどの農村でも一人っ子の家族が増え、子供の将来のため祖母祖父が孫を連れ、町に家を借りて、町の学校に通わせるようになったからである。実は、中国では少数民族が2人っ子でもよいが、多くの家族が将来に不安を感じ、1人しか産まないのが現状である。それに、晩婚の現象も現れているため、農村でも人口の増加が多くないのである。ホルチン左翼後旗では95%以上の村が小学校を所有しない。これは、中国全土で見られる共通の現象でもある¹⁶⁸。

② 農業化現象

ナムジラ村は、半牧半農の兼営という経営方式でもあるが、2005年以降は農業への依存が増えてきた。牧草地の砂漠化と放牧禁止の政策が主な原因である。それに、農作物の価格の上昇と近年の雨量の増加から豊作になるのも一つの原因とみられる。また、政府からの農家への補助金や農業機械の普及が多くの農牧民にとって、家畜を世話するより農業が楽にできるようになったのも大きな原因であろう。こうして、村民は牧草地を開墾し、畑にするようになってきたのである。

その他、町を離れた村々における家畜の優位性がなくなった大きな原因として、蘇木、鎮、郷駐在地などに設置されていた政府関連の「乳製品取引場」¹⁶⁹が廃棄されたことが挙げられる。20年前までは、村民の作ったバター、チーズ、牛乳などが乳製品取引場で販売できていた。その後、自由経済の流れにより乳製品取引場が機能を失い徐々に消えていき、農牧民にとっては、大きな収入源が失われたこととなった。最近になって、交通インフラが整備され、便利になり、直接町まで販売しに行く村民も多くいる。また、町にも乳製品商店が並ぶようになり、乳製品市場の未来は非常に明るいものとみられる。

しかし、一度失われたものを取り戻すには大きな難問が立ちはだかる。このまま状態なら、村全体が、牛乳、乳製品が作れるという時代はもう戻らないだろう。なぜなら、技術面、コスト面でも経済的優位性がない限り、復活不可能に違いないからである。

一方、村の会計士の話によると最近の5年間、トウモロコシの収穫だけが5万kg以上の世帯が75%を占めており、確かにトウモロコシは、主要な農作物でもあるが、その他の穀物の収入でも何万元を超える世帯もかなりいるようである¹⁷⁰。10何年前は、一生稼げないと思っていたお金が2-3年でできるようになったのである。家畜の数は、総数的に年々減る一方だが、市場では、畜肉価格が上昇しつつある。しかしながら、村民の

¹⁶⁸ 町の学校などの学習施設の条件や教員のレベルが田舎よりはるかに良いため、多くの田舎の子供が町の幼稚園・小学校などに行くようになっている。そのため町の学校では、戸籍や住所の差別化をするなどして制限しているのが現状である。

¹⁶⁹ 乳製品取引場とは、蘇木、鎮、郷などの地方政府が管理して行っていたものであり、主に、牧畜業の産物に対するの買収・販売を行うところである。90年代前半まで、存在していたが、現在は設置されていない。

¹⁷⁰ トウモロコシは、最近3年の状況で1kg=1.7-2.0元の値段で自由取引されている。ですので、5万kg収穫した農家は、85,000-100,000元の粗利益となる。

家畜離れが相次いでいる。

こうして、農民の生活にゆとりが出るにつれて、人々の消費も活発になり、農作業季節が終わると一冬の間、町を遊び歩く人も稀ではなくなってきた。したがって、春先の耕作の時期にもなると消費し過ぎによって、お金がなくなり、借金をするケースも多々ある。

8.4.2 「複合型経営」の未来構造

ナムジラ村は、現在農業を主業に牧畜業を副業としている。牧畜業が完全廃止にならない限り、村の未来は非常に明るいものであると信じている。なぜなら、村民は、経済的な優位性と作業負担の軽さを選び、農業を中心にしているが、牧畜業を本心から嫌がっている人は一人もいない。それに、目の前の利益を重んじていることから未来への展望がない。正に、「モンゴル語は余り必要がないので、漢語の学校に子供を行かせた」という遠い未来を考えない親達のように、民族のアイデンティティが欠けているしかに見えない。つまり、民族の発展のため、民族の文化を保ちながら、持続可能な発展を考えなければならないという問題がある。

まずは、人々の思想問題、いわゆる教育が必要である（9章で詳しく論じる）。次は、原動力を発揮させる問題、いわゆる民族のアイデンティティの為に敢えて楽を選ばない。または、実行力の問題、プランを立てるだけでなく、実行するための自覚を持つことが鍵である。

以上をふまえて、筆者が提案するのは、「複合型経営」の導入である。ナムジラ村にとって、生態系を保持しながら持続可能が実現できるのは、次の点であると考察する。

1) 農林牧畜業の「三位一体化」である。

牧畜業の再生拡大を行いながら農地の決定を実行させ、砂地は植林にする。したがって、「過剰開墾」や「無計画開墾」を阻止し、「砂漠防止」を図る。

2) 観光業への参入である。

大きな湖があるところには、観光施設などを設け、ナーダム祭やオボー祭などを行い、民族文化の継承や観光客の誘致を狙う。

3) 新型工業の構築である。

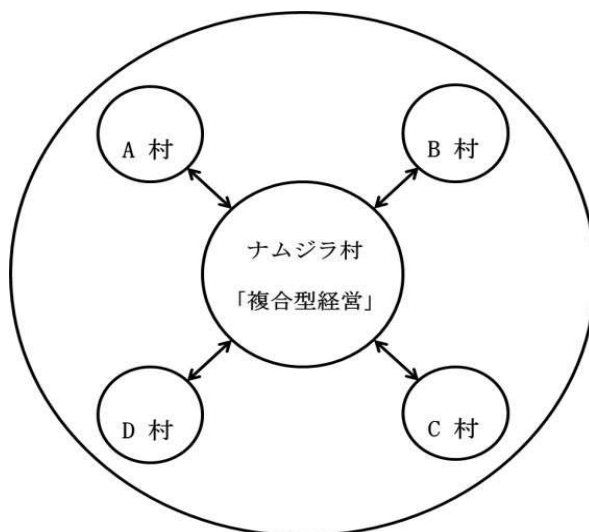
ある程度のゆとりが見えたところで、家畜の飼育管理をレベルアップさせ、牛（乳牛・肉牛）や羊・山羊などの専用飼育施設を建設し、畜産物の付加価値を図り、製品化・商品化・ブランド化の戦略を行う。

4) 地域経済圏の中心にする。

以上の3点の一つの形となり、ある程度の規模に達したら、周囲の村を含む一つの経済圏を形成すれば、ナムジラ村その中心地となっていくのであろう（図表 8-6）。こうした小さな経済圏が数多く誕生し、お互いにつながりあっていけば、内モンゴル全体へと波及し、地域経済圏の発展につながっていくものと展望する。したがって、一般

地域住民の生活にも直接的な経済効果をもたらされるという期待性は、非常に高いと考察する。

図表 8-6 ナムジラ村を中心にした地域経済圏のイメージ



注：筆者作成

8.5 おわりに

中国では、改革開放以来都市化が進み、毎年各レベルの都市が誕生している。西部大開発が実行されて以来、内モンゴルでも都市化が速やかに進んでいる。その中で、ホルスタイ村のように、町に呑み込まれ「都市化」されるケースは、ごく普通のことである。

やがて、ガンジガ鎮も市へと昇格するに違いない。旗政府の指導で、企業誘致や地域開発などのプロジェクトが積極的に行われている中、町の光景はみるみるうちに変貌してきている。ガンジガ鎮が市に昇格して、ホルスタイ村を囲んだとしても、筆者の提案通りに発展できるとすれば、近未来では市の中心に村があるという「市の中の村」としても珍しい光景になるに違いない。こうして、地域経済圏は、外部的発展と内部的発展が調和して進むことにより、拡大発展していくのである。

町と地域の発達に伴い、同じ地域経済圏にあるナムジラ村のような農村にも刺激を与えることになる。したがって、農村地域の経済発展が促進され、農牧民たちも余裕を持ち、持続的な生活スタイルを保つことができるのである。

しかし、一方的に発展を進むよりも、計画を立てて、より安全で、より安心な生活を送るようにしなければならない。経済の成長とは、高層ビルや自動車数、及び単なるGDPで決まるものではなく、各地域の生活水準の上昇と生態系のバランスを図ることも

欠かしてはならない。

内モンゴルの1人当たりGDP(64,319元/2012年)が年1万ドルを突破したとしても、それは全体の平均的現象に過ぎず、住民1人当たりの収入を表すものではない。なぜなら、内モンゴルは人口が少ない中、国や政府が多く産業・企業を管理しているために、普通の民間人・農牧民にとって直接的な富をもたらされるものが少ないからである。

内モンゴル大学経済管理学院の趙海東教授は、「1人当たりの収入」に注目して、「内モンゴル統計年鑑」のデータによると2012年の内モンゴル全体における町の住民の平均収入が23,150元、農牧民の平均収入が7,611元であり、それぞれ、1人当たりGDPの36%と12%に過ぎないと指摘している¹⁷¹。内モンゴルの1人当たりのGDPは、実際の自治区住民の収入に直接的に結びついていないという現状が浮かび上がる。

また、1人当たりの平均収入においても、町と田舎は3対1になっており、内モンゴル内における地域間格差は、非常に大きな問題である。そのため、内モンゴルが地域に根ざした発展を遂げるには、田舎・地方などの経済の発展を促進しなければならない。

つまり、内モンゴルの全体地域の発展のためには、まち興しや村興しなどを通して小規模の地域経済圏を多く作り上げていくという、「地域づくり」の戦略が極めて必要になってくる。

¹⁷¹ 鳳凰網・財經HPより(<http://finance.ifeng.com/news/region/20130129/7617734.shtml>)。(2014.2.6)

9章 内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方

9.1 はじめに

これまでは、内モンゴルにおける持続可能な産業経営について、「ものづくり」や「地域づくり」の視点をふまえながら様々な角度から取り上げた。「ものづくり」では、農林畜産物や「新型工業」による加工、「ブランド構築」の重要性などを要点に述べ、「地域づくり」では、村単位での「複合型経営」「草原産業経営」による地域おこしなどをそれぞれ論じた。

しかし、「ものづくり」は、ものづくりの技を持つ「職人」により成り立ち、「地域づくり」は、それを担う地方行政の職員や地域リーダー、職人、住民など「地域住民」により成り立つものである。すべての活動の基本となるのが、担い手である「人」ということである。つまり、「地域づくり」と「ものづくり」は深くつながり、「人づくり」をなくして、持続可能な地域発展は実現不可能である。

そのため、本章では、政策的な視点から、まず内モンゴルにおける破壊型地域開発の悪循環とその歴史的経緯に目を向ける。

それをふまえ、持続可能な「ものづくり」「人づくり」の重要性とそのあり方を対峙させる。そこで、注目するのは、持続可能な地域づくりを担う「人づくり」の鍵となる「地域住民の協働」である。地域住民の協働は、内発的地域発展におけるもっとも基本となるポイントである。しかも、内モンゴルの地域では持続可能に繋がるハードの面での条件がある程度揃ったとしても、ソフトの面である地域住民による協働志向と、その協働が必要不可欠であるからだ。

また、民族や地域の格差を縮めるための「政府による援助政策」へ働きかけるとともに、持続可能な地域発展の更なる未来志向として、地域住民の域外交流による「グローバル化」にも視野を広げる。民族や地域の格差を縮めるには、地域住民だけの努力では実現不可能であり、政府によるサポートを欠いてはならないからである。

以上をふまえて本章では、内モンゴルにおける持続可能な地域づくりの重要政策のあり方を示しておく。

9.2 過放牧・過剰開墾の悪循環にみる破壊型地域開発政策

9.2.1 改革開放後の農業・農村政策—その根幹をなす生産請負制

これまで、内モンゴルにおける持続可能な地域づくりについて、中心産業となる農林牧畜業が直面している様々な問題を分析してきた。そのなか、最も深刻な問題とされて

いるのは、牧畜業と農業における「過放牧」「過剰開墾」などの問題と、それに伴う砂漠化問題である。

しかし、「過放牧」「過剰開墾」の大きな転換点は、やはり改革開放後の生産性を促進するために行われた農業・農村政策の「生産請負制」にさかのぼる。確かに、「生産請負制」によって生産性が促進され、生活レベルが向上したのは事実であるが、1章でも論じたようにこの「生産請負制」は内モンゴル地域に決して最適した政策ではなかった。

むしろ、この政策によって生じた過放牧・過剰開墾の悪循環、及び深刻な砂漠化問題などにより、数千年の受け継がれてきた伝統の良さないし、その持続性が失われるなど、大きな変化が起きている。つまり、内モンゴル地域にとっては、「破壊型地域開発政策」になってしまったといえる。

9.2.2 過放牧の原因

「過放牧」に直接関係する原因は、牧畜頭数の増加と牧草地の縮小・砂漠化である。すなわち、牧草地の大きさ、牧草の豊かさによって牧畜が生産されるという相乗効果のことであり、そのため、牧草地を確保するのが極めて必要である。

牧草地の確保とは、あくまでも牧畜を適正的に放牧できるようにするために、牧草地の「休止期間」と「生産期間」を設けることである。これは、遊牧社会ではもちろんのことながら、改革開放以前の協働社会でも少なくとも現在よりバランスが取れていたとみられる。しかし、改革開放後の農業・農村政策の「生産請負制」が実施されて以来、牧畜管理の分散化と牧草地の分配によって、牧草地の「休止期間」が失われ、年中「生産期間」となってしまったのである¹⁷²（図表 9-1）。

図表 9-1 牧草地利用の過去と現在のイメージ



注：筆者作成（左/過去、右/現在）

図表 9-1 を見ると、同じ大きさの牧草地であっても、「過去」と「現在」では全く異なる様相がみられる。過去においては、休止期間と生産期間は一定の節度が保たれていた。しかし、現在は、生産請負制による「牧草地分配」によって牧草地が縮小され、牧畜管理の分散化が管理コストと人手雇用の増加を余儀なくさせている。こうしたコスト

¹⁷² 前掲書 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯』（1）（1-3 頁）。

増加分、及び各種税費などの費用を稼ぐには、更なる牧畜頭数の増加を図らなければならない。その結果、限りある牧草地と牧畜頭数のバランスが更に崩れ、牧草地の退化が進み、やがて「砂漠化」してしまうという悪循環が起きているのである¹⁷³。

それに、農業における生産性重視の「過剰開墾」が、牧草地にまで及んでしまったのも、原因の一つである。

9.2.3 過放牧と過剰開墾の矛盾

「過剰開墾」に直接関係する原因は、農地の拡大である。改革開放後、3農問題の真っ先に行われたのは農業の「生産請負制」である。人々の積極性を促し、生産性を向上させるのがその狙いであった。確かに、ある程度その狙い通りに人々の積極性が図られ、生産性も向上した。

しかし、経済効果の良い生産性や税収などが重視されたものの、生態環境への悪影響が軽視された。その結果地域住民の負担が大きくなり、その負担を経験するため、更に農地の拡大が進められ、結局「過剰開墾」へと走ったのである。後に、30年契約を基本とした「生産請負制」の強化が行われ、「過剰開墾の抑制」と「農地の保護・改善」を図ることにした。

全国的に考えてみれば、かなりの効果があったと思われるが、牧畜業が中心となっていた内モンゴル地域では、牧畜業と農業の矛盾が生じた。30年も同じ場所で農作を続けるということが多くの住民の心を揺るがし、土質の良い牧草地まで柵で囲み、自分の契約農地にしてしまった。

それまで、毎年分配していた実際の農地を放棄するなどの現象が各地で起きた。放棄された農地は、自然に土壌の蘇る力が失われ、荒れ果てた砂漠になってしまったケースも多々あった。

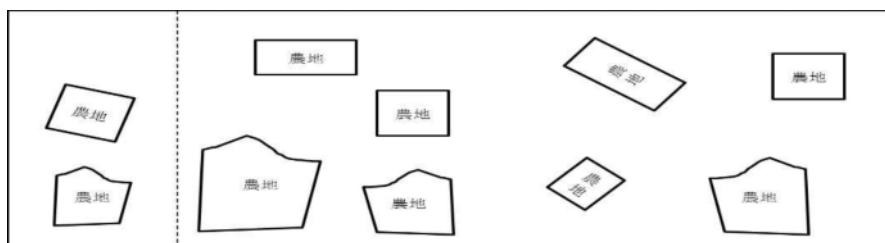
従来は、牧草地と農地を部分分けして、共同で利用していたが、生産性を図るために個人個人の利益を重視するように牧草地、農地に関係なく点々とした契約農地が現れたのである。そのため、土質の良くない砂地などが牧草地として残るという本末転倒の現状となった¹⁷⁴（図表9-2）。

それに、契約農地を柵で囲むということで、実際の契約の農地面積の数倍にすることも起きるなど、牧草地の更なる縮小を促してしまったのも事実である。一方、柵の中であれば、いくらでも農地の拡大開墾ができた。この一連の農地拡大が行われたことにより、牧草地が宿小されていき、牧畜頭数の増加もあったため、わずか数年で、牧草地の砂漠化が更に深刻化してしまった。これが「過放牧」とされ、草原産業である牧畜業に対して皮肉なことに「放牧禁止」の政策まで実施され、禁止されている牧畜の放牧を夜間にこっそり行っているケースも見受けられる。

¹⁷³ 前掲書 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯』（1）（3-5頁）。

¹⁷⁴ 筆者の自らの経験や調査による。

図表 9-2 牧草地と契約農地のイメージ



注：筆者作成（点線は従来の農地と牧草地の境線/面積が小さいほうが農地）

このような破壊的な地域開発政策を根幹から解決しなければ、内モンゴルにおける持続可能な地域づくりは実現不可能である。

9.3 持続可能な「地域づくり」政策の視点

破壊的な地域開発の経緯と現状を見据え、そこからの脱却を図る「地域づくり」には、その地域に適した「ものづくり」と「人づくり」が基礎条件である。そのため、内モンゴル地域でも内モンゴル特有の「ものづくり」と「人づくり」が必要となる。

経済が急速に発展する中国では、産業や企業などに高度な生産技術が求められる時代に突入してきている。かつてのスピードやコストが重視されていた時代が、今日では品質や性能も重視されるようになってきた。内モンゴルも例外ではない。これは日本における「ものづくり」という言葉に総じて近いものと考えられる。

9.3.1 農業と工業にまたがる「ものづくり」の包括性・融合性

「持続可能な地域づくり」には、その地域に適した、地域特有の「ものづくり」が極めて必要である。

十名直喜（2012年）によると、「ものづくりとは、人間生活に有用な、秩序と形あるものをつくり出すことで、何をつくるかを構想設計し、形ある（すなわち有形の）「もの」に具体化する営みである」と定義している。また、伝統的な「ものづくり（物作り）」とは、大地を耕す「農作」を意味しており、そこでの「もの」とは農産物をさしていた」と指摘をし、農業と工業にまたがり両者を融合する「ものづくり」のあり方を提示している¹⁷⁵。正に、内モンゴルではこのような「ものづくり」が求められている。

すなわち、内モンゴルにおける「ものづくり」とは、草原住民の伝統的な生活習慣（生態系とのバランスのとれた産業経営）を尊重し、それを基礎にした産業経営の創意的な発展である。農林牧畜業を軸に、その他産業（観光業、新型工業）と有機的に組み合わせ

¹⁷⁵ 十名直喜（2012年）『ひと・まち・ものづくりの経済学』法律文化社（57頁）。

せ、システム的につなげていく営みである。つまり、農業と工業にまたがり両者を融合させる「ものづくり」と、それを活かした観光の展開である。

しかし、その「具体化、システム化の営み」を作り上げるには、なくてはならない要素がある。それは、それを担う人材の育成、いわゆる「人づくり」である。

9.3.2 地域に根ざし伝統を活かした「人づくり」

前述のように「持続可能な地域づくり」には、その地域に適した「ものづくり」と「人づくり」が必要不可欠である。

すなわち、一般論としては「地域づくり」にしても「ものづくり」にしても、それを築きあげる人材によって成り立つものであり、そのための人材育成、いわゆる「人づくり」が最も重要であるということである。

しかし、内モンゴルにおける「人づくり」とは、単なる人材育成ではなく、草原住民が協働して、草原を愛し、故郷を愛し、牧畜を愛し、絶えず自らを磨き、未来に向かって希望と夢を抱きながら、それを実現させようとする新しい自分への構築である。

内モンゴルでは、昔から草原を愛し、故郷を愛し、牧畜を愛しながら共助・共存して、集団的協働の地域社会を築いてきた伝統的な歴史が知られている。ところが、近代化によってその伝統的な生活習慣が失われた。

特に、改革開放後の「生産請負制」や「土地利用」の問題がもたらした社会的変化、個人主義への拘りが顕著にみられる。確かに、現代的生活の恩恵にはある程度恵まれたものの、その反面、民族文化や伝統習慣の軽視、農村コミュニティの役割の低下、更には生態環境が破壊されるなどの大きな犠牲が払われた。

それに、共有していた学校や病院など、日常生活に最低限の必要とされる公共施設も合併や廃止にされ、住まいより遠くなるなど、便利になった現代社会での不便さを余儀なくされてしまっているのも事実である¹⁷⁶。

こうした状況を打破して、自らの伝統文化と生態系とのバランスのとれた生活を実現させるには、何より上記のような地域に根ざし伝統を活かした「人づくり」が重要である。また、それを基礎にした持続可能な地域づくりへの「地域住民の協働」も極めて必要である。

9.4 持続可能な地域発展の鍵「住民の協働」

昔から内モンゴル地域では、協働の社会が成り立ちながら持続性が保たれてきた。これからの持続可能な地域づくりも、伝統の良さを再生し、現代的に活かすという視点が求められている。その鍵を握るのが、「住民の協働」に他ならない。

¹⁷⁶ 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯（1）－警惕新名義下的農耕拡張－』北京科学技術出版社（13-15頁）。

9.4.1 地域住民による協働志向

内モンゴルの地域構造からみれば、都市部の住民を除けば、ほぼ 90%以上が牧畜業や農業などに携わっており、しかもモンゴル民族をはじめとする少数民族が中心である。そのため、地域住民による「地域づくり」というのは、やはり農業や牧畜業、林業などの 1 次産業の活性化が最も重要なポイントとなる。

筆者の実証調査や分析の結果によると、そのためのハード的条件はそれなりに揃っているが、不足なのはソフト的条件となる地域住民による「協働」の問題である。

すなわち、「生態系を守り、環境破壊を抑制し、持続可能な地域づくりに取り組もう」というお互いの協働志向とその実行が必要不可欠である。

なぜなら、近年の経済成長により、地域住民にもある程度のゆとりが見られるものの、必ずしも現状維持が確保できるという状態ではない。むしろ、貧富の格差が激しくなり、富裕層のような生活に憧れる人が増えるようになった。そのため、農村地域でも街にマンションを購入したり、車を買ったりする住民も増えつつある。

しかし、それなりの経済的余裕があるなら良いが、自分の使用農地や牧草地、林地を売ってしまう者が大半を占めており、必要以上のゆとり・贅沢を求めているのも事実である。そうした無計画な行動が要因となり、マンションや車のある生活が手に入ったものの、そのゆとり・贅沢のある生活を維持できる収入がないため、再びマンションや車などを売ったりすることもかなり起きている。

それにしても、一度売ってしまった農地や牧草地、林地は取り戻せないため、全てを失ってしまったというケースもよく聞かれる。

すなわち、目の先の利益や欲望に捕われてしまい、自分の農地や牧草地、林地などを活用し、地域づくりに取り組み、持続可能な地域づくりを図ろうという考えがないのが問題である。それに、自らの地域、生態系を守りながら、こつこつと確実に「地域づくり」に取り組んでいけば、近い将来は別荘も造られる余裕が可能であるという将来への考えも乏しい。更に、日本人のような「何かをやったら、必ずやり通す」という精神のコンセプトが非常に低い。

これらを根幹から改善し、地域住民の協働による持続可能な地域づくりに活用させるのが最も重要なポイントであり、そのための新たな政策が必要である。

9.4.2 持続可能な地域づくりへの新たな政策

本章では、地域づくりの重要なポイントとして、「人づくり」「ものづくり」を取り上げながら、持続可能な地域づくりには地域住民による協働が最も基本であると述べてきた。それに、協働の動機づけとして地域住民が最も自ら直面している「過放牧」や「過剰開墾」の問題についても原因分析を行った。

そのため、これからの内モンゴル地域における草原産業の持続性・生産性を、生態系

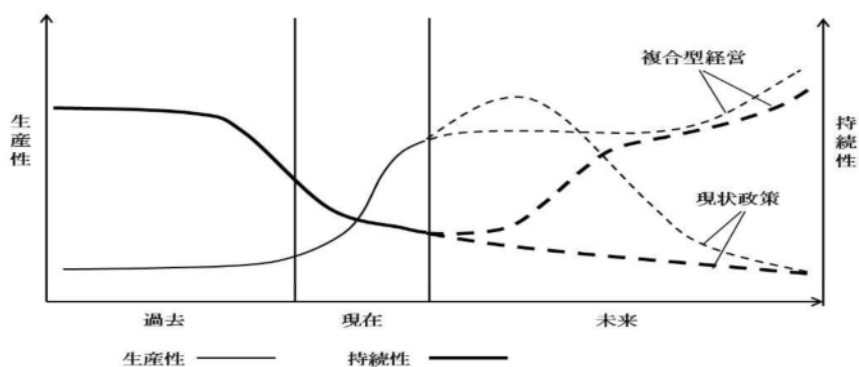
とのバランスを図りながら促進するには、必ずしも利益重視、生態軽視の「生産請負制」ではない。むしろ、筆者がこれまで提案してきた農林牧畜業・新型工業・観光業の複合、いわゆる 6 次産業化による持続可能な地域づくりこそが生態系とのバランスのとれた農業・農村の新たな政策であるといえる。

確かに、内モンゴル地域では、過去にも協働によって地域社会が成り立っていた数千年の長い歴史があった。そこでは、生産性が現在に比べてはるかに低かったが、生態系とのバランスのとれた持続性のある社会だったといえる。しかし、近代化・産業化によって各産業分野における生産性が向上し、著しい発展を成し遂げたが、その代わりに払われた伝統文化の喪失、生態環境の破壊など、犠牲は非常に大きかった。

今後も現状の「破壊型地域開発政策」の発展戦略を維持しながら持続発展を図るというのは、極めて不可能である。すなわち、持続可能な地域づくりを実現していくには、過去による「協働精神」の再建と、現在の「人づくり・ものづくり」の活用と、未来に向けての「複合型経営」いわゆる 6 次産業化の構築が最も必要である。

上述の現状・実証分析や論理をまとめてイメージ図に表わすと図表 9-3 のようになる。

図表 9-3 協働による持続可能な地域づくりのイメージ図



注：筆者作成

図表 9-3 のイメージ図を見ても分かるように、これからの地域発展は、現在のままの政策でいけば、しばらくは発展し続くかもしれないが、未来では過去の水準よりも低くなる可能性は非常に大きいとみられる。しかし、現在の発展水準を基礎に新たな政策「複合型経営」を打ち出していけば、しばらくはそれほどの発展が見込まれないかもしれないが、未来には更に発展した地域社会になっていくと展望する。

もっと具体的にいえば、過去の伝統の良さには、生産性が低かったが、持続性が高かった。現在の発展水準では、生産性が高いが、持続性が低い。未来では、このような矛盾を解決し、持続性・生産性をともに両立させていくことが大切である。

すなわち、現在の良さ（発展水準、高生産性など）を基礎とし、過去の伝統の良さ（協

働による牧草地・農地のバランスよく使用)を有機的に複合させ、更に新たな付加価値をプラスしていく政策(農林牧畜業を軸にした複合型経営)を生み出すということである。

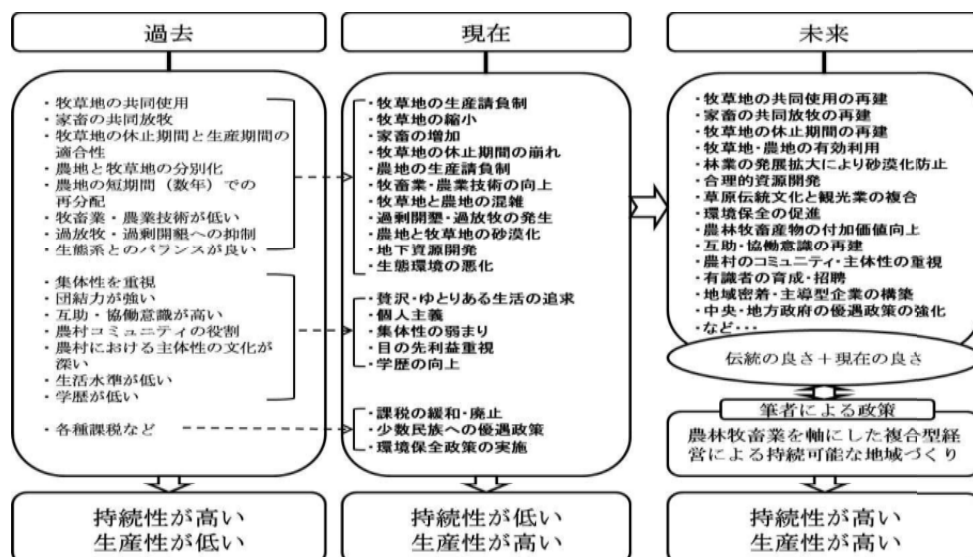
過去は、協働によって牧草地の休止期間・生産期間を設けた共同使用、牧畜の共同放牧、及び牧草地と農地の分別化によって生態系とのバランスが図られていた。生産性は低かったものの、持続性は現在よりはるかに高かったといえる。もちろんこの過程では、農村コミュニティの役割や農村における主体性の文化など、地域住民による協働が不可欠であった。

しかし、現代化してきたなか、産業の高生産性への重視が強まり、伝統的な良さが無視されるようになってきた。したがって、牧草地・農地の生産請負制、及び地下資源開発などの政策が実施された。

確かに、高生産性が促されたものの、過剰開墾・過放牧・砂漠化など、環境破壊の問題などを深刻化してしまった。そのため、中央・地方政府も3農問題における様々な政策(課税の緩和・廃止、優遇支援政策など)を打ち出し、少数民族への支援や環境保全などへの対策を図っている。すなわち、内モンゴル地域におけるこれからの持続可能な地域づくりには、現在の良さを基礎にし、伝統の良さを有機的に複合させ、持続性・生産性のある地域づくりの新たな政策が必要である。

それは、正に筆者が提案している「農林牧畜業を軸にした複合型経営による持続可能な地域づくり」である(図表9-4)。

図表9-4 持続性・生産性両立の地域づくり図



注：筆者作成

9.4.3 持続可能な地域づくりへのロードマップ

上述の地域住民の協働による「農林牧畜業を軸にした複合型経営による持続可能な地域づくり」を実現するには、村単位の規模で行うのが最も成功しやすくなると思われる。

すなわち、村を1つの組織とみなし、小規模であるため、組織としても管理しやすく、村全員が知り合い（家族・親族構成など）でもあることで、1つの目標へ導きやすいメリットがあるからだ。いわゆる「村おこし」のことであり、そのための綿密なロードマップが必要である。

山下祐介（2012）は、地方（農村地域）について、「地方にはまだ、人々が集い何かを生み出す主体性の文化があり、過疎・少子高齢化によってその文化の力が多少は削がれているものの、全く失われているわけではない。かつて民俗学者や社会学者が古い文化・古い社会を山村に分け入って探したように、今や条件不利の地域こそ、そうした文化が残されている」と論じており、「集落再生には、やはり集落の人々自身が主体的に取り組む必要がある」と指摘している¹⁷⁷。正に、前述の「地域住民の協働」に他ならない。

そこで、村単位の地域づくり、及び内モンゴルにおける複合型経営による持続可能な産業経営・地域発展のロードマップを、「人づくり」を基礎にして、「ものづくり」を中心に「初期」「成長発展期」「安定持続発展期」の3段階に考えてみよう（図表9-5）。

1> 初期

初期段階では、まずは、村単位での組織構成に向けて、地域住民の協働志向を構築させる。それを基礎に「地域づくり」の信念を持ったリーダー（キーパーソン）を選び、それに伴うチームワーク（人材）を構築させ、村単位での「地域づくり組織」として執行させる。そして、農林牧畜業の「三位一体化」の政策を打ち出し、「過放牧」「過剰開墾」の問題とそれに伴う「砂漠化」問題を根本から解決していく。また、観光業との有機的なつながりも図ると同時に更なる発展を目指すための「新型工業」の構築に向けても様々な準備活動を行う。

設備投資など資金面では、村にある既存の牧草地や農地、林地、及び畜舎、機械設備などを最大限に活かし、必要な範囲に応じて村民に投資してもらう。

また、「余剰な労働期間」¹⁷⁸を最大限に利用するために、地域住民による「人材育成」も更に強化していき、砂漠化防止活動（植林など）の強化や多角化事業への展開を図る。

¹⁷⁷ 山下祐介著（2012）『限界集落の真実—過疎の村は消えるか？』ちくま新書（238-240頁）。

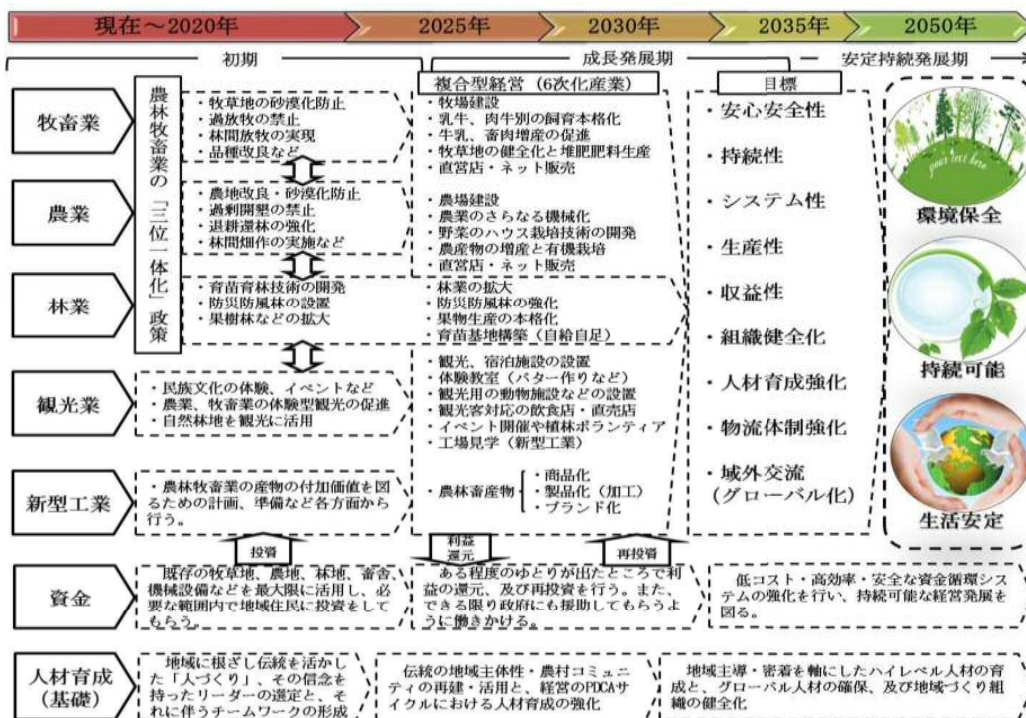
¹⁷⁸ 現在の地域住民には、もう一つの大きな活用ポイントがある。それは余剰な労働力であり、うまく活用する必要がある。確かに、近年の農業機械の普及などによって、農作業は昔と比べてはるかに簡単になってきており、所要労働期間も非常に短縮されている。そのため、多くの住民に余剰の時間ができたのである。しかも、冬になるとほとんど仕事がなく、春の農作業開始を待つのみとした状況にある。

2> 成長発展期

成長発展期の段階になると人材育成もある程度出来上がり、ハイレベルの人材も確保できるようになるとみられる。また、経営のPDCAサイクルの強化によって、いわゆる農林牧畜業・新型工業・観光業による複合型経営（6次産業化）が成立できるのである。そのなか、新型工業の構築によって、農林畜産物の「商・製品化、ブランド化」などの付加価値アップが図られる。また、直営店やネット販売も行うことで、更なる活性化が期待できる。観光面でも牧畜業・農業・林業の体験型観光や工場見学などが実施されるようになり、観光業による収益も十分考えられる。したがって、村民にも利益が還元され、再投資も可能となる。そして、この段階では、可能な限り政府に援助してもらいように働きかける。政府からの援助とは、単なる資金面ではなく、住民協働の政策への支持、サポートも大きなポイントとなるのである。

一方、この成長発展期の段階には、地域づくり組織として最も重要なのは目指す目標である。まず第1に、生産物とサービスの安心安全性の向上と経営の持続性を図ること。第2は、各産業と企業の優れたシステム性を実現し、産業の生産性アップを図りながら収益性を向上させること。第3は、企業としての組織健全化と人材育成強化を図ること。第4は、物流体制の強化と更なる発展を目指す住民主導の域外交流による「グローバル化」を図ることである。

図表 9-5 複合型経営による持続可能な産業経営のロードマップ



注：筆者作成

3> 安定持続発展期

安定持続発展期の段階に入るのは、スタートから約 20 年間かかる予測であり、徐々に安定化していくように企業組織や産業構成の合理化を図りながら安定性と持続性を実現していく。したがって、その結果として環境の保全や産業経営の持続可能、及び社会生活の安定が長期的に図れるということである。

このロードマップのように「地域づくり」を構築していくには、上述の民主的な形での「協働」が求められている。すなわち、村全員が一丸となって自らその「協働」の信念を貫いていけば、近未来では、『里山資本主義』のような「マネーに依存しない」「何も無いとは、何でもやれる可能性がある」という積極的で理想のある持続可能な安定化した地域社会になっていくと考察する¹⁷⁹。

9.5 政府による援助政策への働きかけ

上記のロードマップでは、「成長発展期」において、「可能な限り政府に援助をしてもらうように働きかける」と論じた。もちろん、この援助とは単なる資金面での援助ではなく、少数民族への優遇政策、地域住民による協働への支持、及びその他様々なサポートのことである。なぜなら、内モンゴルは、近年最も経済成長が速かった地域でありながら、最も都市部と農村部の格差が生じた地域である。更に、モンゴル民族をはじめとする少数民族のほとんどが農村部に住んでいるため、漢民族と少数民族の格差ともいえる。

9.5.1 1人当たり GDP と都市・農村部住民の平均収入の格差

徐一睿（2014）によれば、中国における地方地域内の財政収入格差は 2000 年代に入ってから拡大し、2006 年の農業税廃止以降は縮小傾向にあると指摘している¹⁸⁰。

確かに、中国の全体的に見れば、縮小傾向にあるかもしれないが、地域内の格差が最も表れているのは都市部と農村部の格差であり、経済（GDP）、教育、医療などの様々な面で表れていると思われる。

ここでは、最もはっきりとわかる 1 人当たり GDP と都市（町）・農村部住民の平均収入の格差から見てみよう。

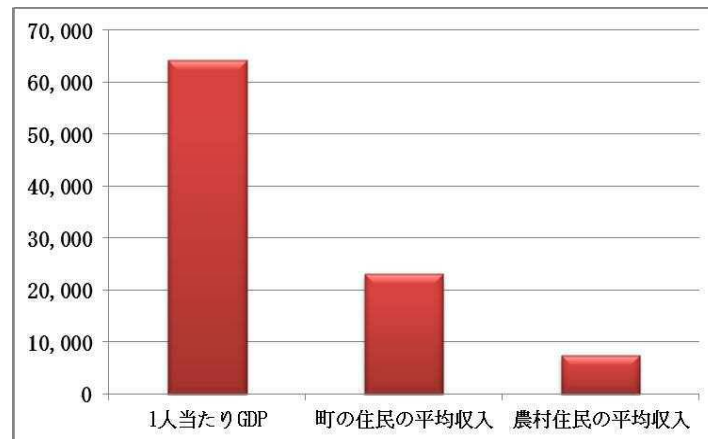
2012 年のデータによれば、内モンゴルは 1 人当たりの GDP が 64,319 元、既に発達地域の 1 つとして成長したとされている。しかし、同年の内モンゴル全体における町の住民の平均収入が 23,150 元（前年比 13.4%増）、農村住民（農牧民）の平均収入が 7,611

¹⁷⁹ 藻谷浩介著（2013）『里山資本主義』株式会社 KADOKAWA（54、117-120 頁）。

¹⁸⁰ 徐一睿著（2006）『中国の経済成長と土地・債務問題』慶応義塾大学出版社（75-101 頁）。

元（前年比 14.6%増）である（図表 9-6）¹⁸¹。計算してみれば、それぞれ 1 人当たり GDP の約 36%と 12%に過ぎなかった。

図表 9-6 内モンゴルの 1 人当たり GDP と町・農村住民の平均収入（元）



注：筆者作成

先進国では、実際の住民の収入が 1 人当たり GDP の 55%以上を占めているといわれているなか、中国では 4 割前後に過ぎない¹⁸²。その中でも内モンゴルは最も低いということがうかがわれる。

そのため、内モンゴルにおける 1 人当たりの GDP から 1 人当たりの収入へと大きなハードルを乗り越えなければならない。それに、町の住民と農牧民の平均収入も伸び率は農村部が上回っているものの、3 対 1 という格差は依然として大きい。

そのため、農村部・少数民族の地域に対して政府は徹底的な優遇政策を打ち出さなければならない。

9.5.2 現行「優遇政策」とその課題

確かに、近年中国政府は農業に対して、課税緩和・免除などの政策を徐々に打ち出しながら補助金（手当）などの政策も様々な面で実施している。

中国農業部のデータによると、2014 年の時点では、合計 50 項目の優遇政策が出されており、県、集体、農牧民個人単位など様々な形で行われている¹⁸³。

次は、筆者が自らの調査で分かった農牧民個人への直接的補助を含め、気になる政策について、いくつか取り上げて分析を行う。

¹⁸¹ 走進内蒙古 (<http://nmgzfgb.gov.cn/channel/zjnmng/col6648f.html>)。2014. 12. 9

¹⁸² 「人均 GDP1 万美元俱樂部的真相」(2014. 1. 3)

(<http://finance.sina.com.cn/china/dfjj/20140103/064117835143.shtml>)。(2014. 12. 11)

¹⁸³ 中国農資網 「2014 年 50 个国家農業補貼政策」(<http://www.zhongnong.com/News/1014435.html>)。(2014. 12. 16)

① 調査で分かった手当政策

i 農業機械更新手当

農業機械更新に関する手当とは、農家が使用している農業用のトラクター、刈り取り機などの更新に対して出される補助政策のことである。トラクターは馬力によって 500－11,000 元、刈り取り機は種類や作業能力によって 3,000-18,000 元で、手当は直接農牧民の口座に振り込まれるなどとなっている。

ii 牧畜（家畜）良種手当

牧畜良種手当とは、農牧民が飼育している家畜に対しての補助政策である。その中に明らかに示しているのは、良種の雌の豚（繁殖可能な）に対して 40 元/1 頭、乳牛（繁殖可能な）に対して品種によって 20-30 元/1 頭、肉牛（繁殖可能な）は 10 元/1 頭、良種の種羊は 800 元/1 頭、ヤク（毛の長い牛、主にチベット高原に生息する）の種牛は 2,000 元/1 頭で、直接対象者の口座に振り込まれるようになっている（ヤクに対しての手当では調査できなかったため、不明）。

iii 農村危険な家改造手当

農村危険な家改造手当とは、農村における土で作った家や壊れそうになっている家に対して改造させるための補助金のことである。これは中国の中・西部農村地域を中心に行われている政策である。地域や事情によって 6,500 元、7,500 元、9,000 元などの基準を分けて実施しており、これは、対象者に基準分の金額に相当する煉瓦が配分されるようになっている（筆者が調査した内モンゴルでは）。

② 気になる政策

iv 乳業振興支持のウマゴヤシ（牧草）発展政策

乳業振興の支持として、牧草発展の政策が出されているが、3,000 ムー（200ha）の大きい面積を基準とした牧草地建設に対しての補助政策である。これは金額的にも大きく、600 元/1 ムーの基準で、全部で 180 万元が一括で支給されるものである。栽培対象となる牧草はウマゴヤシで、干ばつに強く、年に 2-3 回刈り取りが可能だといわれている。

V 農業保険支持政策

農業保険支持政策とは、農業・植物栽培業（野菜ハウスなど）に関して保険に加入する際に補助する政策である。その内容は、中央財政は対中・西部地域に対して 40%、東部地域 35%、兵隊あるいは中央所有事業に関しては 65%の負担をすと指定しており、その中省級財政は少なくとも 25%を負担しなければならない。雌の豚（繁殖可能な）、肥育豚、乳牛に対して中央財政は、中・西部地域 50%、東部地域 40%、中央所有事業 80%と、指定しており、その中省財政は少なくとも 30%を負担しなければならない。（他省略）

VI 農村実用人財育成政策

2014 年では、人材訓練基地などを開き、専門家による講座、見学、経験交流などを通して、8,700 名の農村地方組織・農民專業合作の責任者を育成し、3,000 名の大学生村官¹⁸⁴を派遣した。その中から優秀な人材 50 名に対して 1 人 50,000 元の資金援助を行った。

確かに、昔は税金などの重苦しい目にあっていた農牧民にとって、現在の手当に関して金額はともかく、もらえるということ自体がうれしいこととなっている。しかし、これは 3 農問題において氷山の一角であり、根本からの解決にはならない。

上記①では、i、ii、iii は、村委員会の調査データや農牧民の申請によって、基準に達しているかどうか判断され、補助金が出されるようになっている。わりと、対象範囲内であればすべてがもらえているのが現状である。しかし、i と iii は毎年行われたりするものではなく、対象者も限定されている。ii は、ほとんどの農牧民が対象者になるが、種羊やヤク以外は 10-40 元というわずかな金額にもかかわらず、最も家畜頭数の多い普通の羊（ヤギ）は対象外であり、雌の豚は 1 つの農村に数頭しかいないのが現状である。

政府も数の少ない家畜に対して高めの手当てを出して、数の多い家畜に対しては、非常に少なく出したり、あるいは出さなかったりして、農牧民を上手くごまかしているにしか考えられない。そのため、結果として根本から改善していく政策にならず、税金のバラマキに終わっているとしかいえない。

また②では、一目瞭然に分かるように、iv の手当ては、3,000 ムーという面積、非常に限定された地域、及びある程度基礎条件のある企業などが対象になるようなものであり、一般住民のレベルでは実現不可能であることがわかる。実際に 4 章に取り上げたジュルフ旅行区で栽培しているのがその牧草で、そのような手当てを受けたものであるがそれは非常に特例に過ぎない。

V では、更に中央政府の思惑が表れており、ほとんどの農村・農家の保険意識が薄いなか、中央所有の事業に対する保険金額負担の割合が最も高く、地方に対しては低く設定されている。しかも、地方財政がその 3-4 割を分担するというあまりにも中央中心の政策であることが懐疑的である。

VI にある人材育成の政策もそれなりに実施しているように見えるが、実際の大学生村官とは、大学生の暫定就職率の向上、社会の安定を図るには多少効果的であるかもしれないが、本当の農村地域のキーパーソンになっている若者は、非常に稀であり、そのようなニュースや記事もほとんど見たことがない。筆者の知人で村官になった者が数人もいて、2 年間での成果を訪ねると、みな首を傾げて「お腹周りが太くなり、お酒に強く

¹⁸⁴ 大学生村官とは、3 農問題を解決のために 1995 年から試験的に江蘇省に始め、その後徐々に広がり、2009 年には「一村一名大学生」の計画が実行された。期間は、2 年間で主に村長などの役員の補佐として活躍する。

なっただけ」と話す者が多かった。本当の村官になった理由を聞くと、2年間の村官の履歴があると公務員試験や就活にキャリアのある者とみなされるメリットがあるからだという。

そのため、本当の農村のことを考えている若者（村官）が非常に少ないということがわかる。

9.5.3 政府による地域住民の協働へのサポート強化

都市部と農村部の格差、及び政府が実施する優遇政策の実態など、様々な面からみても、地域住民の協働を中心にした政策を施行しない限り、地域住民の生活を実質的に改善するには大きなハードルがあると思われる。

生源寺眞一（2011）は、日本農業の活路を探るには、「新たな共助・共存の仕組み」が必要であり、その中、「農村コミュニティの役割」を最も重要視すべきであると指摘している¹⁸⁵。

神門善久（2012）も、日本農業の「技能こそが生き残る道」と述べており、地域住民（農業職人）が持つ農業の技能を最も発揮すべきであると指摘している¹⁸⁶。

アジアの最先進国である日本の農業が低迷しているなか、両者の発想と提言は如何に重要であるかがうかがわれる。しかし、この両者の指摘は農業そのものの本質を取り上げており、日本だけではなく筆者が提案している内モンゴルにおける地域住民の協働による「持続可能な地域づくり」にも最も当てはまるのである。

すなわち、如何に地域住民のモチベーションを引き上げ、積極的に自然とのバランスのとれた地域づくりに取り組ませるかが大きなポイントである。

そのため、中央政府だけではなく、地方政府による地域住民の協働への情報提供や資金援助など様々な面でのサポートも非常に重要である。更に、地域における人材育成は、大学生村官の派遣のみならず、地域住民の中から有識者（農業職人、農村コミュニティ役員など）を選び、徹底的に地域づくりのリーダーとして育成していくべきである。

今まで、筆者が調査してきた複合型経営、及び地域づくりの中では、地域に根ざした発想を持つ有識者を中心にしたチームワークの結成が最も重要であり、それが基礎条件であるともいえる。しかし、内モンゴルにおける地方には、農業局、牧業局、林業局、商業局、旅行局など様々な行政機関があるにもかかわらず、地域に根ざした活動をしていないのが最も疑わしい点である。

そのため、政府による地域住民の協働へのサポートを更に強化していくべきである。そうすれば、地方政府の業績にもなり、中央政府からも更なる応援や援助がもらえるに違いない。

¹⁸⁵ 生源寺眞一著（2011）『日本農業の真実』ちくま新書（146-179頁）。

¹⁸⁶ 神門善久著（2012）『日本農業への正しい絶望法』新潮社（77-108頁）。

9.6 地域主導の域外交流による「グローバル化」

記述の持続可能な地域づくりのロードマップでは、「成長発展期」において、持続可能な地域発展の更なる未来志向として、域外交流による「グローバル化」が必要であると論じた。しかし、本研究の中心は地域住民による「内発的」発展論であり、なぜいきなり「グローバル化」が登場するだろうという疑問を引き起こすかもしれない。

とはいえ、本論での「グローバル化」とは、あくまでも内モンゴル地域の発展を最大限に考慮した人流・物流と地域密着型企业、及び住民主導による域外交流である。政府主導の「経済成長・GDP 指数アップ」重視の「グローバル化」と根本的な質が異なる。これは、真の「地域主導の産業発展路線」を実現するための重要なポイントである。

9.6.1 地域発展のポイントと内発的発展のあり方

① 地域発展のポイント

本研究は、内モンゴルにおける草原産業の今までのあり方とこれからのあるべき姿について、日本と内モンゴルの比較視点をふまえながら地域住民の主導による地域づくりの視点を中心に論じてきた。その意味では、地域住民の協働（主導）による内発的発展論の1つであるといえる。

しかし、長期的・持続的な地域発展の視点から見ると、必ずしも内発性に拘りすぎず、地域に密着できる外来的な発展要素もある程度取入れることは必要不可欠であろう。

保母武彦（1999）は、地域振興の方法について、次のように指摘している¹⁸⁷。

- ① 既存の産業、企業を伸ばす。
- ② 新しい産業、企業を地域の力で作り出す。
- ③ 企業を誘致する。

すなわち、①と②は内発的発展のことであり、③は外来型開発になるのである。

そのため、①と②によって地域づくりの基本をしっかりと確立させ、そのうえに③を有機的複合させれば、地域内の産業連携も構築され、相乗効果が期待できるとともに、更なる長期的・持続的発展が可能になると考察する。

西川潤（2004）は、内発的発展論に基づく諸政策として、次のように指摘している¹⁸⁸。

- ① 地域の経済循環を創る。
- ② 地域のイニシアチブが重要である。
- ③ 文化やイベントを重視する。

¹⁸⁷ 保母武彦（1999）『内発的発展による地域産業の振興』公人の友社（16-26頁）。

¹⁸⁸ 西川潤（2004）「内発的発展論の理論と政策—中国内陸部への適用を考える—」『早稲田政治経済学雑誌』No. 354. 36-43 (<https://dspace.wu1.waseda.ac.jp>)。 (2014. 11. 28)

④ 環境保全を図る。

しかし、①は中央主導や政府に任せられるのではなく、②、③、④も地域住民が自らの協働によって築き上げていったほうが、真の地域主導による内発的発展になると思われる。

筆者がこれまで提案してきた内モンゴル地域の複合型経営による持続可能な地域発展は、正にこの両者の方法・政策を有機的に体系化したものであり、更に、内モンゴルに適応させた長期的・持続的な視野に広げたものであるといえる。

② 内発的・地域発展のあるべき姿

内発的発展論はそもそも 1970 年代半ばにアジアから提唱されたといわれている。鶴見和子は、日本の多くの思想家が「欧米を模範とする近代化ではなく、日本の伝統的な思想を発掘し、その上に立つ多様な発展方向を示唆していた」ことを明らかにした。また、費孝通は、「農村が必ずしも単一の発展パターンを辿るのではなく、歴史的地理的条件によって、多様な発展がありうる」と示していたとされている¹⁸⁹。

宇野重昭・鶴見和子（1994）は、「内発的発展論は、本来、近代的な高度成長経済や国家中心の政治に対する異議申し立ての性格をもつ。現在、事実として高度の経済発展は様々な公害を生み出し、国家中心の政治は国民の生活と本質的に関係のないところで各種の紛争や大量の人の死を招いている」と指摘している¹⁹⁰。

確かに、近代化は人々に多くの富をもたらした。それとともにもたらした不幸もはかり知ることができないほどである。

そのため、内発的発展とは、地域固有の伝統文化を守り根ざしつつ、その地域の産業経営に適した環境にやさしい持続可能な地域づくりの政策・発展路線を絶えずに打ち出し、地域住民の意思を尊重し、地域住民の協働・主導により進められるのがあるべき姿である。

9.6.2 グローバル化時期の地域発展

西川潤（2004）は、グローバル化は同時に地域化していると指摘している。すなわち、グローバル化時代では、国同士、あるいは国境を越えた地方同士、または、国内での行政区域外交流、連携が進むようになってきているということである。

それに、グローバル化とともに人々の人権や環境意識などの問題への関心も強まっており、自らのアイデンティティや地域の独自性への関心も深まっている¹⁹¹。

逆の発想からいえば、自らのアイデンティティを持ったキーパーソンが地域の独自性を発揮させ、地域固有の伝統文化を守り、生態系とのバランスを図りながら地域住民を

¹⁸⁹ 前掲論 西川潤（2004）。

¹⁹⁰ 宇野重昭・鶴見和子（1994）『内発的発展と外向型発展—現代中国における交錯—』東京大学出版会（1頁）。

¹⁹¹ 前掲論 西川潤（2004）。

リードして地域づくりに取り組むとともにグローバル的發展も十分に目指せるということである。

しかし、このキーパーソンは必ずしもその地域出身の者とは限らない。そのようなノウハウを持った地域出身者でもあれば、その地域の独自性に気付いた地域外出身者、及び外国人でもありうる。

すなわち、地域に密着したグローバル的人材の活用ということであり、内発性を強調し過ぎて、外部の發展条件と結びつけることを疎かにしてはならないということである。

そのキーパーソンの事例としては、グローバル的人材活用と知られているのは、長野県小布施町の町おこしに貢献したアメリカ人女性セーラ・カミングスの話も新しい¹⁹²。また、4章に取り上げたジュルフ旅行区設立に貢献したボインムンフ氏も地域人材活用によるキーパーソンである。

それに、7章に登場する蒙和の経営者ウリジスルン氏もグローバル的ノウハウを併せ持つキーパーソンであり、地域の独自性を活かしながら日本企業との合弁設立に向けて取り組んでいる。つまり、地域おこしに貢献する地域に根ざした「地域密着型企业」によるグローバル的戦略であるともいえる。

そのため、内モンゴルにおける持続可能な地域發展にも、このような地域に密着させたグローバル的戦略が外部の条件と結びつける大きなポイントになると思われる。

9.6.3 住民主導の域外交流による「グローバル化」

保母武彦は、企業誘致の地域振興いわゆる外来型地域發展には、利益が本社に還流されることと、意思決定権が域外・外部に掌握せれる2つの欠点があると指摘している¹⁹³。

そのため、内モンゴル地域では、住民の主導による域外交流が最も重要視される。すなわち、域外との人流・物流、そして、企業誘致の面でも同じである。

内モンゴルでは、様々な形で国内外との域外交流を進めてきた。しかし、ほとんどが自治区政府や地方政府などの方針によるものであり、地域密着型企业や住民主導によるものはほとんど見当たらない。

本研究において、地域密着型企业や住民主導による域外交流の例では、7章で述べた蒙和が最も当てはまる例であり、蒙和のように民間・個人企業などが日本の企業などと友好関係を構築し、資金や技術などの提携を行うことが更なる地域發展につながると考える。

このような地域密着型企业や住民主導の企業誘致による外資企業が少ないなか、日本の企業（農牧業関係などの）にとっても大きなチャンスであると思われる。7章で述べた畜産物のビーフジャーキー、農産物の蕎麦粉なども、様々な先進技術対応の問題を抱えながらも更なる成長が見込まれる。

¹⁹² 同上。

¹⁹³ 前掲書 保母武彦（1999）（25頁）

一方、日本は産業経営のどの分野においても優れた先進技術を有している。その技術を内モンゴルにおける技術の乏しい地域密着型企業などと提携すれば、両者ともに更なる活躍と発展のビジネスチャンスが期待できる。したがって、更には物流・経済交流・文化交流が構築されていくことが展望される。

このような活動こそが真の住民主導による域外交流であり、こういう政策のある程度
の取入れは、今後の内モンゴルの「持続可能な地域づくり」に最もつながると考察する。

ちなみに、『中国進出企業一覧』（2013-2014年版）によると、内モンゴルに進出している日系企業（上場会社）は、12社にとどまっており、資源開発や製造業などに集中していることがわかる（図表9-7）¹⁹⁴。非上場会社も、十数社あるがほとんどが繊維製品（カシミアなど）などに集中している¹⁹⁵。

図表9-7 内モンゴル進出の日本企業（上場会社）

業種【形態】	中国拠点名	日本本社名	所在地
その他製品 【合弁】	満州里高秀木業有限公司	(株)タカショー	満州里
鉱業 【合弁】	内蒙古中蒙煤炭有限公司	双日(株)	呼和浩特
化学 【独資】	星和電機(包頭)有限公司	星和電機(株)	包頭
ガラス・土石製品 【合弁】	包頭天驕清美稀土拋光粉有限公司	AGCセイミケカル(株) 三菱商事(株)	包頭
金属製品 【合弁】	包頭昭和稀土高科新材料有限公司	昭和電工(株) 東海貿易(株)	包頭
電気・ガス業 【合弁】	大唐中日(赤峰)新能源有限公司	住友商事(株) 九州電力(株)	赤峰
非鉄筋属 【合弁】	内蒙古鄂爾多斯電力冶金股份有限公司	三井物産(株)	鄂爾多斯
非鉄筋属 【合弁】	内蒙古鄂爾多斯EJM錳合金有限公司	JFEホールディングス(株) 三井物産(株)	鄂爾多斯
食料品 【合弁】	内蒙古可果美食品有限公司	カゴメ(株)	巴彥淖爾

注：『中国進出企業一覧—上場会社編—』（2013-2014年版）参考に筆者作成

9.7 おわりに

本章は、これまで論じてきた内モンゴルにおける持続可能な地域づくりの重要政策を総括したものである。

まずは、破壊型地域開発の悪循環とその歴史的経緯に目を向け、それをふまえながら「持続可能な地域づくり」とそれを担う「ものづくり」と「人づくり」を対峙させた。

¹⁹⁴ 21世紀中国総研編（2013）『中国進出企業一覧—上場会社編—』（2013-2014年版）蒼蒼社。

¹⁹⁵ 21世紀中国総研編（2007）『中国進出企業一覧—非上場会社編—』（2007-2008年版）蒼蒼社。

それは、農業と工業にまたがる「ものづくり」と、地域に根ざし伝統を活かした「人づくり」に他ならない。とりわけ、「地域住民の協働」による、村単位での持続可能な地域づくり、が重要なポイントをなす。

そこで、「人づくり」をベースにした「複合型経営による持続可能な産業経営のロードマップ」を農林牧畜業・観光業・新型工業、及び資金調達ルートの面から綿密に取り上げた。

更に、複合型経営いわゆる6次産業化の基礎条件がある程度揃ったところで、政府による援助政策への働きかけを図る。そのポイントについては、現行政策など(手当など)をもとに分析し、地方政府などの行政機関による「地域に根ざした活動」を更に強化すべきであると指摘したのである。

また、上記をふまえて、更に長期的で持続可能な地域づくりには、地域密着型企业や住民主導による域外交流の「グローバル化」が必要であることを力説した。そのためのプロセスとして、日本と内モンゴルにおける有効交流の視点から地域密着型企业などとの技術提携、及び物流・経済交流・文化交流の構築を提案し、更なる持続発展の未来を展望した。

最後に、本研究での「グローバル化」は、従来の政府主導の「経済成長、GDP 指数アップ」のための「グローバル化」とは一線を画すものであり、持続可能かつ住民本位の地域づくり、すなわち「地域主導の産業発展路線」を構築するためのものであると重ねて言及しておいた。

以上の視点と政策に基づき、「複合型経営による持続可能な産業経営」を営んでいけば、環境保全、持続可能、社会・生活安定につながり、良循環効果も期待できる。そうした仕掛けづくりこそ、第3部の政策提言篇の眼目に他ならない。

終章 本研究の総括と課題

終.1 はじめに

本章は、本研究の到達点と今後に残した課題、ならびに本研究の土台をなす現地調査研究について、まとめたものである。

まず、如何にして本研究の成果を示すことができたかについて、再確認する。次に、本研究における今後の課題について、取り上げて論じていく。また、独自の視点から進めた、内モンゴル、及び日本での現地調査研究について、実施期間、実施内容、及び実施成果などを詳しく記述する。これらの教訓・経験を、今後の研究における新たなステップとして活かし、いっそう体系的で役立つ研究へと発展させたい。

本章に至るまでの各章（序-9）は、日本と内モンゴルの比較視点から「内モンゴルの産業経営と地域発展」について、自ら編み出したオリジナルな研究方法によって論じたものである。

十数年間にわたる日本での留學生活を通して、内モンゴルとは比較にならない格差を認識した。「破壊型開発」に伴う「生態系破壊」や「大気汚染」の深刻化など、内モンゴルの現状を考える度に、「なぜ？」という疑問の連続であった。更に、日本における生態系とのバランスを考慮した経営戦略に触発され、疑問を解く答えを探りつつ、少なからず感動を覚えながら導かれてきた。

しかし、単なる感動の形のみで終わるのが余りにも惜しい。これらを「形」にして故郷に伝え、故郷の環境保全、持続可能な地域づくりに貢献したい。そのような思いに突き動かされ、本格的に本研究に取り組むに至った次第である。

終.2 本研究の到達点

本研究の特長は、まず、「3 農問題」とも深く関わる「生産請負制」やそれに基づく「土地使用」のあり方に注目し、内モンゴルにもたらした影響の深刻さのメスを入れ、農牧地の砂漠化をめぐる政策的・社会的メカニズムを明らかにしたことである。また、内モンゴルにおける先行研究において重要視されなかった林業に注目し、「草原産業」（とくに林業）の持続的な地域発展のあり方を役割と位置づけを明確化するとともに、先行研究とは一線を画する「多角化視点」と「解決策重視」による分析手法を重視したことである。

すなわち、多角化視点により理論的、仮說的、実践的に「内モンゴルの産業経営と地域発展」の戦略を打ち出し、そしてその問題点のクローズアップより解決策を重視して

論点を絞り、内モンゴルにおける持続可能な地域発展への産業経営の政策を提言した。

終.2.1 草原破壊の社会的メカニズムの分析とその解決策の提案

内モンゴルは、中国の一つの省・自治区であるという大局的視点から、中国社会の最大の患部とされる3農問題、とりわけ「生産請負制」とそれに基づく「土地使用」などの問題へのアプローチを行い、農村社会における深刻な格差と貧困の現実とその歴史的背景を明らかにした。

また、地域の内発的発展や創意的政策をめぐる日本での多様な研究にヒントを得て、内モンゴル地域における伝統の良さ、及び地域の特色を生かした創意的な産業・地域づくりを提示した。

すなわち、これからの内モンゴルにおける「持続可能な地域づくり」には、過去の伝統の良さ（地域住民の協働）の再建と、未来への持続可能な産業経営（農林牧畜業を軸にした複合型経営）の構築が極めて重要であり、両者を有機的に結合することによって、持続性・生産性の両立を可能とする地域づくりの政策を提案したのである。

終.2.2 草原産業における「林業」の役割と位置づけの明確化

前述のように、内モンゴルの「産業・地域のマクロ的研究」では、特に林業についてほとんど触れていないのが大きな課題であった。それに対し、本研究では、1章に論じた産業構造に「林業」を取り入れ、内モンゴルの持続可能な地域発展には必要不可欠な産業であると指摘し、牧畜業と農業との「三位一体化」が最も理想的であることを提示した。

そして、それを検証するために3章を中心に日本と内モンゴルの比較視点から林業の発展拡大について、内モンゴルでの砂漠化防止化を始めとした日本企業による植林活動や日本国内での森林再生への取り組みを幾つかの事例によって取り上げた。

以上の視点から、草原産業において、さらにそこでの複合型経営においても、林業が要となることを明確に示した。

終.2.3 多角化視点からの問題分析と解決策のシステムの提示

本研究は、内モンゴルの産業経営と地域発展について、筆者独自の調査分析をふまえ、多角化視点の特徴を取り入れながら様々な角度から捉え、問題点とそのメカニズムを抉り出すとともに、解決策をシステムの提示した。

本論は、「理論・歴史編」（1-5章）「先進事例編」（6、7章）「政策提言編」（8、9章）の3部から構成され、各部・各章は以下に見るように、理論から事例研究を経て政策提言まで密接に繋がっている。

① 第1部「理論・歴史編」

理論・歴史編は、経済経営学の視点から、内モンゴルにおける草原産業のあり方を分析したものである。本研究の核心をなす「複合型経営モデルの創造」については、社会学、歴史学などの視点をふまえ、現地調査分析などを加えて、理論的に論じた。

1章では、「草原産業」について、先行研究における「マクロ的観点」からのアプローチを捉え直し、独自に「マクロ的+ミクロ的観点」から複合型産業経営の構造を打ち出した。そして、内モンゴルにおける産業構造と複合型経営のあり方に目を向け、それと深く関わる3農問題について、歴史的変遷をふまえながら改革開放後における生産請負制と土地利用問題から分析を行った。それによって、内モンゴル地域の持続可能な産業経営と土地利用には、なぜ「複合型経営」と「住民の協働」が不可欠かという課題を、論理的かつ、実践的構造を明らかにし、その実行プロセスを詳しく論じた。

2章では、内モンゴル地域における「草原産業」の特徴をふまえ、環境保全を維持しながら持続可能な地域発展を図るには、生態系とのバランスに最も適した牧畜業を軸に、農業との複合を図ることが不可欠だということを、社会学、歴史学、民俗学、環境学などの視点を織り込み、明らかにした。

3章は、まず「過剰放牧」「過剰開墾」などによって「生態系破壊」「環境汚染」が深刻化する内モンゴルの現状を分析した。そして、牧畜業を軸にした農業の複合において、最も基盤となるのは「林業」の促進であることを導き出し、環境学の視点をふまえ、農林牧畜業の「三位一体化」を提案した。

4章は、農林牧畜業の「三位一体化」と連携を図る「草原観光業」の役割に光りをあてた。外部的な発展要素を含んだ草原観光業とその役割について、草原民族による民俗学、観光学の視点から論じるとともに、どのように促進すべきかを、具体例の調査分析をふまえ提示した。

5章では、「オルドス市の光と影」を事例に、内モンゴルにおける「破壊型開発」による産業・地域問題について、経済経営学、環境学、科学などの視点から論じた。そして、資源開発の「合理化」と、1次産業の農林牧畜業による「新型工業」の構築による持続可能な地域発展への転換の必要性を提言した。「オルドス市の光と影」は、本研究の危機認識と提言の基底をなす事例と位置づける。

② 第2部「先進事例編」

先進事例編は、理論・歴史編に基づくものであり、そこで打ち出した「複合型経営」に関する成功事例や実行モデルの調査研究である。ここでは、日本と内モンゴルの比較視点を大胆に取り入れ、筆者の日本での生活経験も活かしながら論じたものである。日本の牧畜農業の複合化（6次産業化）事例、及び内モンゴルの牧畜農業の複合化事例を比較しながら、「複合型経営」の未来性を論じた。更に、農畜産物のブランド化についても、事例分析をふまえブランド構築の重要性も提案した。

6章では、日本における「複合型経営」による牧畜農業の「6次産業化」の動きを取

り上げた。そして、それを促進する企業組織への調査研究、及び日本の畜産農産物のブランド化について、経営学、観光学の視点をふまえながらその特色を明らかにした。それに基づき、内モンゴル地域への適応について論述した。

7章では、日本と内モンゴルの多角的な比較視点から、内モンゴルの「複合型経営」の現状とあり方を取り上げた。内モンゴルの現状分析をもとに、日本における「複合型経営」の先進技術に学ぶべきことが多くある点を明示し、内モンゴルにおける「複合型経営」による発展と成功への道筋を提示した。

③ 第3部「政策提言編」

政策提言編は、これまで論じてきた理論と事例をもとに実践的に分析し、実行に至るまでの具体策について展開した。政策提言編は、単なる仮説としてではなく、深刻な現行方式に警鐘を鳴らし、実行可能な政策・施策を提言することが目的である。そのためには、「人づくり」を基本とする「地域づくり」の重要性を明らかにするとともに、更なる持続可能な地域発展には住民主導による「グローバル化」戦略も必要であることを提案した。

8章では、内モンゴルにおける「複合型経営」を村単位で構築することを提案した。「地域づくり」の重要性について、社会学、経済経営学の視点から、実際の事例分析をふまえ、地域住民による「地域づくり」を具体化することが重要な戦略であることを指摘した。

9章では、内モンゴルにおける持続可能な地域づくり政策のあり方を、次のように示した。まず、内モンゴルにおける「地域づくり」には「ものづくり」が必要で、その基本は「人づくり」にある。そして「ものづくり」と「人づくり」の重要性を再認識しながら、村単位での地域づくり及び「地域住民の協働」という住民主導の重要なポイントに重点を置いた。また、複合型経営いわゆる6次産業化の基礎条件がある程度揃ったところで、政府の地域援助政策へ働きかける。そのポイントについては、現行政策（手当など）をふまえ、地方政府などの行政機関による「地域に根差した活動」をいっそう強化すべきである。更に、長期的で持続可能な地域づくりには、地域密着型企业や住民主導による域外交流の「グローバル化」が必要である。

④ 論理構成の独自性

上記のまとめから、本研究における論理構成の独自性として、次の7点を挙げることができる。7点については、＜論文展開と分析＞、＜産業政策提言＞、＜産業経営の調査と実践＞の3つに分類することができる。

＜論文展開と分析＞

- 1) 理論・モデル・政策の「三位一体」アプローチ。

本研究の論理内容から「理論・歴史編」「先進事例編」「政策提言編」の3部構成に分類し、それにより理論的・仮説的・実践的な論理内容の三位一体化を進め、論理展開のスリム化、論述の一体化を図った。

2) 多角化視点からの調査分析。

調査分析にあたっては、社会学、民俗学、経済経営学、観光学など様々な学問の視点から多角的に捉え、国と国・地域などの比較分析も取り入れながら実証調査分析を行った。

<産業政策提言>

3) 内モンゴル地域の産業経営・地域発展における産業経営の革新。

資源開発依存による経済発展から、農林牧畜業を中心とする1次産業の活性化により、砂漠化を防止し、環境保全を図りながら「持続可能な地域発展」を促進することを提案した。

4) 日本と内モンゴルの比較視点から、草原産業の「複合型経営」による地域発展モデルの提示。

複合型経営の展開にあたっては、個人より組織を重視し、チームワークによる団結力の強みを発揮する村単位などの「地域づくり」を提言した。

5) 地域発展における内部的・外部的な発展要素の相乗効果による有効性の提示とその具体的実行プロセスの明示。

地域発展におけるプラス要素として、観光業の活性化とグローバル化戦略による外部的な発展要素の導入による有効性を提示した。そして、実行の可能性を具体的に論じ、内部的な発展要素との相乗効果の有効性と、その実行プロセスを明示した。

<産業経営の調査と実践>

6) 日本と内モンゴルにわたる現場重視の調査分析の実施。

日本、内モンゴルにおける「複合型経営」の成功事例・実行モデルの選択・調査・研修・研究・実証・分析・実行プランの提案全てが筆者独自の現場重視による実体験を含めた調査・分析によるものである。そして、その成果により特色ある産業経営の具体案を導きだすに至った。

7) 日本と内モンゴルの現場での実証調査研究により本研究の実践性を明示。

日本と内モンゴルの事例研究・実証調査によって、実践性を立証し、計画→実行→成果により、内モンゴルの未来に向けて持続的発展へと繋がる展開を明確に示した。

⑤ 問題分析から解決策提示に至るシステムアプローチ

本研究の取組みにあたって、多くの先行研究を参考にしたが、ほとんどの先行研究に共通するのは、問題認識の段階にとどまっているという点である。すなわち、現状や問

題の認識に研究の重点がおかれ、問題点に対しても警鐘にとどまり、具体的解決策への掘り下げが十分なされていない傾向がみられる。

そこで、本研究では、問題点の指摘にとどまらず、そのメカニズムを抉り出すとともに、解決策を系統的に提示した。

終.3 本研究が残した今後の課題

残された今後の課題については、研究内容や実証調査から考えて、主に以下のような3つの課題がある。

1つは、生態系とのバランスのとれた資源開発とは何かの研究を進めていくことである。

本研究では、環境保全を図りながらの1次産業の活性化とその他産業との複合化について論じた。しかし、草原産業におけるもう1つの大きな課題としては、生態系とのバランスのとれた鉱物資源開発の促進が挙げられる。

また、内モンゴルの産業構造は資源開発依存の傾向があると指摘し、その資源開発に伴う生態系の破壊と環境汚染の問題の視点をふまえて、それは「破壊型開発」であると捉えた。

そうした問題認識から、内モンゴルにおける産業構造のバランスを考え、「内モンゴル地域では、資源開発による工業促進の重視のみならず、地域住民による地域づくりの産業構造を最も促進すべきである」と訴えたのである。

そのため、生態系とのバランスのとれた資源開発に関する研究は、課題として残され、今後の研究に向けての新たなステップとして位置づけられる。

2つは、実証調査に伴って、「複合型経営モデル」の成功事例を幾つか取り上げてきたが、その逆の発想からのアプローチ、すなわち失敗事例についての検証を進めていくことである。

「複合型経営」に関する理論、実証分析などは、幾つかの成功事例を基に、その企業組織の成功・成長の秘訣と今後の展望など、全てが良い方向へと進むことを予測して論じてきた。もちろん、リスク・マネジメントは経営学の基本であり、また事業計画においても不可避であり、本論文においても、失敗の恐れもあるということについては少なからず強調したが、実際の失敗の事例を掘り下げていないのが課題である。

例えば、企業や組織、あるいは地域づくりにしても、その成功へ辿り着く道は、非常に多くの困難が立ちはだかるのが当然のことである。資金面、人材面、組織の団結力、協調性、社会からの信用度など、様々な要因が全て揃ってこそ、成功・成長が図られる。

しかし、失敗は、この中のたった1つの原因で起きてしまう場合もあり得る。また、

成功してかなりの繁栄を誇っていた老舗が、1回だけの失敗で顧客の信用を失い、二度とその信用を取り戻せなくなり、倒産するケースもみられる。失敗は簡単だが、成功は難しい。確かに、失敗の原因は様々だが、システムとして全体の中で捉え直すと、その原因と対策も見えてくるであろう。

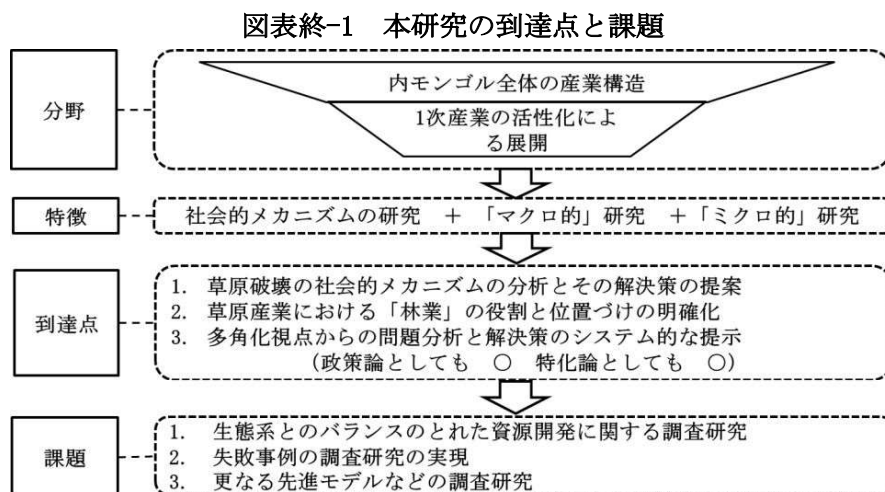
筆者は、本研究で成功事例の経営方針を幅広く取り上げ、成功への道筋を論じたが、失敗事例へのシステムアプローチは今後の課題である。

3つは、複合型経営に関して、本研究に取り上げた事例よりも更に持続可能を実現している複合型経営モデルへの調査研究を進めていくことである。

確かに、「愛知牧場」や「モクモク」、「蒙和」などは、非常にそれなりの研究価値があり、それぞれの複合型経営を行っているモデルとしても立派である。ただし、日本でも更なる歴史を誇っている「小岩井農場」があり、日本以外の先進国でのモデルも非常に興味深い調査研究となると思われる。更に、地理的に内モンゴルと同緯度に位置する北海道にも、先端的経営管理モデルに取り組む牧場など、いくつかの成功ビジネスモデルが存在しており研究対象と考えられる。

小岩井農場は、120年の歴史を誇る複合型経営の先進モデルであり、三菱財閥・日鉄に関係する偉大な人物（小野義真・岩崎彌之助・井上勝）によって創業された農場であり、農場の名前も3人の創業者の名前から由来しており、非常にユニークである。これらの調査研究は、筆者のこれからの研究課題としたい。

ちなみに、本研究の到達点と課題をまとめると、図表終-1のようになる。



注：筆者作成

終.4 本研究に当たっての調査研究

本研究に当たっては、生まれ育った内モンゴルでの経験や日本での十数年間の生活経験を活かして、日本と内モンゴルの比較視点から様々な調査研究を精力的に進めてきた。とりわけ、田舎育ちである経験から、内モンゴルの牧畜業・農業・林業についてそれなりの情報と知識を把握していたのが大きなポイントとなった。また、日本での国際交流、社会交流、地域交流など様々な交流活動からの情報収集と体験見学も、本研究にとって大きな方向性を示してくれた。

指導教授からの貴重なアドバイスを受け、本研究のテーマが決まったのは、2012年10月のことである。その一瞬から、日本と内モンゴルを舞台とする2つの大きな比較シーンが脳裏に浮かび、実にドラマチックに展開し始めた。そして、監督になりきった気分を抱きつつ、先行研究はもちろんのことながら実証調査へと研究内容を深めていったのである。

なお、本研究の独自の展開を支え導きとなった主要な実証調査は、図表終-2に示すように以下の通りである。

1) 2012年の11月に、公益財団法人「がれきを活かす森の長城プロジェクト」(いのちを守る森の防潮堤)へ電話インタビューを行い、災害防止の森づくりの役割と重要性を検証した。「がれきを活かす森の長城プロジェクト」は、宮脇昭先生をはじめ、元首相の細川護熙氏が率いる公益財団法人のことである。3.11の東日本大震災を機に東北海岸沿いに「防潮堤」を作り始めている。この活動は、日本全国に知られ、多くの政治活動家や企業団体、民間個人など、大人から子供まで多くの人々が参加をしている。

2) 2012年の年末から2013年の2月にかけて、内モンゴルにおける本格的な現地調査を始めた。牧畜・農業・林業の複合による「複合型経営」(蒙和公司/電話インタビュー)の調査と農村地域(ホルスタイ村・ナムジラ村/聞き込み調査)の生活状況などに関する聞き込み調査が、思った以上の成果をもたらしてくれた。

3) そして、2013年5月のゴールデンウィーク明けには、日本での牧畜業による「複合型経営モデル」として、愛知県日進市に位置する「愛知牧場」を見学調査することができた。6月にかけて数回の社長インタビューが実現し、調査研究が大きく前進した。愛知牧場は、名古屋市周辺に位置するレジャー観光牧場で、多くの人々の「心の癒しの場」として知られている。

4) また、2013年7月の20日から8月の3日までは、三重県伊賀市に位置する「モクモク」で、2週間の滞在をして研修をしながら実証調査を行った。モクモクは、複合型農園であり、「6次産業化」の先駆者としても全国的に知られており、農業による「複合型経営モデル」としての研究価値は非常に大きかった。

5) 更に、8月から10月にかけて、再び内モンゴルでの現地調査を行った。林間畑作の実験地をはじめ、蒙和公司、及び地域興しとなっている観光地(大青溝旅行区、ジュルフ草原旅行区、クルン三大寺、チンギスハーン廟、観光牧場など)への実態調査を行った。

その後も引き続き、ヒヤリング調査や情報収集などを行い、更なる実証分析に注力した。

図表終-2 本研究における主な実証調査

年月	調査対象企業・組織名	調査目的	調査方法
2012. 11※	公益財団法人「がれきを活かす森の長城プロジェクト」	災害防止の森づくりの役割と重要性の検証。	担当者への電話取材
2012. 12-2013. 2	蒙和公司	内モンゴルにおける「複合型経営モデル」としての実態調査。	経営者の電話取材
	ホルスタイ村	町化を強いられる村の実態調査。	世帯ごとの聞き込み調査と村の会計士取材
	ナムジラ村	砂漠化防止に奮闘する村の実態調査。	村の会計士と数人の知人への調査
2013. 5-8※	愛知牧場	牧畜業による「複合型経営モデル」としての成功事例調査。	数回にわたって、社長取材と見学
	モクモク手づくりファーム	観光農園による「複合型経営モデル」(6次産業化)の実態調査。	2週間の寝泊り研修、各事業での体験実施
2013. 8-10	蒙和公司	前回の実態調査の引き続き調査。	経営者取材と見学
	ホルスタイ村	林間畑作実験地研修と前回の続き調査。	実験地での作業実施など
	ナムジラ村	前回の実態調査の引き続き調査。	前回同様
	大青溝旅行区	森林保護区の観光事業展開の実態調査。	管理責任者への取材と見学、観光客取材
	ジュルフ草原旅行区	草原保護区の観光事業展開の実態調査。	
	クルン三大寺	地域興し、町興しとなっている文化遺産への実態調査。	見学と観光客取材
	チンギスハーン廟		
A観光牧場	内モンゴルにおける観光牧場の実態調査。	経営者取材と見学	

注：調査時期を順に、筆者作成。※は、日本での調査を示したものである。

終.5 おわりに

「内モンゴルの産業経営と地域発展」についての本研究は、先行研究に学びながらも、それらを踏み越え、この分野における新地平を切り拓いたと総括する。

内モンゴルにおける産業経営の実態分析を行い、「マクロ的」な全体像と問題認識を把握した上で、「1次産業」の活性化に焦点をあて、地域づくり・ものづくり、人づくり、更には産業経営と「ミクロ的」な分析をも入念に行った。そして、持続可能な地域発展の具体的な展開について提言した。

すなわち、1次産業内の複合化と工業・サービス業も含めた産業間の複合化(いわゆる6次産業化)を、「地域住民の協働」を軸に推進し、相互の活性化を図ることが、内モンゴルにおける持続可能な地域発展につながることを明らかにした。

当研究は、既述のとおり、内モンゴルのみならず、中国内陸部の各地域にも適用できる「中国内陸地域産業政策論」でもある。これは、先行研究では十分研究展望されなかった点である。

本研究の主な特徴は、多角的な視点と体系的な論理、それに基づく問題解決策を最も重視した点にある。これも先行研究の研究方法をより一歩進めた点が本研究の大きな特徴であり、到達点でもある。

しかし、残された今後の課題も少なくない。まずは、持続可能な地域発展として、生態系とのバランスのとれた鉱山資源開発とは何かの研究を進めていくことである。また、「複合型経営モデル」における失敗事例の研究も、今後の研究課題として残った。そして、本研究に取り上げた事例よりも更に持続可能を実現している複合型経営モデルへの調査研究も今後の課題となった。

以上、本研究を通して得た貴重な教訓・経験は、今後の新たな研究課題および実践活動にも大いに役立てていく。

また、調査研究に当たっては、日本そして内モンゴルの様々な地域に足を運び、多くの方々のお世話になった。愛知牧場をはじめ、モクモク、蒙和公司、及び各旅行区などの経営者、責任者各位に心から御礼を申し上げたい。

それに、修士の時から多くの教授方々（名古屋学院大学の）の講義を受けてきたことは、筆者の研究人生にとって掛け替えのない宝となった。それに、研究への貴重なアドバイスや助言を頂いた先生、先輩、学友諸氏、及び大学院事務室の方々にも感謝を申し上げたい。

更に、本研究における事例研究調査の対象企業と調査方法を教えて頂いた秋元浩一教授と有賀敏之教授、そして、論文全体について、中国経済の専門家としてアドバイスを頂いた庵原孝文元客員教授には、特別に感謝を申し上げたい。

特に、指導教官の十名直喜教授には、研究者のあり方、研究に取り組む姿勢などを基本から教えて頂いた。それに、全体的な研究への熱心な指導、貴重なアドバイス、及び厳しい指摘、留学生であるからという丁寧な心遣いを心から感じた。更に、筆者が研究テーマに悩み、落ち込んでいた時に数回にわたって長時間の相談に乗って頂くなど、筆者をここまで成長させる原動力となった。十名教授の熱心なご指導がなければ筆者のこれまでの研究者生活、及び本研究の成果はなかったと断じて言える。

最後に、これまで静かに支えて、応援してくれた妻の呉桂英、息子のジンガ、娘のミンガ、及びその他の親戚らに感謝の気持ちを伝えたい。

以上より、本研究は筆者だけの成果ではなく、これまで支えて、応援して下さった多くの方々による成果である。そして、本研究が日本、中国、及び内モンゴルの産業経営、地域発展のみならず、更に、多くの人々に役に立ち、貢献できることを心より願うものである。

参考文献一覧

書籍

1. 愛知兄弟社（2004）『あいぼく 50 年史』
2. 阿古智子著（2014）『貧者を喰らう国』【増補新版】新潮選書
3. 飯沼二郎・槌田劭著（1983）『農の再生・人の再生 ―産直運動をめぐる―』人文書院
4. 井熊均・三輪泰史編著（2009）『次世代農業ビジネス ―逆境をチャンスに変える新たな農業モデル―』日刊工業新聞社
5. 板垣博編著（2010）『中国における日・韓・台企業の経営比較』ミネルヴァ書房
6. 庵原孝文編（2011）『中国の環境問題と日本企業取り組みへの展望』昭和印刷
7. 上田惇生監/佐藤等編（2010）『実践するドラッカー[行動編]』ダイヤモンド社
8. 烏日陶克套胡著（2006）『蒙古族遊牧経済及其変遷』中央民族大学出版社
9. 宇野重昭・鶴見和子（1994）『内発的発展と外向型発展―現代中国における交錯―』東京大学出版会
10. エイモリー・B・ロビンス著/山藤泰訳（2012）『新しい火の創造』ダイヤモンド社
11. 王来喜編（2008）『内蒙古経済発展研究』民族出版社
12. 奥村雅彦編著（2004）『ケースでわかるロジスティクス改革』日本経済新聞出版社
13. 押川俊夫著（1997）『戦後日中貿易とその周辺』図書出版
14. 梶山恵司著（2011）『日本林業はよみがえる ―森林再生のビジネスモデルを描く―』日本経済新聞社出版社
15. 金沢星稜大学経済研究所編（2003）『中国の日系企業行動と江南地域の経済発展』高橋確文堂
16. 河地清著（1999）『福沢諭吉の農民感 ―春日井郡地租改正反対運動―』日本経済評論社
17. 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯（1）―警惕新名義下的農耕拡張―』北京科学技術出版社
18. 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯（2）―順応与適度：遊牧文化的未来価値―』北京科学技術出版社
19. 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯（3）―探尋另類市場制度―』北京科学技術出版社
20. 韓念勇主編（2011）『草原的邏輯（4）―国家生態項目有頼于牧民内生動力―』北京科学技術出版社
21. 姜彦化主編（2011）『大青溝文学』大青溝編輯部
22. 北野正一編（2012）『「グリーン経済」を实践してビジネスチャンスも掴もう！』カナリア書房
23. 木村修・吉田修・青山浩子著（2011）『新しい農業の風はモクモクからやって来る』

商業界

24. 木村尚三郎著（1988）『耕す文化の時代』ダイヤモンド社
25. 木村雅晴著（2005）『よくわかる貿易の実務〈実践編〉』PHP
26. 胡鞍鋼著（2012）『中国：創新綠色發展』中国人民大学出版社
27. 郝亜明・包智明著（2010）『体制政策与蒙古族郷村社会変遷』中央民族大学出版社
28. 神門善久著（2012）『日本農業への正しい絶望法』新潮社
29. 坂本光司・山田伸顯編著（2008）『中国義烏ビジネス事情 一百均商品のふるさと一』同友館、
30. 生源寺眞一著（2011）『日本農業の眞実』ちくま新書
31. 徐一睿著（2006）『中国の経済成長と土地・債務問題』慶応義塾大学出版社
32. スティーブ・シーボルド著/弓場隆訳（2012）『一流の人に学ぶ自分の磨き方』かんき出版
33. 関満博編（2007）『メイド・イン・チャイナ 一中堅・中小企業の中国進出一』新評論
34. 関下稔・有賀敏之編著（2009）『東海地域と日本経済の再編成 一地域経済、グローバル化、産業クラスター一』同文館
35. 財部誠一著（2010）『中国ゴールドラッシュを狙え』新潮社
36. 財部誠一著（2008）『農業が日本を救う』PHP
37. 田中淳夫著（2011）『森林異変 一日本の林業に未来はあるか一』平凡社新書
38. 玉村千治編（2007）『東アジア FTA と日中貿易』アジア経済研究所 IDE-JETRO
39. 陳桂棣・春桃 著/納村公子・梶田正美 訳（2005）『中国農民調査』文芸春秋
40. 東海日中貿易センター編（2005）『東海地方の日中友好と貿易の歩み』東海日中貿易センター
41. 十名直喜著（2012）『ひと・まち・ものづくりの経済学 一現代産業論の新地平一』法律文化社
42. 土壤微生物研究会編（1996）『新・土の微生物（1）耕地・草地・林地の微生物』博友社
43. 西浦道明編（2013）『社員にもお客様にも価値ある会社』かんき出版
44. 21世紀中国総研編（2007）『中国進出企業一覧一非上場会社編一』（2007-2008年版）蒼蒼社
45. 21世紀中国総研編（2013）『中国進出企業一覧一上場会社編一』（2013-2014年版）蒼蒼社
46. 日本国際貿易促進協会編（2010）『日中貿易必携（2010年版）一中国ビジネスの実用ガイドブッカー』日本国際貿易促進協会
47. 日経BP環境経営フォーラム編（2012）『森で経済を作る 一グリーンエコノミー時代を拓く一』日経BP社

48. 藤井平司著（1983）『甦れ！天然農法』新泉社
49. 星寛治著（2001）『農から明日を読む』集英社新書
50. 保母武彦（1999）『内発的発展による地域産業の振興』公人の友社
51. 本田健著（2013）『大好きなことをやって生きよう！』フォレスト出版
52. 松下幸之助述/松下政経塾編(2009)『リーダーになる人に知っておいてほしいこと』PHP 研究所
53. 三井哲・二村和之著（2004）『新銀行論』晃洋書房
54. 藻谷浩介著（2013）『里山資本主義』株式会社 KADOKAWA
55. 山下祐介著（2012）『限界集落の真実—過疎の村は消えるか？』ちくま新書
56. 山根一郎・大向信平著（1972）『農業にとって土とは何か』人間選書
57. 渡邊哲也著（2013）『これからすごいことになる日本経済』徳間書店

論文・その他資料

1. 阿拉坦沙・千年篤（2012）「内モンゴルの牧畜業の持続的発展方向に関する検討 — 連戸牧場を事例として—」『北東アジア研究』第 23 号
2. 庵原孝文（2010）「日本企業の中国巨大市場への展開」名古屋学院大学
3. ウリジスルン（2011）「内モンゴル A 牧畜区における経営分析 — 個別牧戸の経営と集落経済を中心に—」兵庫県立大学
4. ウリジスルン（2008）「地区レベルでの産業・経営分析の方法」兵庫県立大学
5. 王玉霞（2010）「大青溝自然保護区生態旅遊評価及其可持続発展」内蒙古大学
6. 王瑞璞（2005）「内蒙古牧民增收研究」中共中央党校
7. 玉璽（2007）「論草原文化在内蒙古特色經濟中的地位和作用」内蒙古師範大学
8. 高兵（2007）「内蒙古林業經濟增長的影響因素分析」内蒙古農業大学
9. 候李偉（2012）「草原牧業家庭集約化經營的困境」中国社会科学院研究生院
10. 澤田裕之（2004）「中国内蒙古北東部ホルチン（科爾沁）沙地における農牧業の変化」『地球環境研究』VOL. 6
11. 照日格図（2010）「内蒙古羊肉産業發展研究」内蒙古大学
12. 左慈戲曹論（2009）「关于内蒙古的土地改革」新浪ブログ
13. 杉山友城（2012）「地域活性の理論と方法」名古屋学院大学大学院
14. テクシビリグ（2009）「内蒙古草原經濟發展研究」中央民族大学
15. 白明・秦斌・丁云（2012）「長江デルタにおける日系企業 — 上海・杭州・無錫の經濟開發区を事例として—」『經濟經營論集』（第 15 号）名古屋学院大学大学院院生協議會
16. 白明（2013）「日本企業の中国進出の経緯と課題 — 中小企業の視点をふまえて—」『經濟經營論集』（第 16 号）名古屋学院大学大学院院生協議會
17. 白明（2014）「内モンゴルの産業發展における林業の重要性 — 日本植林活動と森

- 林再生に学ぶ―』『経済経営論集』(第17号)名古屋学院大学大学院院生協議会
18. 巴図(2006)「内モンゴルにおける牧畜経営と耕種農業」『横浜国際社会科学研究所』第11巻第3号
 19. 西川潤(2004)「内発的発展論の理論と政策―中国内陸部への適用を考える―」『早稲田政治経済学雑誌』No. 354.
 20. 馬強(2012)「内蒙古自治区現代農業発展研究」中国農業科学院
 21. 包阿優喜(2011)「内蒙古草原文化与旅遊業互動發展研究」内蒙古師範大学
 22. 楊伊儂(2010)「内蒙古可持續牧業發展研究」中国農業科学院
 23. 吉崎真司・卓堃・石倉愛(2006)「中国内蒙古自治区ホルチン沙地における砂漠化/土地劣化防止のための退耕還林政策の現状と課題」『武蔵工業大学環境情報学部開設10周年特集号』
 24. 李其木格(2011)「五畜均衡対内蒙古草原生態保護之作用」内蒙古師範大学
 25. 李彦(2005)「内蒙古肉牛業發展対策研究」内蒙古師範大学
 26. 劉春良(2003)「内蒙古国有林区發展模式研究」北京林業大学
 27. 劉那日蘇(2005)「退耕還林還草与内蒙古農村牧区經濟可持續發展研究」内蒙古大学

主な参考HP・サイト

1. 中国政府網HP
(http://www.gov.cn/jrzg/2013-01/26/content_2320081.htm) (2013.12.17)。
2. 外務省HP (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html>) (2013.5.15)。
3. 二連浩特市人民政府HP (<http://www.elht.gov.cn/>) (2013.5.16)。
4. 中国OK! : 「中国の乳業企業伊利、蒙牛が世界ランキング入り」2010.6.25
(http://www.hzinfos.com/sys/news/news_view.php?nid=2709) (2013.4.17)。
5. 博亜和迅網と京鵬畜牧HP 「2011年全球乳業二十強」2011.7.6.
(<http://www.boyar.cn/article/2011/07/06/386450.shtml>) (2013.4.17)。
6. 「全球乳業二十強企業新鮮出炉」2012.7.23.
(<http://www.jpkm.com/cn/newsInfo.asp?id=749&nid=1291>) (2013.6.26)。
7. 中国乳業協会HP
(<http://www.dac.com.cn/html/gjpd-13112513585027312291.jhtm>) (2014.1.15)。
8. 百度百科「内蒙古」(<http://baike.baidu.com/view/5318.htm>) (2013.6.28)。
9. 走進内蒙古のHP (<http://www.nmg.gov.cn/main/nmg/zjnmg/>) (2013.6.28)。
10. ホンダHP 「ホンダの社会活動 ―内モンゴル植林活動とは―」
(<http://www.honda.co.jp/philanthropy/sabaku/>) (2013.5.1)。
11. 日立HP
(<http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/activity/environment/green/greening/>) (2013.5.1)。

12. 内モンゴル自治区旅行局 HP
(<http://www.nmgtour.gov.cn/qy/index.asp>) (2013. 10. 29)。
13. 内モンゴル人民政府 HP (<http://www.nmgzjb.gov.cn/news.php?id=8254>)
(2013. 10. 29)。
14. 内モンゴル旅游网 (<http://www.nmgly.com.cn/jqshow.aspx?id=203>) (2013. 11. 7)。
15. ウランホト市政府関 HP (<http://wulanhaote.gov.dafengso.com/>) (2013. 11. 7)。
16. 中国行業研究網 HP
(<http://www.chinairn.com/news/20130703/103402273.html>) (2013. 12. 12)。
17. ダイヤモンド社書籍オンライン HP
(<http://diamond.jp/articles/-/47457>) (2014. 3. 19)。
18. 6次産業化 (<http://ja.wikipedia.org/wiki>) (2014. 2. 20)。
19. 愛知牧場の HP (<http://www.aiboku.com/outline/>) (2013. 5. 15)。
20. モクモク HP (<http://www.moku-moku.com/farm/index.html>) (2013. 10. 29)。
21. 「日本銘柄牛」 (<http://www.sys-u.jp/oumgyu/niku3.html>) (2013. 4. 26)。
22. 「ホルチン牛」 HP
(http://baike.baidu.com/link?url=R7W8HN0LjRoTK8VdP0n8TSL2v0c3EvGIjxTfM5y3aWlEti2Ch7y7i_qh8V10AJvd) (2014. 1. 10)。
23. ホルチン左翼後旗政府 HP
(http://www.houqi.gov.cn/wMcmsG_ShowArticle.asp?wMcms_ArticleID=905)
(2014. 1. 23)。
24. 鳳凰網・財經 HP (<http://finance.ifeng.com/news/region/20130129/7617734.shtml>)
(2014. 2. 6)。
25. 中国農資網 「2014年50個国家農業補貼政策」
(<http://www.zhongnong.com/News/1014435.html>) (2012. 12. 16)